令和２年度

主要な施策の成果に関する報告書
及び基金の運用状況に関する調書

天　草　市

令和２年度主要な施策の成果に関する報告書の提出について

地方自治法第２３３条第５項の規定により、主要な施策の成果を説明する書類を次のとおり提出する。

令和３年８月３１日提出

天草市長　馬　場　昭　治

目　　次

【主要な施策の成果に関する報告書】

◆第２次天草市総合計画の進捗状況

１．環境指標の設定 …… 19

２．経営方針に基づく令和２年度環境指標の状況 …… 19

３．総合計画の体系別決算の状況 …… 30

◆会計別決算の概要

１．一般会計

決算の概要 …… 33

議会費 …… 43

総務費 …… 44

民生費 …… 135

衛生費 …… 216

農林水産業費 …… 249

商工費 …… 331

土木費 …… 364

消防費 …… 397

教育費 …… 406

災害復旧費 …… 460

２．国民健康保険特別会計 …… 473

３．介護保険特別会計 …… 483

４．後期高齢者医療特別会計 …… 510

５．浄化槽市町村整備推進事業特別会計 …… 515

６．国民健康保険診療施設特別会計 …… 517

７．歯科診療所特別会計 …… 521

８．斎場事業特別会計 …… 523

９．一町田財産区特別会計 …… 526

10．新合財産区特別会計 …… 527

【基金の運用状況に関する調書】 …… 528

◆◇◆ R2主要な施策の成果に関する報告書　掲載事業一覧・目次 ◆◇◆

【「コロナ関連」欄の説明】
○・・・決算額の全額がコロナ関連経費
△・・・決算額の一部がコロナ関連経費

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
一般会計										
1	01 議会費	01 議会費	01 議会費	04 政務活動費	4,409,676	8,297,381	△ 3,887,705	P43	P46 ～ P47	
2	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	03 防犯灯整備事業	17,838,272	20,504,267	△ 2,665,995	P44	P48	
3	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	04 交通安全対策事業	11,455,249	11,938,125	△ 482,876	P45	P48	
4	02 総務費	01 総務管理費	03 交通安全対策費	05 交通安全協会補助金	1,491,300	1,195,000	296,300	P46	P48	
5	02 総務費	01 総務管理費	05 職員研修費	01 職員研修事業	2,229,178	5,612,864	△ 3,383,686	P47	P50	
6	02 総務費	01 総務管理費	07 広報広聴費	01 広報広聴事業	32,635,771	34,495,716	△ 1,859,945	P48	P51	
7	02 総務費	01 総務管理費	08 財政管理費	02 ふるさと応援寄附金推進事業	789,700,425	372,023,631	417,676,794	P49	P51 ～ P52	
8	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	05 公用車購入事業	8,347,020	11,153,937	△ 2,806,917	P50	P52 ～ P53	
9	02 総務費	01 総務管理費	09 財産管理費	06 市有財産施設整備事業	82,706,006	31,029,285	51,676,721	P51	P52 ～ P53	
10	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	02 二地域就労促進事業	9,427,000	4,631,480	4,795,520	P52	P54 ～ P55	
11	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	05 総合計画推進事業	1,689,282	3,703,753	△ 2,014,471	P53	P54 ～ P55	
12	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	08 天草市プロデュースアドバイザー事業	4,400,000	5,164,560	△ 764,560	P54	P54 ～ P55	
13	02 総務費	01 総務管理費	11 企画費	13 多文化共生事業	3,722,053	1,805,611	1,916,442	P55	P54 ～ P55	
14	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	05 地域情報化事業	107,886,000	113,955,000	△ 6,069,000	P56	P55 ～ P56	
15	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	06 広域ネットワーク等管理運用事業	28,903,362	33,502,780	△ 4,599,418	P57	P55 ～ P56	
16	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	07 地域ICT利活用事業	13,990,515	5,913,055	8,077,460	P58	P55 ～ P56	
17	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	10 天草市コミュニティエフエム局管理事業	7,713,228	7,269,320	443,908	P59	P55 ～ P56	
18	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	03 社会保障・税番号制度システム導入事業	25,742,600	8,926,760	16,815,840	P60	P55 ～ P56	
19	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	04 電算システム運用管理事業	99,072,019	92,794,876	6,277,143	P61	P55 ～ P56	
20	02 総務費	01 総務管理費	12 電算情報処理費	08 電算システム整備事業	30,664,205	226,619,859	△ 195,955,654	P62	P55 ～ P56	
21	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	04 ゴルフ場予定地跡管理事業	2,310,000	2,337,500	△ 27,500	P63	P56 ～ P58	
22	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	06 移住・定住促進対策事業	26,259,776	25,698,762	561,014	P64	P56 ～ P58	
23	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	07 御所浦カーシェアリング事業	203,705	201,852	1,853	P65	P56 ～ P58	
24	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	08 地域おこし協力隊活動推進事業	35,358,993	38,451,644	△ 3,092,651	P66	P56 ～ P58	
25	02 総務費	01 総務管理費	13 地域振興費	13 ふるさと天草元気プロジェクト事業	593,768	681,059	△ 87,291	P67	P56 ～ P58	
26	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	02 天草市公共交通対策事業	4,380,725	4,616,200	△ 235,475	P68	P58 ～ P59	
27	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	03 地方バス路線運行維持対策事業	367,612,000	353,484,000	14,128,000	P69	P58 ～ P59	△
28	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	04 地域公共交通運行事業	31,901,869	28,892,645	3,009,224	P70	P58 ～ P59	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
29	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	05 御所浦定期航路振興事業	80,443,366	86,448,281	△ 6,004,915	P71	P58 ～ P59	
30	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	06 御所浦航路運航対策事業	21,956,770	18,102,179	3,854,591	P72	P58 ～ P59	
31	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	07 天草エアライン運航対策事業	186,200,700	192,700,100	△ 6,499,400	P73	P58 ～ P59	
32	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	08 出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	16,549,000	14,000,000	2,549,000	P74	P58 ～ P59	△
33	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	09 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	P75	P58 ～ P59	
34	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	10 空港利用促進協議会負担金	15,363,000	6,880,000	8,483,000	P76	P58 ～ P59	△
35	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	14 天草エアライン経営安定化事業	96,518,049	0	96,518,049	P77	P58 ～ P59	○
36	02 総務費	01 総務管理費	14 公共交通対策費	15 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	48,966,110	0	48,966,110	P78	P58 ～ P59	○
37	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	04 まちづくり推進事業	1,127,746	1,116,643	11,103	P79	P59 ～ P61	
38	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	05 まちづくり推進交付金事業	54,539,618	60,857,000	△ 6,317,382	P80	P59 ～ P61	
39	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	06 まちづくりチャレンジ支援交付金事業	4,014,000	5,200,000	△ 1,186,000	P81	P59 ～ P61	
40	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	07 ふるさと応援交付金事業	27,395,500	19,628,200	7,767,300	P82	P59 ～ P61	
41	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	08 コミュニティセンター整備事業	328,926,479	297,833,651	31,092,828	P83	P59 ～ P61	
42	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	09 自治公民館等整備費補助金	3,508,000	3,666,000	△ 158,000	P84	P59 ～ P61	
43	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	12 コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）	13,700,000	2,500,000	11,200,000	P85	P59 ～ P61	
44	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	13 未来の大人応援プロジェクト事業	5,500,000	5,390,000	110,000	P86	P59 ～ P61	
45	02 総務費	01 総務管理費	15 まちづくり支援費	10 消費生活相談事業	6,802,799	5,958,267	844,532	P87	P59 ～ P61	
46	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	03 男女共同参画推進事業	4,798,061	3,229,032	1,569,029	P88	P61 ～ P62	
47	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	04 市民活動推進事業	5,427,000	7,650,490	△ 2,223,490	P89	P61 ～ P62	
48	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	06 人権啓発活動地方委託事業	42,664	386,104	△ 343,440	P90	P61 ～ P62	
49	02 総務費	01 総務管理費	16 男女共同参画費	07 天草人権擁護委員協議会補助金	669,570	676,800	△ 7,230	P91	P61 ～ P62	
50	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	04 総合型地域スポーツクラブ支援事業	1,371,000	1,525,000	△ 154,000	P92	P62 ～ P64	
51	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	06 競技スポーツ推進事業	1,896,886	10,447,340	△ 8,550,454	P93	P62 ～ P64	
52	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	07 スポーツ大会等開催事業	10,828,932	15,626,499	△ 4,797,567	P94	P62 ～ P64	
53	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	08 スポーツ大会等出場奨励事業	440,000	2,080,000	△ 1,640,000	P95	P62 ～ P64	
54	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	09 子どもスポーツ推進事業	2,091,831	526,334	1,565,497	P96	P62 ～ P64	
55	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	11 体育協会補助金	5,541,000	5,706,000	△ 165,000	P97	P62 ～ P64	
56	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	14 スポーツ・サポート教室開催事業	4,990,129	5,247,687	△ 257,558	P98	P62 ～ P64	
57	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	16 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	169,400	11,176,000	△ 11,006,600	P99	P62 ～ P64	
58	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	05 スポーツ施設整備事業	222,023,120	81,745,987	140,277,133	P100	P62 ～ P64	
59	02 総務費	01 総務管理費	17 スポーツ振興費	13 スポーツ拠点施設整備事業	51,097,253	4,137,517	46,959,736	P101	P62 ～ P64	
60	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	11,226,002	11,800,766	△ 574,764	P102	P65 ～ P67	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
61	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	36 牛深支所営繕事業	7,414,000	38,833,850	△ 31,419,850	P103	P65 ～ P67	
62	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	39 牛深港周辺整備事業	8,910,000	0	8,910,000	P104	P65 ～ P67	
63	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	32 牛深ハイヤ普及事業	143,200	804,740	△ 661,540	P105	P65 ～ P67	
64	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	33 みなとまちづくり推進事業	1,000,000	1,488,353	△ 488,353	P106	P65 ～ P67	
65	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,517,688	6,924,011	△ 406,323	P107	P65 ～ P67	
66	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,509,903	11,419,541	△ 6,909,638	P108	P65 ～ P67	
67	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	34 市内地域間交流推進事業	341,500	966,700	△ 625,200	P109	P65 ～ P67	
68	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	38 交流促進事業	4,517,651	4,175,457	342,194	P110	P65 ～ P67	
69	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	3,476,868	6,298,689	△ 2,821,821	P111	P65 ～ P67	
70	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	8,065,583	4,277,123	3,788,460	P112	P65 ～ P67	
71	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	42 栖本支所営繕事業	28,270,000	0	28,270,000	P113	P65 ～ P67	
72	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	4,741,969	4,806,301	△ 64,332	P114	P65 ～ P67	
73	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	43 新和支所営繕事業	20,788,208	13,400,000	7,388,208	P115	P65 ～ P67	
74	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	6,338,973	7,961,486	△ 1,622,513	P116	P65 ～ P67	
75	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	5,081,557	5,370,066	△ 288,509	P117	P65 ～ P67	
76	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	37 五木村交流事業	5,808	167,355	△ 161,547	P118	P65 ～ P67	
77	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	30 支所要望対応事業	5,970,325	6,489,858	△ 519,533	P119	P65 ～ P67	
78	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	35 浦河町交流事業	1,998,865	2,110,684	△ 111,819	P120	P65 ～ P67	
79	02 総務費	01 総務管理費	19 支所及び出張所費	41 河浦地域住民幸福量調査事業	375,152	0	375,152	P121	P65 ～ P67	
80	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	04 アーカイブズ資料整理事業	23,335,955	24,272,889	△ 936,934	P122	P67 ～ P68	
81	02 総務費	01 総務管理費	20 アーカイブズ費	06 アーカイブズ本館･書庫整備事業	2,981,000	0	2,981,000	P123	P67 ～ P68	
82	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	02 天草地区保護司会補助金	1,421,000	1,427,000	△ 6,000	P124	P68 ～ P69	
83	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	03 熊本検察審査協会天草支部補助金	211,000	215,000	△ 4,000	P125	P68 ～ P69	
84	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	04 自衛隊家族会補助金	250,000	250,000	0	P126	P68 ～ P69	
85	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	01 防犯対策事業	515,800	562,391	△ 46,591	P127	P68 ～ P69	
86	02 総務費	01 総務管理費	21 諸費	05 防犯協会補助金	9,136,000	8,736,000	400,000	P128	P68 ～ P69	
87	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	02 固定資産税管理支援システム管理事業	3,256,000	2,563,000	693,000	P129	P69 ～ P70	
88	02 総務費	02 徴税費	02 課税費	03 固定資産標準地鑑定業務委託事業	18,851,780	10,937,160	7,914,620	P130	P69 ～ P70	
89	02 総務費	02 徴税費	03 徴収費	03 納税組合事務費	2,808,450	3,084,600	△ 276,150	P131	P70	
90	02 総務費	03 地籍調査費	01 地籍管理費	03 地籍調査修正事業	12,017,742	21,333,568	△ 9,315,826	P132	P70 ～ P71	
91	02 総務費	04 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	05 戸籍システム等改修事業	10,340,000	0	10,340,000	P133	P71 ～ P72	
92	02 総務費	06 統計調査費	02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査事業	35,980,028	13,093,586	22,886,442	P134	P73 ～ P74	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
93	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	07 民生委員児童委員活動推進事業	25,939,569	29,852,709	△ 3,913,140	P135	P75 ～ P77	
94	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	08 慰霊祭事業	624,600	2,344,010	△ 1,719,410	P136	P75 ～ P77	
95	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	11 避難行動要支援者避難対策事業	1,288,486	239,526	1,048,960	P137	P75 ～ P77	
96	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	14 地域医療対策事業	10,952,049	47,978,092	△ 37,026,043	P138	P75 ～ P77	△
97	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	16 社会福祉協議会補助金	163,721,420	165,964,179	△ 2,242,759	P139	P75 ～ P77	
98	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	21 地域貢献活動等推進事業	3,161,140	0	3,161,140	P140	P75 ～ P77	
99	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	22 特別定額給付金給付事業	7,917,973,319	0	7,917,973,319	P141	P75 ～ P77	○
100	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	02 介護給付費	1,942,683,206	0	1,942,683,206	P142	P77 ～ P79	
101	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	03 訓練等給付費	737,829,940	0	737,829,940	P143	P77 ～ P79	
102	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	04 相談支援給付費	47,270,988	0	47,270,988	P144	P77 ～ P79	
103	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	05 自立支援医療費	112,735,580	87,106,159	25,629,421	P145	P77 ～ P79	
104	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	06 高額障がい福祉サービス費	229,869	273,352	△ 43,483	P146	P77 ～ P79	
105	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	07 障がい児サービス費	181,313,444	0	181,313,444	P147	P77 ～ P79	△
106	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	08 理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	441,449	0	441,449	P148	P77 ～ P79	
107	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	09 相談支援事業費	34,357,600	34,293,600	64,000	P149	P77 ～ P79	
108	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	10 成年後見制度利用支援事業費	6,007	56,800	△ 50,793	P150	P77 ～ P79	
109	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	11 成年後見制度法人後見支援事業	4,297,000	0	4,297,000	P151	P77 ～ P79	
110	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	12 意思疎通支援事業費	386,740	943,550	△ 556,810	P152	P77 ～ P79	
111	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	13 日常生活用具給付等事業費	20,225,972	23,212,436	△ 2,986,464	P153	P77 ～ P79	
112	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	15 移動支援事業費	8,391,400	9,745,136	△ 1,353,736	P154	P77 ～ P79	
113	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	16 地域活動支援センター事業費	11,100,000	20,300,000	△ 9,200,000	P155	P77 ～ P79	
114	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	17 地域生活支援事業（任意事業）	16,114,483	0	16,114,483	P156	P77 ～ P79	
115	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	19 特別障がい者手当等	26,078,300	24,485,900	1,592,400	P157	P77 ～ P79	
116	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	20 重度心身障がい者医療費	216,897,497	232,119,164	△ 15,221,667	P158	P77 ～ P79	
117	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	21 重度心身障がい者住宅改造助成金	1,172,000	1,617,000	△ 445,000	P159	P77 ～ P79	
118	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	22 障がい者福祉サービス施設通所等支援費	631,040	950,070	△ 319,030	P160	P77 ～ P79	
119	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	23 在宅障がい者介護者手当	7,000,000	5,100,000	1,900,000	P161	P77 ～ P79	
120	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	24 天草市障がい者福祉施設整備等補助金	2,453,000	1,837,000	616,000	P162	P77 ～ P79	
121	03 民生費	01 社会福祉費	03 障がい福祉費	25 障がい者等関係団体支援費	3,804,000	0	3,804,000	P163	P77 ～ P79	
122	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	03 金婚夫婦表彰事業	543,612	438,712	104,900	P164	P80 ～ P81	
123	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	04 緊急通報体制整備事業	10,198,980	10,083,582	115,398	P165	P80 ～ P81	
124	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	05 敬老祝い事業	29,591,990	30,937,084	△ 1,345,094	P166	P80 ～ P81	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
125	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	06 介護職員研修受講支援事業	500,000	600,000	△ 100,000	P167	P80 ～ P81	
126	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	07 天草市老人クラブ連合会補助金	16,493,000	16,965,000	△ 472,000	P168	P80 ～ P81	
127	03 民生費	02 高齢者福祉費	01 高齢者福祉総務費	08 シルバー人材センター補助金	14,343,000	14,343,000	0	P169	P80 ～ P81	
128	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	01 低所得利用者負担額軽減対策事業	1,977,940	1,682,882	295,058	P170	P81 ～ P82	
129	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	02 高齢者住宅改造助成金	2,251,000	1,940,000	311,000	P171	P81 ～ P82	
130	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	03 在宅寝たきり老人等介護者手当	18,500,000	19,200,000	△ 700,000	P172	P81 ～ P82	
131	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	04 外出支援サービス事業（高齢者）	13,022,575	13,923,430	△ 900,855	P173	P81 ～ P82	
132	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	05 老人ホーム措置事業	402,897,996	411,427,884	△ 8,529,888	P174	P81 ～ P82	
133	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	07 権利擁護人材育成事業	1,364,000	3,036,000	△ 1,672,000	P175	P81 ～ P82	
134	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	09 ショートステイ事業（高齢者）	82,200	228,000	△ 145,800	P176	P81 ～ P82	
135	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	10 配食サービス事業（高齢者）	1,131,700	1,246,900	△ 115,200	P177	P81 ～ P82	
136	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	11 高齢者支援センター運営事業	132,000	180,000	△ 48,000	P178	P81 ～ P82	
137	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	06 公的介護施設等整備費補助金	154,251,000	23,213,000	131,038,000	P179	P81 ～ P82	
138	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	14 公的介護施設等整備支援事業	12,916,000	0	12,916,000	P180	P81 ～ P82	○
139	03 民生費	02 高齢者福祉費	03 高齢者支援費	15 地域介護予防活動感染対策事業	7,480,000	0	7,480,000	P181	P81 ～ P82	○
140	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	01 児童扶養手当	316,410,913	423,180,933	△ 106,770,020	P182	P83 ～ P84	
141	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	02 ひとり親家庭等日常生活支援事業	514,020	233,780	280,240	P183	P83 ～ P84	
142	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	03 母子生活支援施設入所措置費	6,300,380	4,564,257	1,736,123	P184	P83 ～ P84	
143	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	04 母子家庭等対策総合支援事業	7,551,000	16,049,500	△ 8,498,500	P185	P83 ～ P84	
144	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	06 ひとり親家庭等医療費	13,735,472	13,786,231	△ 50,759	P186	P83 ～ P84	
145	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	08 ひとり親家庭等に対する臨時特別給付金給付事業（市単独）	13,367,131	0	13,367,131	P187	P83 ～ P84	○
146	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	09 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（国事業）	105,643,484	0	105,643,484	P188	P83 ～ P84	○
147	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	10 熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業（県事業）	14,594,786	0	14,594,786	P189	P83 ～ P84	○
148	03 民生費	03 児童福祉費	02 ひとり親福祉費	05 婦人保護自立支援事業	3,440,604	3,236,571	204,033	P190	P83 ～ P84	
149	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	02 保育所等給付費	3,657,327,852	3,752,310,842	△ 94,982,990	P191	P86 ～ P88	
150	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	04 保育環境改善等事業	44,508,837	34,281,929	10,226,908	P192	P86 ～ P88	△
151	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	07 子どもデイサービス事業	7,571,309	7,177,592	393,717	P193	P86 ～ P88	△
152	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	08 放課後児童健全育成事業	173,992,426	106,157,770	67,834,656	P194	P86 ～ P88	△
153	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	09 地域子ども子育て支援事業	49,145,971	43,118,592	6,027,379	P195	P86 ～ P88	△
154	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	10 地域子育て支援拠点事業（私立）	43,218,000	36,624,000	6,594,000	P196	P86 ～ P88	△
155	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	11 特別保育事業（単独事業）	47,898,406	40,571,965	7,326,441	P197	P86 ～ P88	△
156	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	14 保育所連盟職員研修補助金	296,980	540,000	△ 243,020	P198	P86 ～ P88	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
157	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	21 児童福祉施設等感染症緊急包括支援事業	40,474,752	0	40,474,752	P199	P86 ～ P88	○
158	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	22 保育施設等従事者応援金給付事業（市単独）	17,380,000	0	17,380,000	P200	P86 ～ P88	○
159	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	01 児童手当	1,030,579,732	1,062,240,858	△ 31,661,126	P201	P86 ～ P88	
160	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	03 子ども医療費助成事業	230,241,740	271,711,514	△ 41,469,774	P202	P86 ～ P88	
161	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	05 ファミリーサポートセンター事業	1,533,199	2,017,160	△ 483,961	P203	P86 ～ P88	
162	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	15 妊産婦日常生活支援事業	2,286,410	1,094,995	1,191,415	P204	P86 ～ P88	
163	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	16 助産施設入所措置費	1,856,514	882,113	974,401	P205	P86 ～ P88	
164	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	20 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（国事業）	94,301,812	0	94,301,812	P206	P86 ～ P88	○
165	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	06 乳児家庭全戸訪問事業	4,224,700	4,236,354	△ 11,654	P207	P86 ～ P88	
166	03 民生費	03 児童福祉費	04 児童育成費	13 子ども総合相談事業	1,279,885	1,528,587	△ 248,702	P208	P86 ～ P88	
167	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	02 地域組織活動育成費（母親クラブ）補助金	210,000	159,300	50,700	P209	P88 ～ P89	
168	03 民生費	03 児童福祉費	05 児童館費	03 児童福祉施設併設型民間児童館事業	6,153,000	6,153,000	0	P210	P88 ～ P89	
169	03 民生費	04 生活保護費	01 生活保護総務費	03 生活困窮者自立支援事業	35,542,884	34,491,199	1,051,685	P211	P89 ～ P90	△
170	03 民生費	04 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護費	1,312,996,401	1,310,278,069	2,718,332	P212	P90	
171	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	01 災害見舞給付金	8,795,000	355,000	8,440,000	P213	P90	
172	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	04 住まいの再建支援事業	100,000	0	100,000	P214	P90	
173	03 民生費	05 災害救助費	01 災害救助費	03 被災住宅応急修理事業	23,792,820	0	23,792,820	P215	P90	
174	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	03 水俣病発生地域強化等支援事業	35,217,606	34,833,258	384,348	P216	P90 ～ P92	
175	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	05 救急医療対策事業	26,083,720	26,577,120	△ 493,400	P217	P90 ～ P92	
176	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	07 健康ポイント事業	17,510,015	11,658,313	5,851,702	P218	P90 ～ P92	
177	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	08 健康増進事業	4,948,976	3,730,657	1,218,319	P219	P90 ～ P92	
178	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 予防接種事故対策事業	10,802,912	10,735,440	67,472	P220	P92	
179	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	02 予防接種事業	256,968,758	223,720,175	33,248,583	P221	P92	
180	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	03 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	12,208,327	0	12,208,327	P222	P92	○
181	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	04 新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,522,333	0	2,522,333	P223	P92	○
182	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健センター費	03 保健福祉センター整備事業	19,954,000	0	19,954,000	P224	P92 ～ P93	
183	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	01 養育医療事業	4,586,458	2,658,711	1,927,747	P225	P93 ～ P94	
184	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	02 離島妊婦健康診査等交通費補助金	58,600	66,500	△ 7,900	P226	P93 ～ P94	
185	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	04 母子保健事業	53,170,655	52,876,946	293,709	P227	P93 ～ P94	△
186	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	07 ピロリ菌検査事業	1,026,025	916,952	109,073	P228	P93 ～ P94	
187	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健費	09 子育て世代包括支援事業	20,632,338	0	20,632,338	P229	P93 ～ P94	
188	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	01 成人健康指導事業	268,000	251,358	16,642	P230	P94	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
189	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	02 水俣病関連健康管理事業	1,601,484	1,497,366	104,118	P231	P94	
190	04 衛生費	01 保健衛生費	05 成人保健費	03 成人健診事業	164,399,967	165,308,545	△ 908,578	P232	P94	
191	04 衛生費	02 環境費	01 環境総務費	04 狂犬病予防事業	4,905,490	2,565,910	2,339,580	P233	P94 ～ P96	
192	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	03 廃食用油変換装置管理事業	1,051,773	1,117,886	△ 66,113	P234	P96	
193	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	05 住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	9,200,000	18,935,000	△ 9,735,000	P235	P96	
194	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	07 テレビ共同受信施設改修事業	10,442,000	9,307,000	1,135,000	P236	P96	
195	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	10 生活環境保全活動推進事業	2,984,898	0	2,984,898	P237	P96	
196	04 衛生費	02 環境費	02 環境対策費	11 被災家屋等防疫対策事業	4,218,295	0	4,218,295	P238	P96	
197	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	04 海岸漂着物地域対策推進事業	14,490,489	8,268,683	6,221,806	P239	P96 ～ P98	
198	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	05 環境美化対策事業	7,817,090	6,862,892	954,198	P240	P96 ～ P98	
199	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	08 天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	79,251,000	63,194,000	16,057,000	P241	P96 ～ P98	
200	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	09 災害廃棄物処理事業	63,718,143	0	63,718,143	P242	P96 ～ P98	
201	04 衛生費	02 環境費	03 塵芥処理費	06 クリーンセンター施設整備事業	59,980,387	74,663,654	△ 14,683,267	P243	P96 ～ P98	
202	04 衛生費	02 環境費	04 廃棄物対策費	02 ごみ資源化減量化対策事業	36,849,493	36,788,645	60,848	P244	P98 ～ P99	
203	04 衛生費	02 環境費	05 し尿処理費	03 汚泥再生処理センター整備事業	7,856,552	22,657,564	△ 14,801,012	P245	P99 ～ P100	
204	04 衛生費	02 環境費	07 浄化槽設置事業費	02 浄化槽設置事業補助金	68,989,000	69,577,000	△ 588,000	P246	P100	
205	04 衛生費	04 水道費	01 水道費	01 小規模水道施設整備補助金	12,132,285	6,016,000	6,116,285	P247	P100	
206	04 衛生費	06 看護専門学校費	01 看護専門学校費	03 本渡看護専門学校施設整備事業	15,033,491	1,436,400	13,597,091	P248	P101 ～ P102	
207	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	03 農業委員自主活動事業	43,427	59,016	△ 15,589	P249	P102 ～ P103	
208	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	04 農地流動化奨励金交付事業	12,479,700	5,111,300	7,368,400	P250	P102 ～ P103	△
209	05 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	05 農地中間管理事業	4,029,238	1,754,645	2,274,593	P251	P102 ～ P103	
210	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興地域整備促進事業	40,840	4,148,220	△ 4,107,380	P252	P104 ～ P105	
211	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	02 人・農地問題解決加速化支援事業	1,868,521	1,935,665	△ 67,144	P253	P104 ～ P105	
212	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	03 農業次世代人材投資事業（経営開始型）	30,793,004	26,341,726	4,451,278	P254	P104 ～ P105	
213	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	05 担い手育成緊急支援事業	9,716,893	7,500,000	2,216,893	P255	P104 ～ P105	
214	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	06 強い農業・担い手づくり総合支援事業	3,803,000	0	3,803,000	P256	P104 ～ P105	
215	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	07 くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	2,727,000	0	2,727,000	P257	P104 ～ P105	
216	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	08 農業施設機械整備支援事業	3,276,000	5,200,000	△ 1,924,000	P258	P104 ～ P105	
217	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	09 農業制度資金利子補給事業	523,310	700,932	△ 177,622	P259	P104 ～ P105	
218	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	10 新規就農者支援事業	17,238,000	7,125,000	10,113,000	P260	P104 ～ P105	
219	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	11 農業雇用強化支援事業	2,865,000	4,419,000	△ 1,554,000	P261	P104 ～ P105	
220	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	12 集落営農法人経営安定化支援事業	5,759,000	1,746,000	4,013,000	P262	P104 ～ P105	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
221	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	13 物産地域イベント支援事業	32,000	1,359,000	△ 1,327,000	P263	P104 ～ P105	
222	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	14 地産地消体験活動推進事業	1,188,412	1,121,542	66,870	P264	P104 ～ P105	
223	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	17 農業関係団体育成支援事業	2,711,700	298,000	2,413,700	P265	P104 ～ P105	
224	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	18 市民農園事業	744,235	768,039	△ 23,804	P266	P104 ～ P105	
225	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	92 農業経営安定資金利子等補給事業	114,120	0	114,120	P267	P104 ～ P105	○
226	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	21 農業用廃プラスチック類処理対策事業	700,000	700,000	0	P268	P104 ～ P105	
227	05 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	33 水田経営安定対策事業	12,547,924	0	12,547,924	P269	P104 ～ P105	
228	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	01 中山間地域等直接支払事業	154,051,157	151,309,778	2,741,379	P270	P105 ～ P106	
229	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	02 多面的機能支払事業	130,354,395	118,221,709	12,132,686	P271	P105 ～ P106	
230	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	03 環境保全型農業直接支払事業	11,355,370	9,905,100	1,450,270	P272	P105 ～ P106	
231	05 農林水産業費	01 農業費	04 農山村活性化費	04 中山間農業モデル地区支援事業	2,600,000	750,000	1,850,000	P273	P105 ～ P106	
232	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	01 家畜伝染病対策事業	6,186,316	6,076,302	110,014	P274	P106	
233	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	02 畜産振興対策事業	4,322,400	5,611,230	△ 1,288,830	P275	P106	
234	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	03 放牧推進事業	3,756,000	0	3,756,000	P276	P106	
235	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	05 畜産環境対策推進事業	1,000,000	6,400,000	△ 5,400,000	P277	P106	
236	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	06 飼料用米等利用拡大支援事業	2,753,000	1,803,000	950,000	P278	P106	
237	05 農林水産業費	01 農業費	05 畜産振興費	08 養豚農場野生動物侵入防護柵等整備緊急支援事業	10,362,000	8,658,000	1,704,000	P279	P106	
238	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	01 園芸施設整備支援事業	19,565,000	17,072,000	2,493,000	P280	P106 ～ P107	
239	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	02 園芸作物振興対策事業	3,975,000	5,629,000	△ 1,654,000	P281	P106 ～ P107	
240	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	03 園芸共済振興対策事業	4,181,300	4,382,300	△ 201,000	P282	P106 ～ P107	
241	05 農林水産業費	01 農業費	06 園芸振興費	10 園芸作物生産組織育成支援事業	100,000	0	100,000	P283	P106 ～ P107	
242	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	06 県営農地海岸保全施設整備事業	11,500,000	3,752,300	7,747,700	P284	P107 ～ P108	
243	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	08 農道舗装事業	4,781,000	9,719,261	△ 4,938,261	P285	P107 ～ P108	
244	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	09 土地改良支援事業	8,784,000	7,119,000	1,665,000	P286	P107 ～ P108	
245	05 農林水産業費	01 農業費	08 農地整備費	11 県営土地改良事業	146,660,798	0	146,660,798	P287	P107 ～ P108	
246	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	04 土地改良区償還金補助事業	143,481,689	143,848,502	△ 366,813	P288	P108	
247	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	05 土地改良区管理運営支援事業	41,855,665	40,710,808	1,144,857	P289	P108	
248	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	06 土地改良施設維持管理適正化事業	5,305,600	17,761,200	△ 12,455,600	P290	P108	
249	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	07 農業水路等長寿命化・防災減災事業	24,987,200	55,618,488	△ 30,631,288	P291	P108	
250	05 農林水産業費	01 農業費	09 農業施設管理費	08 農業施設整備原材料支給事業	8,882,953	5,713,016	3,169,937	P292	P108	
251	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	01 市有林環境保全整備事業	1,917,300	2,266,000	△ 348,700	P293	P109 ～ P110	
252	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	02 森林整備地域活動支援交付金事業	29,590,702	29,010,000	580,702	P294	P109 ～ P110	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
253	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	03 間伐等森林整備支援事業	7,591,946	0	7,591,946	P295	P109 ～ P110	
254	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	05 森林環境保全整備事業	31,385,000	21,435,000	9,950,000	P296	P109 ～ P110	
255	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	06 くまもとの森林利活用最大化事業	9,897,400	8,687,000	1,210,400	P297	P109 ～ P110	
256	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	07 単県森林病害虫防除事業	2,551,544	2,119,020	432,524	P298	P109 ～ P110	
257	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	08 新たな森林管理推進事業	9,267,706	8,292,883	974,823	P299	P109 ～ P110	
258	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	09 新規林業就業者支援事業	4,500,000	2,365,000	2,135,000	P300	P109 ～ P110	
259	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	10 緑の少年団育成事業	160,000	160,000	0	P301	P109 ～ P110	
260	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	11 熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	667,250	355,800	311,450	P302	P109 ～ P110	
261	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	12 天草産材利用促進事業	10,528,000	12,203,000	△ 1,675,000	P303	P109 ～ P110	
262	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	13 特用林産物施設化推進事業	322,746	0	322,746	P304	P109 ～ P110	
263	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	21 有害鳥獣被害対策事業	82,375,552	67,001,956	15,373,596	P305	P109 ～ P110	
264	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	22 有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	3,020,000	2,000,000	1,020,000	P306	P109 ～ P110	
265	05 農林水産業費	02 林業費	02 林業振興費	23 有害鳥獣資源化事業	13,227,800	0	13,227,800	P307	P109 ～ P110	
266	05 農林水産業費	02 林業費	03 治山費	01 単県治山事業	1,731,817	13,984,551	△ 12,252,734	P308	P110	
267	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	02 今田地区普通林道開設事業	61,855,851	4,903,794	56,952,057	P309	P110 ～ P111	
268	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	04 林道整備原材料支給事業	1,496,236	1,752,679	△ 256,443	P310	P110 ～ P111	
269	05 農林水産業費	02 林業費	04 林道費	05 林道維持管理事業	5,913,967	7,302,570	△ 1,388,603	P311	P112 ～ P113	
270	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	02 水産資源回復・基盤整備事業	25,175,848	29,358,603	△ 4,182,755	P312	P112 ～ P113	
271	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	03 水産業共同利用施設整備事業	5,758,000	7,392,400	△ 1,634,400	P313	P112 ～ P113	
272	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	05 資源管理推進事業	23,078,450	23,226,500	△ 148,050	P314	P112 ～ P113	
273	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	06 天草里海づくり推進事業	155,084	1,565,937	△ 1,410,853	P315	P112 ～ P113	
274	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	07 魚類養殖振興事業	11,499,622	2,926,779	8,572,843	P316	P112 ～ P113	
275	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	08 漁業生産技術開発・普及促進事業	1,102,438	1,506,507	△ 404,069	P317	P112 ～ P113	
276	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	09 水産多面的機能発揮対策事業	1,568,781	1,840,389	△ 271,608	P318	P112 ～ P113	
277	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	10 新規就漁者支援事業	13,824,966	14,549,917	△ 724,951	P319	P112 ～ P113	
278	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	13 がんばる漁業支援事業	1,066,000	0	1,066,000	P320	P112 ～ P113	
279	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	17 水産業関係団体支援事業	1,185,000	0	1,185,000	P321	P112 ～ P113	
280	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	18 水産物輸送費支援事業	20,292,690	2,412,000	17,880,690	P322	P112 ～ P113	
281	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	19 天草の魚販売促進事業	6,152,110	0	6,152,110	P323	P112 ～ P113	○
282	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	20 活力ある天草の水産業づくり事業	15,031,051	0	15,031,051	P324	P112 ～ P113	△
283	05 農林水産業費	03 水産業費	02 水産業振興費	21 漁業経営安定資金利子等補給事業	1,274,122	0	1,274,122	P325	P112 ～ P113	○
284	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	02 海岸堤防等老朽化対策事業	45,041,789	104,777,767	△ 59,735,978	P326	P114	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
285	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	03 水産物供給基盤機能保全事業	92,370,866	74,221,821	18,149,045	P327	P114	
286	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	04 水産基盤整備事業	307,041,308	167,967,578	139,073,730	P328	P114	
287	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	05 単独漁港整備事業	41,737,456	189,574,919	△ 147,837,463	P329	P114	
288	05 農林水産業費	03 水産業費	04 漁港建設費	06 県営漁港整備事業負担金	37,987,000	34,570,000	3,417,000	P330	P114	
289	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	02 商工会議所・商工会活動支援事業	29,331,000	32,993,000	△ 3,662,000	P331	P115 ～ P118	
290	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 商工業活性化対策事業	1,812,000	3,036,000	△ 1,224,000	P332	P115 ～ P118	
291	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	04 商工業設備投資資金利子補給事業	1,780,000	2,391,000	△ 611,000	P333	P115 ～ P118	
292	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	07 商店街空き店舗活用促進事業	2,096,000	4,592,400	△ 2,496,400	P334	P115 ～ P118	
293	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	08 企業誘致促進事業	201,100	25,622,610	△ 25,421,510	P335	P115 ～ P118	
294	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	09 天草市起業創業・中小企業支援センター事業	40,630,916	38,938,731	1,692,185	P336	P115 ～ P118	
295	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	10 産業振興チャレンジ事業	65,069,469	66,898,034	△ 1,828,565	P337	P115 ～ P118	
296	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	11 天草宝島人材育成事業	848,160	676,959	171,201	P338	P115 ～ P118	
297	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	15 天草未来人材育成・就職促進事業	5,077,050	0	5,077,050	P339	P115 ～ P118	
298	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	16 中小企業・小規模事業者緊急支援事業	431,340,306	0	431,340,306	P340	P115 ～ P118	○
299	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	12 天草市住宅リフォーム助成事業	104,750,090	92,162,577	12,587,513	P341	P115 ～ P118	
300	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	17 商工事業者応援商品券発行事業	348,737,477	0	348,737,477	P342	P115 ～ P118	○
301	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	21 天草陶磁器の島づくり事業	13,000,000	13,000,000	0	P343	P115 ～ P118	
302	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	22 商品券発行事業	6,889,960	6,843,240	46,720	P344	P115 ～ P118	
303	06 商工費	01 商工費	02 商工振興費	23 プレミアム付商品券事業	1,840,090	57,671,982	△ 55,831,892	P345	P115 ～ P118	
304	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	01 6次産業化推進事業	68,970,000	5,515,000	63,455,000	P346	P118	
305	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	02 天草ブランド推進事業	2,043,911	5,465,358	△ 3,421,447	P347	P118	
306	06 商工費	01 商工費	04 6次産業推進費	03 天草宝島物産公社運営事業	11,568,500	14,310,000	△ 2,741,500	P348	P118	
307	06 商工費	01 商工費	05 観光費	03 観光宣伝事業	9,239,222	39,637,952	△ 30,398,730	P349	P118 ～ P121	
308	06 商工費	01 商工費	05 観光費	04 大会誘致等推進事業	1,776,000	7,644,000	△ 5,868,000	P350	P118 ～ P121	
309	06 商工費	01 商工費	05 観光費	05 天草宝島観光協会事業	73,839,960	84,568,601	△ 10,728,641	P351	P118 ～ P121	
310	06 商工費	01 商工費	05 観光費	06 観光イベント支援事業	42,526,073	72,967,000	△ 30,440,927	P352	P118 ～ P121	
311	06 商工費	01 商工費	05 観光費	07 広域観光推進事業	37,554,557	44,106,099	△ 6,551,542	P353	P118 ～ P121	
312	06 商工費	01 商工費	05 観光費	09 天草教育旅行推進事業	1,485,720	4,543,990	△ 3,058,270	P354	P118 ～ P121	
313	06 商工費	01 商工費	05 観光費	10 観光団体活動支援事業	1,111,000	1,121,554	△ 10,554	P355	P118 ～ P121	
314	06 商工費	01 商工費	05 観光費	11 観光客誘客促進事業	112,160,173	0	112,160,173	P356	P118 ～ P121	○
315	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	02 観光施設整備事業	105,435,549	59,403,615	46,031,934	P357	P121 ～ P123	
316	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	04 宮地岳観光交流施設整備事業	328,973,410	92,475,618	236,497,792	P358	P121 ～ P123	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
317	06 商工費	01 商工費	06 観光施設管理費	05 観光施設指定管理者事業継続支援事業	87,433,000	0	87,433,000	P359	P121 ～ P123	○
318	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	01 自然資源活用推進事業	722,747	528,533	194,214	P360	P123	
319	06 商工費	01 商工費	07 自然資源活用推進費	02 御所浦白亜紀資料館整備事業	79,309,950	11,684,695	67,625,255	P361	P123	
320	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	02 世界遺産推進事業	15,624,952	16,654,844	△ 1,029,892	P362	P123 ～ P124	
321	06 商工費	01 商工費	08 世界遺産費	03 重要景観構成要素修景事業	3,861,324	19,075,136	△ 15,213,812	P363	P123 ～ P124	
322	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	05 本渡港周辺環境整備推進事業	5,861,900	0	5,861,900	P364	P124 ～ P125	
323	07 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	04 本渡地域要望対応事業	12,377,048	14,131,772	△ 1,754,724	P365	P124 ～ P125	
324	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	04 民間建築物耐震改修促進事業	7,750,000	11,362,000	△ 3,612,000	P366	P125 ～ P126	
325	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	05 狭あい道路拡幅整備促進事業	2,686,358	1,592,437	1,093,921	P367	P125 ～ P126	
326	07 土木費	01 土木管理費	02 建築指導費	06 アスベスト含有調査等事業	352,000	7,549,800	△ 7,197,800	P368	P125 ～ P126	
327	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	02 道路台帳整備事業	8,543,600	12,487,639	△ 3,944,039	P369	P126 ～ P127	
328	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	03 道路用地登記事務事業	2,168,090	3,181,551	△ 1,013,461	P370	P126 ～ P127	
329	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	05 交通安全施設整備事業	55,575,388	66,221,462	△ 10,646,074	P371	P126 ～ P127	
330	07 土木費	02 道路橋梁費	02 道路維持費	04 市道維持補修事業	376,094,613	577,291,003	△ 201,196,390	P372	P126 ～ P127	
331	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	02 市道改良（交付金）事業	579,580,451	297,020,868	282,559,583	P373	P127 ～ P128	
332	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	03 市道改良（単独）事業	290,283,357	367,202,371	△ 76,919,014	P374	P127 ～ P128	
333	07 土木費	02 道路橋梁費	03 道路新設改良費	04 国・県道整備事業負担金	34,366,500	48,321,239	△ 13,954,739	P375	P127 ～ P128	
334	07 土木費	03 河川費	01 河川総務費	02 土砂災害危険住宅移転促進事業	16,210,000	3,000,000	13,210,000	P376	P128	
335	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	02 河川維持事業	63,402,606	35,896,338	27,506,268	P377	P128 ～ P129	
336	07 土木費	03 河川費	02 河川管理費	03 排水路等整備事業	23,792,946	33,086,162	△ 9,293,216	P378	P128 ～ P129	
337	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	01 単独河川整備事業	26,502,706	68,132,035	△ 41,629,329	P379	P129	
338	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	02 県営砂防事業負担金	36,822,600	52,300,000	△ 15,477,400	P380	P129	
339	07 土木費	03 河川費	03 河川改良費	03 県営建設海岸事業負担金	2,700,000	4,100,000	△ 1,400,000	P381	P129	
340	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	03 港湾統計調査事業	483,000	480,000	3,000	P382	P129 ～ P130	
341	07 土木費	04 港湾費	01 港湾管理費	04 港湾施設維持補修事業	27,411,764	69,472,659	△ 42,060,895	P383	P129 ～ P130	
342	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	02 海岸堤防老朽化対策事業（交付金）	46,661,457	30,205,951	16,455,506	P384	P130	
343	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	03 港湾施設改修事業	76,602,914	4,127,251	72,475,663	P385	P130	
344	07 土木費	04 港湾費	02 港湾建設費	04 県営港湾事業負担金	7,950,000	3,000,000	4,950,000	P386	P130	
345	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	03 景観からの島づくり事業	6,386,765	4,399,680	1,987,085	P387	P130 ～ P131	
346	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	04 天草花咲プロジェクト事業	7,816,216	7,474,518	341,698	P388	P130 ～ P131	
347	07 土木費	05 都市計画費	01 都市計画総務費	05 景観保全事業	11,025,388	15,646,605	△ 4,621,217	P389	P130 ～ P131	
348	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	01 熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	599,093,223	39,315,661	559,777,562	P390	P131 ～ P132	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
349	07 土木費	05 都市計画費	03 街路事業費	02 都市計画道路太田町水の平線整備事業	490,013,534	575,133,438	△ 85,119,904	P391	P131 ～ P132	
350	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	01 公園施設長寿命化対策支援事業	23,468,380	23,320,361	148,019	P392	P133	
351	07 土木費	05 都市計画費	05 公園建設費	02 都市公園整備単独事業	16,927,900	9,722,200	7,205,700	P393	P133	
352	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	04 市営住宅営繕事業	23,547,283	23,859,886	△ 312,603	P394	P133	
353	07 土木費	07 住宅費	01 住宅管理費	05 廃屋及び空き家等対策事業	19,967,000	19,869,720	97,280	P395	P133	
354	07 土木費	07 住宅費	02 住宅建設費	02 市営住宅ストック総合改善事業	131,316,826	123,311,770	8,005,056	P396	P133 ～ P134	
355	08 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 天草広域連合負担金（消防施設費）	135,915,000	252,023,000	△ 116,108,000	P397	P134	
356	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	03 消防団訓練等事業	234,000	17,420,044	△ 17,186,044	P398	P134 ～ P135	
357	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	04 消防クラブ育成事業	171,285	859,597	△ 688,312	P399	P134 ～ P135	
358	08 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	06 熊本県消防協会天草市支部補助金	454,000	800,000	△ 346,000	P400	P134 ～ P135	
359	08 消防費	01 消防費	03 消防施設費	02 消防施設整備事業	98,686,392	142,466,097	△ 43,779,705	P401	P135 ～ P136	
360	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	01 災害対策費	38,154,609	15,116,829	23,037,780	P402	P136 ～ P137	△
361	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	04 自主防災組織設立促進・活動活性化事業	1,692,000	1,015,480	676,520	P403	P136 ～ P137	
362	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	06 水難救護所補助金	380,000	570,000	△ 190,000	P404	P136 ～ P137	
363	08 消防費	01 消防費	05 災害対策費	09 コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）	1,800,000	0	1,800,000	P405	P136 ～ P137	
364	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	02 離島高校生修学費支援事業	6,246,588	8,699,500	△ 2,452,912	P406	P139 ～ P141	
365	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	05 学校通信ネットワーク整備事業	148,261,140	0	148,261,140	P407	P139 ～ P141	
366	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	11 理科教育設備等整備事業	2,893,440	3,447,144	△ 553,704	P408	P139 ～ P141	
367	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	12 小中学校ICT整備事業	8,329,228	81,182,314	△ 72,853,086	P409	P139 ～ P141	
368	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	13 総合的な学習活動支援事業	3,528,684	3,789,785	△ 261,101	P410	P139 ～ P141	
369	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	15 集団宿泊教室参加補助金	607,321	2,825,324	△ 2,218,003	P411	P139 ～ P141	
370	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	16 スクールバス運行事業	382,227,103	382,479,483	△ 252,380	P412	P139 ～ P141	△
371	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	17 遠距離通学補助金	2,751,130	3,663,910	△ 912,780	P413	P139 ～ P141	
372	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	18 各種大会出場奨励事業	1,965,000	8,636,000	△ 6,671,000	P414	P139 ～ P141	
373	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	20 御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	90,500	135,000	△ 44,500	P415	P139 ～ P141	
374	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	21 教育研究所等補助金	5,999,775	13,198,688	△ 7,198,913	P416	P139 ～ P141	
375	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	94 学校情報機器整備事業	536,658,804	0	536,658,804	P417	P139 ～ P141	○
376	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	41 教育振興費扶助経費	56,980,523	62,100,247	△ 5,119,724	P418	P139 ～ P141	
377	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	42 学習指導補助事業	104,305,478	99,335,319	4,970,159	P419	P139 ～ P141	
378	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	43 外国語指導助手招致事業	38,605,273	53,011,535	△ 14,406,262	P420	P139 ～ P141	
379	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	44 学校読書活動支援事業	38,936,045	33,262,906	5,673,139	P421	P139 ～ P141	
380	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	45 心の教室相談事業	9,438,440	0	9,438,440	P422	P139 ～ P141	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
381	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	46 適応指導教室設置事業	4,790,381	0	4,790,381	P423	P139 ～ P141	
382	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	47 教科書・指導書等購入事業	60,902,672	43,633,840	17,268,832	P424	P139 ～ P141	△
383	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	48 学校図書整備事業	1,228,700	3,390,768	△ 2,162,068	P425	P139 ～ P141	
384	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	61 外国語科推進事業	13,216,635	12,816,564	400,071	P426	P139 ～ P141	
385	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	62 特別支援教育総合推進事業	147,883	192,822	△ 44,939	P427	P139 ～ P141	
386	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	63 教育相談事業	2,942,387	3,541,328	△ 598,941	P428	P139 ～ P141	
387	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	64 天草市教職員地域学習研修事業	12,000	681,672	△ 669,672	P429	P139 ～ P141	
388	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	65 熊本県指定教育研究推進校補助金	500,000	270,000	230,000	P430	P139 ～ P141	
389	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	66 市指定教育研究推進校補助金	1,000,000	1,000,000	0	P431	P139 ～ P141	
390	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	67 学校教育研究委員会補助金	1,264,757	1,267,639	△ 2,882	P432	P139 ～ P141	
391	09 教育費	01 教育総務費	03 教育振興費	68 中学校英語検定チャレンジ事業	580,900	0	580,900	P433	P139 ～ P141	
392	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	01 小学校施設営繕事業	35,226,117	35,547,221	△ 321,104	P434	P143	
393	09 教育費	02 小学校費	03 小学校建設費	02 小学校施設大規模改造事業	46,511,596	562,945,418	△ 516,433,822	P435	P143	
394	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	01 中学校施設営繕事業	22,475,372	16,798,422	5,676,950	P436	P144	
395	09 教育費	03 中学校費	03 中学校建設費	02 中学校施設大規模改造事業	50,508,473	138,027,001	△ 87,518,528	P437	P144	
396	09 教育費	04 幼稚園費	01 幼稚園費	06 幼稚園施設営繕事業	1,490,500	1,673,845	△ 183,345	P438	P144 ～ P146	
397	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	12 学校給食設備整備事業	3,461,590	11,734,299	△ 8,272,709	P439	P146 ～ P148	
398	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	13 （新）本渡学校給食センター建設事業	14,159,000	184,678,783	△ 170,519,783	P440	P146 ～ P148	
399	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	15 学校給食衛生管理改善事業	2,638,000	0	2,638,000	P441	P146 ～ P148	○
400	09 教育費	06 学校給食費	01 学校給食費	16 学校給食（パン・牛乳）安定供給対策事業	2,252,887	0	2,252,887	P442	P146 ～ P148	○
401	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	03 成人式	113,441	809,445	△ 696,004	P443	P148 ～ P149	
402	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	04 青少年健全育成事業	450,488	952,000	△ 501,512	P444	P148 ～ P149	
403	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	05 人権教育推進事業	257,711	3,352,409	△ 3,094,698	P445	P148 ～ P149	
404	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	06 地域と学校の連携・協働体制構築事業	5,213,881	0	5,213,881	P446	P148 ～ P149	
405	09 教育費	07 社会教育費	01 社会教育総務費	07 社会教育団体補助金	3,283,016	3,822,000	△ 538,984	P447	P148 ～ P149	
406	09 教育費	07 社会教育費	02 社会教育施設費	04 社会教育施設指定管理者事業継続支援事業	500,000	0	500,000	P448	P149 ～ P150	○
407	09 教育費	07 社会教育費	03 公民館費	04 生涯学習推進事業	3,850,789	2,259,958	1,590,831	P449	P150	
408	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	04 移動図書館事業	3,611,036	2,979,091	631,945	P450	P150 ～ P151	
409	09 教育費	07 社会教育費	04 図書館費	05 読書活動推進事業	264,500	489,519	△ 225,019	P451	P150 ～ P151	
410	09 教育費	07 社会教育費	05 文化振興費	03 芸術文化振興事業	35,758,402	19,037,870	16,720,532	P452	P151 ～ P153	△
411	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	03 棚底城跡調査整備事業	5,696,494	9,413,439	△ 3,716,945	P453	P153 ～ P154	
412	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	04 文化財調査事業（補助事業）	1,850,838	1,284,868	565,970	P454	P153 ～ P154	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
413	09 教育費	07 社会教育費	06 文化財保護費	05 文化財保存整備事業	3,028,061	15,383,138	△ 12,355,077	P455	P153 ～ P154	
414	09 教育費	07 社会教育費	07 文化施設費	02 市民会館整備事業	77,088,228	8,431,200	68,657,028	P456	P154 ～ P155	
415	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	04 資料館整備事業	6,015,594	18,047,849	△ 12,032,255	P457	P155 ～ P157	
416	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	05 博物館活動事業	10,263,014	9,835,755	427,259	P458	P155 ～ P157	
417	09 教育費	07 社会教育費	08 資料館費	07 御所浦白亜紀資料館振興事業	9,367,624	15,834,017	△ 6,466,393	P459	P155 ～ P157	
418	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(農業施設等)	73,511,322	7,267,545	66,243,777	P460	P157	
419	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	01 農業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(農業施設等)	15,672,800	48,690,585	△ 33,017,785	P461	P157	
420	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	01 現年発生補助災害復旧事業(林業施設)	5,357,000	20,088,900	△ 14,731,900	P462	P157	
421	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	02 現年発生単独災害復旧事業(林業施設)	19,765,036	20,595,889	△ 830,853	P463	P157	
422	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	02 林業施設災害復旧費	03 現年発生単独災害復旧事業(治山施設)	2,093,300	0	2,093,300	P464	P157	
423	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	03 水産業施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(漁港漁場施設)	6,633,887	0	6,633,887	P465	P157	
424	10 災害復旧費	01 農林水産施設災害復旧費	03 水産業施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(漁港漁場施設)	5,277,623	0	5,277,623	P466	P157	
425	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(公共土木施設)	122,920,746	24,862,276	98,058,470	P467	P157 ～ P158	
426	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	02 災害応急対策事業	119,574,949	18,535,764	101,039,185	P468	P157 ～ P158	
427	10 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	03 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)	167,049,535	303,200,191	△ 136,150,656	P469	P157 ～ P158	
428	10 災害復旧費	03 文教施設災害復旧費	01 文教施設災害復旧費	02 現年発生補助災害復旧事業(公立学校施設)	19,302,568	0	19,302,568	P470	P158	
429	10 災害復旧費	03 文教施設災害復旧費	01 文教施設災害復旧費	03 現年発生単独災害復旧事業(社会教育施設)	746,152	0	746,152	P471	P158	
430	10 災害復旧費	04 その他公共施設災害復旧費	01 その他公共施設災害復旧費	01 現年発生単独災害復旧事業(普通財産)	2,478,820	0	2,478,820	P472	P158	
国民健康保険特別会計										
1	01 総務費	04 国民健康保険特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	01 医療費適正化特別対策事業費	9,326,690	8,419,294	907,396	P480	P174	
2	06 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	10,384,560	11,338,252	△ 953,692	P481	P176	
3	06 保健事業費	02 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	83,807,978	86,938,446	△ 3,130,468	P482	P176 ～ P177	
介護保険特別会計										
1	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 第1号訪問事業	89,688,858	89,506,747	182,111	P492	P197	
2	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	02 第1号通所事業	157,876,767	165,783,611	△ 7,906,844	P493	P197	
3	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	03 第1号生活支援事業	988,800	1,250,700	△ 261,900	P494	P197	
4	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	04 第1号介護予防支援事業	28,849,997	31,159,570	△ 2,309,573	P495	P197	
5	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	01 介護予防普及啓発事業	4,971,766	4,649,786	321,980	P496	P198	
6	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	02 地域介護予防活動支援事業	7,601,582	6,111,799	1,489,783	P497	P198	
7	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	02 一般介護予防事業費	03 地域リハビリテーション活動支援事業	305,000	792,000	△ 487,000	P498	P198	
8	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	03 その他諸費	01 審査支払手数料	1,070,130	1,118,414	△ 48,284	P499	P198	
9	05 地域支援事業費	01 介護予防・日常生活支援総合事業費	03 その他諸費	02 高額介護予防サービス費相当事業	463,312	589,101	△ 125,789	P500	P198	

No.	款	項	目	事業	R2決算額	R1決算額	増減額	概要頁	決算書頁	コロナ関連
10	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 権利擁護事業費	01 権利擁護事業費	114,083	306,562	△ 192,479	P501	P198 ～ P199	
11	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	03 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント事業費	134,468,859	139,488,838	△ 5,019,979	P502	P199	
12	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	01 介護給付費適正化事業費	797,783	704,692	93,091	P503	P199	
13	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	02 家族介護支援事業費	4,041,279	4,735,513	△ 694,234	P504	P199	
14	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	04 任意事業費	03 その他の事業費	13,045,704	14,200,944	△ 1,155,240	P505	P199	
15	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	05 在宅医療・介護連携推進事業費	01 在宅医療・介護連携推進事業費	3,784,096	4,279,556	△ 495,460	P506	P199	
16	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	06 生活支援体制整備事業費	01 生活支援体制整備事業費	29,609,440	24,433,000	5,176,440	P507	P199 ～ P200	
17	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	07 認知症総合支援事業費	01 認知症総合支援事業費	15,916,300	16,098,455	△ 182,155	P508	P200	
18	05 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	08 地域ケア会議推進事業費	01 地域ケア会議推進事業	6,909,600	16,452,000	△ 9,542,400	P509	P200	
後期高齢者医療特別会計										
1	03 保健事業費	01 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	26,717,472	26,913,108	△ 195,636	P513	P211 ～ P212	
2	03 保健事業費	01 保健事業費	02 健康増進事業費	01 長寿・健康増進事業	3,714,021	2,957,749	756,272	P514	P212	
国民健康保険診療施設特別会計										
1	01 総務管理費	01 総務管理費	04 施設建設費	01 診療所建設事業	51,026,690	24,658,775	26,367,915	P520	P234	
斎場事業特別会計										
1	01 斎場事業費	01 斎場事業費	03 斎場建設費	01 新火葬場建設事業	799,343,942	49,382,910	749,961,032	P525	P256	

◆第2次天草市総合計画の進捗状況◆

1. 環境指標の設定

平成27年3月に策定した「第2次天草市総合計画」では、基本構想において、計画の達成状況を市民と行政が共有し、常に点検と改善をしていくことを目指して、「市民が住み続けたいと思う環境指標」を設定しました。

この環境指標は、基本構想に掲げる5つのまちの将来像を住み続けたい環境要素とし、本市の自然環境や地域資源を活かして持続可能なより良い生活を実現するために、市民や住民自治組織など様々な活動団体の生活実感の中から23指標、29項目の象徴的指標と数値目標を設定したものです。

また、基本計画では「施策の成果指標」、実施計画では「事業の活動指標」をそれぞれ設定し、「基本構想の環境指標」を含めた3つの指標を連動させて、総合計画の実効性を高めることとしており、各指標については、必要に応じて見直しや追加を行っています。

2. 経営方針に基づく令和2年度環境指標の状況

本市が目指す5つのまちの将来像の実現に向けて、実施組織となる8部門がそれぞれの部門経営方針の下に政策方針を定め、政策ごとに施策計画を掲げて取り組みました。

象徴的指標の数値目標として設定した23指標、29項目の令和2年度の実績値の状況は、令和元年度の実績値を上回った項目が22項目となりました。

また、令和元年度の実績値より悪化した項目は7項目となっています。これらに関連する施策計画及び事務事業については、課題を整理し、後期目標値の達成に向け、改善して取り組んでまいります。

令和元年度からの後期基本計画における「まちの将来像」の実現に向けた8部門の取り組み状況等は次のとおりです。

（１）　創造性豊かな産業のまちづくり《産業経済部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R4 目標
豊かで活力ある産業のまち	1	基幹産業が潤っていること	農家１戸当たりの農畜産物の販売高	千円/年	2,854	3,224 3,491	3,572	3,250	4,472
			漁家１戸当たり水産物販売高	千円/年	1,709	1,700 2,469	2,529	2,031	2,500
	2	市内で働ける場所があること	市内に働きたい場所があると感じる市民の割合	%	—	— 21.1	21.9	26.0	30.0
	3	天草地域内経済の循環ができていること	意識して天草産の品物を購入（使用）している市民の割合	%	68.9	77.0 73.8	78.1	77.2	85.0

産業経済部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「基幹産業が潤っていること」ですが、「農家１戸当たりの農畜産物の販売高」は、農家の手取り収入率を増やし、稼げる農作物づくりを推進するため、デコポンの合格率向上の支援、園芸作物施設化への支援、あるいは農業施設への支援などの取り組みにより、令和元年度まで販売高は増加し続けていました。しかしながら、長引くコロナ禍の影響により令和２年度は減少したと分析しています。

また、「漁家１戸当たり水産物販売高」についても、マダイ・ヒラメなどの種苗放流や藻場造成への支援のほか、既存漁業に加えマガキ・ヒトエグサ養殖などに取り組む複合型漁業の推進などの取り組みにより販売高は増加していましたが、コロナ禍による消費、魚価の低迷などにより令和２年度は減少したと分析しています。

次に、「市内で働ける場所があること」については、新たな起業や地場企業の活性化に対する支援をはじめ、企業誘致等による働く場の確保に取り組んだことで、26.0%と 4.1 ポイントの指標の上昇につながっており、今後も効果的な取り組みを実施してくことで目標値を達成できると分析しています。

次に、「天草地域内経済の循環ができていること」については、コロナ禍の影響により市内での消費が落ち込む中、市内の消費を喚起する事業として、商工業者応援商品券の発行や、活力ある天草の水産業づくり事業を活用した天草産品の新たな取引先の拡大及び新商品開発に取り組むとともに、魚食普及を推進するため、学校給食への水産物提供や出前授業などを実施した結果、「意識して天草産の品物を購入（使用）している市民の割合」は、77.2%となり、令和元年度と比較すると横ばいの状況となっています。

（２）　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり《観光・文化部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期	後期		
						H30 上段:目標 下段:実績	R1 実績	R2 実績	R4 目標
豊かで活力ある産業のまち	4	国内外の多くの人が天草を訪れていること	多くの来訪者（観光客等）が天草を訪れていると感じる市民の割合	%	20.2	40.0 47.0	43.4	49.8	51.9
文化を育み人が輝くまち	5	市民が歴史や文化などに関心を持っていること	次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じる市民の割合	%	22.2	34.9 35.9	31.0	33.4	47.5

観光・文化部門では、２指標２項目の環境指標を設定しています。

まず、「国内外の多くの人が天草を訪れていること」ですが、令和２年２月頃から新型コロナウイルス感染症の感染拡大が顕著となり、感染防止のため、道の駅をはじめとする公共施設を約1ヵ月半閉鎖したこともあって、本市への観光客は激減しました。このことから、観光関連産業を支援するため「市民向け」の宿泊キャンペーンの実施をはじめ、熊本県民向け、九州、そして全国へと、段階的にキャンペーンを拡大しました。さらに、県や国による GOTO キャンペーンも相次いで実施され、本市がこれまで取り組んできた道の駅の整備をはじめとする受け入れ態勢整備等と融合したことで指標の上昇につながったと分析しています。

また、コロナ禍の影響により「近場への旅行を好む」マイクロツーリズム化が進んでいることから、地元メディアである「みつばちラジオ」を活用し、観光客を狙った放送をはじめ、市民向けの情報発信である「インナーキャンペーン」を強化することで、市民にも市内観光に回っていただく取り組みが引き続き必要であると考えています。

次に、「市民が歴史や文化などに関心を持っていること」については、令和元年度に 31.0%と落ち込んでいましたが、ボランティアガイドによる世

界遺産の案内や、白亜紀資料館等での化石セミナーの開催及び特別展の充実など、多様な取り組みにより、再び上昇する結果となりました。しかしながら、コロナ禍である今、目標値の達成はたいへん厳しいと考えており、抜本的な改善と新たな取り組みを行う必要があります。

（３）　みんなで築く活力あるまちづくり《地域振興部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R4 目標
文化を育み人が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	地域活動に参加したことのある市民の割合	%	—	— 66.5	64.4	59.4	70.8
			性別に関係なく等しく能力を発揮する機会があると感じる市民の割合	%	—	— 22.6	20.1	25.1	32.6
			ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組んでいると感じる市民の割合	%	—	— 36.8	35.2	37.0	48.0
	9	多くの人が移住・定住していること	移住・定住者の人数（平成 20 年度からの累計）	人	173	253 569	665	752	970

地域振興部門は、２指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が活動の機会に恵まれていること」ですが、「地域活動に参加したことのある市民の割合」は、新型コロナウイルス感染症対策のため、各種事業の中止や参加者数の制限を行ったことで、前年度と比較して数値が低下したと分析しています。コロナ禍の中ではありますが、引き続き感染症対策を行いながら、各まちづくり協議会や地区振興会においては、地域課題の解決に向けた様々な事業や地域住民のニーズに合った事業等の取り組みを支援していくことが必要になります。

次に「性別に関係なく等しく能力を発揮する機会があると感じる市民の割合」については、その時々の人生ステージにおいて、それぞれの希望に応じた働き方、学び方、生き方が選択できるように、セミナーを通じて啓発を行ったことが、指標の上昇につながったと分析しています。

また、「ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組んでいると感じる市民の割合」につきましても、施策ごとの取り組みが融合し、時間をかけて効果が現れますので、引き続き「子どもスポーツ、生涯スポーツ、競技・交流スポーツ等の振興」、「スポーツ施設の充実」などの施策に取り組む必要があります。

次に、「多くの人が移住・定住していること」ですが、前年度と比較して移住者が 87 人増加しています。移住希望者への対応については、子育て世代の希望者が増えている現状を踏まえ、実際に本市に移住した女性をコーディネーターに任用して3名体制で移住相談へ対応したことから、移住者が増加しているものと分析しています。一方、コロナ禍の影響から、例年、都市部で開催されていた移住相談会への参加や市独自の移住セミナー等が開催できないことを考慮し、今後もオンラインを活用した移住相談体制を充実させていく必要があります。

（４）　未来を拓く人を育むまちづくり《教育部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R4 目標
文化を育み人が輝くまち	6	市民が活動の機会に恵まれていること	年代に応じた学習の機会があると感じる市民の割合	%	—	— 35.3	37.0	37.3	46.2
	7	子どもが元気に学校へ通っていること	子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じる市民の割合	%	33.1	42.8 45.9	46.9	51.2	52.5
	8	国内外の交流や大学等との連携が盛んであること	国際交流や大学等と連携した事業に参加する機会があると感じる市民の割合	%	4.4	10.8 10.6	9.2	9.3	17.2

教育部門は、3指標3項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が活動の機会に恵まれていること」ですが、コロナ禍の影響もあり、各種大会や講演会が中止や延期となりましたが、少人数での公民館講座や家庭教育講座、図書館事業での読書イベントなど多様な場で学習機会を提供したことにより、参加者のリピーターも増え、指標の上昇につながったと分析しています。しかしながら、目標値に対しては、乖離があるため、市民に身近なコミュニティセンター等を活用し、市民ニーズに

応じた講座や年代に応じた参加しやすい講座などを工夫して提供する必要があります。

次に、「子どもが元気に学校へ通っていること」については、児童・生徒が意欲的に学習に取り組むことができるよう教育内容を充実し、学校施設の大規模改修や、長寿命化及び維持保全を計画的に進め、教育環境の整備に取り組んだことにより、指標の増加につながったと分析しています。

次に、「国内外の交流や大学等との連携が盛んであること」については、コロナ禍の影響により、姉妹都市交流事業など市民が国際交流に参加する機会を設けることができなかったこと、また、各大学からの学生や教授等の受入れができず、市民、児童・生徒との交流事業を中止したことにより、指標の大幅な上昇にはつながらなかったと分析しています。

このような状況の中、当初の計画通りに実施することができなかった各種の講座等は、一部オンラインを活用した事業へ変更し、取組状況などを広報誌やケーブルテレビなどで周知を行いました。また、「市政だより」や「みつばちラジオ」などを通じて国際交流市民ボランティアの募集や日本語教室の開催に伴うサポーター募集などの情報発信を行ったことから、ボランティアやサポーターの登録者が増加しています。

（５）　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり《保健・医療・福祉部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R4 目標
安らぎのある快適なまち	10	市民が地域で生き生きと暮らしていること	健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	70.8	79.0 84.9	86.8	85.5	87.1
	11	地域で支え合う環境ができていること	日頃から地域に頼れる人(場所)がいる（ある）市民の割合	%	—	— 54.9	56.4	55.2	64.0
	12	障がい者の社会参画ができていること	障がい者が地域社会で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	15.9	29.4 23.0	22.3	24.0	42.9
	13	子どもを育てやすい環境ができていること	天草は子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	%	51.6	60.3 60.9	61.6	64.1	69.0

保健・医療・福祉部門では、4指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が地域で生き生きと暮らしていること」ですが、働く世代から高齢者まで、地域等で自主的に健康づくりや介護予防に取り組む環境が整備され、市民の健康意識についても高い割合で維持されています。環境指標では、コロナ禍の影響による感染リスクへの不安等があり、令和元年度より 1.3 ポイント下回ったと分析しています。

次に、「地域で支え合う環境ができていること」については、地域住民や民生委員等が、日頃からの見守り活動や困りごとに対する支援、災害時の避難支援活動等に取り組まれているほか、社会福祉事業者や民間企業等が相互に協力・連携を図りながら、地域における生活課題解決のため地域貢献活動に取り組まれていることから、令和元年度よりも 1.2 ポイント下回ったものの指標の維持につながっていると分析しています。

次に、「障がい者の社会参画ができていること」については、障がい者本人や家族、サービス事業所等関係機関に、障がい者福祉制度の理解を深めていただくため、障がい福祉サービスガイドブックを作成し、普及啓発活動に取り組みました。しかし、目標値とは大きく乖離していますので、障がい福祉団体等への周知活動の充実、障がい者の自発的活動を支援する事業の拡大、ハローワーク等との連携による就労機会の拡大、各種相談支援センターの機能充実などに取り組む必要があります。

次に、「子どもを育てやすい環境ができていること」については、低所得世帯への経済的負担軽減をはじめ、子育てに対する多様なニーズに対応するため、本市独自の施策に取り組むなど、保護者が安心して働ける環境づくりに努めてきたことにより、指標の上昇につながっていると分析しています。

今後、子育てに関わる市民の取り組みの推進や、一人ひとりの保護者、子どもの抱える課題に応じた支援を提供していくことで、環境指標の上昇につながるものと分析しています。

（６）　環境と共生した安心・安全なまちづくり《生活環境・防犯防災部門》

まちの 将来像	No	環境指標 （象徴的指標）	測り方 （数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R4 目標
安らぎのある 快適なまち	14	自然を守り資源の循環が 図られていること	環境保全活動が活発であると感じる市民の割合	%	30.7	44.3 50.7	47.7	50.0	57.9

			ごみの総排出量	t	28,860	— 26,023	25,894	25,612	20,303
	15	災害に備えた環境ができていること	災害時に助け合うことができると思う市民の割合	%	48.4	59.5 58.4	55.4	58.8	70.6
	16	市民が安心して暮らせる環境ができていること	安心して暮らせていると感じる市民の割合	%	66.9	76.9 88.8	88.3	88.9	92.8

生活環境・防犯防災部門では、3指標4項目の環境指標を設定しています。

まず、「自然を守り資源の循環が図られていること」ですが、ボランティア清掃活動など、環境保全活動を行っている市民の増加や住宅太陽光発電システム、蓄電設備の設置など再生可能エネルギーの利用促進、また、不法投棄防止パトロールの実施や海岸漂着物等地域対策推進事業など地域環境の美化に努めたことから、「環境保全活動が活発であると感じる市民の割合」については、指標の上昇につながったと分析しています。

また、「ごみの総排出量」については、環境学習や環境美化推進員との連携によるごみの分別指導、事業系一般廃棄物の分別・収集の指導等を強化したことから、ごみの総排出量が削減されましたが、目標達成には事業系ごみの分別指導を徹底するとともに、ごみの減量化・資源化の啓発を促進する必要があります。

次に、「災害に備えた環境ができていること」については、自主防災組織の設立が増え、組織独自の防災訓練等の活動が活発になったことで、地域のことは地域で守るという、市民による自助・共助の体制への関心が高まっていることから、58.8%と令和元年度より指標は上昇しています。しかしながら、コロナ禍における自主防災組織の活動が縮小されたことや役員の高齢化と合わせて、なり手不足も深刻で活動にも人が集まりにくいという課題を抱えていることから、目標値に対して数値が上がりにくい状況になっていると分析しています。

次に、「市民が安心して暮らせる環境ができていること」については、消防施設の充実や、消防団員の地域における活動のほか、火災発生時や災害から生命、身体、財産等を守るための防災行政無線（戸別受信機）の設置によって迅速な情報伝達ができるようになったこと、防犯・交通関係機関との連携により犯罪認知件数及び交通事故発生件数が減少したことが市民の安心感の高まりにつながったと分析しています。

（７）　暮らしやすい機能的なまちづくり《都市基盤整備部門》

まちの将来像	No	環境指標（象徴的指標）	測り方（数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R4 目標
未来を拓く社会基盤が充実したまち	17	市民が生活しやすい環境ができていること	生活しやすい環境（住宅・水道・公園など）が整っていると感じる市民の割合	%	52.8	63.6 56.5	54.1	54.8	65.3
	18	市内外への移動がしやすくなっていること	市内外への移動がしやすいと感じる市民の割合	%	23.6	32.1 29.5	28.0	32.5	40.5
	19	市内の情報基盤が整備されていること	市政をはじめ様々な情報が容易に取得できると感じる市民の割合	%	25.1	38.5 44.0	46.4	49.3	51.9

都市基盤整備部門では、3指標3項目の環境指標を設定しています。

まず、「市民が生活しやすい環境ができていること」ですが、市民の憩いの場である公園などの改修整備をはじめ、地域内の美化活動の推進など、良好なまちなみの形成に努め、景観保全事業や花さきプロジェクトの推進にも取り組んだことから市民の生活環境に対する意識の向上につながったと分析しています。

次に、「市内外への移動がしやすくなっていること」については、令和4年度の完成開通を目指して県が進めている本渡道路建設事業が計画どおりに進んでいることや、国県道の整備、市道の補修・改良工事など市民生活に密接した事業に取り組んだことから指標が上昇したと分析しています。

次に、「市内の情報基盤が整備されていること」については、天草コミュニティ FM 局難聴エリア対策や情報通信環境の整備などを進めたことから、市民生活における情報サービスが向上したことに伴い指標の上昇につながったと分析しています。

（８）　持続可能な行政経営ができるまちづくり《総務・企画部門》

まちの 将来像	No	環境指標 （象徴的指標）	測り方 （数値）	単位	H26 現状値	前期 H30 上段:目標 下段:実績	後期 R1 実績	後期 R2 実績	後期 R4 目標
自治体経営が安定したまち	20	健全な財政運営となっていること	将来負担比率	%	36.2	30.0 24.8	25.3	20.9	30.0
			実質公債費比率	%	9.8	7.7 9.0	9.2	9.4	6.5
	21	市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること	市有財産が整理･統廃合･再配置された割合	%	—	— 10.1	11.2	12.8	18.6
	22	市民ニーズに的確に対応できていること	必要な行政サービスがスムーズに提供されていると感じる市民の割合	%	—	— 46.3	43.7	46.5	53.2
	23	市民と行政の協働によるまちづくりができていること	市民と行政の協働によるまちづくりができていると感じる市民の割合	%	16.5	30.5 35.8	33.0	35.1	44.5

総務･企画部門では、４指標5項目の環境指標を設定しています。

これらの環境指標に対する取り組みについては、「第３次天草市行財政改革大綱」及び「第３次天草市行財政改革大綱アクションプラン」に沿って、「第２次天草市総合計画」との整合性を図りながら評価･検証を行い、推進しました。

まず、「健全な財政運営となっていること」ですが、年次別財政計画の見直しを行うとともに、普通交付税縮減に応じた予算の枠配分の実施による一般財源の縮減に努めたほか、アウトソーシングの推進などによる歳出削減、令和元年度と比較して大幅な増額となったふるさと応援寄付金等の自主財源の確保に努めました。引き続き財政健全化に向けた取り組みを推進する必要があります。

次に、「市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること」については、民間譲渡や解体、公売、売却の実施により施設削減を図りま

したが、目標値とは乖離していますので、さらなる施設の再配置計画を策定するとともに、施設数削減をはじめ、売却可能な資産の積極的な公売に取り組む必要があります。

次に、「市民ニーズに的確に対応できていること」ですが、市政情報を分かりやすく、適切に提供していくため様々な媒体を活用して市民への情報提供の充実を図るとともに、事務の迅速化に向けた業務改善に努めました。また、今後も行政サービス全体の充実を目指して、行政手続きのオンライン化等を推進するとともに、組織の効率化・活性化、人員管理の適正化、職員資質の向上、働き方改革の推進にも引き続き取り組む必要があります。

次に、「市民と行政の協働によるまちづくりができていること」ですが、政策立案及び評価段階における市民参画を促すことについて、職員の意識改革が進んだことから、指標の上昇につながったと分析しています。

今後もさらなる市民参画推進のため、市民の知恵とアイデアを集約する制度設計を進めるとともに、新たな公共事業を実施する際には、民間事業者や市民からの意見を反映させる仕組みづくりを行っていく必要があります。また、このような取り組みにより、市民や民間事業者の方々にも、まずは市政に関心を持っていただくとともに、市政を他人事ではなく、自分ごととして捉えていただくため、市政に対する積極的な提案や、市政への参画機会の増加に努める必要があります。

３．総合計画の体系別決算の状況

令和２年度における一般会計及び特別会計の歳出決算総額　89,780,151千円のうち、人件費、事務経費、施設管理経費、団体負担金、公債費、繰出金等の経常的経費を除いた、政策的経費　34,728,814千円について、第２次天草市総合計画に掲げる８の経営方針及び、43の政策別に決算の状況を示しています。

経営方針別の支出割合で最も多いのが、保健・医療・福祉部門の「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」で全体の60.0%を占めています。次に多いのが、都市基盤整備部門の「暮らしやすい機能的なまちづくり」で10.2%、産業経済部門の「創造性豊かな産業のまちづくり」で8.8%、地域振興部門の「みんなで築く活力あるまちづくり」で4.9%となっています。

また、政策別の支出割合では、「包括的な支援体制の構築」が29.1%、「子育て支援体制の充実」が18.1%、「障がい者(児)の社会参加の促進」が9.6%、「機能的な交通基盤の整備」が5.6%、「学校教育の充実」が4.7%、となっています。

【経営方針別決算の状況】　（単位：千円,%）

経営方針	令和2年度 決算額(A)	令和元年度 決算額 (B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	構成比
1.創造性豊かな産業のまちづくり	3,067,070	2,271,709	795,361	35.0	8.8
2.歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	1,055,130	1,051,240	3,890	0.4	3.0
3.みんなで築く活力あるまちづくり	1,687,003	1,326,414	360,589	27.2	4.9
4.未来を拓く人を育むまちづくり	1,655,162	4,445,573	△ 2,790,411	△ 62.8	4.8
5.生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	20,836,498	12,789,521	8,046,977	62.9	60.0
6.環境と共生した安心・安全なまちづくり	1,635,633	1,219,515	416,118	34.1	4.7
7.暮らしやすい機能的なまちづくり	3,531,034	3,205,068	325,966	10.2	10.2
8.持続可能な行政経営ができるまちづくり	1,261,285	3,058,071	△ 1,796,786	△ 58.8	3.6
合　計	34,728,814	29,367,110	5,361,704	18.3	100.0

(注)決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

※公営企業会計(病院事業、水道事業、下水道事業)で実施する事業については、「生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり」、「暮らしやすい機能的なまちづくり」に含めるべきであるが、今回の決算額には含めていない。

【政策別決算の状況１】

（単位：千円、%）

経営方針	政 策		令和2年度 決算額(A)	令和元年度 決算額(B)	対前年度比較 (C)=(A)-(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	令和2年度 構成比
１．創造性豊かな産業のまちづくり	1	農業の振興	1,050,621	1,008,872	41,749	4.1	3.0
	2	林業の振興	196,065	163,478	32,586	19.9	0.6
	3	水産業の振興	648,223	696,067	△ 47,844	△ 6.9	1.9
	4	商工業の振興と多様な働く場の創造	585,517	181,541	403,976	222.5	1.7
	5	地産地消・地産他消の推進	586,643	221,751	364,893	164.6	1.7
２．歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり	6	観光の振興	284,695	280,406	4,289	1.5	0.8
	7	観光施設の充実	521,842	625,455	△ 103,613	△ 16.6	1.5
	8	世界遺産の保全	19,486	35,730	△ 16,244	△ 45.5	0.1
	9	ジオパークの推進	89,400	28,047	61,353	218.8	0.3
	10	文化の振興	139,706	81,601	58,105	71.2	0.4
３．みんなで築く活力あるまちづくり	11	協働によるまちづくりの推進	444,138	403,842	40,296	10.0	1.3
	12	男女共同参画社会の推進	4,798	4,792	6	0.1	0.0
	13	スポーツの推進	300,450	138,706	161,744	116.6	0.9
	14	移住・定住の促進	66,521	71,749	△ 5,228	△ 7.3	0.2
	15	公共交通による移動利便性の向上	871,095	707,325	163,770	23.2	2.5
４．未来を拓く人を育むまちづくり	16	生涯学習の推進	18,033	2,637,664	△ 2,619,631	△ 99.3	0.1
	17	人権教育及び人権啓発の推進	970	4,415	△ 3,445	△ 78.0	0.0
	18	学校教育の充実	1,632,437	1,795,789	△ 163,352	△ 9.1	4.7
	19	大学等との連携	0	2,281	△ 2,281	△ 100.0	0.0
	20	国際化の推進	3,722	5,423	△ 1,701	△ 31.4	0.0

【政策別決算の状況２】

（単位：千円、%）

経営方針	政　策		令和2年度 決算額(A)	令和元年度 決算額(B)	対前年度比較 (C)=(A)−(B)	前年度増減率 (C)/(B)*100	令和2年度 構成比
５．生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり	21	健康寿命の延伸	726,732	703,978	22,754	3.2	2.1
	22	医療資源の効率的な活用	285,705	138,974	146,731	105.6	0.8
	23	地域支え合い活動の推進	72,412	91,860	△ 19,448	△ 21.2	0.2
	24	包括的な支援体制の構築	10,117,291	2,184,001	7,933,290	363.2	29.1
	25	障がい者(児)の社会参加の促進	3,341,062	3,248,187	92,875	2.9	9.6
	26	子育て支援体制の充実	6,293,295	6,422,519	△ 129,224	△ 2.0	18.1
６．環境と共生した安心・安全なまちづくり	27	自然環境の保全と低炭素社会の実現	27,727	33,386	△ 5,659	△ 17.0	0.1
	28	快適な生活環境の充実	1,074,382	267,075	807,307	302.3	3.1
	29	災害に強いまちの形成	195,039	387,593	△ 192,554	△ 49.7	0.6
	30	消防・救助・救急体制の整備	235,669	416,346	△ 180,677	△ 43.4	0.7
	31	防犯対策・交通安全の推進	96,012	109,157	△ 13,145	△ 12.0	0.3
	32	消費生活の支援	6,803	5,958	845	14.2	0.0
７．暮らしやすい機能的なまちづくり	33	良好なまちなみの形成	1,155,731	740,777	414,954	56.0	3.3
	34	住環境の整備	199,143	188,953	10,190	5.4	0.6
	35	上下水道の整備	81,121	75,593	5,528	7.3	0.2
	36	機能的な交通基盤の整備	1,936,545	1,971,195	△ 34,650	△ 1.8	5.6
	37	情報化の推進	158,493	228,549	△ 70,056	△ 30.7	0.5
８．持続可能な行政経営ができるまちづくり	38	財政基盤の強化	823,378	407,379	415,999	102.1	2.4
	39	ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	176,884	2,235,383	△ 2,058,499	△ 92.1	0.5
	40	組織力・職員力の強化	6,629	10,835	△ 4,206	△ 38.8	0.0
	41	行政サービスの質の向上	201,711	365,400	△ 163,689	△ 44.8	0.6
	42	窓口サービスの充実	0	0	0	0.0	0.0
	43	行政経営システムの改善	52,683	39,073	13,610	34.8	0.2
合　　計			34,728,814	29,367,110	5,361,704	18.3	100.0

(注)決算額及び構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

◆会計別決算の概要◆

１．一般会計決算の概要

（１）　決算規模及び決算収支

令和２年度の決算は、歳入が前年度と比較して10.7%、6,467,851千円の増で 67,070,149千円、歳出が7.8%、4,573,539千円の増で63,568,036千円となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が3,502,113千円、この額から繰越明許費のために翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は2,949,331千円の黒字となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,430,996千円の黒字となり、さらに、この単年度収支に基金積立金796,380千円を加算し、積立金取崩額 1,494,953千円を差し引いた実質単年度収支は 732,423千円の黒字となっています。

〔決算の収支状況〕　（単位：千円・%）

区分		令和２年度	令和元年度	差引額	伸率
歳入総額	A	67,070,149	60,602,298	6,467,851	10.7
歳出総額	B	63,568,036	58,994,497	4,573,539	7.8
形式収支	C＝A－B	3,502,113	1,607,801	1,894,312	117.8
翌年度繰越財源	D	552,782	89,466	463,316	517.9
実質収支	E＝C－D	2,949,331	1,518,335	1,430,996	94.2
単年度収支	F	1,430,996	△ 791,121	2,222,117	△ 280.9
積立金	G	796,380	1,196,653	△ 400,273	△ 33.4
繰上償還金	H	0	0	0	
積立金取崩額	I	1,494,953	1,993,868	△ 498,915	△ 25.0
実質単年度収支	F＋G＋H－I	732,423	△ 1,588,336	2,320,759	△ 146.1

（２）　歳　入

令和２年度歳入決算額は 67,070,149千円で、前年度に比べ 6,467,851千円増加しています。歳入項目ごとの決算額は、下表のとおりです。

前年度と比較しますと、自主財源は、寄附金が増加したものの、繰越金が減少したことにより、1.2%減少しています。
一方、依存財源は、複合施設建設事業の終了などによる市債の減少や地方交付税、地方特例交付金などの減があったものの、特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金等の増加があり、依存財源全体では14.7%の増加となりました。

歳入決算額　　（単位：千円・%）

区分		令和２年度	令和元年度	差引額	伸率	構成比	説明及び増減理由
自主財源	市税	7,592,794	7,626,801	△ 34,007	△ 0.4	11.3	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税など。市民税△57,026　固定資産税＋36,762　軽自動車税＋11,522　たばこ税△18,550　入湯税△11,451
	分担金及び負担金	274,559	390,655	△ 116,096	△ 29.7	0.4	土地改良事業の分担金や保育費保護者負担金など。社会福祉費分担金△3,130　児童福祉費負担金△111,845
	使用料及び手数料	605,314	658,940	△ 53,626	△ 8.1	0.9	体育館等施設使用料や住民票写し発行手数料など　看護専門学校授業料△14,738　一般廃棄物処理手数料△13,407
	財産収入	117,289	122,701	△ 5,412	△ 4.4	0.2	市が保有する財産の貸付・売却益等の収入、基金の利子等。土地建物売払収入＋8,239　基金利子△8,658　風力発電余剰電力売電収入△3,359
	寄附金	1,625,698	621,126	1,004,572	161.7	2.4	ふるさと応援寄付金＋1,019,482　企業版ふるさと応援寄附金＋10,000
	繰入金	2,523,185	2,655,424	△ 132,239	△ 5.0	3.8	主に基金を取り崩し財源として収入するもの。財政調整基金繰入金△498,915　ふるさと応援寄附基金繰入金＋355,795
	繰越金	1,607,800	2,790,900	△ 1,183,100	△ 42.4	2.4	R1年度決算により生じた剰余金（R2年度に繰越した事業の財源も含む）　純繰越金△791,121　繰越事業分△391,979
	諸収入	814,927	478,599	336,328	70.3	1.2	他の歳入科目に含まれない収入。学校給食費収入＋278,071　貸付金元利収入＋60,000
	小計	15,161,566	15,345,146	△ 183,580	△ 1.2	22.6	

依存財源	地方譲与税	532,370	505,608	26,762	5.3	0.9	国税として徴収し一定の基準に基づき譲与される税。 地方揮発油譲与税△2,509　自動車重量譲与税△3,679 航空機燃料譲与税△799　森林環境譲与税＋33,749
	利子割交付金,配当割交付金,株式等譲渡割交付金	41,388	31,299	10,089	32.2	0.1	利子課税分や株式等の配当・譲渡所得など県が徴収した一部が市に交付されるもの。利子割交付金＋386　配当割交付金＋2,379　株式等譲渡所得割交付金＋7,324
	法人事業税交付金	26,468	0	26,468	皆増	0.0	道府県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分して交付。
	地方消費税交付金	1,760,656	1,439,216	321,440	22.3	2.6	消費税10%のうち2.2%が地方消費税分。国調人口等により案分され交付される。一般財源分△11,637　社会保障財源分＋333,077
	ゴルフ場利用税交付金	9,646	9,324	322	3.5	0.0	市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税のうち7割相当が県から交付。
	自動車取得税交付金	0	59,288	△ 59,288	皆減	0.0	県に納付された税額（自動車取得価額の3%（軽自動車等は2%））のうち66.5%が市町村に道路面積、延長で案分され交付。※自動車取得税は令和元年10月1日に廃止
	環境性能割交付金	33,000	14,807	18,193	122.9	0.0	県に納付された税額（自動車取得価額の3%以下）のうち44.65%が市町村に道路面積、延長で案分され交付。 ※環境性能割は令和元年10月1日から課税
	地方特例交付金	48,950	108,506	△ 59,556	△ 54.9	0.1	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施並びに自動車税環境性能割等の臨時的軽減に伴う減収分＋9,749 子ども・子育て支援臨時交付金△69,305
	地方交付税	22,948,594	23,286,930	△ 338,336	△ 1.5	34.2	団体間の税源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう国税を合理的基準により再配分するもの。 普通交付税△392,432　特別交付税＋54,096
	交通安全対策特別交付金	6,277	6,032	245	4.1	0.0	交通反則金が原資。交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を配分指標として算定。
	国庫支出金	17,678,966	6,796,021	10,882,945	160.1	26.4	特別定額給付金給付事業費＋7,917,973　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金＋1,970,779　施設型給付費＋391,319　熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費＋336,326
	県支出金	4,257,668	3,837,321	420,347	11.0	6.3	施設型給付費＋165,789　介護基盤緊急整備特別対策事業費＋132,772　水産物供給基盤機能保全事業費＋76,843　食料産業・６次産業化交付金＋68,322
	市債	4,564,600	9,162,800	△ 4,598,200	△ 50.2	6.8	複合施設整備事業債△2,451,400　過年発生単独災害復旧事業債△1,838,800　小学校施設整備事業債△381,100　消防防災施設整備事業債△302,200　体育施設整備事業債＋183,900
	小計	51,908,583	45,257,152	6,651,431	14.7	77.4	
合計		67,070,149	60,602,298	6,467,851	10.7	100.0	

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

（３）　歳　出

令和２年度歳出決算額は 63,568,036千円で、前年度に比べ 4,573,539千円増加しています。款別・性質別の項目ごとの金額は次のとおりです。

①　款別歳出

歳出の款別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかをみるためのものです。行政目的により、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

総務費	天草市複合施設整備推進事業、天草市庁舎建設事業の減
民生費	特別定額給付金給付事業、公的介護施設等整備費補助金の増
衛生費	病院事業会計補助金、災害廃棄物処理事業の増
商工費	中小企業・小規模事業者緊急支援事業、商工事業者応援商品券発行事業、宮地岳観光交流施設整備事業の増
土木費	熊本天草幹線道路連絡街路整備事業、市道改良（交付金）事業の増
消防費	防災行政無線整備事業、天草広域連合負担金（消防施設費）の減
教育費	学校情報機器整備事業、学校給食材料費、学校通信ネットワーク整備事業の増

款別歳出決算額　　（単位：千円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度	差　引　額	伸　率	構成比
議　会　費	253,499	265,918	△ 12,419	△ 4.7	0.4
総　務　費	10,268,866	14,775,634	△ 4,506,768	△ 30.5	16.2
民　生　費	24,981,810	17,018,011	7,963,799	46.8	39.3
衛　生　費	5,976,247	5,785,925	190,322	3.3	9.4
農林水産業費	2,317,460	2,349,322	△ 31,862	△ 1.4	3.7
商　工　費	2,567,358	1,852,276	715,082	38.6	4.0
土　木　費	3,631,109	3,296,014	335,095	10.2	5.7
消　防　費	1,998,822	2,294,245	△ 295,423	△ 12.9	3.1
教　育　費	3,897,971	3,701,936	196,035	5.3	6.1
災害復旧費	560,384	443,241	117,143	26.4	0.9
公　債　費	7,114,510	7,211,975	△ 97,465	△ 1.4	11.2
合　　計	63,568,036	58,994,497	4,573,539	7.8	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

② 性質別歳出

地方自治体の経費を性質別に分類すると、人件費・扶助費・公債費のように法令上又はその性質上支出を義務づけられている義務的経費、道路橋梁・公園・学校・公営住宅等の建設に要する経費である投資的経費、物件費・繰出金・補助費等のその他の経費に大別することができます。これらを前年度と比較し、増減額が大きいものについて説明します。

扶助費	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増
公債費	元利償還金の減
物件費	学校情報機器整備事業、ふるさと応援寄附金推進事業、学校給食材料費の増
補助費等	特別定額給付金給付事業、中小企業・小規模事業者緊急支援事業、商工業者応援商品券発行事業の増
積立金	財政調整基金積立金、産業振興チャレンジ基金積立金の減
投資及び出資金・貸付金	天草エアライン機材整備費緊急対策資金等貸付金の減
普通建設事業費	天草市複合施設整備推進事業、天草市庁舎建設事業の減、熊本天草幹線道路連絡街路整備事業の増
災害復旧事業費	災害応急対策事業、現年発生単独災害復旧事業の増

性質別歳出決算額　（単位：千円・%）

区分		令和２年度	令和元年度	差引額	伸率	構成比
義務的経費	人件費	7,750,746	7,827,460	△ 76,714	△ 1.0	12.2
	扶助費	11,076,941	10,985,810	91,131	0.8	17.4
	公債費	7,114,510	7,211,975	△ 97,465	△ 1.4	11.2
	計	25,942,197	26,025,245	△ 83,048	△ 0.3	40.8
その他の経費	物件費	6,911,021	5,536,363	1,374,658	24.8	10.9
	維持補修費	472,926	391,798	81,128	20.7	0.7
	補助費等	16,455,853	7,543,352	8,912,501	118.2	25.9
	積立金	1,841,323	1,945,389	△ 104,066	△ 5.3	2.9
	投資及び出資金・貸付金	4,600	150,000	△ 145,400	△ 96.9	0.0
	繰出金	4,938,774	4,892,510	46,264	0.9	7.8
	計	30,624,497	20,459,412	10,165,085	49.7	48.2
投資的経費	普通建設事業費	6,424,176	12,049,568	△ 5,625,392	△ 46.7	10.1
	災害復旧事業費	577,166	460,272	116,894	25.4	0.9
	計	7,001,342	12,509,840	△ 5,508,498	△ 44.0	11.0
合計		63,568,036	58,994,497	4,573,539	7.8	100.0

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

（4）新型コロナウイルス感染症対策関連経費

令和2年度の一般会計において、新型コロナウイルス感染症への対応として実施した事業に係る経費（決算額）は 10,392,730千円で、歳出決算額の合計に占める割合は 16.3%でした。

財源内訳については、国庫支出金 10,149,814千円（97.7%）、県支出金 124,400千円（1.2%）、一般財源 118,516千円（1.1%）となっています。

また、事業の目的に応じた区分では、「市民生活支援」が最も多く 8,215,549千円、次に「事業者支援・経済対策」 1,104,493千円などとなっています。各区分の中で決算額が大きい事業については、以下のとおりです。

■新型コロナウイルス感染症対策関連経費の決算額・財源内訳

（単位：千円）

コロナ関連経費の決算額 （A）	財源内訳					歳出決算額の合計 （B）	コロナ関連経費の割合 （A/B）
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
10,392,730	10,149,814	124,400	0	0	118,516	63,568,036	16.3%

■目的区分／主な事業ごとの決算額

（単位：千円）

目的区分	決算額（区分別）	事業名	決算額（事業別）	事業内容
1. 感染防止対策（17事業）	159,104	児童福祉施設等感染症緊急包括支援事業	40,475	保育所等における消毒液等の購入に係る事業費
		義務教育支援体制整備事業（小学校）	25,193	消毒液及び感染症対策に伴う備品購入等
		義務教育支援体制整備事業（中学校）	14,112	消毒液及び感染症対策に伴う備品購入等
2. 市民生活支援（14事業）	8,215,549	特別定額給付金給付事業	7,917,973	家計支援のため、市民1人あたり10万円を給付
		ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（国事業）	105,643	ひとり親世帯の生活を支援するための事業費（国事業）
		子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（国事業）	94,302	子育て世帯の生活を支援するため、児童1人あたり1万円を給付
3. 事業者支援・経済対策（10事業）	1,104,493	中小企業・小規模事業者緊急支援事業	431,340	中小企業・小規模事業者の事業継続及び労働者の雇用維持等に係る補助
		商工事業者応援商品券発行事業	348,737	①商品券を発行する商工団体等に対する補助、②プレミアム付商品券の発行に係る事業
		新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	185,869	中小企業・小規模事業者緊急支援資金利子補給金等に係る積立金
4. 公共交通機関支援（5事業）	206,066	天草エアライン経営安定化事業	96,518	コロナの影響を受けた事業者の支援に係る補助
		地方バス路線運行維持対策事業	49,500	コロナ禍の利用者減の中でも生活路線を維持する運行事業者を支援
		牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	48,966	コロナの影響を受けた事業者の支援に係る補助
5. その他（8事業）	707,518	学校情報機器整備事業	536,659	児童生徒用のタブレット端末購入費等に係る事業費
		観光施設指定管理者事業継続支援事業	87,433	コロナの影響を受けた指定管理者の支援に係る補助
合　　計	10,392,730			

（５）　財政指標の推移（普通会計）　　※普通会計 … 一般会計、歯科診療所特別会計、斎場事業特別会計

	財政力指数	経常収支比率（%）	実質赤字比率（%）	連結実質赤字比率（%）	実質公債費比率（%）	将来負担比率（%）	積立金現在高（億円）	市債現在高（億円）
平成30年度	0.272	93.3	—	—	9.0	24.8	157.7	511.0
令和元年度	0.272	95.0	—	—	9.2	25.3	150.6	533.6
令和２年度	0.274	93.6	—	—	9.4	20.9	143.8	518.0

①財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で判断するもので、１に近くあるいは１を超えるほど財源に余裕があるものとされています。

②経常収支比率

市税・普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費のように容易に縮減することの困難な経常経費に、どの程度投入されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものです。一般的には、この数値が低いほど財政構造に弾力性があるということになります。令和２年度の経常一般財源等は、普通交付税の段階的縮減の影響で減少したため、全体では 217,235千円の減額となりました。また、経常経費に充当した一般財源については、人件費、扶助費及び公債費の減少により全体では 643,011千円の減額となりました。結果として、経常収支比率は 93.6%となり、昨年度より 1.4ポイント改善しました。

③実質赤字比率

地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの）に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和２年度決算では、実質赤字額は生じていません。

④連結実質赤字比率

地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示すものです。令和２年度決算では、すべての会計において、実質赤字額（資金不足額）は生じていません。

⑤実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（普通会計の公債費＋公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金＋一部事務組合等の公債費への負担金等の公債費類似経費）に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示すもので、実質公債費比率が 18%以上の団体については、地方債の発行に許可が必要になります。令和２年度決算単年度では、 0.1ポイント低下し9.6%、３年間の平均は、0.2ポイント増の9.4%になりました。

⑥将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。令和２年度決算では、充当可能財源の減少や標準財政規模の縮小がありましたが、将来的に負担すべき一般会計の地方債の残高等（将来負担額）が減少したため、4.4ポイント低下し 20.9%になり、早期健全化基準の350%を大きく下回っています。

⑦積立金現在高

令和２年度は、臨時財政対策債を含めた普通交付税等一般財源の減収に伴う財政調整基金の取崩しや地方債償還に対する減債基金の計画的な取崩しを行ったことが主な要因となり、令和２年度末現在高は、前年度から 6.8億円減少し、143.8億円になりました。

⑧市債現在高

天草市財政運営の基本方針として、市債借入額は元金償還額を超えないこととしており、天草市合併後から減少してきました。平成30年度から令和元年度にかけて、本庁舎及び複合施設建設に係る起債により増加しましたが、令和２年度末現在高は、前年度から 15.6億円減少し、518.0億円になりました。

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日からは8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。
令和２年度決算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 938,332 千円

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 19,016,184 千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉	190,630	2,676	815	187,139	384,599
	障害者福祉	3,658,904	2,478,508	23,591	1,156,805	
	高齢者福祉	704,504	175,580	85,436	443,488	
	児童福祉（育児休業負担金を含む）	6,192,250	4,082,062	178,546	1,931,642	
	生活保護	1,355,709	1,028,782	0	326,927	
	小　計	12,101,997	7,767,608	288,388	4,046,001	
社会保険	国民健康保険事業	982,482	431,802	0	550,680	385,987
	介護保険事業	1,822,549	139,272	0	1,683,277	
	後期高齢者医療事業	1,915,586	327,225	0	1,588,361	
	年金（基礎年金拠出金）	238,286	0	0	238,286	
	小　計	4,958,903	898,299	0	4,060,604	
保健衛生	医療に係る施策	1,158,164	10,319	59,150	1,088,695	167,746
	感染症等予防対策	287,404	22,177	1,805	263,422	
	健康増進対策	509,716	24,810	72,331	412,575	
	小　計	1,955,284	57,306	133,286	1,764,692	
合　計		19,016,184	8,723,213	421,674	9,871,297	938,332

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

○入湯税の使途について

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備及び観光振興に要する費用に充てることとされています。

令和２年度の入湯税の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		118,459	0	0	0	118,459	0
消防施設等の整備		104,302	1,112	91,700	1,081	10,409	0
観光施設の整備		540,556	146,127	270,800	9,050	114,579	15,786
	観光施設整備事業	105,436	10,250	79,400	0	15,786	15,786
観光振興（観光施設の整備除く）		296,206	114,375	0	88,121	93,710	4,974
	広域観光推進事業	37,555	715	0	18,265	18,575	4,974
合計	入湯税充当可能事業	1,059,523	261,614	362,500	98,252	337,157	20,760
	入湯税充当事業等	142,991	10,965	79,400	18,265	34,361	20,760

○都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることとされています。

令和２年度の都市計画税の使途は次のとおりです。

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他		うち都市計画税
都市計画事業	街　路	1,089,107	657,651	420,800	8,799	1,857	1,857
	公　園	40,396	11,500	27,300	0	1,596	1,596
	下水道	387,037	97,239	194,700	93,097	2,001	2,001
	その他	0	0	0	0	0	0
	市街地開発事業	0	0	0	0	0	0
	小　計	1,516,540	766,390	642,800	101,896	5,454	5,454
土地区画整理事業		0	0	0	0	0	0
上記事業に係る公債費		583,858	0	0	147,229	436,629	306,939
合　計		2,100,398	766,390	642,800	249,125	442,083	312,393

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	議会事務局 議会事務局 総務係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	01　議会費
事業名称	04　政務活動費	項	01　議会費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　議会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,409,676					4,409,676	8,297,381

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,409,676

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市議会議員としての資質向上、市政に関する調査研究に要した実費を弁償する形で支給するもの。議員報酬とは別に支給する。
【効果】
市政に関する調査研究を行うことにより、より一層の市政判断能力を得ている。

事業実績

天草市議会政務活動費の交付に関する条例及び天草市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則に基づき交付

■支給額：
月額30,000円×12月×25人＝9,000,000円
月額30,000円×10月×1人＝300,000円
月額30,000円×1月×1人＝30,000円
総額　9,330,000円

■政務活動費使用額　4,409,676円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
執行率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	84.93	75.23	88.65	47.26		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大に伴い、視察研修や各種研修会などの参加を自粛したことにより、執行率は減少したものの、専門図書の購入やオンライン研修への参加等により議員活動の一助となった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	03　防犯灯整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,838,272					17,838,272	20,504,267

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	15,997,987
14	工事請負費	1,364,285
18	負担金補助及び交付金	476,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
夜間における地域住民及び通学路の安心・安全を図ることを目的に、ＬＥＤ防犯灯の設置及び防犯灯整備費の補助を行う。
【効果】
防犯灯を整備することにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間の地域住民の安心・安全の向上が図られる。

事業実績

○老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（6年計画3年目）
・整備箇所　168基　15,997,987円

○通学路における防犯灯整備
要望箇所に対して、公費による設置及び維持管理
・電柱共架　14基　493,790円　・自立柱　4基　870,495円

○天草市防犯灯設置費補助金
・電柱共架　18基　406,000円　・自立柱　1基　70,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
防犯灯設置費補助件数	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	17	15	17	19		
老朽化した防犯灯の修繕基数	基	目標値	0	130	180	180	180	180
		実績値	0	163	193	168		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・老朽化した防犯灯の設置柱及び器具の修繕（6年計画3年目）
事業期間：平成30年度～令和5年度
整備基数：524基（全体計画935基・進捗率56%）
整備内容：木柱から鋼管柱への建替、木柱撤去に伴う電柱への共架など
・通学路への防犯灯設置、地域設置の防犯灯への補助を行ったことにより、薄暮時における通学路の安全確保や夜間における地域住民の安心・安全の向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	04　交通安全対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,455,249					11,455,249	11,938,125

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	48,000
07	報償費	7,828,000
08	旅費	49,890
10	需用費	1,340,059
11	役務費	104,000
18	負担金補助及び交付金	2,085,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
交通安全教育の実施や啓発活動、関係機関と連携した取組を展開し、交通事故防止に寄与する。
【効果】
市民の交通安全・事故防止に対する意識の高揚が図られ、交通事故の起きにくいまちづくりが推進される。

事業実績

○交通安全対策事業　9,369,949円
・各季の交通安全運動及び年末年始の交通事故防止運動の実施
・主要交差点等における交通指導員による登校時の街頭指導
　130名×60,000円
・交通ｷｬﾝﾍﾟｰﾝを通じて、ﾄﾞﾗｲﾊﾞｰ等への交通安全の呼びかけ
・交通事故防止対策に係る事務経費
○交通安全対策に係る負担金　2,085,300円
・県交通安全推進連盟負担金
・天草地区交通安全教育講習員制度負担金

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高齢者の交通安全教室への参加人数	人	目標値	150	150	150	150	150	150
		実績値	160	250	133	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られ、交通事故の減少に繋がった。
R2交通事故発生件数　60件（前年比－6件）

※高齢者交通安全教室については、老人クラブ連合会との協議により、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。
代替策として、高齢者世帯訪問活動を200世帯増加（1300世帯）し、チラシ及び呼びかけによる周知啓発を図った。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	05　交通安全協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　交通安全対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,491,300					1,491,300	1,195,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,491,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域の交通安全、交通事故防止対策を推進することにより交通事故の抑制と安全で快適な交通環境の確立を図るため交通安全協会活動費の補助を行う。
【効果】
　市民の交通安全に対する意識の啓発が図られ、交通事故の抑制に繋がる。

事業実績

〇交通安全協会補助金
　・天草地区交通安全協会　1,038,000円
　・牛深地区交通安全協会　　453,300円

【天草・牛深地区交通安全協会による主な事業活動・取り組み】
・交通安全教育（各年代ごとの交通安全教室の実施）
・交通安全運動（春・秋・年末年始の交通安全運動）
・交通安全施設整備（交通安全看板設置、道路環境の点検）
・その他活動（通学通園時の街頭指導、チャイルドシート貸出、運転免許証自主返納者への経歴証明書発行業務、表彰、各地区イベント時交通整理）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本事業の実施により、市民の交通安全意識の向上が図られ、交通事故の減少に繋がった。

　R2交通事故発生件数　60件（前年比－6件）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 人事研修係
政策	(40) 組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	01　職員研修事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　職員研修費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,229,178				150,000	2,079,178	5,612,864

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	617,883
10	需用費	82,491
12	委託料	1,163,304
18	負担金補助及び交付金	365,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・市町村振興協会研修助成金	150,000

事業の目的・効果

【目的】
地方公務員法第39条の規定に基づき、本事業を実施。
高度化・多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するため、研修を通じて職員の意識改革や能力開発及び資質の向上を図る。
【効果】
職員の能力及び資質の向上により、より質の高い行政サービスの提供が図られる。

事業実績

【専門研修】
・市主催研修（一般職研修、管理職研修等）
・全国市町村研修財団研修（ＪＡＭＰ、ＪＩＡＭ）
・熊本県市町村職員研修協議会研修
・早稲田大学人材マネジメント部会研修
・接遇研修
【その他研修】
・メンタルヘルス研修
・ＩＴ研修　他
【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止や開催時期の遅れが一部生じたものの、感染対策を徹底する中で実施した研修では職員の意識改革及び能力向上が図られた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
専門研修受講者数	人	目標値	524	518	502	486	470	452
		実績値	483	573	913	456		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■研修受講者数の推移

【専門研修】	〔H30年度〕	〔R元年度〕	〔R2年度〕
市主催研修	473人	880人	353人
自治大研修	2人	2人	－
研修財団研修	9人	8人	4人
研修協議会研修他	89人	23人	99人
【その他研修】	〔H30年度〕	〔R元年度〕	〔R2年度〕
メンタル研修	116人	211人	74人
人権教育研修	391人	437人	－
ＩＴ研修他	141人	234人	108人

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 秘書課 広報広聴係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	01　広報広聴事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　広報広聴費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
32,635,771	122,000			334,700	32,179,071	34,495,716

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	80,000
10	需用費	12,614,751
12	委託料	19,941,020

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自衛官募集事務費	122,000
他	諸収入・広告料収入	237,600
他	諸収入・書籍地図等販売収入（その他）	57,000
他	諸収入・広報紙収入	40,100

事業の目的・効果

【目的】
広報紙やホームページ、コミュニティエフエム等で市政情報などを発信し、市民との情報共有を図るとともに、ＳＮＳで市の魅力を発信する。
【効果】
市民との情報の共有化を図ることで、市政に対する理解を深めてもらう。また、市の魅力を発信し、交流人口を増やすとともに、地域に誇りを持つ市民を増やすことで、地域の活性化を図る。

事業実績

○広報紙「市政だより天草」の発行（各世帯に配付）
・12回、平均32,763部/回、総頁数444頁
○コミュニティエフエムで市政情報を発信
・1日平均約50分放送
○ケーブルテレビで市政情報を発信
・「なかむら市長にきいちゃお」を10番組制作
○ＳＮＳで天草の魅力を発信
・ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ＝投稿126回（4～3月）ﾌｫﾛﾜｰ4,948人(R3.3.31現在)
・ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾑ＝投稿183回（4～3月）ﾌｫﾛﾜｰ12,498人(R3.3.29現在)
○ホームページに市政情報を掲載
広報紙への掲載記事は必ず掲載することを徹底。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
コミュニティエフエムでの情報発信	回／日	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	7	7	7	9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和2年度市政に関するアンケートでは、「市政をはじめ様々な情報が容易に取得できる環境にある」と感じている人が49.3%と、昨年より2.9%伸びている。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 財政課 財政係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	02　ふるさと応援寄附金推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	08　財政管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
789,700,425				687,631,630	102,068,795	372,023,631

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,440,000
03	職員手当等	113,026
04	共済費	282,000
08	旅費	292,800
10	需用費	194,145
11	役務費	145,125,289
12	委託料	635,889,967
13	使用料及び賃借料	6,363,198

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	687,631,630

事業の目的・効果

【目的】
　ふるさと納税制度を活用した寄附金を募り、市が重点的に取り組む事業の財源の確保や地域の振興を図るとともに、寄附者に対しお礼品として市内特産品を贈呈することで、特産品をＰＲし、地場産業の活性化を図る。
【効果】
　市が重点的に取り組む事業の財源が確保されるとともに、まちづくり協議会や地区振興会の活動の振興が図られる。また、特産品のＰＲや地場産業の活性化が図られる。

事業実績

　ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度の周知やお礼品の充実などを図りながら、業務の一部を委託し、寄附金を募った。
〇委託業務
　寄附者へのお礼状や寄附受領書等の送付、お礼品の発送、各お礼品提供事業者との調整、各寄附受付サイトの管理とプロモーション、寄附者からの問合せ対応など
〇事業費内訳
・委託料（お礼品代、送料等）　511,012,802円
・委託料（業務委託分）　124,877,165円
・広告料（寄附受付サイト掲載料等）　145,125,289円
・クレジット決済システム使用料　6,363,198円
・報酬、旅費、消耗品費等　2,321,971円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ふるさと応援寄附金額	千円	目標値	300,000	300,000	650,000	700,000	1,600,000	1,600,000
		実績値	204,484	199,665	592,825	1612307		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇主な取組内容
・寄附受付サイトの追加
・国の補助事業を活用した生産者支援の実施
・定期便などの新規登録によるお礼品の充実
・お礼品写真の加工等によるサイト管理の充実
・定期的なメールマガジンの配信
【成果】
　上記の取組みのほか、コロナ禍の巣ごもり需要などにより、前年度を大幅に上回る寄附額となり、財源確保、地場産業の活性化等が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	05　公用車購入事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　財産管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,347,020					8,347,020	11,153,937

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	42,320
17	備品購入費	8,255,500
26	公課費	49,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市の業務を遂行するため、天草市公用車購入指針に基づき車両の更新を図る。
【効果】
適切な更新を行っていくことにより、職員が安心して公用車に乗車し業務を行うことができる。
また、低燃費車を取得することにより環境保全に寄与する。

事業実績

導入後10年以上経過した車両のうち損傷が著しい車両及びリース車から購入車への更新

【購入車両】
・普通乗用　　１台

【事業費内訳】
・役務費（車両購入手数料）　42,320円
・備品購入費（車両購入費）　8,255,500円
・公課費（自動車重量税）　49,200円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
公用車台数	台	目標値	252	248	245	242	239	236
		実績値	252	248	243	242		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【購入車両実績】
市長車　１台
【成果】
公用車については、令和２年度から職員が共用（シェア）できる「市内用」車両を設けている。共用で使用できることにより、これまで各所管課で行っていた整備などが一括管理できるようになった。また、共用車両が多いため、予約が容易になり、運用上もスムーズになった。
さらに、利用の少ない車両については、削減していく方針である。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	06　市有財産施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　財産管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
82,706,006			71,200,000		11,506,006	31,029,285

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,779,400
14	工事請負費	79,926,606

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・普通財産施設整備事業債	71,200,000

事業の目的・効果

【目的】
普通財産及び市庁舎を適正に維持管理することにより、施設の延命化を図る。
老朽化した施設、利活用計画のない施設については解体をすることにより、土地の有効活用と周辺住民の安全性を図る。
【効果】
普通財産及び市庁舎の適正な維持管理、老朽化した施設等を解体することにより、解体した土地の有効活用が図られる。

事業実績

【解体工事】
○中央図書館・男女共同参画センター解体　32,970,470円
○本渡地区公民館・勤労青少年ホーム解体　22,605,322円
○旧川原保育所解体　8,889,837円
○旧天草広域市町村圏協議会事務所解体　4,304,601円
○旧河浦小学校校長住宅解体　2,490,314円
【営繕工事】
○天草市役所サイクルポート設置工事　4,074,662円
○旧天草町観光協会トイレ改修工事他5件　4,591,400円
【測量設計等委託】
○旧山の浦体育館他解体設計　2,035,000円
○サイクルポート設置工事設計他2件　744,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
解体する施設数	施設	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	5	4	4	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【解体後の活用状況】
○中央図書館・男女共同参画センター・・・駐車場
○本渡地区公民館・勤労青少年ホーム・・・駐車場
○旧川原保育所・・・地区利用を含め検討中
○旧天草広域市町村圏協議会事務所・・・地区に貸与
○旧河浦小学校校長住宅・・・財産区へ返還
【成果】
施設の解体を実施することで、周辺住民の安全性の確保及び跡地の利活用を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	02　総務費
事業名称	02　二地域就労促進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,427,000	4,713,500			4,713,000	500	4,631,480

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,427,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	4,713,500
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,713,000

事業の目的・効果

【目的】
　都市部の企業等との関係性を保ちながら、本市への社員の就労等によりもたらされる都市部の情報や高度なノウハウや知識、感性などにより、新たな仕事や生業を創出し、中小企業の振興及び雇用創出を図る。
【効果】
　市外企業と地元企業等の双方にとって効果の高いプロジェクトを創出することで、天草市内で新たな仕事や生業が創出され、天草市の活性化につながる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
プロジェクトの新規創出数	件	目標値	3	1	1	1	1	1
		実績値	4	1	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

　二地域就労協定に係るプロジェクトの創出・継続・自立支援
○京都芸術大学との旅するキャンパス創造事業により、学びの場を創出した。
・一般：７講座70名参加
・学生：２講座285名参加（小学生35名・中学生250名）
・大学生による地域課題解決に向けたリサーチ・提案の実施
　３月：学生６名、教員２名によるリサーチ・ECサイト等の提案
・委託料　5,027千円
○㈱ANA総合研究所との地域活性化に係る連携
・天草宝島戦略マネージャーによる地域活性化に向けた取り組み
　内容：天草路線バスの旅、職業講話、情報発信、提案等
・委託料　4,400千円

事業の成果等

〔成果〕
　京都芸術大学との取組みでは、大学教授を講師とした講座をオンラインではあるが天草に居ながら受講できる場を設けたことで、学びの場の創出に繋がっている。また、市外の大学生によるリサーチでは、課題解決に向けたECサイトを試作し提案。現在も引き続き改良を加えるなど、新たな視点での仕組みづくりを行っている。
　㈱ANA総合研究所との取組みでは、路線バスを使った旅（４ルート）を外部の女性の視点から提案。新たな観光施策の一つとしてPRしていくこととしている。また、職業講話では、普段見聞きしないCAの職業を直接伝えることで、貴重な体験の場となっている。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	05　総合計画推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,689,282					1,689,282	3,703,753

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	108,000
07	報償費	1,202,000
08	旅費	323,115
10	需用費	56,167

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第２次天草市総合計画に基づき、総合計画を核とした自治体経営のトータル・システム化（総合計画と各分野別計画の整合性の確保、計画から予算、評価、組織等の仕組み、制度の連携強化）を進め、総合計画（後期基本計画：令和元年度～令和4年度）の確実な推進を図る。
【効果】
人口減少、少子高齢化が進む中、市民ニーズに対応した効率的・効果的な行政経営につながる。

事業実績

○後期基本計画及びトータル・システム化の推進
・総合政策審議会の開催（2回）
・総務・企画専門部会（7回）及び各専門部会（2回）の開催
・慶応義塾大学教授によるアドバイザー活動
・市政に関するアンケートの実施（対象：2,500人）
※回答者：1,439人（回答率：57.6%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総務・企画専門部会の開催回数	回	目標値	8	8	8	6	6	8
		実績値	7	5	5	7		
総合政策審議会の開催回数	回	目標値	3	7	3	3	3	7
		実績値	3	5	3	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・総合政策審議会委員に対し、環境指標、成果指標に基づく事業の進捗管理を報告し、意見を頂きながら施策の「やり方の改善」「やることの改善」につなげている。
・アドバイザーの助言を頂きながら、総合計画を核としたトータル・システムをこれまで進めた結果、基本構想→基本計画＝分野別計画→実施計画といったトータル的な計画群への構築ができた。また、実施計画と予算を連動させることで、効率的・効果的な行政運営につながっている。今後も、トータル・システムの改善を行いながら、更なる事務事業の効率化を図っていくこととしている。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(40) 組織力・職員力の強化	款	02　総務費
事業名称	08　天草市プロデュースアドバイザー事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,400,000					4,400,000	5,164,560

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,400,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第２次天草市総合計画のもと、『人が輝き　活力あふれる　日本の宝島”天草”』の創造を中・長期的に進めるべく、小山薫堂氏に本市プロデュースに係るアドバイスを依頼する。本事業においてアドバイザーの人脈や経験及び企画力を発揮し、天草の魅力について価値を高め、国内及び国外へ広げることによる経済効果を図ると共に、アドバイザーを通じて、職員の企画力などの資質向上を図る。
【効果】
天草の魅力について価値が高まり、経済効果につながると共に、意識改革をもたらされた職員にあっては、小山氏との協議の中で創出されたプロジェクトのより良い遂行に向け、既存の枠組みや従来の発想にとらわれない柔軟な姿勢で職務に取り組む職員が育成されることが期待される。

事業実績

○市政の課題解決・各種プロジェクトの具体化に関するアドバイス
・アドバイザーとの協議回数：12回
　相談案件数：25件（延べ）
　相談例：「島アジマラソン」テーマ曲作成について
　　「宮地岳かかしの里」オープンに向けたＰＲ戦略について
○アドバイザーの人脈、経験等を活かした天草市のＰＲ
・雑誌、ラジオ、ＴＶ等のメディアを活用した天草市のＰＲを実施した。（雑誌4回、ラジオ3回、テレビ3回）
・京都芸術大学の旅するキャンパス創造事業の支援。
・映画「のさりの島」のプロモーション企画の実施。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
アドバイス件数	件	目標値	24	24	24	24	24	24
		実績値	24	30	35	25		
アドバイザーによるＰＲ支援件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	12	6	6	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〔成果〕
○本市からの相談案件について、多角的な視点によるアドバイス、既存の考え方に捉われない奇抜な発想・企画によるアドバイス、市民等に伝わる見せ方等のアドバイスなどを、直接会話しながら提案、協議していただいており、職員の研修にもつながっている。
○「島アジマラソン」テーマ曲作成に関する相談案件に対しては、人脈を生かした提案をいただいたほか、プロジェクトの進め方にもサポートいただいたことで、迅速に対応することができている。
○雑誌やラジオ等の機会を捉えた天草のＰＲ効果は大きい。また、「のさりの島」のプロモーション効果で、全国的に広がりつつある。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	総合政策部 政策企画課 企画調整係
政策	(20) 国際化の推進	款	02　総務費
事業名称	13　多文化共生事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	11　企画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,722,053	1,716,566				2,005,487	1,805,611

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	711,740
04	共済費	117,368
08	旅費	224,736
11	役務費	18,073
12	委託料	2,356,816
13	使用料及び賃借料	260,540
17	備品購入費	32,780

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	1,716,566

事業の目的・効果

【目的】
市民ボランティア等を通じて市民と外国人との交流機会を拡大し、外国人のニーズを図るとともに、多文化共生の意識啓発を図りながら、天草に住みやすい環境の整備を行う。
【効果】
市民と外国人との相互理解の意識が深まるとともに、来訪外国人及び外国人居住者が安心して、訪問、滞在及び生活ができる環境が整う。

事業実績

○外国人居住者が暮らしやすい環境の整備
・日本語教室（外国人向け:26回,ボランティア養成:1回）
・避難所待機者用「避難所での外国人避難者対応」動画制作
※ｺﾛﾅ禍のためﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ養成(未実施分)を動画制作へ充てる
・子ども学習会等の開催（6回）
・外国人総合相談窓口の設置
実 施 日：通年毎週木曜と６月以降第1･3月曜
対応言語：やさしい日本語、英語、中国語
○外国人居住者に対するｱﾝｹｰﾄ調査の実施（対象者:18歳以上336人）
○忠清大学校との連携による国際交流推進員の配置
・取組み内容：市民への多文化共生･国際理解教育、通訳･翻訳等

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
日本語教室の実施回数	回	目標値		10	30	30	31	31
		実績値		15	27	27		
相談窓口の実施回数	回	目標値			42	49	95	95
		実績値			47	67		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・日本語教室の開催や外国人総合相談窓口の設置に取り組むことで、外国人居住者が生活しやすい環境の整備を行うことができている。しかし、日本語教室の開催にあたっては、本渡地域以外の地域での開催要望があっており、意見を踏まえて取り組む必要がある。
・外国人居住者アンケートでは、日本語教室が実施されていることを知らない人が回答者の50%あるため、更なる周知が必要である。
・国際交流推進員や委託事業者と連携して実施した日本人居住者に対する多文化共生理解に向けた講座は好評であったことから、今後も継続して取り組んでいく。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	05　地域情報化事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
107,886,000			107,800,000		86,000	113,955,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	107,886,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・地域情報化事業債	107,800,000

事業の目的・効果

【目的】
　情報通信基盤の格差を是正し地域情報化の推進を行う。また、市が整備した光ファイバの有効活用のため、電気通信事業者への貸出の他、医師会や商工農林団体等、民間における活用を図る。
【効果】
　超高速ブロードバンド未整備地域の解消ができ、テレビ難視聴地域及び携帯電話不感地域の解消、並びに防災・医療機関等への支援により住民サービスの向上が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市光ファイバの貸出件数	件	目標値	33	40	42	43	44	45
		実績値	39	42	42	45		
光ファイバ整備地域	箇所	目標値			3	12	12	12
		実績値			3	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○光ファイバ活用協議
○地域情報化の推進
○情報通信基盤整備補助
・事業概要…超高速ブロードバンド未整備地域に対し、光回線を整備する電気通信事業者に対し補助を行った。
【R2当初予算】
・対象地区…有明町下津浦・上津浦地区、河浦町新合地区、天草町下田北地区
・補助事業者…天草ケーブルネットワーク（株）
・補助額　…107,886,000円
【R2補正予算　R3へ繰越】
・対象地区…五和町城河原・手野地区外８地区

事業の成果等

【整備事業の実績】
○地域情報化情報基盤整備推進交付金事業（Ｈ21～22年度）　241,596,000円
○天草市ADSL整備事業（Ｈ20～21年度）　147,470,000円
○携帯電話等エリア整備事業（Ｈ22年度、Ｈ28年度）83,698,000円
○地域医療ネットワーク整備事業(H28年度)　8,771,760円
○御所浦地区高速通信網整備事業(H28年度)　160,153,200円
○情報通信基盤整備補助金(R元年度)　113,955,000円
【成果】通信事業者への支援により、通信速度ADSL12メガの地域が解消され、情報通信基盤の格差解消につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	06　広域ネットワーク等管理運用事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
28,903,362				1,787,696	27,115,666	33,502,780

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	295,611
12	委託料	13,135,617
13	使用料及び賃借料	14,343,127
14	工事請負費	622,930
17	備品購入費	506,077

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	財産収入・光ファイバケーブル貸付料	1,787,696

事業の目的・効果

【目的】
平成19年度～21年度に構築した天草市広域ネットワークを安定的に運用するための運用管理経費
【効果】
機器等の管理運用により、通信の安定提供及び通信基盤の拡大が図られる。

事業実績

○九州電力柱、NTT柱への共架料及びﾈｯﾄﾜｰｸ機器の保守点検業務
・総延長距離　約390ｋｍ　205施設
・保守点検委託料　11,330,000円
・電柱共架料及び土地借上料　14,343,127円
（自設柱186本、九電柱・ＮＴＴ柱8,123本、管路4,104ｍ）
○通信機器保守委託　993,487円
○光ケーブル接続及び移設工事　622,930円
○備品購入費　ﾈｯﾄﾜｰｸ通信機器等　506,077円
○機器等修繕料　181,742円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ネットワーク障害件数	件	目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
ネットワーク障害が発生すると、各種業務等がストップし、市民生活に多大な支障が出る恐れがある。そのため、定期的な保守点検・機器保守を行ったことにより、通信の安定提供が図られ、障害発生0件につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	07　地域ＩＣＴ利活用事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,990,515					13,990,515	5,913,055

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,055,125
17	備品購入費	6,935,390

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草Webの駅」の管理運用及びシステムの利活用を図り、情報発信、コミュニティ支援及び収益事業等の支援による地域活性化を図ることを目的とする。
【効果】
個人や地域団体、天草市内の中小企業、観光客向け事業者等による情報の受発信により地域活性化並びに市民サービスの向上が図られる。

事業実績

天草Ｗｅｂの駅の安定運用を図りながら、利用者の意見を取り入れた機能向上や利活用の促進を行った。
○「天草Webの駅」に係る管理運用経費
・システム管理委託料　3,310,725円
・システム改修委託料　1,210,000円
・ICTサーバ機器更新業務委託料　2,087,800円
・運用支援業務委託料　446,600円
・ICTサーバ機器等購入　6,935,390円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
「天草Webの駅」会員登録数	人	目標値	26,000	27,000	28,000	29,000	29,500	30,000
		実績値	26,493	29,754	31,360	34,038		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【主なシステムの利用状況】　令和3年3月末現在
・天草Webの駅　会員登録数　個人会員：1,391人
　団体会員：758人　メール会員：31,889人
・天草市公式LINE登録者数　8,903人
【成果】
スマートフォン利用者増加に対応するため公式LINE機能等の改修や老朽化による機器更新を行い、メール会員約10%増、公式LINE登録者約100%増加した。コロナ関連や防犯・防災に関する情報等、より多くの市民への情報伝達手段の一つとして活用され、市民サービスの向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	総合政策部 情報政策課 情報政策係
政策	(37) 情報化の推進	款	02　総務費
事業名称	10　天草市コミュニティエフエム局管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,713,228					7,713,228	7,269,320

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	191,428
12	委託料	7,521,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
①市民への情報提供：市民のコミュニティツールとして、地域密着、市民参加の情報発信
②観光情報提供：天草に訪れる観光客への情報提供
③災害時における防災情報の発信：防災行政無線の補完的システムとしての活用
【効果】
コミュニティラジオの特性を生かし、地域に根ざした番組構成により、広域にわたる地域コミュニティの確保が可能となる。天草島内に訪れた観光客に天草の情報発信ができ、新たな観光資源としての利用に期待ができる。災害時には、細かな緊急情報の提供が可能となる。

事業実績

コミュニティＦＭ放送機器の安定運用を図るため、機器の保守管理業務委託を実施した。
○天草市コミュニティＦＭ放送機器等管理業務委託
演奏所（スタジオ）
親局　１局
中継局１２局
緊急割込装置（市役所内）

○委託料　7,521,800円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
管理をしている施設の箇所数	箇所	目標値	7	9	10	13	13	13
		実績値	7	9	9	13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【取り組み状況】
・平成29年度　天草市コミュニティＦＭ「みつばちラジオ」開局
開局イベント委託　4,563,000円
放送機器等管理業務委託　1,922,400円
・平成30年度　放送機器等管理業務委託　5,767,200円
・令和元年度　放送機器等管理業務委託　6,082,200円
・令和 2年度　放送機器等管理業務委託　7,521,800円
【成果】
コミュニティＦＭ放送機器等の適正な保守管理により、放送電波が停止することなく安定した運用が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	03　社会保障・税番号制度システム導入事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
25,742,600	3,267,000				22,475,600	8,926,760

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	9,596,400
17	備品購入費	9,957,200
18	負担金補助及び交付金	6,189,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費	3,267,000

事業の目的・効果

【目的】　社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の情報連携が平成２９年１１月に本格運用開始され、運用に支障が出ないよう管理等を実施する。

【効果】　行政手続きの簡素化や複数の業務間の連携が可能となるため、効率的な行政運営の推進につながり、市民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現が図られる。

事業実績

社会保障・税番号制度の情報連携に支障が出ないよう機器の更新及び保守管理並びに制度改正による必要な改修を行った。

・番号連携サーバ機器更新　13,477,200円
・番号連携システム機器及びネットワーク保守　2,270,400円
・中間サーバー負担金　6,189,000円
・データ標準レイアウト変更に伴うシステム改修　3,806,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
機器・システムの整備状況	%	目標値	95	100	100	100	100	100
		実績値	95	100	100	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
社会保障・税番号制度の導入に伴う自治体間での情報連携の実施により、効率的な行政運営につながり、行政業務の簡素化が図られた。

平成２９年度　情報照会　８３８件　情報提供　４３８件
平成３０年度　情報照会３，０５３件　情報提供　４，７４８件
令和元年度　情報照会３，５２８件　情報提供２９，５９６件
令和２年度　情報照会４，１７４件　情報提供７３，６７１件

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41)　行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	04　電算システム運用管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
99,072,019					99,072,019	92,794,876

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	125,400
12	委託料	79,695,792
13	使用料及び賃借料	19,250,827

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】機密性、完全性、可用性の確保
電算システムの安全性、有効性を保つことを目的にシステム保守・機器保守を実施する。基幹系システムの正確性、完全性を保つことを目的に専門技術を要する業務を委託する。許可された利用者のみが、必要な時に情報にアクセスできることを確実にする。
【効果】
システムと電子機器全般を一元管理することで、運用経費の適正化を図る。また、システムの安定的な運用を確保し、住民サービスの向上を図る。

事業実績

電算システムの安全性、有効性を保つための保守及び制度改正に伴うシステム改修を行った。
・サーバ機器等点検手数料　125,400円
・連帳プリンタ等機器管理（保守）業務委託　8,664,920円
・基幹システム等システム管理業務委託　51,972,272円
・基幹システム電算処理業務委託　17,727,600円
・システム改修委託　1,331,000円
・基幹システム等システムソフトウェア使用料　16,509,900円

・セキュリティクラウドサービス利用料　2,740,927円
※熊本県が設置しているネットワークのセキュリティサービスで県内全ての自治体が参加

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障害の発生件数	件	目標値	0	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
システム及び機器の保守並びに改修の実施により電算システムの安全性、有効性が保たれた。

保守システム数と運用管理費用
平成２８年度　１００システム　78,222,115円
平成２９年度　１０１システム　83,749,373円
平成３０年度　１０４システム　89,425,819円
令和元年度　１０８システム　92,794,876円
令和２年度　１１２システム　99,072,019円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 情報政策課 電算システム係
政策	(41) 行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	08　電算システム整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	12　電算情報処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
30,664,205				7,758,000	22,906,205	226,619,859

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,132,800
13	使用料及び賃借料	4,738,140
17	備品購入費	22,793,265

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	7,758,000

事業の目的・効果

【目的】
市の窓口業務を支えるシステムをはじめ、電子自治体に対応した各種電算システムの構築・拡張及び見直しを実施することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費削減等を目的とする。また、広域ネットワークを活用した効率的運用体制を整え、さらに老朽化した情報機器の計画的な更新を実施する。
【効果】
住民サービスの向上、情報セキュリティの確保及び運用経費の削減が図られる。

事業実績

システム及び機器の更新・導入を実施した。

・文書管理システム、積算システム更新委託　657,800円
・RPAforFAST導入委託　2,200,000円
・電子申請システム操作研修委託　275,000円
・総合窓口システムハード・ソフトウェア使用料　4,738,140円
・備品購入　22,793,265円
　システム更新及びシステム導入用サーバ機器
　システム機器接続用ネットワーク機器
　職員用パソコン
　業務用プリンター
　WEB会議用マイクスピーカー他

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
行政サービスの向上、ＩＣＴによる効率化	件	目標値			4	2	1	1
		実績値			4	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
各種電算システム及び機器の更新・導入の実施により、効率的・安定的な運用につながり、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保が図られた。

システム整備状況と整備事業費用
平成２８年度 情報ｾｷｭﾘﾃｨ強靭化、ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ更新等 146,700,262円
平成２９年度 ﾄｰﾀﾙｼｽﾃﾑ構築、文書管理ｼｽﾃﾑ改修等 134,605,965円
平成３０年度 健康管理等更新、ｱｰｶｲﾌﾞｽ管理等等 98,980,777円
令和元年度 基幹系ｼｽﾃﾑ等更新、総合窓口ｼｽﾃﾑ等 226,619,859円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	04　ゴルフ場予定地跡管理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,310,000					2,310,000	2,337,500

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,310,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
ゴルフ場予定地跡（佐伊津町、五和町御領）の維持管理及び利活用計画に伴う整備を行うと共に、仮登記の解消を図る。
【効果】
適正な維持管理及び市有地（市への本登記）とすることで、地域活性化のための効果的な利活用が可能となる。

事業実績

○（一財）天草下島北部地域観光振興公社へ管理等を委託
・委託料　2,310,000円
（伐採業務、固定資産税還付、農地転用業務等）

【成果】
ゴルフ場予定地跡の利活用計画に伴う整備等の推進と、仮登記の解消を図り、残り、地権者33人、72筆、約6.0haとなった。
（進捗率：筆ベース・82.0%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
仮登記から本登記への解消（本登記完了人	人	目標値	27	15	14	10	10	10
		実績値	33	5	4	7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○仮登記解消の進捗状況（これまでに所有者移転が完了したもの）

※令和2年度末時点
・地権者　129名／162名（79.6%）
・筆数　327筆／399筆（82.0%）
・面積　226,108㎡／285,957㎡(79.1%)

※利活用については、令和２年度より天草畜産農業協同組合へ20.6haを貸し出し、令和３年度から肉用牛の放牧事業を開始。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	06　移住・定住促進対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,259,776	966,802	1,499,000		381,400	23,412,574	25,698,762

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,271,360
03	職員手当等	314,433
04	共済費	889,877
08	旅費	385,360
12	委託料	2,563,345
13	使用料及び賃借料	302,500
18	負担金補助及び交付金	16,394,000
	（上記以外）	138,901

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	966,802
県	県支出金・地域づくり夢チャレンジ推進事業費	1,499,000
他	諸収入・過年度補助金返還金	381,400

事業の目的・効果

【目的】
天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民等を受け入れ、移住・定住による人口減少の抑制と地域の維持・活性化を図る。
【効果】
移住・定住による人口減少の抑制が図られ、地域の維持・活性化が図られる。

事業実績

○移住定住コーディネーター3名の配置
報酬：5,271,360円 共済費：889,877円 期末手当：314,433円
通勤手当：211,120円
○移住相談会の開催および参加
※コロナ禍の影響により、リアルイベントの開催なし
○オンライン移住体験ツアー、移住体験ツアーの開催など
委託料：2,339,165円
○定住促進奨励金の交付：5,200,000円
2人以上18世帯×20万円、単身16世帯×10万円
○空き家活用補助金の交付：11,144,000円
23世帯（対象経費の1/2以内で100万円を上限）
○ふるさと回帰支援センター負担金：50,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
移住・定住に関する新規問合せ件数(移住	件	目標値	180	185	300	300	300	300
		実績値	250	350	406	292		
移住・定住促進施策を通じた移住者数(移	人	目標値	－	－	100	100	100	100
		実績値	106	100	96	87		
空き家バンクの延べ登録物件数(空家等対	件	目標値	－	440	505	600	650	700
		実績値	390	470	568	654		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

※コロナ禍により、都市部等で例年13回ほど開催されていた移住相談会等は全て中止となったため、オンラインの取り組みに注力
・市単独オンライン相談窓口設置（R2.6月より）10世帯、15人
・オンライン移住体験ツアー開催　8世帯、10人
・県及び民間のオンラインイベント参加（8回）　9世帯、11人
○定住促進奨励金の交付状況
H30：57件7,800千円、R1:24件3,400千円、R2:34件5,200千円
○空き家活用事業補助金の交付状況
H30：21件11,131千円、R1:16件9,573千円、R2:23件11,144千円
◎R3.3月末定住率：81.6%（移住施策を通じた移住者対象）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	07　御所浦カーシェアリング事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
203,705					203,705	201,852

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	203,705

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦島ではレンタカー事業者がなく、車で島内を観光する際、便数の限られたカーフェリーで自家用車を持ち込むか、現地でタクシーを利用する等方法が限定されている。
　本事業で、島内にレンタカーを導入することで、観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性の向上を図り、観光振興につなげる。
【効果】
　観光客を中心とした来島者の移動に係る利便性が向上し、観光振興につながる。

事業実績

〇引き続き、レンタカー事業許可を取得した事業者へ無償で貸出し、レンタカー業務を委託。
〇委託業者は、来島者に対しレンタカーを有償（1時間1,000円）で貸出。
〇職員が公用車として使用する際は無償で貸出。
〇レンタカー利用時間は、コロナ禍の影響もあり118時間で、目標（150時間）を下回った。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
来島者延べ利用時間	時間	目標値	120	150	150	150		
		実績値	166	170	211	118		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　地元民間事業者に事業譲渡を行い、レンタカー事業が継続実施されている。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	08　地域おこし協力隊活動推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,358,993					35,358,993	38,451,644

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	22,880,000
04	共済費	3,728,308
08	旅費	499,760
11	役務費	35,964
17	備品購入費	774,170
18	負担金補助及び交付金	7,440,791

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　人口減少、少子・高齢化の進行が著しい天草市において、地域おこし協力隊を導入することにより、地域の活力の維持及び強化を図る。また、隊員については「地域協力活動」を行いながら、天草市への定住を図る。
【効果】
　地域の活力の維持及び強化と、地域おこし協力隊員の定住が図られる。

事業実績

地域おこし協力隊員の導入（会計年度任用職員１１名）
〇まちづくり協議会等の地域課題解決等に係る支援活動（６名）
　まちづくり支援課、河浦支所、有明支所、新和支所、　栖本・倉岳支所、五和支所
〇天草産品のブランド化を推進する活動（１名）
〇天草陶磁器の普及と陶磁器産業の発展を推進する活動（１名）
〇観光マーケティング及び観光ＰＲに関する活動（１名）
〇宮地岳地区観光交流施設の開設に関する活動（１名）
〇牛深地区観光イベント等のマーケティングに係る活動（１名）
※上記のうち７名が令和２年度に退任
※令和２年度より隊員の円滑な活動を推進するために、必要経費を「協力隊員活動支援助成金」として交付

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
定住率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　これまで退任した８名全員が市内に在住している。
〇隊員の退任後の状況（Ｒ３．７月現在）
・農業（柑橘農家）経営　１名
・起業（遊漁船等）　１名
・起業準備中　１名
・地区振興会事務局へ就業　１名
・市内民間企業へ就業　１名
・未定　３名

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 定住促進係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	13　ふるさと天草元気プロジェクト事業	項	01　総務管理費
事業分類	統合事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	13　地域振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
593,768					593,768	681,059

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	185,000
08	旅費	75,660
10	需用費	3,108
12	委託料	330,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　市出身者や市出身者で構成する「ふるさと会」等の市の応援団を「関係人口（観光以上移住未満）」として見える化し、地域や市出身者等が継続的なつながりを持ち、まちづくりの担い手の確保やビジネス機会の提供を図るほか、移住・Uターン希望者に対する段階的なサポート等を行い、人的・経済的な交流を促す。
【効果】
　地域と出身者等が継続的につながる機会を提供することで、双方向の情報交換や新たな交流の場を創出し、地域の活性化に寄与するとともに、移住者の増加も期待される。

事業実績

〇ふるさと住民登録制度
・ふるさと住民カード発行：424人（令和3年3月末時点）
〇ふるさとマッチング制度
・ふるさと住民と地域等のマッチング活動：3件
・ふるさと住民MEETUPにおける運営業務、地域おこし協力隊員モチベーションUP、空き家利活用にかかる関係者との意見交換
〇関係人口調査委託
　予定していた都市部の企業でのワーケーションに関するアンケート調査がコロナ禍により実施できなくなったため、SNSを活用した本市の移住サイトの拡散に内容を切り替えて対応（サイト閲覧数：R1年度の約2倍に増加）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ふるさと会参加回数	回	目標値	25	25	25	25	25	25
		実績値	29	28	26	0		
ふるさと住民登録者数	人	目標値		350	200	80	80	80
		実績値		217	161	46		
マッチング制度による紹介件数	件	目標値		10	10	10	10	10
		実績値		1	3	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

※コロナ禍により、例年都市部で開催していたふるさと住民相互の交流会や、体験ツアーが開催できなかったため、オンラインによる事業展開を行った。
〇ふるさと住民ミートアップ　15人参加
〇産品を活用した郷土料理を作って交流　3人参加
〇ふるさと住民を講師とした地域おこし協力隊員のモチベーションアップの取り組み、空き家利活用にかかる意見交換を開催
※ふるさと会の総会・交流会もコロナ禍で全て中止
【成果】
　ふるさと住民登録者数の増加等、関係人口の増加につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	02　天草市公共交通対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,380,725					4,380,725	4,616,200

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	42,000
07	報償費	12,000
08	旅費	113,725
12	委託料	4,213,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　交通基本計画である「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき、陸海空の各種交通資源を有機的に組み合わせた効率的・効果的な公共交通網を形成するに当たり、費用対効果が高く、実効性のある施策を企画立案するために本事業（モニタリング業務（公共交通現状分析、評価業務）、公共交通会議運営）を行う。
【効果】
　実効性のある施策により、効率的・効果的な公共交通網が形成され、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与することができる。

事業実績

〇交通ネットワークの利便性向上や利用者増加を目指したモニタリング事業
・公共交通モニタリング業務委託　4,213,000円
【具体的項目】
　路線バスの利用動向把握
　路線バス利用者の利用促進策の検討・実施
　新規公共交通（乗合タクシー）の検討
　交通不便地域対策の検討　など
〇天草市地域公共交通会議・公共交通連携協議会の開催（2回）
・第1回（7/14）【議題】地域内フィーダー系統確保維持改善計画について他
・第2回（3/2）【議題】天草市乗合タクシーの運行計画変更他

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
公共交通対策実施数	件	目標値	10	15	15	15	30	30
		実績値	8	14	36	29		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【実績】
・ニーズに応じたバス路線の再編　４件
・多様な交通モードの活用・効率化　１件
・新和町巡回バスの改善（岡田歯科迂回）　１件
・公共交通を活用したお出かけ促進事業の実施　１２件
・公共交通に係る広報充実、乗り方教室の実施　８件
・高校生を対象とした利用促進策の実施　３件
【成果】
　実効性のある施策の実施により、住民の移動手段の確保及び生活の質の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	03　地方バス路線運行維持対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
367,612,000	49,500,000	22,559,000			295,553,000	353,484,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	367,612,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	49,500,000
県	県支出金・生活交通維持・活性化総合交付金	22,559,000

事業の目的・効果

【目的】
　路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額を補助することで、地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上を図る。
【効果】
　持続可能な公共交通体系を確保し、住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業実績

　路線バスを運行する事業者に対し、路線運行の欠損額に対する補助を行い運行を確保した。

・補助対象期間　R1.10.1～R2.9.30
・対象路線数　25（国庫補助路線　3　自主運行路線　22）
・年間利用者数　298,937人

○地方バス運行等特別対策補助金　318,112千円
　・国庫補助対象路線分（3系統）　120,734千円
　・自主運航路線分（22系統）　197,378千円
○路線バス運行支援金　49,500千円
　※新型コロナウイルス感染症対応分

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数	人	目標値	410,000	390,000	390,000	365,000	365,000	365,000
		実績値	388,572	364,912	351,064	298,937		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　地域の生活交通として必要なバス運行を確保し、地域住民の利便性の確保及び福祉の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	04　地域公共交通運行事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
31,901,869					31,901,869	28,892,645

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	19,575,772
18	負担金補助及び交付金	12,326,097

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の交通基本計画「天草市地域公共交通網形成計画」に基づき企画立案され、公共交通会議での協議・承諾を経た地域公共交通施策（コミュニティバス運行、乗合タクシー運行等）を講じ、公共交通網形成、交通不便地域の解消を図る。
【効果】
住民の移動手段の確保及び利便性を高める。

事業実績

○御所浦地域乗合自動車運行事業　12,326,097円
運行日　270日
年間利用者数　6,658人
○新和町巡回バス運行事業　15,239,012円
運行日　242日
年間利用者数　7,481人
○乗合タクシー運行事業　4,336,760円
運行便　1,503便
年間利用者　1,955人
運行路線域　平床線、鶴線、半河内線、方原線、楠甫線

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数（御所浦地域）	人	目標値	7,200	7,200	7,200	7,800	7,800	7,800
		実績値	7,499	7,851	7,935	6,658		
年間利用者数（新和地域）	人	目標値	1,000	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
		実績値	833	9,007	9,665	7,481		
乗合タクシー運行地域数	地域	目標値	1	3	4	5	5	5
		実績値	1	1	4	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域公共交通施策の実施により、住民の移動手段の確保及び利便性の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15)　公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	05　御所浦定期航路振興事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
80,443,366		80,407,366			36,000	86,448,281

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	163,566
12	委託料	6,284,520
13	使用料及び賃借料	19,714,950
18	負担金補助及び交付金	54,280,330

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	80,407,366

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦地域において定期航路利用者の負担を軽減し、住民の利便性の向上を図り、同地域の振興に資することを目的とする。
【効果】
　島民の福祉の向上及び交流人口の増加に寄与する。

事業実績

〇御所浦地域発着の定期航路を利用する全ての方を対象に旅客・車両運賃を概ね３割引きを行い、割り引いた運賃相当額を定期航路事業者へ補助金として交付。
・旅客運賃補てん額　24,204,600円　利用者　141,216人
・車両運賃補てん額　30,075,730円　利用者　43,070台
〇島民限定ＩＣカード（大人10,000円、小人5,000円）を交付。
・運賃決済額　19,714,950円
・システム構築及び管理委託料　6,284,520円
・ＩＣカード発行手数料等　163,566円
・交付率　96.8%
・使用率　78.1%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
定期航路割引事業利用者数	人	目標値	159,000	165,000	165,000	160,000	160,000	160,000
		実績値	157,919	153,340	158,971	141,216		
フェリー利用台数	台	目標値	37,000	39,000	40,000	50,000	50,000	50,000
		実績値	40,936	43,298	44,153	43,070		
ＩＣカード交付率	%	目標値			90	90	95	95
		実績値			95.3	96.8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　ＩＣカード使用率が昨年度比2.6%上昇となり、定期航路利用者の負担軽減と住民の利便性向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	06　御所浦航路運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
21,956,770		11,377,000			10,579,770	18,102,179

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	21,956,770

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費	11,377,000

事業の目的・効果

【目的】
御所浦と水俣及び三角を結ぶ航路を運航する航路事業者等に対して運航経費を補助し、航路を維持することにより、御所浦地域住民の地理的不利条件を出来る限り解消する。
【効果】
航路を利用することで日常生活における利便性が確保され、住民の福祉向上に寄与する。

事業実績

○御所浦･水俣航路対策事業
・運航回数　920便（350日）　10,735,000円
　毎日運航　1日3往復便
・運航航路　御所浦港～横浦港・嵐口港経由～水俣港
・年間利用者数　2,985人

○御所浦･三角航路対策事業　11,221,770円
・運航回数　698便（349日）
　毎日運航　1日2往復便
・補助対象航路：小屋河内港～三角港
・年間利用者数：1,581人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数（御所浦～水俣航路）	人	目標値	4,000	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		実績値	4,071	4,039	5,061	2,985		
年間利用者数（御所浦～三角航路）	人	目標値	3,800	4,180	4,180	4,000	4,000	4,000
		実績値	3,477	3,793	4,756	1,581		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響により利用者数は減少したが、運航経費を補助することで航路を維持し、住民の日常生活における利便性の確保と福祉向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	07　天草エアライン運航対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
186,200,700				26,160,000	160,040,700	192,700,100

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	186,200,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	26,160,000

事業の目的・効果

【目的】
天草エアラインに対して補助金を交付し、天草エアラインの安定運航及び利用促進を支援することで、交流人口の増及び命の翼としてのライフラインの確保を図る。
【効果】
高速交通機関としての天草エアライン利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。

事業実績

○機材維持費補助金　172,332,000円
航空機の機材整備費に対し、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し補助金を交付した。

○利用促進事業補助金　5,543,700円
・初回搭乗キャンペーンほか９事業　合計 1,171人

○運航乗務員確保支援補助金　8,325,000円
運航乗務員に係る訓練・審査に要する経費を、熊本県と地元自治体（天草市、上天草市、苓北町）が協調し補助金を交付した。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
エアライン就航率	%	目標値	96.1	96.1	96.1	96.5	96.5	96.5
		実績値	95.1	90.2	87.9	90.8		
利用率（搭乗率）	%	目標値	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9	51.9
		実績値	51.4	50.9	42.5	20.0		
利用促進事業利用者数	人	目標値	4,440	3,600	3,600	2,300	2,050	2,050
		実績値	4,429	2,962	2,078	1,171		
有償旅客数	人	目標値	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300	77,300
		実績値	77,041	73,773	46,291	24,028		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響により利用促進事業の利用者増加にはつながらなかったが、機材維持費の補助・運航乗務員の訓練費用支援により、天草エアラインの安定運航に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	08　出水駅・蔵之元港間シャトルバス運行事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,549,000	2,549,000				14,000,000	14,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	16,549,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,549,000

事業の目的・効果

【目的】
　出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会において、出水駅蔵之元港間にシャトルバスを運行することで、九州新幹線を利用した観光客の入込みや天草地域と出水地域の住民の移動手段の確保及び利便性向上を図る。
【効果】
　利用者の移動の利便性を確保することで両地域の振興に寄与する。

事業実績

〇出水駅蔵之元港間シャトルバス利用促進協議会においてシャトルバス運行事業を実施。
・運行系統　蔵之元港～[経由地]阿久根市筒田～出水駅
・運行日数　363日
・運行便数　4,284便　1日6往復12便
・利用者数　4,734人
〇協議会の構成団体
・天草市・出水市・阿久根市・長島町・各観光協会・鹿児島県北薩地域振興局・天草広域本部・九州旅客鉄道(株)・三和商船(株)・南国交通(株)出水営業所・ＪＲ出水駅で構成。
〇協議会への負担割合
・天草市 2/3　出水地域 1/3（人口割50%、運行キロ数割50%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	10,000	10,500	10,500	11,500	11,500	11,500
		実績値	10,767	10,774	10,904	4,734		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍の影響により観光客の利用は減少したが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した運航支援により、シャトルバスの運行を維持し、天草地域からの利用者や沿線住民の移動手段の確保に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	09　天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,000,000					1,000,000	2,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草地域フェリー航路利用促進協議会において、航路ＰＲ事業等を実施することで、天草地域と他県を結ぶフェリー航路の利用促進を図る。
【効果】
フェリーの利用促進により、本市と他自治体との交流人口が増加し、観光振興や地域の活性化に寄与する。

事業実績

天草地域フェリー航路利用促進協議会において事業を実施した。
〇フェリー航路のＰＲ事業
・天草地域で開催されるイベント情報と航路情報等を掲載したチラシ作成に対する助成
　航路事業者　3件、旅館組合　4件、地域づくり団体　1件
〇旅行商品造成等の需要開発事業
・航路を活用した旅行商品造成への支援
　団体：バス 4台　71人　　個人：乗用車 55台　118人
・天草旬めぐり連携事業　　乗用車 61台　153人
〇路線情報検索サービス活用事業
・航路情報保守管理業務委託

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用促進事業(旅行企画商品)の利用者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	1,500	1,500	1,500
		実績値	2,984	903	650	71		
利用促進事業(旅行企画商品)のバス台数	台	目標値	150	150	150	75	75	75
		実績値	95	28	19	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇協議会の構成
　フェリー事業者、旅館組合、旅行業者、観光協会、行政
〇協議会への負担割合
　天草市 1,000,000円、航路３事業者　各50,000円

【成果】
コロナ禍の影響により観光客の誘客にはつながらなかったが、航路ＰＲ事業や個人を対象とした旅行商品造成への支援を実施し、観光振興や地域の活性化に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	10　空港利用促進協議会負担金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,363,000	8,533,000				6,830,000	6,880,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	15,363,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8,533,000

事業の目的・効果

【目的】
天草空港利用促進協議会へ負担金を支出し、天草島内外において天草空港に係る航空機の利用促進を図る。
【効果】
天草エアラインの利用者が増加し、天草エアラインの安定的な会社運営に繋がり、天草地域の振興に寄与する。

事業実績

○天草空港利用促進協議会負担金　15,363,000円
※コロナ臨時交付金を活用した事業実施のため負担金増額

○利用促進事業
・旅行企画商品造成等への支援　2,008人
・サポータークラブ運営事業　総会員数　4,006件
○協議会の構成
・熊本県・天草市・上天草市・苓北町ほか各種団体31団体で構成
○負担割合
・熊本県 1/2　地元市町 1/2（出資割合）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
需用開発事業利用者数（旅行商品等）	人	目標値	7,000	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,540	4,552	2,895	2,008		
エアライン利用者数	人	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	79,593	76,243	47,960	24,833		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響により利用者が激減したが、新しい生活様式に沿った旅行商品の企画や、サポータークラブ特別運賃の提供により、天草エアラインの利用促進に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	14　天草エアライン経営安定化事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
96,518,049	21,393,000				75,125,049	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	96,518,049

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	21,393,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により利用需要が激減し、資金不足及び債務超過の危機であるため、行政支援を行い、経営安定化を図る。
【効果】
高速交通機関として天草エアライン利用者の利便性を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。

事業実績

○天草エアライン経営安定化事業
・補助対象者　天草エアライン株式会社
・補助対象経費　R1～2赤字額-臨時交付金を活用した支援金を控除した額　162,662千円
・負担割合　熊本県1/2、地元自治体1/2
・本市補助額　75,125,049円

○天草エアライン運航支援金
・補助対象者　天草エアライン株式会社
・補助対象経費　R2.4～6運航変動費
・補助額　21,393,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
有償旅客数	人	目標値				24,276		
		実績値				24,028		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響により資金不足及び債務超過の危機である天草エアラインに対し、熊本県及び地元自治体と連携して支援を行い、持続的かつ安定的な経営基盤の確保に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 地域政策課 交通政策係
政策	(15) 公共交通による移動利便性の向上	款	02　総務費
事業名称	15　牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	14　公共交通対策費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
48,966,110	20,000,000	2,760,000			26,206,110	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	48,966,110

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	20,000,000
県	県支出金・生活航路維持緊急支援事業費	2,760,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少により、航路を維持することが困難となっていることから、事業者・熊本県・鹿児島県長島町と連携して、国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路の維持確保を図る。
【効果】
国道フェリーとしての航路利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興に寄与する。

事業実績

○緊急支援事業補助金
・補助対象者　三和商船㈱
・補助対象事業　航路運航経費から収益を差し引いた額
・補助額　28,966,110円

○交通基盤維持特別対策事業補助金
・補助対象者　三和商船㈱
・補助対象事業　船舶検査に要する経費
・補助額　20,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
運航便数（１日あたり）	便	目標値				20		
		実績値				20		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響により生じた欠損額及び船体の維持に最低限必要な船舶検査費用を支援することで、牛深・蔵之元航路の維持確保に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　まちづくり推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,127,746					1,127,746	1,116,643

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,020,000
07	報償費	29,606
08	旅費	50,640
18	負担金補助及び交付金	27,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域課題の解決、地域リーダー及び職員の育成、地域づくり担当者の資質向上を図り、市民と行政の協働による地域の特色ある独自のまちづくりを推進する。
【効果】
　まちづくり講演会やコミュニティ主事及び振興会職員等の研修会を実施し、今後の地域づくりに必要な知識を得るとともに、地域づくりへの意識啓発を図る。

事業実績

〇地域まちづくり計画の進捗管理（評価・見直し等）
・各地域まちづくり審議会の開催
〇地域づくり担当職員研修会の開催
　開催日：令和3年2月1日～2月18日　コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各支所（地域）単位で開催
　内　容：指定管理委託料、まちづくり関係補助事業の活用等について他
　対象者：51地区振興会（振興会職員　他）

※日本の宝島天草づくり講演会については、令和3年1月24日に開催を予定していたが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
日本の宝島天草づくり講演会の参加	人	目標値	350	350	300	300	300	300
		実績値	246	185	212	0		
まちづくり担当職員研修会の実施	回	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	1	2	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　各地域まちづくり審議会により、各地域まちづくり計画の評価を行う事により、計画の内容見直し等改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	05　まちづくり推進交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
54,539,618					54,539,618	60,857,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	54,539,618

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域コミュニティの自立に向け、市民が主体となって行う住民自治活動及び地域づくり活動を支援し、住民自治の充実強化及び市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。
【効果】
住民が主体となった自主的な地域づくり活動に寄与する。

事業実績

旧市町単位で各まちづくり協議会が行っている行事・イベント活動及び地区振興会が行っている地域行事・イベント・地域づくり活動を推進するため、まちづくり協議会に助成金を交付する。

○各まちづくり協議会への交付額

（本渡）	14,585,986円	（栖本）	2,641,000円
（牛深）	7,081,055円	（新和）	3,780,300円
（有明）	5,120,000円	（五和）	7,504,000円
（御所浦）	2,994,699円	（天草）	3,917,000円
（倉岳）	2,740,578円	（河浦）	4,175,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助金交付団体数	団体	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
各地域において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、実施可能なコミュニティを維持するための活動や、地域の活性化に向けた様々な取り組みを、住民が主体となって行うことができた。
○コロナ禍の中、実施できた主な事業活動・取り組み
・環境美化活動　・世代間交流・高齢者等見守り活動・敬老を祝う記念事業　・健康づくり事業・自主防災会・防犯パトロール・生活環境改善事業・広報誌発行　他

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	06　まちづくりチャレンジ支援交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,014,000					4,014,000	5,200,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,014,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域の活性化に向けて、住民主導・行政支援型のまちづくりを推進するため、地域の個性や特色を活かした、住民が主体的に行う独自の地域活動を支援し、地域の自立及び個性ある地域、生き生きとした地域づくりの推進を目的とする。
【効果】
　地域の課題解決や個性ある地域づくりを促進するとともに、地域資源を活かした事業により交流人口の増加を図る。

事業実績

〇平成29年度以前からの継続採択
・地域コミュニティ活性化事業　1団体　1,000千円
〇令和元年度からの継続採択
・地区振興計画推進事業　2団体　1,414千円
〇令和２年度新規採択
・地区振興計画推進事業　1団体　1,000千円
・地域自治活動支援事業　3団体　600千円

　平成30年度にコミュニティビジネス創設事業と地域コミュニティ活性化事業を統合し「地区振興計画推進事業」とした。
　また、「地域自治活動支援事業」を新設して「まちづくり計画推進事業」と併せて、３つのメニューとした。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規の採択団体数	団体	目標値	2	2	2	2	9	9
		実績値	3	4	3	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍の影響で事業申請、実施を取りやめた団体もあったものの、新規申請事業も含め、7団体が地域資源を活かした事業の取り組みを行った。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	07　ふるさと応援交付金事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
27,395,500				27,395,500	0	19,628,200

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	27,395,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	27,395,500

事業の目的・効果

【目的】
ふるさと応援寄附金を活用し、住民が主体的に行う住民自治活動及び地域活動を支援し、住民自治の充実強化及び地域の振興発展を図る。
【効果】
重点的に実施する事業への活用により、地域の活性化に寄与する。

事業実績

天草市ふるさと応援寄附金のうち、「地域コミュニティづくり」への寄附について、「ふるさと応援交付金」として、指定された各まちづくり協議会及び地区振興会へ随時交付を行った。
・寄附件数　2,926件
・寄附(交付)金額　27,395,500円
・交付対象団体
　各まちづくり協議会　10団体
　各地区振興会 51団体

※平成30年6月から一括業務委託に伴う事務の変更により、地区振興会等がお礼品代などを直接支払うことがなくなったため、委託料、お礼品代、送料等を差し引き、交付している。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
寄附件数	件	目標値	1,370	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430
		実績値	890	1,176	1,980	2,926		
交付金額	千円	目標値	39,000	40,800	20,550	21,595	21,595	21,595
		実績値	28,127	16,057	19,628	27,396		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本交付金により、地域の振興発展のための事業に対して支援が行えた。

○主な事業活動・取り組み
新型コロナウイルス感染症予防対策・防災関連・地域資源活用関連・広報PR活動事業　他

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	08　コミュニティセンター整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
328,926,479			295,200,000		33,726,479	297,833,651

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	153,750
12	委託料	6,567,000
14	工事請負費	322,205,729

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・コミュニティセンター整備事業債	295,200,000

事業の目的・効果

【目的】
地域住民によるまちづくり活動の拠点であるコミュニティセンターの施設整備を行うことで、利用環境の改善、自主サークル活動及び地域福祉の拠点として市民の利用促進を図る。
【効果】
コミュニティ活動の拠点整備並びに充実が図られる。

事業実績

○役務費
・一町田地区ｺﾐｾﾝ建築確認手数料　外2件　153,750円

○委託料
・一町田地区ｺﾐｾﾝ改築工事監理業務委託　外2件　6,567,000円

○施設整備工事
・一町田地区ｺﾐｾﾝ改築工事 外48件（24施設）　322,205,729円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
コミュニティセンターの改修等整備件数	件	目標値	7	8	9	15	9	10
		実績値	10	15	10	24		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
施設整備を行うことで、利用環境の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	09　自治公民館等整備費補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,508,000					3,508,000	3,666,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,508,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
自治活動の推進に必要な地域の活動拠点等の整備に対して補助をすることにより、地域の自治活動を促進し、地域の振興発展を図る。
【効果】
地域住民の連帯意識の高揚が図られ、自治活動が活性化することによって、地域の振興及び住民自治による地域づくりが促進される。

事業実績

自治公民館の新築、購入、増築、改築、移転、改修及び駐車場の整備並びに区で管理している運動広場の造成で事業費が30万円を超えるとき、事業費の35%（限度額250万円）を補助した。

・金ヶ丘自治公民館（佐伊津町）など【自治公民館等11館】
事業費10,037,912円　補助額3,508,000円

・改修等内容
屋根替え、外壁塗装、トイレ改修、駐車場舗装　など

※新築工事無し

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	10	5	8	11	10	10
		実績値	11	9	11	11		
助成金額	千円	目標値	3,099	3,061	3,451	3,615	4,967	5,000
		実績値	3,099	4,225	3,666	3,508		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域の活動拠点等の整備に対して補助を行うことにより、地域の振興発展が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	12　コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,700,000				13,700,000	0	2,500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・自治総合センター助成金	13,700,000

事業の目的・効果

【目的】
（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、地域コミュニティ活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行い、コミュニティの健全な発展を図る。
【効果】
地域コミュニティ活動に必要な設備等が充実することにより、地域の活性化に寄与する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	3	1	1	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

県を通じて（一財）自治総合センターより助成決定通知を受けた団体に助成を行った。

○事業の実施対象団体
まちづくり協議会、地区振興会、地域づくり各種団体など
○令和２年度実績
・上津浦地区振興会（有明町）
【やぐら購入】　助成額　2,500千円
・上区自治会（亀場町）
【ｺﾐｭﾆﾃｨ活動備品購入】　助成額　2,200千円
・茂木根自治振興会（本渡北）
【公民館建設】　助成額　9,000千円

事業の成果等

【年度別事業実績】
・平成30年度（1件）
方原自治会　　助成額　2,500千円
・令和元年度（1件）
嵐口春日太鼓保存会　　助成額　2,500千円

【成果】
地域コミュニティ活動に必要な備品・集会施設等の整備に対して助成を行う事で、コミュニティの健全な発展が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 まちづくり係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	13　未来の大人応援プロジェクト事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
5,500,000					5,500,000	5,390,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
若者（高校生等）が地域コミュニティ組織（まちづくり協議会等）と継続的かつ緊密な連携を行いながら、地域課題解決のために、地域資源(人、モノ、自然、歴史、産業など）を活かした“まちづくり”や“ビジネス”を提案・実践することで、地元に根ざした人材の育成を行う。

【効果】
実践を通じて、地元への愛着心の醸成、新たな産業の創出、地域コミュニティ活動への参加により、担い手育成が期待できる。

事業実績

令和2年度は、本渡まちづくり協議会、天草拓心高校に加え、天草工業高校、天草高校に対し外部専門家及び活動支援者を派遣し、講演会、ワークショップなどを通じて本事業への参加の働きかけを行った。
・講演会（本渡まちづくり協議会、天草拓心高校、天草工業高校）
・ワークショップなど（本渡まちづくり協議会、天草拓心高校、天草高校）
・天草拓心高校と三重県立南伊勢高校の協働による防災非常食の開発支援
・防災非常食の販路についての助言
・新たに開発した防災非常食に係る成果発表会の支援
・Sの絆焼き（オリジナルたい焼き：あまりん焼き）の焼き方指導

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業に取り組む若者の団体（高校等）	団体	目標値			1	1	1	
		実績値			1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和元年度に天草拓心高校にSBP部が設立され、令和2年度は部員16名（3年生6名、2年生8名、1年生2名）で、活動を通じて、他校や地域の人と交流しながら、情報発信等を行う事で、高校生自らが考え、行動する力が身についた。
また、防災非常食の開発などの取組の中で、天草の特産物等について話し合いながら、地域をより深く知ることができ、郷土愛を育むことができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(32) 消費生活の支援	款	02　総務費
事業名称	10　消費生活相談事業	項	01　総務管理費
事業分類	拡充事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	15　まちづくり支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,802,799		2,048,000		516,000	4,238,799	5,958,267

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,810,512
03	職員手当等	377,823
04	共済費	671,113
08	旅費	141,600
10	需用費	402,871
12	委託料	396,000
18	負担金補助及び交付金	2,880

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・消費者生活相談補助金	2,048,000
他	諸収入・消費者行政広域連携負担金	516,000

事業の目的・効果

【目的】
消費者を取り巻く環境は複雑・多様化し、架空請求詐欺や還付金詐欺が増加している。このような消費者問題に対応するため、消費生活相談員による相談等への直接サポート、また、消費トラブルを未然に防止するため消費生活講座の開催など消費者問題に対する普及啓発を図る。
【効果】
被害に遭った人の問題解決への道が開けたり、消費者問題に対する普及啓発が図られ被害防止につながる。

事業実績

○消費生活相談体制整備事業　6,406,799円
・センターでの相談受付（消費生活相談員2名）
・消費者安全確保地域協議会との連携による被害回復、未然防止
・出前講座やセミナー等の開催　29回
・業者やローン会社との交渉
・弁護士へ相談を繋ぐ業務
・広域連携協定による苓北町の相談受入

○弁護士無料法律相談会の実施　12回　396,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消費生活相談件数	件	目標値	584	584	584	584	584	584
		実績値	718	650	560	615		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・消費者詐欺被害について、関係機関との情報共有化、相談受付及び助言を行ったことにより、消費者被害の未然防止と救済が図られた。
・弁護士無料法律相談会を月1回開催したことにより、多重債務問題や法律上の悩みを抱える市民の不安解消が図られた。
　相談件数：45件

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(12) 男女共同参画社会の推進	款	02　総務費
事業名称	03　男女共同参画推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,798,061		50,000			4,748,061	3,229,032

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,490,892
03	職員手当等	109,085
04	共済費	237,318
07	報償費	450,000
08	旅費	98,840
10	需用費	136,076
12	委託料	2,225,850
18	負担金補助及び交付金	50,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・少子化対策総合交付金	50,000

事業の目的・効果

【目的】
　男女共同参画社会の実現のため、家庭や職場、学校、地域社会などのあらゆる分野において啓発活動を実施し、市民の意識改革を図る。
　また、独身の男女に特化した様々な方向から事業を行い、コミュニケーション力及びワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
【効果】
　男女共同参画社会が実現することで、性別役割分担意識をなくし性別に捉われることなく人としての個性と能力が発揮され地域の活性化が図られる。
　また、固定観念の払拭、自分らしさを大切にできる人生設計、将来を前向きに捉え、パートナーとの出会いの機運が高まる。

事業実績

○女性の自己啓発を高めるセミナーの開催（59,100円）
・ステップアップセミナー 連続講座(5回)　延べ115人
・女性人材バンク登録者数 35人　審議会等への登用率23.7%
○ワーク・ライフ・バランス推進のためのセミナーの開催
（198,000円）
・中小企業トップセミナー　1回　44人
○男女共同参画推進啓発事業の実施（2,367,694円）
・市民企画講座　2回　91人　・出前講座　3回　35人
・まちづくり講座　2回　68人・男性向け講座　1回 7人
・コミュニケーション向上セミナー 連続講座(6回) 延べ73人
・男女共同参画週間事業（パネル展示 1週間）101人
・出会い応縁セミナー＆交流会　4回　140人　カップル数 15組

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
審議会等への女性の占める割合	%	目標値	26	26	27	30	33	35
		実績値	25.5	25.6	24.2	23.7		
セミナー参加者数	人	目標値	440	400	400	400	400	400
		実績値	595	585	700	396		
セミナー開催数	回	目標値	5	4	4	4	4	4
		実績値	9	10	9	12		
出会い応縁セミナー参加者数	人	目標値	150	200	200	200	200	200
		実績値	258	148	134	140		
出会い応縁カップル成立数	組	目標値				21	21	21
		実績値				15		

事業の成果等

○女性のための無料法律相談　月1回開催　利用者数25人
（150,000円）
【成果】
　様々な視点から男女共同参画の推進に関するセミナーを行い参加者が増えたことで、市政に関するアンケートにおいて性別役割分担を否定する市民の割合の上昇に繋がった。
（参考）性別役割分担を否定する市民の割合（%）

H29	H30	R1	R2
(64.2)	(65.5)	(78.1)	(82.7)

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(11) 協働によるまちづくりの推進	款	02　総務費
事業名称	04　市民活動推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,427,000					5,427,000	7,650,490

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,390,000
18	負担金補助及び交付金	37,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＮＰＯ法人や市民活動団体の活動や運営支援による基盤強化を行い、継続して活発な活動ができる団体の育成を行う。
【効果】
　高い専門性と意欲を持った団体が、地域課題解決など様々な活動に取り組むことで新たな公共の担い手として、また、協働のパートナーとして大きな役割を果たしていくことができる。

事業実績

〇市民活動支援事業補助金によって、公益性の高いＮＰＯ等の活発かつ継続的な活動を行うための財源・組織基盤の強化支援補助を行った。
・採択団体　1団体（スタート 1団体）37,000円
〇地域課題解決など中間支援を専門とする民間団体へ市民活動支援センター事業の委託を行った。
・委託費　5,390,000円
・団体の相談戸別訪問（ニーズ調査含む）21団体
・ＮＰＯ個別相談会（助成金含む）　2回
・セミナーの開催　17回　　参加者数 376人
・団体や人材を紹介する情報紙「あまみん」3回発行
・市民活動支援人材及び団体登録　個人42人　31団体

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ＮＰＯ法人数	団体	目標値	39	39	39	39	39	39
		実績値	39	41	41	39		
市民活動支援事業補助金利用団体数	団体	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	7	4	3	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍であったが、リアルセミナー、ＺＯＯＭを活用したセミナー（ITセミナー・チャレンジセミナー等）に取組むことで、人材発掘や自身のスキルアップにも繋がり、市民活動の課題解決に役立てることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進	款	02　総務費
事業名称	06　人権啓発活動地方委託事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
42,664		42,664			0	386,104

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	42,664

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・人権啓発活動地方委託事業費	42,664

事業の目的・効果

【目的】
　市民一人ひとりが尊重される社会づくりと、小学生が花を育てることで、命の大切さ、思いやりの心、自分自身を大切にすることができるような、人権尊重意識の高揚を図る。

【効果】
　花を育て種子を収穫するまでを体験した小学生がその種を配布することで、地域との交流が生まれ、住民へも人権についての認識が広まる。

事業実績

〇地域人権啓発活動活性化事業　42,664円
　（花の種子、土、肥料、プランター、看板等の購入）
・天草小学校全校生徒（65人）で実施
・児童が種まき、水かけなどを行い育てた花でしおり作り、地域の郵便局にプレゼント
・発表会（11月25日）
　全校児童で合唱（地球とたんぽぽ）、児童による取組の発表、活動の感想発表、人権のメッセージの展示

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施校	校	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　花を育てることで、児童達の協力する姿がみられた。花は、「水をかけないと枯れる」ことを知り、命を大切にしようという心を持つことができた。育てた花で「しおり」を作り地域の郵便局等に置かせてもらいコミュニケーションも図られ、人権の花運動を通して、人権意識が高まった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	地域振興部 男女共同参画課 男女共同参画係
政策	(17) 人権教育及び人権啓発の推進	款	02　総務費
事業名称	07　天草人権擁護委員協議会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	16　男女共同参画費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
669,570					669,570	676,800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	669,570

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草人権擁護委員協議会への活動運営費の補助を行い、市民の基本的人権を擁護し、人権思想の普及高揚及び啓発を図る。
【効果】
天草管内における基本的人権の擁護、人権思想の普及高揚及び啓発が図られる。

事業実績

○天草人権擁護委員協議会補助金　669,570円
補助額　人口割　前年度9月30日現在の人口79,914人×5円
　　委員割　新年度当初の委員数27人×10,000円
○天草人権擁護委員協議会の活動内容
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、みつばちラジオでの啓発活動、ZOOMでの学習会を行った。
・特設人権相談所開設　18回
・啓発活動　39回（みつばちラジオでの啓発活動含む）
・委員会活動　12回
（常務委員会　5回　子ども委員会 3回　男女委員会 4回）
・人権教室　9回
・研修事業　15回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人権擁護委員年間活動回数	回	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	148	132	112	93		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新しい取組として、みつばちラジオを活用し、人権擁護委員の活動の内容・コロナ禍での人権問題、相談体制等の周知啓発が図られ人権についての理解が深まった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	04　総合型地域スポーツクラブ支援事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,371,000					1,371,000	1,525,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,371,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　子どもから高齢者まで、誰もがいつでも参加できる総合型地域スポーツクラブの育成支援及び新規クラブの設立を図る。
【効果】
　総合型地域スポーツクラブの活動は、地域住民による自主的な運営により、魅力あるスポーツ教室等を開催し、会員の増加へつなげ、生涯スポーツの充実と地域活性化につながる。

事業実績

〇総合型地域スポーツクラブ活動補助金　1,371,000円
・対象：うしぶかイキイキクラブ（クラブ会員数：124人）
・活動種目
　シルバー体操、気軽にバドミントン、ラージボール卓球、ミニバレーボール、キッズジュニアサッカー、バスケットボール（ベビーシャークス）、ミニバスケットボール（牛深シャークス、牛深トリッキーズ）　計８種目

〇新規クラブの創設に向けた取り組み
・市内地区振興会への創設意向アンケートの実施（51地区振興会）
・社会体育クラブ指導者に対する制度説明会の実施(76人)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
管内総合型地域スポーツクラブ会員数	人	目標値	280	180	200	220	240	260
		実績値	121	130	140	124		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で各種スポーツ活動が制限される中、うしぶかイキイキクラブでは、感染拡大予防対策を講じてクラブの活動を行い、就学前の幼児から高齢者までの健康増進や競技力向上を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	06　競技スポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,896,886					1,896,886	10,447,340

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,896,886

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
県民体育祭、熊日郡市対抗駅伝大会等を通じて、各種競技団体の組織強化及び指導者の育成を行うとともに、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成・支援、並びに競技人口が少なく市民に普及していないスポーツの定着化を図る。
【効果】
各種スポーツの競技力向上と競技人口の拡大及び市民に普及していないスポーツの定着化により、本市全体のスポーツ振興につながる。

事業実績

熊日駅伝等を通じて競技人口の拡大及び競技力向上を図ったほか、全国レベルで活躍できるトップアスリートの育成支援を行った。また、市内に普及していないスポーツに取り組む2団体に対して普及・促進のための支援を行った。
〇熊本県民体育祭出場支援　【中止】　0円
〇熊日郡市対抗駅伝大会出場支援　903,886円
女子順位4位：監督ほか2人・競技者10人　計13人
男子順位11位：総監督ほか3人・競技者16人　計20人
〇トップアスリート育成事業・強化指定選手1人を支援　50,000円
〇スポーツステップアップ支援事業　2団体　943,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
県民体育祭出場者数	人	目標値	415	420	425	430	430	430
		実績値	292	397	391	0		
トップアスリート指定選手等数	人	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	3	1	1	1		
スポーツステップアップ支援事業実施件数	件	目標値			3	3	3	3
		実績値			1	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍で各種スポーツ大会等が中止になる中、郡市対抗駅伝への選手派遣、トップアスリート支援など、本市スポーツの競技力向上に寄与した。
また、スポーツステップアップ支援事業では、２団体（天草スタンドアップパドルボード協会、ブローフィットネス・あまくさ）の支援を行い、市内に普及していないスポーツの定着化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	07　スポーツ大会等開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,828,932					10,828,932	15,626,499

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,649,345
18	負担金補助及び交付金	8,179,587

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
各種スポーツ大会を開催することで、県内外からの交流人口を増やして地域の活性化につなげる。
【効果】
様々なスポーツへの市民の参加や観る機会を創り、スポーツの素晴らしさを伝えることでスポーツへの関心が高まり、市民スポーツの意識の高揚及びスポーツの普及・振興が図られる。

事業実績

○市内マラソン大会等開催支援
・天草マラソン大会　：中止
（運営業務委託）　2,649,345円
・倉岳えびすマラソン大会（補助）：中止　120,000円
・烏峠パノラマウォーク　（補助）：中止　0円
○天草宝島国際トライアスロン大会開催支援（補助）
：中止　2,730,000円
○各種スポーツ大会開催に対する補助金
・三県架橋少年ソフトボール大会ほか5大会 781人　421,827円
○障がい者スポーツフェスタ（直営）：中止　0円
○サップ用品購入補助金　4,907,760円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
マラソン等の参加者数	人	目標値	6,435	6,660	6,010	6,120	3,330	5,830
		実績値	5,184	4,828	3,864	0		
スポーツ大会開催数	回	目標値	10	11	12	13	14	15
		実績値	10	11	11	6		
スポーツ大会参加者数	人	目標値	2,200	2,420	2,640	2,860	3,080	3,300
		実績値	3,053	2,603	2,273	781		
マラソン大会の宿泊者数	人	目標値					1,060	2,000
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
各種スポーツ大会の開催を支援することで、多くの市内外の人がスポーツに参加し触れ合う機会の確保につながった。
天草マラソン大会やトライアスロン大会については、コロナ禍における大会運営方法について検討を行い、次年度の開催に向けて、各種対策を講じた運営計画を作成した。
また、サップ用品の購入補助については、本市にまだ未定着のサップ競技を市民に周知を図るため、サップフェスタを開催するなど体験できる環境の確保につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	08　スポーツ大会等出場奨励事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
440,000					440,000	2,080,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	440,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会体育面で優秀な成績を収めたものを顕彰し、スポーツの技術向上及び意識啓発を図る。
【効果】
大会出場者の参加費等への負担軽減と更なる技術の向上及び意識の啓発につながる。

事業実績

社会体育関連大会等において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体（小中学生においては県大会より上位大会への出場者）に対して出場奨励金を交付。
○全国大会以上の大会
3団体　14人　計260,000円
〔個人〕一般0人×10,000円、小中高生3人×20,000円
〔団体〕一般0団体：0人×10,000円
小中高生3団体：9人×20,000円、2人×10,000円
○県大会より上位の大会
3団体　36人　計180,000円
〔個人〕6人×5,000円
〔団体〕3団体 30人×5,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
全国大会出場人数	人	目標値	130	130	115	95	95	95
		実績値	78	67	78	14		
県大会より上位大会出場者数	人	目標値	40	40	40	160	160	160
		実績値	101	152	156	36		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
上位の大会に出場する選手への支援により、各種スポーツの競技力向上に繋がった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	09　子どもスポーツ推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,091,831		1,708,500			383,331	526,334

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	100,000
08	旅費	78,383
18	負担金補助及び交付金	1,913,448

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,708,500

事業の目的・効果

【目的】
　子どもたちが運動に親しみ、生涯を通じてスポーツ・運動習慣が身につくための取り組みを市スポーツ協会などと連携を図り実施する。また、小学校運動部活動の社会体育移行に伴い、指導者の育成及び資質の向上を図る。
【効果】
　子どもたちがスポーツを通じて、心身の健全な発達や豊かな心を養い、コミュニケーション能力を高めることができ、多様なスポーツ環境の提供を図ることができる。

事業実績

○スポーツ教室・講習会開催　204,948円
〔対象：スポーツ協会及び各種目協会〕
・スポーツ教室講習会開設補助金　6教室　延べ96教室2,571人
○社会体育クラブ指導者等育成関連　178,383円
〔対象：市内中学生及び一般〕
・古川高晴選手講演会(アーチェリー日本代表）参加者265人
（中学生255人、一般10人）
〔対象：スポーツ指導者〕
・社会体育クラブ指導者研修会（第1回）　参加者：76人
・社会体育クラブ指導者研修会（第2回）　参加者：16人
○社会体育クラブ送迎費用補助金　1,708,500円
〔対象：御所浦地域社会体育クラブ〕　2団体　延べ1,716人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
スポーツ教室参加者数(延べ人数)	人	目標値	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200
		実績値	7,081	5,052	3,665	2,571		
スポーツ教室数	教室	目標値	380	390	400	410	420	430
		実績値	328	214	109	96		
社会体育クラブ指導者数	人	目標値	10	30	50	60	70	80
		実績値	3	27	83	75		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で各種スポーツ活動が制限される中、スポーツ教室等を実施することで、子ども達がスポーツを行える機会の確保が図られた。
　また、社会体育クラブ指導者研修会の開催や社会体育クラブ送迎費用補助（御所浦地区）を行なうことで、子ども達が安心して運動やスポーツに取り組める環境を整備することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	11　体育協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,541,000					5,541,000	5,706,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,541,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　行政と協働で各種事業に取り組む市スポーツ協会に補助することにより、本市のスポーツの普及・振興及び市民の体力向上を図る。
【効果】
　本市のスポーツの普及・振興が図られ、市民の健康増進と体力向上及びスポーツを通した地域活性化につながる。

事業実績

○補助内訳
　・職員人件費　２人（事務局長、事務局職員）
○スポーツ協会が行う主な事業
　・熊本県民体育祭選手強化・派遣【中止】
　・郡市対抗駅伝（男・女）選手強化・派遣
　・天草マラソン大会運営(業務受託)【中止】
　・天草宝島国際トライアスロン大会協力【中止】
　・スポーツサポートプログラム事業(業務受託)
　・スポーツ教室、講習会の開催、トップアスリート育成支援
　・スポーツ情報の発信(ＨＰの活用・機関誌発行)
　・全国大会等出場者支援(補助)、スポーツ団体等への支援

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
加盟団体数	団体	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	28	28	28	28		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で各種スポーツ活動が制限される中、市スポーツ協会が各種スポーツ団体と連携して、スポーツ教室の開催やアスリート支援及び大会開催の支援等を行ったことで、本市スポーツの底辺拡大及び競技力向上につながった。

※令和3年7月1日から、天草市体育協会は、「天草市スポーツ協会」へと名称を変更。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	14　スポーツ・サポート教室開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,990,129				1,343,750	3,646,379	5,247,687

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,046,563
12	委託料	3,943,566

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・健康運動教室事業収入	1,343,750

事業の目的・効果

【目的】
生活の中にスポーツや運動を取り入れ、成人の週1回以上のスポーツ実施率65%の達成や生活習慣病及び要介護状態を予防し、市民が心身ともに健康で豊かな生活を送るために、市民ニーズに合ったスポーツ教室等を市内全域で実施する。
【効果】
運動・スポーツを通して体力、健康、生きがいづくりの促進と機会の確保につながる。

事業実績

多くの市民に運動に親しんでもらうために、様々なメニューのスポーツ教室及び健康運動教室を年間を通して開催した。

○健康運動教室　3,839,254円
・事業費　委託料　2,792,691円
　　消耗品等　1,046,563円
・健康運動指導士による体力・体調に合わせた運動メニューを提供
・43教室　週2回毎週開催　392人参加(年度末)
○“リトルステップ”スポーツ教室　1,150,875円
・事業費　委託料　1,150,875円
・民間インストラクターと提携して様々なスポーツ教室を開催
・各6教室　計188教室開催　参加者延べ人数1,888人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康運動教室登録人数	人	目標値		478	450	470	490	510
		実績値		445	398	392		
“リトルステップ”教室参加者数（延べ）	人	目標値	3,024	3,024	2,835	3,307	3,779	4,251
		実績値	1,056	2,518	2,283	1,888		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
健康運動教室及び“リトルステップ”スポーツ教室の開催により、市民が運動やスポーツを気軽に実施することで、市民の健康増進に寄与することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 スポーツ振興係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	16　東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
169,400				169,000	400	11,176,000

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	169,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	169,000

事業の目的・効果

【目的】
　世界が注目するオリンピックの聖火リレーを開催することで、オリンピックが持つ理想やビジョン等の様々なメッセージを市民に向けて発信するとともに、東京2020オリンピックの気運を高める。
【効果】
　聖火リレーを観ることで、大会を観戦できない人々もオリンピックの雰囲気を感じることができ、スポーツの素晴らしさを伝えることで、スポーツに対する意識の高揚が図られる。

事業実績

〇本市における聖火リレーの開催準備　169,400円
・事業費（スタッフポロシャツ費用）　：141,900円
　　（消耗品）　：　27,500円
・リレー実施日：令和３年５月５日(水：祝日)
・主な取り組み内容
　交通規制計画策定、迂回ルート計画策定、沿道警備体制協議
　市民への周知啓発、ミニセレブレーション計画策定
　地元調整ほか

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値			25	25	100	
		実績値			10	15		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナ感染予防対策を講じた新たな運営計画の策定等について関係機関と連携して取り組み、令和３年５月の聖火リレーを開催することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	05　スポーツ施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
222,023,120			198,300,000		23,723,120	81,745,987

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	467,000
12	委託料	9,768,000
14	工事請負費	211,788,120

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・体育施設整備事業債	198,300,000

事業の目的・効果

【目的】
地域の拠点となる施設の劣化状況を調査把握し、計画的に改修等を実施して長寿命化を図る。
【効果】
老朽化した施設の計画的な改修等により、利用者の利便性と安全性の向上を図ることができる。

事業実績

○建築物完了検査申請等手数料　467,000円
・城河原体育館建築物完了検査申請手数料 外2件 467,000円
○体育館等改修設計等委託　9,768,000円
・城河原体育館建設工事監理業務委託　3,069,000円
・倉岳体育館改修外設計業務委託　1,122,000円
・栖本体育館改修設計業務委託　外3件　5,577,000円
○体育館等改修工事　211,788,120円
・有明体育館改修工事　18,810,000円
・城河原体育館建設工事　144,574,540円
・倉岳浦グラウンド改修及びトイレ設置工事　18,535,000円
・城河原体育館外構工事　外14件　29,868,580円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年間利用者数	人	目標値	616,200	622,400	628,600	634,900	641,200	647,600
		実績値	597,457	624,741	624,683	423,002		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【効果】
・城河原体育館を新築したことにより、地区住民のスポーツでの利用はもとより、イベント等にも利用できる施設を整備することができた。
・老朽化した施設の改修等により、利用者の利便性と安全性の向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	地域振興部 スポーツ振興課 施設管理係
政策	(13) スポーツの推進	款	02　総務費
事業名称	13　スポーツ拠点施設整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	17　スポーツ振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
51,097,253 (内繰越分　51,097,253)			51,000,000 (51,000,000)		97,253 (97,253)	4,137,517

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	51,097,253

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・体育施設整備事業債	51,000,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市スポーツ拠点施設整備基本計画に基づき、陸上競技場等のスポーツ施設を整備して充実させることで、市民一人ひとりが日常的にスポーツへの関心を高め、健康づくりや競技力の向上を図るとともに、スポーツを通じた新たな交流を創出する。
【効果】
市民の日常的な健康づくりの機会や憩いの場を創出するとともに、スポーツ大会や合宿等の誘致により、スポーツ交流を通じた地域活性化つながる。

事業実績

○主な取り組み内容
スポーツ拠点施設（陸上競技場等）整備事業に係る実施設計について、事業費が想定以上に大きく膨らんだことから、整備内容の見直しによる事業費の縮減に取り組み、実施設計を完了した。

○今後のスケジュール（予定）
整備工事…令和3年9月～令和5年6月
供用開始…令和5年7月

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
スポーツ拠点施設整備事業進捗率	%	目標値	0	2	3	4	11	97
		実績値	0	2	2	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【これまでの取り組み】
・基本設計…平成30年度
・実施設計…令和元年度～令和2年度

【成果】
・総事業費を更に縮減するため、整備内容や事業費の見直しを行い、実施設計を完了した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,226,002					11,226,002	11,800,766

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,600,000
10	需用費	2,149,373
11	役務費	27,500
12	委託料	4,399,159
15	原材料費	3,049,970

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　80件（1,600,000円）
・道路、交通安全施設等修繕　29件（2,149,373円）
・廃棄物処理手数料　1件（　27,500円）
・道路河川等維持補修等業務委託　36件（4,399,159円）
・市道等維持補修原材料費　31件（3,049,970円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
清掃ボランティアの件数	件	目標値	69	69	70	80	80	80
		実績値	67	72	81	80		
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応し、市民の安心安全に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	36　牛深支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 3年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,414,000			4,600,000		2,814,000	38,833,850

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	7,414,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・庁舎整備事業債	4,600,000

事業の目的・効果

【目的】
牛深支所庁舎の非常用発電設備は、昭和51年5月に製造され45年が経過している。平成29年3月の劣化診断により、本体の運転に異常はなかったが、本設備は昭和58年に生産が中止され部品供給の限界に達しており、不具合発生時の修繕が出来ない状況が考えられるとの報告を受け、長時間停電発生時に支所行政業務を確実に執行できる状態を確保するために設備の大規模改修を行う。また、庁舎の長寿命化を図ると共に、空きスペースの有効活用のため順次整備を行っていく。
【効果】
庁内の電力を安心安全にまかなう事が可能となり、牛深地域の災害拠点施設として今後も長期間活用する事が可能となる。また、庁舎の空スペースを有効活用する事により、市民サービスの向上に繋がる。

事業実績

牛深支所高圧受電室の断路器が老朽化し、誤作動を起こす恐れがあるため、機器を更新した。

・高圧電気設備外改修工事　　7,414,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
工事、委託発注件数	件	目標値		1	3	1	1	
		実績値		1	3	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
牛深支所は建設から40年以上経過しており、老朽化した高圧受電施設の改修を行うことで支所庁舎の長寿命化に繋がった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	牛深支所 総務振興課 総務係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	39　牛深港周辺整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,910,000 (内繰越分　8,910,000)					8,910,000 (8,910,000)	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,910,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市の南の玄関口である牛深港周辺地域、とりわけ天草市南部地域の観光拠点であるうしぶか海彩館の機能・設備の充実、来訪者の利便性の向上のための改修を行い増客を目指す。また、旧牛深漁協跡地を活用した図書館や老人福祉センターなどの複合施設の整備により地域住民のふれあい交流の促進と施設管理費の削減を図る。

【効果】
牛深港は、海洋景観に恵まれた港で、うしぶか海彩館から旧牛深漁協跡地を含むエリアは町の中心市街地に近く、再開発により観光客のみならず地元住民の利用が増えることによる経済効果が期待できる。

事業実績

牛深港周辺の整備に関する基本構想の策定にあたり、専門知識を有する業者に業務を委託した。

・牛深港周辺整備基本構想策定業務委託　　8,910,000円

【内容】
・住民ワークショップを３回開催
・牛深港周辺の現況調査
・複合施設の位置付けの検討
・基本構想書の作成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基本構想・基本計画の作成	件	目標値			3	1	1	1
		実績値			0	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
牛深港周辺の整備に関し、交流人口の増進による地域活性化をはじめ、地域コミュニティに寄与する基本構想を策定した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	牛深支所 産業振興課 商工観光係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	32　牛深ハイヤ普及事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
143,200					143,200	804,740

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	122,500
08	旅費	20,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　牛深地域の郷土芸能である「牛深ハイヤ」の踊りや地方演奏を、若年層に対し指導することで、後世に引き継がれていくこと、さらに、関東圏において開催される各種イベントに牛深ハイヤを披露される「東京牛深ハイヤの会」（関東圏在住者で結成）のより一層の演舞向上及び指導者育成。
【効果】
　地域資源を継承・向上することにより、地域外との交流を活発にし、地域活性化と天草・牛深の宣伝ＰＲが図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
中学生のハイヤ踊り習得率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

●新型コロナウイルス感染症の影響により回数を縮小して実施した。さらにイベント等の中止により披露する機会を設けることもできなかったが、各学校の工夫により生徒たちの郷土芸能への興味が向上し継承及び普及に貢献出来た。
（牛深中学校）指導回数６回
全校生徒で道中踊りを修得し、体育大会において披露した。
（牛深東中学校）指導回数１５回
２、３年生徒により舞台踊りを修得し、学校主催の文化発表会で保護者対象に披露した。
●東京牛深ハイヤの会への指導は、新型コロナウイルス感染症の影響により指導に出向ことが出来なかった。しかしながら次年度への継続は必要である。

事業の成果等

【成果】
　若年層に対するハイヤの習得については目標値を達成し、継承・普及に繋がった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	牛深支所 建設課 建設係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	02　総務費
事業名称	33　みなとまちづくり推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,000,000					1,000,000	1,488,353

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
牛深港のみなと周辺の賑わいを呼び戻すため、港を核としたまちづくりを推進し、地域資源である「海」と「食」をテーマとしたイベント等を通じて、食のブランド化や観光客の集客増を図る。
【効果】
来訪者との交流やイベント等を通じた賑わいの創出、活気あるみなとまちの形成が期待できる。

事業実績

・キビルフェス2021（リモートイベント＆マーケット）
開催日　令和3年3月28日（日）
・ウェブ閲覧者数　1,000人

（リモートイベント）
・天草ケーブルネットワークの人気番組である「爆旅道中記」の牛深・長島編を作成し配信。
・民謡保存会よる牛深ハイヤ節を生配信。
（オンラインマーケット）
・牛深と長島の地元商品（水産加工品詰合せ等）２３セットとキビルフェスタオリジナル商品（Ｔシャツ等）４点を販売。
売上９８，７２０円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
みなとオアシス関連イベント開催	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍で集客イベントが実施出来ない状況の中で、本年度はＷＥＢ上でのリモート開催により実施した。同時にＥＣサイトを設けオンラインマーケット等も実施し、新しいスタイルでのイベント開催の基礎が確立された。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	有明支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,517,688					6,517,688	6,924,011

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,480,000
10	需用費	825,528
11	役務費	449,900
12	委託料	3,163,695
15	原材料費	598,565

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕　13件（　825,528円）
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　74件（1,480,000円）
・道路河川等の維持補修業務等　21件（3,163,695円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率（%）	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	70	70	70	70	70	70
		実績値	68	67	69	74		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地元の要望等に対して早急に対応することができ、市民の安心安全に寄与することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,509,903					4,509,903	11,419,541

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	60,000
10	需用費	2,853,927
11	役務費	38,500
12	委託料	1,449,097
15	原材料費	108,379

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定を(計画)を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安全安心に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア　3件(60,000円)
・各種修繕　29件(2,853,927円)
・江ノ口地区排水路伐採手数料　1件(38,500円)
・土砂撤去等委託　16件(1,449,097円)
・原材料購入　4件(108,379円)

※R3年度への繰越事業
・飛龍山避難路整備工事

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	98		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
道路の補修・改善等、地元の要望に対して早急に対応することができ、市民の安全安心に寄与することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	34　市内地域間交流推進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
341,500					341,500	966,700

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	341,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内の子どもたちに自然学習や地域学習を通じて、「天草」の魅力を実体験で感じてもらい郷土愛を深めてもらう。また、地域の活性化にもつなげていく。

【効果】
市内の小学４年生から中学生を対象に御所浦の豊かな大自然で各種体験を満喫することで、御所浦地域の魅力のアピールとなる。また、仲間との自然・地域学習や交流を通じて「天草」の知識や郷土愛を深めるとともに、地域活性化や交流人口の増加となる。

事業実績

7月に1団体29人を受け入れ、御所浦白亜紀資料館見学や化石発掘や検証、魚釣り、伝馬船、民泊などの体験を実施した。

・委託体験分：7月　9,500円×29人(佐伊津)＝275,500円
・バス、船舶借上分：7月　66,000円

【当初の参加予定】3団体79名
新型コロナの影響により、2団体50人の参加者が減少した。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	116	102	85	29		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
例年、参加者100人程度の実績がある事業である。リピーターの多い事業であり、自然学習や地域学習を通じて健全な身心育成や御所浦地域の魅力アピールが出来ており、地域の活性化にもつながっている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、感染拡大を懸念した団体が参加を控えたため、参加者数が減少した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	御所浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(6)　観光の振興	款	02　総務費
事業名称	38　交流促進事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 3年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,517,651		2,756,000			1,761,651	4,175,457

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,517,651

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	2,756,000

事業の目的・効果

【目的】
烏峠は島の最高峰で360度の視界が開け、多島海の美しい風景を望める島一番のビュースポットである。年間を通じた集客を図るため、化石採取クルージング（夏）や宿泊型イベント（冬）に次ぐ新たな観光の目玉づくりとして、烏峠を活用したトレッキングという観光資源の開発、それを生かしたイベントによる交流促進を図る。
また、御所浦地域の経済にとって重要な勇志国際高校のスクーリング受入れについて、近年、宿泊施設の老朽化や後継者不足等により、今後同水準での受入れが困難になり、ひいてはスクーリングの実施も困難となるおそれがあるため、受入れが可能になるよう民宿等宿泊施設の環境整備を図る。
【効果】
年間を通して自然に触れ合うことのできるトレッキングコース等を活用したイベント開催や、民宿等宿泊施設の環境整備を図ることで、交流人口の拡大が図られ御所浦地域のまちづくり振興と地域経済の活性化につながる。

事業実績

○烏峠活用交流促進事業費補助金　1,000,000円
■企画・立案
■コースの維持管理（除草・剪定作業を計9回実施）
■情報発信
①専門誌「連山」でオープニングイベントを周知
②オープニングイベント周知用チラシ300部を製作
■コース愛称を「アンモナイトロード」に決定
■オープニングイベントを12/5～12/6で実施
・1泊2日16名、日帰り19名の計35名参加

○御所浦地域民宿等宿泊施設環境整備補助金　3,517,651円
・民宿等設備改修（4件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集客数	人	目標値		250	300	350	350	
		実績値		100	150	150		
民宿等環境整備数	件	目標値			2	2	2	
		実績値		0	2	4		
スクーリング宿泊者数	人	目標値			2,800	2,800	2800	
		実績値		0	2,055	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和元年度に整備したトレッキングコースを活用したオープニングイベントを開催。問い合わせや登山目的で来島する人が増え、交流人口の増加に繋げることができた。
民宿等の環境整備については、目標を上回る申し込みがあり、宿泊者の受入環境の整備を行うことができた。
また、勇志国際高校のスクーリングについては、新型コロナウイルス感染拡大により中止となったため、令和2年度は実績がなかった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	倉岳支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,476,868					3,476,868	6,298,689

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	680,000
10	需用費	684,320
12	委託料	1,813,293
15	原材料費	299,255

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援　34件（680,000円）
・港湾施設等維持管理　10件（684,320円）
・道路・河川等維持管理　12件（815,868円）
・農道維持管理　2件（997,425円）
・道路補修用原材料支給　5件（299,255円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	34	34	34	34	34	34
		実績値	34	34	34	34		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
支所管内の要望等に迅速に対応したことで、市民の安心安全が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,065,583					8,065,583	4,277,123

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,480,000
10	需用費	49,610
12	委託料	1,780,042
14	工事請負費	3,755,942
15	原材料費	999,989

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　74件　1,480,000円
・交通安全施設整備修繕　7件　972,180円
・道路河川等の維持補修業務　等　18件　1,807,851円
・栖本支所駐車場整備工事　3,755,942円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	73	73	73	73	74	73
		実績値	72	73	74	74		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
支所管内の要望等に迅速に対応することにより、市民の安心安全が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	栖本支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	42　栖本支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
28,270,000			26,800,000		1,470,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	28,270,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・庁舎整備事業債	26,800,000

事業の目的・効果

【目的】
経年劣化により発生する庁舎設備等の不具合を解消する。
【効果】
庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業実績

○栖本支所空調設備改修工事

・工事請負費　28,270,000円
・内容　ガスヒートポンプエアコン
　　室内機39台、室外機5台

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修箇所数	箇所	目標値				1		2
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
空調設備改修工事の実施により、職場環境の改善が図られ執務環境の向上につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,741,969					4,741,969	4,806,301

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,200,000
10	需用費	1,378,433
11	役務費	22,385
12	委託料	1,892,738
15	原材料費	248,413

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認(初動)、対応方針の決定(計画)を行い、事業を迅速に対応すること(実行) を目的とする。

【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応を行った。

・交通安全施設整備修繕　2件（361,255円）
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　60団体（1,200,000円）
・道路河川等の維持補修業務等　26件（2,932,301円）
・原材料購入　4件（248,413円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	62	62	62	62	62	62
		実績値	62	62	60	60		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
支所要望対応事業の実施により迅速な対応が可能となり、市民の安心安全に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	新和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	43　新和支所営繕事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 2年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,788,208 (内繰越分　20,788,208)			19,700,000 (19,700,000)		1,088,208 (1,088,208)	13,400,000

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	20,788,208

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・庁舎整備事業債	19,700,000

事業の目的・効果

【目的】
　天草市新和支所は、平成15年3月に庁舎新築しており、経年劣化により発生する庁舎設備等の不具合を解消する。
【効果】
　天草市新和支所庁舎の長寿命化を図るとともに、職員の執務環境の向上及び来庁者などに快適さを高めた住民サービスを提供できる。

事業実績

○新和支所空調設備改修工事　一式

（施工内容）
・庁舎１階部分の空調設備更新及び２階部分の一部空調設備更新
・気流ファンの設置

※新和支所現庁舎：平成15年3月竣工
（鉄筋コンクリート3階建、延床面積2,248.55㎡）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修箇所数	箇所	目標値			1			
		実績値			0	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　支所営繕事業の実施により、新和支所庁舎空調設備の改善が図られ、支所機能が適正に維持されるとともに市民への安定した行政サービスの提供が可能となった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	五和支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,338,973					6,338,973	7,961,486

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,700,000
10	需用費	1,301,788
11	役務費	578,270
12	委託料	1,699,823
15	原材料費	1,059,092

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・清掃ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ 85件（1,700,000円）
・要望修繕　8件（1,301,788円）
・土砂等除去　8件（　578,270円）
・業務委託　13件（1,699,823円）
・原材料支給　21件（1,059,092円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	90	100	100	100	100	100
		実績値	87	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	83	83	83	82	80	80
		実績値	83	80	81	85		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
住民に身近な問題や要望等の中で、軽微な案件については支所要望対応事業で対応することでスピーディーな対応ができ、住民の安心安全に迅速に寄与することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,081,557					5,081,557	5,370,066

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,600,000
10	需用費	341,080
12	委託料	2,228,193
15	原材料費	912,284

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応（実行）する。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・交通安全施設整備修繕　3件（88,550円）
・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　80団体（1,600,000円）
・道路河川等の維持補修業務等　28件（3,393,007円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	77	77	77	77	77	77
		実績値	77	79	78	80		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・道路及び河川等の維持補修については、修繕６件、業務委託１３件、原材料支給１２件により、施設の適正な維持管理を実施し、市民の安全に寄与することができた。
・市道清掃ボランティアについては、８０団体の登録があり、総延長149Kmの除草作業への支援を行った。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	天草支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(10) 文化の振興	款	02　総務費
事業名称	37　五木村交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,808					5,808	167,355

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	5,808

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
「天草市と五木村の交流連携に関する協定」に基づき、子守唄という共通の文化資源の保存・継承とお互いの地域特性を尊重した更なる地域経済活性化の目的達成のため、連携協力して多様な取り組みを積極的に推進する。
【効果】
児童間の交流を行うことで、地域の将来を担う子ども達が異なる風土や文化、産業の体験や学習から幅広い視野や知識を養うと同時に相互の文化資源の保存・継承を行うことが期待できる。また、農林水産物等の物産交流により天草の産品の販路拡大・消費拡大などの経済的効果や文化交流で育まれた友好親善を通じて活力あるまちづくりの実現に寄与する。

事業実績

■五木村交流事業

①相互の子守唄まつりへの参加（中止）
②相互のイベントへの物販参加
③小学生の交流会（オンラインによる交流）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相互の子守唄まつりへの参加者数	人員	目標値	11	11	11	14	15	15
		実績値	11	14	25	0		
小学生の交流会参加者数	人	目標値		33	30	50	50	50
		実績値		24	64	55		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
①相互の子守唄まつりへの参加は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策でイベントが中止となった。
②物産交流については、産直福連木まごころ市場３０周年記念事業に五木村からの出店参加があり、これを機に特産品の常時販売につなげ、相互間の物流交流が図られた。
③小学生の交流事業は、コロナ禍のため現地交流は中止したが、両校５、６年生によるオンライン交流を実施し、運動会や学習発表会等の紹介を通して交流が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	02　総務費
事業名称	30　支所要望対応事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,970,325					5,970,325	6,489,858

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,500,000
10	需用費	1,255,996
11	役務費	24,189
12	委託料	2,384,650
15	原材料費	805,490

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
支所管内の当該年度の要望等に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。

【効果】
迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア登録　75団体（1,500,000円）
・施設修繕等　11件（1,255,996円）
・手数料　2件（24,189円）
・委託料　13件（2,384,650円）
・原材料支給　8件（805,490円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	71	71	71	70	70	70
		実績値	71	70	73	75		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域住民からの要望等に対し、支所において対応方針の決定を行い迅速に対応することで、住民の安全安心に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	3　みんなで築く活力あるまちづくり【地域振興部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(14) 移住・定住の促進	款	02　総務費
事業名称	35　浦河町交流事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,998,865					1,998,865	2,110,684

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	120,265
11	役務費	262,200
12	委託料	1,556,400
13	使用料及び賃借料	60,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　河浦町と北海道浦河町の関係は、明治４年に河浦町から４４名が現在の浦河町杵臼地区に入植したことが始まりである。平成元年度から小中学校の交流を始め、同８年に友好交流町の締結を行い交流してきた。平成２７年には、浦河町町制施行１００周年記念式典において当市と友好交流提携都市協定を結び交流をしている。小学校等の人的交流により両町の歴史の継承や人材育成を図り、天草の特産品販売の推進を図る事を目的とする。
【効果】
　「南」と「北」のパートナーとして「①学校間での人的交流、②物産交流③イベント等での連携」を行う事で、お互いの地域特性を尊重し学び合い連携協力することで、両地域のより良いまちづくりに繋がる。

事業実績

①学校間での人的交流
　浦河町との児童生徒交流（隔年訪問）年１回（中止）
②物産交流（河浦→浦河）
・浦河町地場産品直売フェアでみかんの販売（中止）
・12月日高中央漁協によるみかんの販売（４ｔ）
③物産交流（浦河→河浦）
・さくらまつりウォーキング（一町田地区振興会主催）抽選会景品として浦河物産を配布（中止）
・かわうら大蚤の市（青年同志会主催）で浦河物産販売（中止）
④ポニー１頭飼育（浦河より寄贈、Ｈ９から飼育）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
物産販売額	千円	目標値	945	1,008	1,008	1,008	1,008	1,008
		実績値	959	1083	1,316	1,200		
交流人数	人	目標値	14	14	13	12	12	12
		実績値	13	13	13	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で各行事が中止になる中、日高中央漁協では天草産のミカンをドライブスルー形式で販売してもらう等、限定的ではあったが天草物産の販売とＰＲを行うことができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	河浦支所 まちづくり推進課 まちづくり係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	41　河浦地域住民幸福量調査事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	19　支所及び出張所費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
375,152				375,000	152	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	115,882
12	委託料	259,270

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	375,000

事業の目的・効果

【目的】
市民と行政の協働によるまちづくりを推進するにあたり、地域づくりが適切な方向に進んでいるかを分析するため、本市住民を対象に幸福量調査を実施する。

【効果】
市及び社会福祉協議会が実施主体となり、すでに実施の４地域に加え、河浦地域の住民を対象とした幸福量調査を実施することで、本市における自助・共助・公助の役割が明らかになり、必要な事業に予算、人材を適切に割り当てることが出来るなどの効果が期待できる。

事業実績

本調査は、全世帯を対象に市職員と社会福祉協議会職員で構成する３名１班による３１班体制で、調査日数延べ３７日、調査員数延べ３００名を動員して実施した。
①調査対象世帯数：２１５５世帯
②調査員：９９名（市職員、社会福祉協議会）による職員研修
③調査票の回収率：８０．７％
④調査結果
全体評価　3.4点（幸せ）・身体の健康　3.4点（幸せ）
生活の安心　3.5点（幸せ）・信頼の関係　3.7点（幸せ）
枠割の充実　3.1点（幸せ）
※幸福度：とても幸せ5～4.1点、幸せ4～3.1点、不幸せ3～2.1点、とても不幸せ2～1点）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
調査票回収率	%	目標値				100		
		実績値				80.7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
行政と社会福祉協議会の職員が市民の生活状況を直接見聞きしたことで、経済的な面、健康面、移動手段等、課題の共有につながった。また、コロナ禍で人と接する機会が激減した独居老人の方にとって、自分たちの置かれている状況を率直に話す良い機会となった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	04　アーカイブズ資料整理事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	20　アーカイブズ費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,335,955					23,335,955	24,272,889

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	14,241,920
03	職員手当等	1,197,347
04	共済費	2,586,501
07	報償費	649,380
08	旅費	680,800
10	需用費	986,027
11	役務費	1,797,752
12	委託料	1,196,228

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
歴史資料として重要な市の文書、行政刊行物のほか、天草に関する地域史料その他の記録（写真・映像資料）を収集・整理・保存することにより情報資源として広く市民の利用に供し、もって地域文化の創造と開かれた市政の運営に寄与する。
【効果】
資料の整理が進むことにより、利用者のニーズにより広く対応することができる。

事業実績

○行政資料
本庁、支所から移管文書1,190箱を受入れた。また、過年度受入の公文書の第2次選別作業を次のとおり実施した。新和支所（961箱）、牛深・河浦支所（2,462箱）
○地域史料
古文書史料等の目録作成や保存処置、マイクロフイルム・デジタル化（1,264点）を行い、史料利活用のための整理を実施。地域史料調査協力員による夏期調査事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
行政文書評価選別後の保存箱数	箱	目標値	14,406	12,000	11,000	9,500	8,500	7,500
		実績値	14,646	14,976	11,685	11,148		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
○行政資料
公文書の評価選別作業の進捗率は約68%（累計受入箱数29,953）で、適切な文書管理体制を推進して、館外書庫を１箇所廃止し、維持管理経費を削減できた。
○地域史料
貴重な文書約8,500点のうち6,189点のデジタル化が終了し（進捗率約72%）、資料閲覧アクセスを簡便化することで、利用者へのニーズ対応が向上した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 天草アーカイブズ管理係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	02　総務費
事業名称	06　アーカイブズ本館･書庫整備事業	項	01　総務管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	20　アーカイブズ費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,981,000			2,800,000		181,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,981,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・資料館整備事業債	2,800,000

事業の目的・効果

【目的】
　天草アーカイブズは、市民のみならず職員が利用するうえで本庁に近く、また、アーカイブズ本館と書庫の一体化が好ましい。
　現在、行政文書の評価選別を行っており、今後は、選別作業の進捗に合わせ館外書庫の整理・統廃合を目指す。
【効果】
　利用者の利便性と更なる利活用が図られる。
　館外書庫の整理・統廃合により館外書庫に係る維持費の削減が図られる。

事業実績

〇アーカイブズ統合館移転予定先の地元区長会、地区振興会に対する説明会の開催。
〇アーカイブズ統合館（旧瀬戸小）改修に伴う実施設計の実施。
〇アーカイブズ統合館改修費用、移転費用の積算。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
館外書庫数	館	目標値				4	4	0
		実績値				4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　実施設計が終了し、全体計画どおり進捗しており、今後、本館と館外書庫を統合することで、利用者の利便性・資料の適切な保存体制の向上、書庫の維持費・移動距離に係る人件費の削減が見込まれる。

【全体計画】
令和２年度　実施設計終了
令和３年度　改修工事
令和４年度　移転開始、開館

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	02　天草地区保護司会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,421,000					1,421,000	1,427,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,421,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
保護司法によって設置された同会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりに寄与することができる。

事業実績

○補助対象事業等
・計画策定
・連絡及び情報の収集
・研修、研究及び意見の発表
・広報宣伝
・人材確保促進活動
・地域福祉に関する事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草地区保護司会補助金の交付により罪を犯した人々の更生、犯罪のない明るい社会づくりの推進に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	03　熊本検察審査協会天草支部補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
211,000					211,000	215,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	211,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本検察審査協会天草支部に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
検察審査会制度は、公訴権の実行に関して民意を反映し、その適正を図ることを目的としており、検察審査会は、事件を不起訴にするという検察官の判断を不服とする者の求めに応じ、判断の妥当性を審査する役割を持つ。したがって、適正な起訴が行われることにより、防犯対策の推進が図られるとともに、犯罪被害者の権利の擁護を図ることに効果がある。

事業実績

○補助対象事業等
・協会の計画策定
・検察審査会制度の調査、研究及び建議並びに広報活動
・協会会員の研修

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
熊本検察審査協会天草支部補助金の交付により、検察審査会制度の普及及び発展に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 総務課 総務法制係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	04　自衛隊家族会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
250,000					250,000	250,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	250,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市自衛隊家族会に対し、運営支援のため補助金を交付する。
【効果】
市民に自衛隊の活動を理解していただくとともに、防衛意識の普及及び高揚を図ることに寄与する。

事業実績

○補助対象事業等
・自衛隊家族会の計画策定
・自衛隊家族会の各分会及びその会員との連絡調整
・自衛隊家族会の会員の研修
・防衛思想の普及及び高揚
・自衛隊員の募集及び退職者の就職活動の支援
・自衛隊の諸行事、上部団体、関係団体等の事業への協力
・殉職隊員及び物故隊員の遺族に対する援護

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
補助金の交付によって、市民に自衛隊の活動への理解と、防衛意識の普及及び高揚が図られるとともに、自衛隊法第97条の規定により市が事務の一部を担うこととされている自衛隊員及び自衛官候補生の募集に関する事務については、同会の支援・協力を得ることにより事務の円滑な遂行が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	01　防犯対策事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
515,800					515,800	562,391

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	30,000
08	旅費	8,060
10	需用費	113,740
18	負担金補助及び交付金	364,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
犯罪の未然防止と地域の安心安全を図るため、防犯活動の支援並びに防犯意識の普及・啓発を行い、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを推進する。
【効果】
犯罪の未然防止及び防犯対策が図られることにより、犯罪の起きにくいまちづくりが推進される。

事業実績

○防犯対策事業
・生活安全推進協議会の委員報酬・旅費　38,060円
・啓発用品の配布　113,740円
（防犯ﾊﾟﾄﾛｰﾙ用ﾍﾞｽﾄ25着・帽子25個、ﾃｨｯｼｭ1,300個）
○防犯対策に係る負担金及び補助金
・熊本県防犯協会連合会　145,000円
・くまもと被害者支援センター　119,000円
・防犯カメラ設置費補助
（1台:有明町下津浦地区）　100,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
防犯カメラ設置台数	台	目標値	3	3	3	3	2	2
		実績値	1	2	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、犯罪の未然防止及び市民の防犯意識の向上が図られ、犯罪認知件数の減少に繋がった。

犯罪認知件数　120件（前年比－15件）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	地域振興部 まちづくり支援課 市民安全係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	02　総務費
事業名称	05　防犯協会補助金	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	21　諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,136,000					9,136,000	8,736,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,136,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
効果的な防犯活動を推進するとともに、住民の防犯思想の普及高揚を図り、犯罪のない明るく住みよい地域社会を建設する。
【効果】
団体活動の支援により、犯罪の未然防止や自主防犯組織の育成が図られる。

事業実績

○防犯協会補助金
・天草地区防犯協会　4,568,000円
・牛深地区防犯協会　4,568,000円

○天草・牛深地区防犯協会による主な事業活動・取組
・地域安全活動（犯罪被害防止の広報活動、全国地域安全運動、年末年始運動、防犯カメラの貸出及び設置、防犯パトロール隊への活動支援）
・子ども、女性、高齢者に対する犯罪被害防止活動（チラシ及び防犯グッズ配布）
・少年の健全育成及び非行防止活動（少年警察ボランティア連絡協議会活動支援）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交付団体数	団体	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、犯罪の未然防止及び自主防犯組織の育成が図られ、犯罪認知件数の減少に繋がった。

犯罪認知件数　120件（前年比－15件）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(41) 行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	02　固定資産税管理支援システム管理事業	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　課税費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,256,000					3,256,000	2,563,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,256,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
固定資産税の課税客体である土地・家屋の所在や土地の地目等、現況把握や評価資料の整備充実を図るために導入している固定資産税管理支援システム（航空写真や地籍、土地、家屋、路線価等の各種課税・評価データ等の情報の確認・測定等が可能なシステム）のデータ更新及び新規データの追加を行い最新情報とする。

【効果】
本システムは、土地評価資料の作成や家屋の所在確認等に幅広く活用しており、現地確認や資料作成等に要するデータを毎年度更新することで適正課税につながっている。

事業実績

○固定資産税管理支援業務委託　契約額…3,256,000円

【業務内訳】
・地籍数値データ取込変換
・地番不突合処理（土地：399,724筆）
・家屋図データ更新（令和元年建新築家屋の更新）
・家屋不突合処理（家屋：72,084棟）
・砂防指定箇所の抽出（システムより砂防指定地221箇所を抽出）
・路線価及び状況類似地区データ取込
・システムデータ更新（各種データ及びレッドゾーン等データ取込）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
土地データ更新	筆	目標値	399,000	399,000	399,000	399,000	399,000	399,000
		実績値	399,473	399,497	399,539	399,724		
家屋データ更新	棟	目標値	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000
		実績値	72,461	72,355	72,184	72,084		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・新築家屋情報の更新件数…314件
・砂防指定地箇所の抽出による評価替え…6,095筆
・レッドゾーンデータ追加取込…554筆

【成果】
地籍数値・家屋図データ及び砂防指定地・レッドゾーンデータの取り込みにより、システムが更新され適正な課税へとつなげることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 課税課 固定資産税係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　固定資産標準地鑑定業務委託事業	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　課税費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
18,851,780					18,851,780	10,937,160

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	18,851,780

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
固定資産税の課税客体である土地は、地方税法第409条で、3年毎の基準年度の評価（評価替え）が規定されている。その評価は、公示価格や鑑定評価額等を基に、標準的な宅地の選定や現況で地区を分類する等の作業を経て行うとされているが、3年毎に行うことから現況の変化によりそれらの見直しが毎回必要となっている。このため、当該評価を適正なものとすることを目的に、不動産鑑定士等による鑑定を実施するものである。また、本事業は、一連の業務に多大な時間を要するため、１契約の期間を3年間としている。

【効果】
土地の資産価格の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格に見直すことで、適正な課税につながるとともに、課税根拠を明確化することにより、納税に対する納税義務者の十分な理解が得られる。

事業実績

○固定資産標準地鑑定業務委託　令和2年度委託額…18,851,780円

【業務内訳】
・標準宅地の選定及び評価書作成（409地点）
・標準宅地の時点修正意見書作成（409地点）
・価格形成要因調査
・土地価格比準表の作成
・路線の見直し及び路線価の評定
・路線価等業務管理システム用データ作成
・相談業務、研修会の実施、その他助言と資料作成等
・土砂災害特別警戒区域の地番抽出等
・事業報告書作成

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
標準宅地の選定及び評価	地点	目標値	430	400	409	409	409	409
		実績値	430	409	409	409		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○契約期間　平成30年度～令和2年度（3年間）※債務負担行為
平成30年度　6,730,560円
令和元年度　10,937,160円
令和 2年度　18,851,780円

【成果】
不動産鑑定士による標準宅地地点の見直しと、各年度における時点修正により適正な課税へとつなげることができた。また、成果品により納税義務者への説明資料としての整理が行えた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 納税課 納税管理係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　納税組合事務費	項	02　徴税費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　徴収費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,808,450					2,808,450	3,084,600

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,808,450

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　納税組合の健全な発展と納税思想の啓発及び納税意欲の高揚を図り、市税の容易かつ確実な納付により収納率の向上を図ることを目的としている。
　なお、個人情報取り扱いの観点等を踏まえ、今後は、これまで同様に収納率の向上を図りながら口座振替納付への転換を進め、納税組合での収納取扱業務を縮小させていく。
【効果】
　市税等の納期内納付及び収納率の向上による安定的な自主財源を確保することができる。

事業実績

○納税組合に以下の収納取扱業務に対して事務費支給
　①市税等の納税通知書の配布
　②納付書の管理
　③組合員の加入・脱退の管理及び報告
　④徴収金の管理及び納期内納付
○事務費の算定
　・世帯割（組合の世帯数に応じて）
　　10世帯以下　13,200円
　　20世帯以下　26,400円
　　以降10世帯ごとに13,200円加算
　・枚数割（納付期限内納付に限る）
　　納付書1通につき　50円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
組合数	組合	目標値	98	94	74	69	63	33
		実績値	93	74	69	63		
事務費	千円	目標値	4,600	4,400	3,600	3300	3000	2000
		実績値	4,251	3,355	3,084	2808		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　組合による高い収納率は維持されている。
　令和2年度に各組合へ聞き取り及びアンケート調査を実施し、令和2年度中に6組合が解散となり口座振替納付へ移行となる。

※納税組合数の推移（令和元年度→令和２年度）※（　）内は事務費
旧本渡市　16→14（482,600円）旧牛深市　34→33（1,783,300円）
旧御所浦町 2→ 2（131,050円）旧新和町　 5→ 3（195,500円）
旧五和町　11→10（182,750円）旧河浦町　 1→ 1（33,250円）
計　69→63（2,808,450円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 地籍管理係
政策	(38) 財政基盤の強化	款	02　総務費
事業名称	03　地籍調査修正事業	項	03　地籍調査費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　地籍管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,017,742					12,017,742	21,333,568

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	12,017,742

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
国土調査法に基づく地籍調査事業により設置した標識等（基準点：地籍図根三角点、地籍図根多角点約53.4万点）の管理・保全のため、公共工事等により損傷または滅失した標識等の復元及び新設を図る。また、地籍調査の成果として法務局に送付した当該成果に係る誤り等が判明した場合（地方税法第381条第7項の規定に準じ）修正業務を行い不動産登記法第14条第1項地図の整備を図る。
【効果】
標識等(基準点)を復元することにより、道路改良、土地開発、土地の売買等の測量がスムーズに行われ、土地の有効活用、事業等の効率化に伴うコスト縮減が図れる。

事業実績

地籍調査事業により設置した標識等の保全管理及び法務局へ送付後に誤り等が判明した場合に誤謬訂正を行い整備を図った。
【委託業務】
・地籍図根点復元業務
・地籍調査時の誤りによる誤謬訂正業務
【主な事業費内訳】
・地籍調査基準点復元作業
　2地区（図根三角点7点、図根多角点220点）　9,592,000円
・測量登記委託（誤謬訂正）
　2地区　2件　1,677,742円
・筆界点修正作業
　1地区　2件　748,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
誤謬訂正申出件数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	6	7	5	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
標識等(基準点)を復元したことにより、測量をスムーズに行うことができ広範囲にわたって活用される。
・登記手続の簡素化・費用削減
・各種公共事業の効率化・コスト削減
・災害復旧の迅速化

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	市民生活部 市民課 総合窓口係
政策	(41) 行政サービスの質の向上	款	02　総務費
事業名称	05　戸籍システム等改修事業	項	04　戸籍住民基本台帳費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　戸籍住民基本台帳費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,340,000	10,340,000				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	10,340,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・社会保障・税番号制度システム整備費	10,340,000

事業の目的・効果

【目的】
　情報化による手続の電子化、マイナンバーと戸籍関係情報との連携等に対応するため戸籍システム等を整備することにより、市民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図る。
【効果】
　法改正等に伴うシステム改修等を行うことで、戸籍等に係る市民の行政手続の利便性の向上及び行政運営の簡素化・効率化を図ることができる。

事業実績

　制度改正によるシステム改修であり、今年度は目標の改修率を達成した。
【事業内容】
・住基システム改修　　3,784千円
・戸籍附票システム改修　5,060千円
・戸籍情報システム改修　1,496千円
・財源　国10/10

【成果】
・令和６年度の運用開始に向けて計画どおりに進捗している。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
戸籍システム等改修率	%	目標値				50	70	100
		実績値				50		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【全体計画】
・令和２～４年度　戸籍システム等改修
・令和５年度　　連携テスト
・令和６年度　　運用開始予定

【制度改正による主な効果】
・行政手続における戸籍謄抄本の添付省略
・本籍地以外での戸籍謄抄本の発行
・国外転出者のマイナンバーカードの利用

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総合政策部 政策企画課 統計調査係
政策	(43) 行政経営システムの改善	款	02　総務費
事業名称	01　基幹統計調査事業	項	06　統計調査費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　基幹統計調査費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,980,028		35,980,028			0	13,093,586

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	33,745,181
03	職員手当等	109,887
04	共済費	341,158
08	旅費	89,000
10	需用費	1,081,888
11	役務費	533,054
13	使用料及び賃借料	79,860

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・国勢調査費	35,282,250
県	県支出金・工業統計調査費	351,000
県	県支出金・経済センサス費	274,500
県	県支出金・農林業センサス費	45,278
県	県支出金・学校基本調査費	27,000

事業の目的・効果

【目的】
国及び地方自治体が計画する各種行政の施策の基礎資料を得ることを目的に、国が指定する各種基幹統計調査を行う。
国勢調査、経済センサス-基礎及び活動調査、農林業センサス、漁業センサス、住宅・土地統計調査、就業構造基礎調査、全国家計構造調査の５年周期調査と学校基本調査、工業統計調査などの毎年周期で実施される調査がある。
【効果】
各調査結果が随時公表され、国及び地方自治体が計画する各種行政施策等の基礎資料として活用されるほか、民間企業等の管理運営や企業立地計画等への活用が図られる。

事業実績

・学校基本調査（調査日：令和2.5.1/毎年）　27,000円
　対象：小学校17校、中学校13校、幼稚園6園、認定こども園2園、専修学校2校
・工業統計調査（調査日：令和2.6.1/毎年）　360,000円
　指導員1名　調査員16名　対象事業所304事業所
・経済センサス[調査区管理]（毎年）　14,000円
　調査区修正なし
・国勢調査（調査日：令和2.10.1/5年周期）　36,990,540円
　指導員74名　調査員507名
　人口75,826人 31,855世帯（速報値）
・その他（経済センサス活動調査準備305,500円、農林業センサス調査後処理45,278円）　350,778円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基幹統計調査数	調査	目標値	3	5	7	4	3	5
		実績値	3	5	7	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

財源　県10/10
【成果】
各種調査を実施し、公表される調査結果をホームページで市民にお知らせするほか、本市が策定する計画の基礎資料などに活用している。
・学校基本調査（速報値R2.8月、確報値R2.12月）
・工業統計調査（速報値R3.3月、確報値R3.9月予定）
・国勢調査（速報値R3.6月、確報値R3.11月予定）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	07　民生委員児童委員活動推進事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
25,939,569		2,680,000			23,259,569	29,852,709

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	48,000
07	報償費	21,043,328
08	旅費	14,960
18	負担金補助及び交付金	4,833,281

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費	2,680,000

事業の目的・効果

【目的】
民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。
【効果】
地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業実績

○民生委員児童委員に欠員が生じた場合は推薦会等を開催し、県へ推薦を行う。
第1回推薦会(R2.6.8)　※第2回、第3回推薦会は書類審査のみ
・推薦会委員報酬　48,000円
・推薦会委員旅費　9,720円
準備会（本渡:R2.5.26、河浦:R3.3.2、天草:R3.3.23）
・準備会委員謝礼　90,000円
・準備会委員旅費　5,240円
○民生委員児童委員の個人活動等に対して謝金を支払う。
・民生委員・児童委員　定数304人：活動謝金　20,953,328円
○民生委員児童委員協議会の運営費を補助する。
・民生委員児童委員協議会14箇所：　運営補助　4,833,281円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動日数	日	目標値	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
		実績値	44,649	45,369	43,036	39,411		
相談・支援件数	件	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	10,121	10,527	11,034	10,645		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
民生委員児童委員に対して謝金を支給するとともに、各単位民生委員児童委員協議会（14民児協）に対し、運営費、活動推進費、研修費等の一部を補助し、民生委員児童委員の活動を活性化することにより、地域福祉の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	08　慰霊祭事業	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
624,600					624,600	2,344,010

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	624,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
明治維新後の戦争で亡くなられた方々の慰霊と原子爆弾による被害者を追悼し、恒久平和を祈念する事を目的とする。

【効果】
平和教育を推進し、原爆被害の実相を後世に継承することにより、平和な社会の実現に寄与する。

事業実績

○支所単位（牛深・有明・御所浦・倉岳・栖本・五和・新和・河浦・天草）で実施する「戦没者追悼式」の経費（※中止）
○天草市原爆被害者の会の活動に対する補助　150,000円
○「熊本県戦没者追悼式」（熊本市・毎年8月15日）の天草遺族連合会への移動費用（バス代）の補助（※中止）
○各町遺族会（本渡・牛深・倉岳・栖本・新和・河浦・天草）への運営費補助　436,200円
○熊本県英霊顕彰会（熊本県戦没者追悼式等）負担金（※中止）
○「天草戦没者追悼式」（毎年4月）の費用負担（※中止）
　負担金（関係事務経費分のみ）　38,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
慰霊式典出席者数	人	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,113	1,059	940	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
戦没者遺族会及び原爆被害者の会に運営補助を行うことで、会議、研修及び追悼式の実施による会員相互の情報交換の機会を確保するとともに、平和社会の実現に寄与した。

※令和２年度から「慰霊祭事業」「原爆被害者の会事業補助金」「遺族会補助金」「熊本県英霊顕彰会負担金」「天草戦没者追悼式実行委員会負担金」を統合
（前年度決算額　3,685,257円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	11　避難行動要支援者避難対策事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,288,486		38,313		1,250,173	0	239,526

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	686,656
11	役務費	16,796
12	委託料	585,034

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・災害救助費県負担金	38,313
他	繰入金・福祉基金繰入金	1,250,173

事業の目的・効果

【目的】
避難行動要支援者名簿を活用した地域住民の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築を図る。
【効果】
行政区長、民生委員等の関係者にあらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、避難訓練等で活用することで、日頃からの地域住民の共助による避難支援体制の構築が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
福祉避難所協定施設数	施設	目標値	51	51	51	51	51	51
		実績値	51	51	51	51		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○地域住民等の共助による避難行動要支援者の避難支援体制の構築
避難行動要支援者名簿の作成（更新）及び配付
配付先：民生委員276人，行政区長365人，消防団53分団，
社会福祉協議会10支所，地域包括支援センター7箇所，
消防関係9箇所，警察署2箇所
・避難行動要支援者名簿作成消耗品費　222,363円
○福祉避難所（福祉施設）の設置・運営等（協定施設数51施設）
災害時の福祉避難所での受入実績　12施設63人
・福祉避難所の設置運営委託料　585,034円
○要配慮者避難所の備蓄品等の整備
・毛布等クリーニング料　16,796円
・要配慮者避難所消耗品費等　464,293円

事業の成果等

【成果】
避難行動要支援者名簿を地域の避難支援関係者に配布することにより、平常時から地域住民の共助による見守り支援体制、避難支援体制の構築を図った。
また、豪雨や台風等の災害時に福祉避難所、要配慮者避難所を開設することにより、要支援者等の適切な避難の実施につなげた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	03　民生費
事業名称	14　地域医療対策事業	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,952,049	4,290,000			436,000	6,226,049	47,978,092

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	6,000
10	需用費	844,149
18	負担金補助及び交付金	10,101,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,290,000
他	寄附金・新型コロナウイルス感染症対策寄附金	436,000

事業の目的・効果

【目的】
市の医療体制の整備及び保健・医療・介護・福祉の連携を図ると共に市独自の医療体制等協議し、市民が安全で安心して暮らせる医療体制を推進する。
【効果】
天草の医療提供体制の向上が図られるとともに、保健・医療・介護・福祉の連携により効果的な治療、サービス提供等が図られ、併せて地域医療に必要な専門医及び看護師等の確保を図る。

事業実績

○天草市地域医療対策協議会の開催
（※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）
○医師及び看護師等修学資金貸与事業の実施
医師7名　看護師65名
○看護師等修学資金選考委員会選考委員謝金　6,000円
○医師確保支援事業補助金　4,509,000円
2医療機関　麻酔科医27人　314回、産婦人科医2人 12回、小児科医 8人　165回
○へき地医療自治体病院開設者協議会負担金　122,900円
○地域医療・総合診療実践学寄附講座負担金　1,180,000円
○天草准看護高等専修学校就学環境維持補助金　4,290,000円
○新型コロナウイルス感染症対策消耗品他　844,149円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
協議会開催数	回	目標値	2	2	1	1	1	1
		実績値	1	1	0	0		
専門部会等開催数	回	目標値	5	5	3	3	3	3
		実績値	3	1	1	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本市の医療体制の充実に必要な医師及び看護師の確保等に繋がる様々な事業を実施することで、地域医療、周産期医療及び救急医療等の医療水準を維持することができた。
また、新型コロナウイルス感染症対策として、天草准看護高等専修学校が実施した授業料減免及び感染防止対策に支援することにより、学生の就学環境の維持を図り、准看護師の確保に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	16　社会福祉協議会補助金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
163,721,420					163,721,420	165,964,179

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	163,721,420

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に基づく地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であるが、非営利団体である性質上、運営費の全てを自主財源で賄うことは困難であるため、職員の人件費を助成する。
【効果】
職員の人件費を助成することで、社会福祉協議会の安定した運営が図られる。

事業実績

○社会福祉協議会の事務局職員32人の人件費（時間外勤務手当、退職共済積立を除く）補助
【対象職員の配置状況】
本所10人、支所22人（本渡・牛深 各3人、有明・御所浦・倉岳・栖本・新和・五和・天草・河浦 各2人）
【補助額】
対象人件費総額　184,496,937円（正職29人、嘱託等3人）
・補助金額　163,721,420円（補助割合88.7%）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象職員数	人	目標値	32	32	32	32	32	32
		実績値	32	32	32	32		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
交付税措置の合併算定替期間の終了を見据え、平成25年度当初予算を基本ベース（職員数32人分）として、平成26年度から令和3年度までの8年間で段階的に計10%の削減を行うとともに、社会福祉協議会の安定した運営に寄与した。
※平成26年度補助額からの削減額 17,942,072円
（年額2,242,759円）
※通常の社会福祉法人は、社会福祉法第22条に定義され、社会福祉事業を行うことを目的として設立された団体をいう。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	21　地域貢献活動等推進事業	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,161,140	1,000,000			2,161,140	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,346,140
18	負担金補助及び交付金	815,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	1,000,000
他	繰入金・福祉基金繰入金	2,161,140

事業の目的・効果

【目的】
子どもから高齢者までが住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるよう、地域住民、ボランティア、社会福祉法人、民間企業等の地域関係者の連携による地域貢献活動等の推進を図る。
【効果】
地域貢献活動等の推進により子どもから高齢者までが住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築が図られる。

事業実績

○地域福祉ネットワーク事業の実施
・社会福祉協議会へ委託　委託料　2,346,140円
地域住民等に対する研修会等　10回　362人
地域における連携体制の構築　18回　428人
地域福祉座談会　90回　1,238人
戸別訪問活動　延べ　6,841世帯
○ボランティア活動事業補助金
・活動事業補助及び各協議会補助金　815,000円
ボランティア研修会等に係る費用を補助
ボランティア体験事業　12回　789人
各地域のボランティア連絡協議会への助成等
（市1/2、社協1/2）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域福祉に関する研修会（講演会等）開催	箇所	目標値	3	10	10	10	10	10
		実績値	1	11	8	10		
災害ボランティア要請講座開催数	回	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	18	15	21	3		
地域貢献活動等に取り組む事業所（法人）	箇所	目標値				30	40	50
		実績値				24		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域福祉ネットワーク事業の実施により、地域の関係者及び関係機関が連携し、地域全体で支え合う体制を構築することにより、地域住民の共助による見守り活動の活性化を図った。
また、各ボランティア協議会が実施するボランティア養成講座等へ支援することにより、ボランティア及びボランティアリーダーの育成が図られ、ボランティアの資質向上と活動普及に寄与した。

※令和２年度から「ボランティア活動事業補助金」「天草市地域福祉計画推進支援事業」を統合（前年度決算額　3,758,620円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	22　特別定額給付金給付事業	項	01　社会福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	01　社会福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,917,973,319	7,917,973,319				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	921,669
03	職員手当等	5,622,967
10	需用費	4,267,651
11	役務費	15,610,291
12	委託料	5,309,946
13	使用料及び賃借料	617,522
18	負担金補助及び交付金	7,885,400,000
	（上記以外）	223,273

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・特別定額給付金給付事業費	7,917,973,319

事業の目的・効果

【目的】
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の趣旨を踏まえ、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

【効果】
１人あたり10万円の特別定額給付金を給付することにより、家計への支援が図られる。

事業実績

令和２年４月27日において、天草市の住民基本台帳に記録されている市民に対し、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、１人あたり10万円を給付した。
【給付対象世帯数及び給付済世帯数】
・給付対象世帯数　：36,915世帯
・給付済世帯数　　：36,817世帯
【事業費内訳】
・事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料等）
32,573,319円
・事業費（補助金）
7,885,400,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付済世帯数	世帯	目標値				36,883		
		実績値				36,817		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
給付対象世帯数に対する給付済世帯数の割合が99.73%となり、家計への支援が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	02　介護給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,942,683,206	995,883,693	495,268,000			451,531,513	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,942,683,206

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	995,883,693
県	県支出金・自立支援給付費	495,233,000
県	県支出金・難聴児補聴器給付事業費	35,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第2項から第10項及び第25条に基づき、介護の支援をするため、障がい福祉サービスを提供する。
【効果】
障がい者の地域生活を支えるとともに、介護者の負担軽減が図られる。

事業実績

【介護給付サービス】
・居宅介護利用者　128人（請求件数1,216件）
・重度訪問介護利用者　2人（請求件数　60件）
・同行援護利用者　22人（請求件数　210件）
・短期入所利用者数　41人（請求件数　206件）
・療養介護利用者　45人（請求件数　540件）
・生活介護利用者　458人（請求件数5,391件）
・施設入所利用者　344人（請求件数3,949件）
・補装具　購入114件、修理46件
・難聴児補聴器給付　申請件数　3件（購入1件、修理2件）
※生活介護2カ所定員増（計9人増）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
居宅介護・重度訪問介護・同行援護	人	目標値	148	148	148	150	150	150
		実績値	144	144	106	124		
生活介護	人	目標値	420	420	430	460	450	450
		実績値	450	453	424	456		
療養介護	人	目標値	42	42	42	45	45	45
		実績値	43	43	45	45		
短期入所	人	目標値	80	80	80	70	70	70
		実績値	61	68	15	15		
施設入所支援	人	目標値	340	340	340	350	350	350
		実績値	355	343	327	334		

事業の成果等

【財源】
利用者原則1割負担（別途負担軽減有）国1/2、県1/4
・国庫支出金　Ｒ元実績確定に伴う追加交付　8,800,693円含む
・県支出金　Ｒ元実績確定に伴う追加交付　5,040,373円含む
【成果】
利用者の負担軽減、日常生活における社会との関りなど障がい者自身の生活向上につながった。
※令和２年度から「居宅介護」「同行援護」「行動援護」「短期入所」「療養介護」「生活介護」「施設入所支援」「補装具費」「難聴児補聴器給付事業」を統合　（前年度決算額　1,832,909,963円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	03　訓練等給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
737,829,940	378,266,000	191,817,000			167,746,940	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	737,829,940

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	378,266,000
県	県支出金・自立支援給付費	191,817,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第12項から第17項に基づく、訓練等の支援を提供するため、障がい福祉サービスを提供する。
【効果】
訓練等を行うことにより、社会参加や一般就労に結びつくことで、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。

事業実績

【訓練等給付サービス】
・自立訓練利用者　52人（請求件数　370件）
・就労移行支援利用者　24人（請求件数　151件）
・就労継続支援A型：市内の県指定事業所　3カ所
・就労継続支援B型：市内の県指定事業所 13カ所
利用者実績　359人（Ａ型92人・Ｂ型267人・請求件数3,869件）
・共同生活援助利用者　160人（請求件数1,738件）
※就労継続支援Ａ型1カ所廃止。就労継続支援Ｂ型1カ所増（定員10人）、1カ所定員増（定員6人増）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自立訓練	人	目標値	42	42	50	50	50	50
		実績値	39	54	36	30		
就労移行支援	人	目標値	25	25	40	50	50	50
		実績値	39	49	16	11		
就労継続支援	人	目標値	330	330	350	400	400	400
		実績値	350	348	327	321		
共同生活援助	人	目標値	140	140	160	160	170	170
		実績値	155	155	149	143		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・利用者原則1割負担（別途負担軽減有）
・国1/2、県1/4
【成果】
自立訓練、就労移行支援などを通じて社会との関りや、就労のための能力向上など、障がい者の社会参加につながった。

※令和２年度から「自立訓練費」「就労移行支援費」「就労継続支援費」「共同生活援助費」を統合
（前年度決算額　733,871,024円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	04　相談支援給付費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
47,270,988	24,235,000	12,289,000			10,746,988	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	47,270,988

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	24,235,000
県	県支出金・自立支援給付費	12,289,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第18項から第21項に基づき、障がい者等からの相談に応じ、心身の状況や環境、サービスの利用意向などから判断して、障がい者等の抱える課題の解決や適切なサービス利用に結びつけるため相談支援を実施する。
【効果】
適切なサービスにつなげることで、障がい者等の自立した日常生活や社会生活ができる。

事業実績

●特定相談支援
市指定事業所13カ所（1ヵ所増）
利用者数981人（請求件数2,589件）

●地域相談支援
県指定事業所2カ所
利用者数13人（請求件数119件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談支援件数	件	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,820	1,900	2,193	2,589		
地域移行支援・地域定着支援	件	目標値	100	100	120	120	140	140
		実績値	107	84	106	119		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
2,589件の申請があり、障がい者等からの相談に応じ、適切なサービスにつなげることができた。

※令和２年度から「サービス利用計画作成費（障がい児相談支援費を除く）」「地域移行支援・地域定着支援」を統合
（前年度決算額　39,942,862円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	05　自立支援医療費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
112,735,580	56,735,500	28,885,750			27,114,330	87,106,159

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	112,735,580

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援医療費	56,735,500
県	県支出金・自立支援医療費	19,077,750
県	県支出金・自立支援給付費	9,808,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第5条第6項及び第24項に基づき、心身の障がいの状態の軽減を図るために実施する。
【効果】
必要な医療を適切に提供することで自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
更生医療	人	目標値	530	530	530	530	530	530
		実績値	538	497	549	318		
育成医療	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	29	22	26	28		
療養介護医療	人	目標値	42	42	42	42	42	42
		実績値	43	43	45	45		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

■更生医療：受給者329人（腎臓321人、肝臓6人、免疫2人）
・申請件数196件（新規34件、継続135件、再申請6件、変更21件）
・支給件数318件　支給金額73,220,839円
■育成医療
・申請件数19件（視覚1、肢体3、そしゃく7、心臓1、腎臓2、その他5）・支給数28件、支給金額1,789,171円
■療養介護医療
・利用者実績45人（請求件数531件）
・支払金額37,725,570円
■精神通院医療：受給者774人
・申請者数635件
（新規40件、継続476件、再申請4件、変更111件、再交付4件）

事業の成果等

【財源】
・利用者原則1割負担（別途負担軽減有）
・国1/2、県1/4
※厚生医療の件数減は、コロナ特例により令和３年２月末までの期限の方については、自動延長されたため。
【成果】
更生医療318人、育成医療28人、療養介護医療45人の合計391人の医療費負担を軽減することができた。
※令和２年度から「自立支援医療費」「療養介護医療」を統合（前年度決算額124,265,275円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	06　高額障がい福祉サービス費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
229,869	177,000	51,000			1,869	273,352

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	229,869

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自立支援給付費	118,000
国	国庫支出金・児童発達支援事業費	59,000
県	県支出金・自立支援給付費	34,000
県	県支出金・児童発達支援事業費	17,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第76条の2に基づき、同一世帯に障がい福祉サービスを利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を月額負担上限額まで軽減を図る。
【効果】
障がい者世帯の経済的負担の軽減が図られる。

事業実績

同一世帯にサービスを利用する者が複数いる又は、介護保険サービスを併用する、65歳到達し介護保険への移行をする本人負担額の軽減など、それらのサービスの世帯全体の利用者負担額の合計が一定の額を超えた場合、その超えた額の払い戻しを行った。
・対象者実績　既存高額　７人　109,234円
　　新高額　　１人　120,635円
※今年度件数が減少した理由：障がい児サービスを兄弟等で利用しているケースについては、障がい児通所支援事業所間で上限管理を行うことで対象者数が減少している。（現物給付化した）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象者数	人	目標値	15	15	15	30	30	30
		実績値	12	20	23	8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・国1/2、県1/4

【成果】
8人の方が申請され、利用者負担額の軽減ができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	07　障がい児サービス費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
181,313,444	90,257,000	44,415,500			46,640,944	0

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	181,313,444

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童発達支援事業費	90,239,000
国	国庫支出金・災害臨時特例補助金	18,000
県	県支出金・児童発達支援事業費	44,415,500

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法に基づき、障がい児に対する日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う。
【効果】
子どもの自信を育み、豊かな人生を送るための基盤となる自己肯定感を高めることにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい者相談支援	人	目標値	90	90	90	90	90	90
		実績値	78	88	108	59		
児童発達支援	人	目標値	100	100	100	110	120	120
		実績値	93	111	83	142		
放課後等デイサービス	人	目標値	130	130	130	160	160	160
		実績値	123	130	120	174		
保育所等訪問支援	人	目標値	20	20	20	30	40	50
		実績値	15	20	6	10		
		目標値						
		実績値						

事業実績

【児童福祉法による障がい児サービス】
◆放課後等デイサービス　※就学児対象（県指定事業所：８カ所）
・利用者数　179人（請求件数2,229件）
・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小学校の臨時休校中に午前中から児童の受入れを行い、子どもの居場所を提供した。
◆児童発達支援　※未就学児対象(県指定事業所：５カ所)
・利用者数　161人（請求件数1,368件）
◆保育所等訪問支援（県指定事業所：2カ所）
・利用者数　26人（請求件数98件）
◆障がい児相談支援　※市指定　８事業所
・利用者数　341人（請求件数975件）
※放課後等デイサービス事業所1カ所増（定員10人）、障がい児相談支援事業所1カ所増

事業の成果等

【財源】
・国1/2、県1/4、利用者原則1割負担（別途負担軽減有）

【成果】
放課後デイ179人、児童発達支援161人、保育所等訪問26人、相談支援341人合計707人の方のサービス利用者負担額の軽減ができた。
※令和２年度から「児童通所支援費」「サービス利用計画作成費（障がい児相談支援費のみ)」を統合
（前年度決算額162,892,989円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	08　理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
441,449	165,000	62,000			214,449	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	277,859
12	委託料	163,590

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	165,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	62,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第1号第2号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修及び啓発や自発的に行われる活動に対する支援を行うため事業を実施する。
【効果】
障がいに対する理解を深め、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業実績

【地域生活支援事業(必須事業）】
○理解促進研修・啓発事業
障がい者等に対する理解を深めるための研修・啓発活動。
実施回数　39回（1,741人）
・ガイドブックの作成（1,500冊）
・障がい者を支援する民生委員等への啓発
○自発的活動支援事業
障がい者関係団体へ委託し実施。
・障がい者相談員による地域活動
身体障がい者相談員　活動回数　16回
知的障がい者相談員　活動回数　10回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
理解促進のための啓発活動	回	目標値				50	60	70
		実績値				39		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・国・県予算の範囲内において国１/2以内、県１/4以内

【成果】
コロナ禍の中、集まる機会が少なく限られた対象者に対する啓発活動を行ったが、地域の支援者へ障がい者福祉サービスについて啓発することはできた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	09　相談支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	拡充事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
34,357,600	20,000	10,000		12,365,016	21,962,584	34,293,600

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	12,000
12	委託料	34,333,600
18	負担金補助及び交付金	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	20,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	10,000
他	分担金及び負担金・地域生活支援事業負担金	12,365,016

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第１項（地域生活支援事業）に基づき、障がい者（児）等からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者（児）等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする。
【効果】
専門的職員による相談支援を行うことにより、障がい者やその家族等が抱える悩み等を解決することができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
一般的な相談支援に加え、特に必要と認められる能力を有する専門的職員による相談支援を行っている。（2市1町共同委託事業）
●委託障がい者相談支援事業所：6カ所（天草4、上天草1、苓北1）
相談支援　3,266件（実人数541人）
委託料　5,715,600円×6カ所＝34,293,600円
（負担金：上天草市：6,386,448円　苓北町：5,978,568円）
●障がい者虐待防止センター運営
熊本県高齢者・障害者虐待対応専門職チーム（弁護士会・司法書士会・社会福祉士会）への委託による対応（ＦＡＸにて4件相談）
委託料40,000円
・虐待相談・通報　9件（うち虐待認定　3件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
センター数	箇所数	目標値	6	6	6	6	4	4
		実績値	6	6	6	6		
相談件数	件	目標値	5,414	5,469	5,524	5,500	1,500	1,500
		実績値	4,867	3,568	2,849	3,266		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
障がい福祉計画及び障がい児福祉計画の期間に合わせた公募選定による委託事業。
市町間で均等割（２割）及び実績割（８割）
【成果】
委託を行い、相談窓口としての場はあるが、相談につながりにくい状況であるため、補助事業の活用含め令和3年度は見直しを行っている。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	10　成年後見制度利用支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,007	2,000	1,000			3,007	56,800

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	6,007

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	2,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	1,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第4号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため実施する。
【効果】
後見制度利用により、これらの障がい者の権利擁護を図ることができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
市長申立て申請件数　２件、報酬助成申請件数　1件（却下）
・登記手数料等　7,985円×２件
●市長申立て申請：施設入所者２人
●成年申立て相談において、中核機関とのケース検討を実施。
●成年後見制度に関する国のZOOMによる研修会　２名参加（基礎・応用受講）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	2	2	2	5	5	5
		実績値	0	3	2	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
申請者の申請経費の経済的負担の軽減とともに後見人により身上保護等の確保が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	11　成年後見制度法人後見支援事業	項	01　社会福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,297,000	1,593,000	785,000			1,919,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,297,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	1,593,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	785,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第5号（地域生活支援事業）に基づき、成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることとする。
【効果】
体制を整えることで、関係機関の連携が図れ、速やかに後見制度利用に結びつけることができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
成年後見制度利用促進法に基づく市町村計画を高齢者支援課・健康福祉政策課と協同・策定。（地域福祉計画内に位置づけ）
委託先：天草市社会福祉協議会（あまくさ成年後見センター）
内容：成年後見業務を実施する法人を確保するための取組
（研修、組織構築、活動支援等）
●社会福祉法人、行政書士、税理士等への意向確認及び現状把握のためのアンケートを実施
●中核機関立ち上げのため、家庭裁判所・三士会（社会福祉士・弁護士・司法書士）・社協・行政との検討会を実施（3回）
●関係課、社協との検討会を実施（6回）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
検討会等の実施	回	目標値				6	6	6
		実績値				9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内

【成果】
中核機関設置に向け、関係機関の現状把握や会議体等を実施でき、関係性が築け、今後の成年後見制度利用に向けた取組につなげることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	12　意思疎通支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
386,740	145,000	86,000			155,740	943,550

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	386,740

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	145,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	86,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、聴覚、言語障がい、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者の意思疎通を仲介する手話通訳者や要約筆記者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。
【効果】
手話通訳者等や要約筆記者等を派遣することにより、障がい者の社会参加と自立を促進することができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
手話通訳者等を派遣し、生活や社会参加の上で必要な意思疎通を図るため実施。

（委託先）一般社団法人熊本県ろう者福祉協会
（派遣実績）６２件
・報償費　256,500円
・旅費　68,240円
・事務経費　62,000円
（減少要因）コロナウイルス感染症による外出制限等による依頼減少による

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
手話通訳者延べ派遣件数	件	目標値	180	180	180	180	180	180
		実績値	162	167	147	62		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
62件の派遣を行い、聴覚障がい者の社会参加が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	13　日常生活用具給付等事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,225,972	8,960,000	4,161,000			7,104,972	23,212,436

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	20,225,972

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	8,960,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	4,161,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援第77条第1項第6号（地域生活支援事業）に基づき、在宅の重度障がい者に対し、日常生活用具の給付等を行うことにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。
【効果】
日常生活の利便性の向上及び介護者の負担軽減を図ることができる。また、費用の一部負担を助成することにより、障がい者及びその家族の経済的負担を軽減することができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
在宅の重度障がい者の日常生活を容易もしくは便利にするために、用具の給付を行う。
＜給付の内容＞
盲人用時計、音声式体温計・体重計、ストマ用装具、視覚障がい者用ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙﾚｺｰﾀﾞｰ、拡大読書器、電気式たん吸引器、歩行支援用具居宅生活動作補助用具、暗所視支援眼鏡(2件)特殊便器　ほか
給付件数　1,882件（排せつ管理支援用具が9割以上を占めている）
人工内耳用音声信号処理装置給付
・給付0人、修理0人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付件数	件	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,746	1,731	1,950	1,882		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
利用者原則1割負担（給付サービス同様、別途負担軽減有）
国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
1,882件の給付を行い、経済的負担の軽減につながり、日常生活の改善に繋げることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	15　移動支援事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,391,400	3,151,000	1,575,000			3,665,400	9,745,136

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,391,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	3,151,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	1,575,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第8号（地域生活支援事業）に基づき、通院を除く社会生活上必要不可欠な、障がい者（児）の外出及び社会参加に資する外出のため支援を行う。
【効果】
外出の支援を行うことにより、地域での自立した生活及び社会参加を促すことができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
障がい者（児）が円滑に外出できるように、移動を支援。
＜対象となる外出＞
①社会生活上必要不可欠な外出
②余暇活動等社会参加のための外出
③通所・通学のための支援

・利用者数　94人
主に②③で利用。②地域活動支援センター利用のため、③支援学校・支援学校通学のため
・委託先　11法人（市外3法人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	150	150	110	110	110	110
		実績値	110	106	105	94		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
利用者原則1割負担（給付サービス同様、別途負担軽減有）
国・県の予算の範囲内において、国1/2以内、県1/4以内

【成果】
94人の方が利用し、通所、通学及び社会活動ができ、利用者の負担軽減となった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	16　地域活動支援センター事業費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,100,000	1,690,000	846,000			8,564,000	20,300,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	11,100,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	1,690,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	846,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第1項第9号（地域生活支援事業）に基づき、障がい者等の地域生活支援の促進を図るために、地域活動支援センターの機能を充実・強化する。
【効果】
活動の場を提供することで、本人の楽しみや生きがいづくりとなり、地域での生活を安定して送ることができる。

事業実績

【地域生活支援事業（必須事業）】
地域活動支援センターは基礎的事業に加え、人員配置及び実施内容に応じて機能強化事業を実施。Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ型とあるが、Ⅲ型を3カ所に委託。
＜種別＞
・基礎的事業：創作的活動や生産活動機会を提供等、地域の実情に応じた支援
・機能強化事業：Ⅲ型：地域の障がい者のための援護対策
＜委託先＞
社会福祉法人北斗会・ＮＰＯ法人河浦きぼうの家・ＮＰＯ法人ひだまりの家
＜利用者数（延）＞5,318人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
委託事業所数	箇所	目標値	4	3	3	3	2	2
		実績値	3	3	3	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
機能強化事業は、国・県の予算の範囲内で国1/2以内、県1/4以内。（利用者負担：レクリエーション・食事代等自己負担）

【成果】
利用者数に応じ、機能強化事業の型の見直しを実施。活動の場の提供により、地域での生活の安定や居場所として機能を担うことができている。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	17　地域生活支援事業（任意事業）	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,114,483	5,551,000	2,961,000			7,602,483	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	15,415,483
19	扶助費	699,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域生活支援事業費	5,551,000
県	県支出金・地域生活支援事業費	2,961,000

事業の目的・効果

【目的】
障害者総合支援法第77条第3項（地域生活支援事業）に基づき、地域生活支援事業の必須事業のほか、市の判断により障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な事業を実施することができる。
【効果】
介護給付・訓練等給付サービス他地域生活支援事業の必須事業においても、不足する支援に関して事業を提供することにより、自立した日常生活及び社会生活を営むことができる。

事業実績

〇訪問入浴サービス　利用実績：3人
〇日中一時支援：障がい者等の日中における活動の場の確保、家族の就労支援及び一時的な休息支援。利用実績：61人
（コロナウイルス感染症による影響で施設系の事業所で受け入れ拒否あり）
〇地域安心生活支援：地域生活支援拠点整備を推進するため地域移行・地域定着支援を目的に実施（居室確保事業・コーディネート事業）利用実績：居室確保事業5件
〇巡回支援専門員整備：保育所等に巡回等支援を実施し、障がいが気になる段階から支援を行うための体制整備を図る。実績137件
〇自動車運転免許取得・改造助成（免許3名・改造4名）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問入浴サービス	人	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	3	3		
日中一時支援	人	目標値	75	75	75	75	75	75
		実績値	62	63	108	61		
地域安心生活支援体制強化	室	目標値	1	1	1	2	2	2
		実績値	1	1	0	3		
巡回支援専門員整備事業	人	目標値	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
		実績値	1.5	1.5	1.5	1.5		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国・県予算の範囲内において、国1/2以内・県1/4以内
【成果】
実績の伴わない委託事業の見直しを実施。訪問入浴3人、日中一時支援61人や居室確保3部屋を実施し、利用者の生活向上につながった。

※令和2年度から「訪問入浴」「日中一時支援」「地域安心生活支援」「巡回支援専門員整備」「自動車運転免許取得・改造助成」を統合（前年度事業費決算額　27,340,240円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	19　特別障がい者手当等	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,078,300	19,844,767				6,233,533	24,485,900

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	26,078,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・特別障害者手当等給付費	19,497,187
国	国庫支出金・特別児童扶養手当事務費	347,580

事業の目的・効果

【目的】
特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、身体または精神に重度の障がいがあり、日常生活に常に特別の介護を必要とする重度障がい者（児）に対し、生活基盤安定化を図るため手当を支給する。
【効果】
在宅介護による重度障がい者の経済的負担軽減が図られる。

事業実績

【特別障がい者手当】78人
（延126人×27,200円）＋（延682人×27,350円）＝22,079,900円

【障がい児福祉手当】20人
（延44人×14,790円）＋（延201人×14,880円）＝3,641,640円

【経過的福祉手当】2人
（延4人×14,790円）＋（延20人×14,880円）＝356,760円

合計26,078,300円　※支払時期：2月、5月、8月、11月の4期

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
受給者数	人	目標値	95	86	87	94	94	94
		実績値	86	86	88	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国3/4
※特別児童扶養手当（20歳未満で、精神又は身体に障がいを有する児童を家庭で監護・養育している父母等に支給する）の受付・進達業務実施。（国事業：国10/10直接払）。
実績　180人　1級52,500円　2級34,970円　（3期で支払）

【成果】
対象となる可能性がある方への周知を積極的に行い、計画的な執行ができたことにより、経済的な負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	20　重度心身障がい者医療費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
216,897,497		108,617,000			108,280,497	232,119,164

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,790,920
03	職員手当等	226,052
04	共済費	478,049
08	旅費	74,400
19	扶助費	213,328,076

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者医療費	108,617,000

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者の生活安定、福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。
【効果】
障がい者の経済的負担が軽減される。

事業実績

重度心身障がい者（児）が健康保険で医療を受けた場合、その医療費一部負担金から下記の自己負担額等を控除した分について助成を行う。
①自己負担額　通院1,020円（医療機関+薬局毎に）　入院2,040円（医療機関毎に）
②高額療養費等　医療保険各法の規定による高額療養費の額及び組合管掌健康保険等の規定による付加給付の額
■助成方法　償還払いと現物給付の併用
資格者証交付人数　2,849人
助成延件数　36,595件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成延件数	件	目標値	45,000	45,000	45,000	42,000	40,000	40,000
		実績値	41,924	41,902	40,310	36,595		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県1/2

【成果】
医療費助成を行い、申請者の医療費負担の軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	21　重度心身障がい者住宅改造助成金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,172,000		586,000			586,000	1,617,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,172,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・重度心身障害者住宅改造助成事業費	586,000

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者の福祉向上を目的とし、住宅を改造することで、在宅での生活ができるようにするために実施する。
【効果】
住宅改造により日常生活が容易となり、在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減が図られる。

事業実績

65歳未満、重度の身体障がい者（児）又は重度の知的障がい者（児）が生活する住宅を改造する際に、その費用の一部を助成。
（上限90万円）

・助成件数　2件

※住宅改修に関しては、別途日常生活用具給付事業においても、20万円上限に実施。（併用する場合、上限額は、90万円から住宅改修費を除いた額となる。）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	0	3	3	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県1/2
利用者負担：課税状況により全額補助又は2/3補助

【成果】
段差解消及びトイレの改修により、障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	22　障がい者福祉サービス施設通所等支援費	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
631,040		604,450			26,590	950,070

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	631,040

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	604,450

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の交通費を支援することにより、経済的負担の軽減を図る。
【効果】
　障がい者（児）の通所に係る交通費を支給することにより、経済的負担が軽減される。

事業実績

　御所浦地域に住む住民が、島外の障がい福祉サービスを利用する際の定期船運賃を助成する。
〇対象者：御所浦町から障がい福祉サービス施設を利用する障がい者（児）及び付添者
〇対象経費：通所にかかる定期船の運賃
〇補助率：運賃の全額助成。
・助成額　通所利用1回につき1,100円（御所浦地域と本渡港を結ぶ航路を利用した場合は1,720円）。
・就労継続支援事業所通所者　2人
・自立訓練事業所通所者　1人
・児童発達支援事業所通所者　4人
・放課後デイサービス事業所通所者　1人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値	7	6	8	8	8	8
		実績値	7	7	10	8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
　熊本県御所浦地域振興策事業費　10/10
　（一般財源として支出している26,590円については、令和3年度追加交付を請求する予定）

【成果】
　通所に係る交通費を支給することにより、必要なサービス利用に結びつけることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	23　在宅障がい者介護者手当	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,000,000				7,000,000	0	5,100,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	7,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	7,000,000

事業の目的・効果

【目的】
重度心身障がい者（児）の在宅介護者に対し、精神的、経済的負担の軽減を図るため、介護者手当を支給し、在宅福祉の支援を図る。
【効果】
経済的負担の軽減が図られる。

事業実績

日常生活において、常時介護を必要とする障がい者を1年以上在宅で介護している介護者に対し、介護者手当を支給。
〇対象要件
（１）常時介護を必要とする65歳未満の障がい者
①身体障がい者手帳１種１級を所持し、寝たきり状態にある人
②療育手帳Ａ１保持者
③精神障がい者保健福祉手帳１級を所持し、寝たきり状態にある人
（２）１年以上要介護者を常時介護している
（３）１年間で通算９０日以上の入院、施設入所がないこと。
〇申請件数　７１件
〇支給件数　７０件
〇支給金額　７，０００，０００円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給決定者数	人	目標値	70	70	60	58	58	58
		実績値	53	55	51	70		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
福祉基金

【成果】
障がい者の重度化、高齢化により対象者が増えているが、手当を支給することで、日頃の在宅での介護を労い、経済的負担の軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	24　天草市障がい者福祉施設整備等補助金	項	01　社会福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,453,000					2,453,000	1,837,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,453,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
障がい福祉サービス事業所及び障がい児通所支援事業所が少ない地域や種別において、当該事業を開始する事業者等に事業所の開設に必要な経費の一部を助成する。
【効果】
障がいのある方が身近なところで、安心してサービスを受けられるようになる。

事業実績

地域の中核的な療育支援施設として位置づけられている「児童発達支援センター」（障害福祉圏域に1箇所設置を義務付けられている）が、身近なところで地域の障がい児等の相談及び障がい児を預かる施設等への援助・助言をするために、環境整備を行うことに伴い、必要な経費の一部を助成した。
○補助額
・対象経費の１／２以内（対象事業費５００万円未満とする）
○申請額　2,453千円
○申請者　社会福祉法人　天草市社会福祉協議会
（児童発達支援センターすくすく園）
旧川原保育園跡地より旧天草中央保健センターへの移転に伴うもの

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成額	千円	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績値	3,870	0	1,837	2,453		
助成事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	2	0	2	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
地域にとってわかりやすい場所で「児童発達支援センター」の運営がスムーズに行くことができ、利用者や事業所等の支援に繋がった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 障がい福祉係
政策	(25) 障がい者（児）の社会参加の促進	款	03　民生費
事業名称	25　障がい者等関係団体支援費	項	01　社会福祉費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　障がい福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,804,000					3,804,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,804,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするための障がい者等、その家族、地域住民等による地域における自発的な活動を支援するため実施する。

【効果】
「心のバリアフリー」の推進及び共生社会の実現を図る。

事業実績

障がい者団体等に活動運営費を補助しているがコロナの影響により活動実績がないところは減額を行っている。
○天草市身体障害者福祉協議会：身体障がい者　2,656,000円
○天草市視力障害者福祉協会：視覚障がい者等　315,000円
○天草市聴覚障害者福祉協会：聴覚障がい者等　158,000円
○白い雲の会：障がい児の家族等　50,000円
○天草郡市精神保健福祉会天草地域家族会　548,000円
○天草ひだまりの会：障がい児の家族等　77,000円
●身体障害者福祉協議会の活動を一部市委託事業に移行。
●団体活動の周知・活性化を目的に市ホームページに団体活動の紹介欄を作成中。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい者団体支援	カ所	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績値	7	7	7	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
各団体に補助金を助成することにより、コロナウイルス感染症のため計画通り実施できなかったものもあったが、最低限の各団体の活動は実施できた。
また、活動状況に応じて補助金の在り方の検討を行っている。

※令和2年度より「身体障害者福祉協議会等補助金」「白い雲の会補助金」「天草郡市精神障害者家族会補助金」「障がい児活動補助金」を統合（前年度決算額　5,132,000円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　金婚夫婦表彰事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
543,612					543,612	438,712

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	543,612

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
結婚50周年を迎えた夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福するため昭和34年から始まった熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市からの記念品贈呈と表彰式を開催する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する

【効果】
金婚夫婦の家庭円満と自らの生活の向上に努める意欲を促すことができる。

事業実績

昭和45年に結婚され満50周年を迎えた154組の夫婦を対象に、その尊い人生の偉業を祝福する熊本日日新聞社の巡回表彰に合わせ、市主催の伝達式や地区振興会等主催の敬老会において、表彰状の伝達及び市からの記念品（夫婦湯呑み・額縁・記念写真）を贈呈した。

【事業費内訳】
・消耗品（記念品等）　530,712円
・印刷製本費（記念写真等）　12,900円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
金婚夫婦	組	目標値	230	190	180	180	180	180
		実績値	163	158	161	154		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

本渡,新和町（9/30）栖本町（9/29）伝達式を開催
他の地域は地区振興会等の敬老会に合わせた伝達や、新型コロナウイスル感染防止対策により、個別に配布を行った。

【成果】
表彰状を授与する場を作ることで、参加者同士の交流や喜びを共有し、夫婦円満な生活の意欲向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　緊急通報体制整備事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,198,980	2,000,000			8,198,000	980	10,083,582

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	10,198,980

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活困窮者就労準備支援事業補助金	2,000,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	8,198,000

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に緊急通報端末装置を無償で貸与し、急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談ごとや安否確認等の電話サービスを提供する。
総合計画による「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。

【効果】
虚弱な高齢者や身体障がい者等の在宅生活を維持することで、高齢者福祉の増進につながる。

事業実績

急病や災害等の緊急事態に迅速かつ適切に対応するとともに、各種相談や安否確認等の電話サービスを提供するため、虚弱な高齢者や身体障がい者等の世帯に対し以下の業務を実施した。
また、お元気コールについて、利用者やその家族からの希望があれば、令和2年10月から回数追加（追加料金は利用者負担）ができるよう見直した。

・令和3年3月末　設置台数　567台（新規　83台　撤去　114台）
・緊急通報システム事業委託料　10,198,980円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緊急通報端末装置設置台数（年度末）	台	目標値	690	630	640	640	640	640
		実績値	630	594	598	567		
緊急ボタン利用件数	件	目標値	70	70	70	70	70	70
		実績値	67	53	73	46		
緊急ボタン利用の内救急搬送件数	件	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	40	44	65	40		
相談ボタン利用件数	件	目標値	40	40	40	40	40	40
		実績値	28	135	370	282		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

平成30年度～令和2年度　3か年の業務委託契約

【成果】
民間委託したことで看護師等による24時間365日の相談対応が可能となったほか、月1回のお元気コールによる安否確認や緊急時における警備員の駆け付けサービス、消防本部や親族等へのスムーズな連携ができるなど、高齢者の安心安全な在宅生活に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　敬老祝い事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
29,591,990					29,591,990	30,937,084

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	29,470,000
10	需用費	121,990

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛するとともに、長寿を祝うため満88歳及び満100歳に達した高齢者に敬老祝い金を支給する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」－「高齢者等福祉サービスの充実」に資する事業として実施する。

【効果】
高齢者福祉についての関心を深め、長寿高齢者の生活向上に努めるよう若い世代に促すことが期待できる。

事業実績

満88歳及び満100歳に達した高齢者からの申請に基づき、表彰状と敬老祝い金を支給した。

	100歳	88歳
支給見込み者	72人	790人
支給済者	61人	779人
支給率（全体　97.4%）	84.7%	98.6%

【事業費内訳】
・敬老祝い金　29,470,000円
・消耗品（表彰状・インク）　119,900円
・印刷製本費　2,090円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
８８歳支給者	人	目標値	782	772	810	790	747	747
		実績値	757	775	802	779		
１００歳支給者	人	目標値	47	55	68	72	71	71
		実績値	30	56	67	61		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
88歳、100歳の長寿の方に対し敬老祝金を支給することで敬意を表明し、ご本人、ご家族ともにとても喜ばれ健康維持や生活意欲の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	06　介護職員研修受講支援事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
500,000					500,000	600,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所に就業する者に対して研修受講に要した費用（受講料及び教材費）の支援を行う。
総合計画における「地域支え合い活動の推進」－「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。

【効果】
介護職員の人材確保と定着により、本市における介護保険サービスの安定供給につながる。

事業実績

介護職員初任者研修課程を修了し、かつ、市内の介護保険サービス事業所又は障がい福祉サービス事業所に3か月以上（介護職員等）従業した10名に対し、研修受講に要した費用の助成金を交付した。

・5万円×10名＝50万円
（内訳）
介護保険サービス事業所に従事する介護職員　8名
障がい福祉サービス事業所に従事する生活支援員　2名

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助金交付者数	人	目標値	40	40	20	20	20	20
		実績値	12	15	12	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
現に介護保険サービス事業所や障がい者施設等で就労されている方は研修を受講したしたことでサービスの質の向上が図れた。また、研修を受けたことで福祉の仕事に興味を持ち就労され（新規就労者4名）人材確保につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　民生費
事業名称	07　天草市老人クラブ連合会補助金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,493,000		5,326,000			11,167,000	16,965,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	16,493,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・老人クラブ活動費	5,326,000

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動等を推進するため補助金を交付する。
総合計画における「健康寿命の延伸」に資する事業として継続して事業を実施する

【効果】
単位老人クラブの育成と会員同士が互いに支え合い地域社会に貢献する住みよいまちづくりに寄与することができる。

事業実績

高齢者の生きがいづくり、健康づくり、介護予防活動及び地域支え合い活動など、生活や地域を豊かにする取り組みを支援するため、天草市老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助金を交付した。

・市老連本部　400,000円× 1本部＝400,000円
・市老連各支部　400,000円×10支部＝4,000,000円
・単位老人クラブ 50,000円×206＝10,300,000円
・老人クラブ会員　200円×8,983人≒1,793,000円（各支部で会員数に応じて千円未満は切捨て計算）
合計　16,493,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
クラブ数	クラブ	目標値	230	222	222	222	210	210
		実績値	222	221	213	206		
会員数	人	目標値	11400	10700	10,700	10,700	9200	9200
		実績値	10702	10,284	9,592	8,983		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・単位老人クラブ活動推進事業補助金(国1/3、県1/3)4,312,000円
・在宅高齢者福祉事業補助金の充当事業（国1/3、県1/3）
1,014,000円　合計　5,326,000円

【成果】
老人クラブ数や会員数は減少傾向であるが、補助金制度を活用した老人クラブの活動により、高齢者の生きがいや健康づくりの他、地域の支え合い活動の推進に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　民生費
事業名称	08　シルバー人材センター補助金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　高齢者福祉総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,343,000					14,343,000	14,343,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	14,343,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、高齢者の人材雇用事業を実施している天草市シルバー人材センターに対して組織の充実を図ることを目的に補助金を交付する。
天草市総合計画における「健康寿命の延伸」－「社会参加の促進・健康づくりの推進」に資する事業として継続して実施する。

【効果】
働く意欲のある高齢者が、豊かな経験と能力を活かし自らの生きがいと健康の増進が図られるとともに、地域社会に貢献するための就業機会を提供することができる。

事業実績

天草市シルバー人材センターの組織の充実を図るため、毎年示される国の基準（運営費補助及び事業費補助）に基づき補助金を交付した。

・運営費補助
　本所分　5,339,000円
　牛深支所加算分　5,339,000円×75%＝4,004,000円
・事業費補助（高齢者活用・現役世代雇用サポート事業）
　5,000,000円　合計　14,343,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
会員数	人	目標値	665	680	690	700	700	700
		実績値	655	658	661	662		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
働く意欲のある元気高齢者の生きがいづくりや健康増進の他、地域貢献につながる就労機会の確保に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　低所得利用者負担額軽減対策事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,977,940		1,462,000			515,940	1,682,882

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	21,700
19	扶助費	1,956,240

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・低所得利用者負担軽減対策事業費	1,462,000

事業の目的・効果

【目的】
低所得で生計が困難である高齢者等の介護保険サービス利用者負担額の軽減又は免除による支援を行う。
総合計画における「包括的支援体制の構築」に資する事業として実施する。

【効果】
経済的負担の軽減等により介護保険サービスの利用が促進されることで、高齢者等の福祉の増進につながる。

事業実績

経済的負担の軽減と介護保険サービスの利用促進を図るため、低所得で生計が困難である者の介護保険サービス利用者負担額を軽減した。

【内容】
・社会福祉法人減額　申請　3名　認定　3名
・障害者訪問介護等軽減　申請者　28名　認定者　28名

【事業費内訳】
・審査支払手数料　21,700円
・障害者訪問介護利用者負担軽減費　1,956,240円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
社会福祉法人軽減認定者数	人	目標値	7	8	5	5	5	5
		実績値	3	1	1	3		
障害者ホームヘルプサービス利用認定者数	人	目標値	23	34	34	34	34	34
		実績値	28	30	29	28		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
介護保険低所得者対策事業費補助金（国1/2　県1/4）
過不足分は次年度精算

【成果】
低所得で生計が困難な高齢者の経済的負担の軽減と必要な介護サービスの利用につなげることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	02　高齢者住宅改造助成金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,251,000		1,125,000			1,126,000	1,940,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	2,251,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・高齢者住宅改造助成事業費	1,125,000

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、在宅で生活する要支援・要介護等高齢者に対し住宅改造に必要な経費を助成する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。

【効果】
在宅生活での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減につながる。

事業実績

要支援・要介護等高齢者の在宅生活における自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に必要な経費を助成した。

・住民税非課税世帯　4件　2,251,000円（補助率　3/3）
　うち介護保険の住宅改修との併用　2件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
住宅改造助成件数	件	目標値	9	8	8	8	8	8
		実績値	4	9	7	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県1/2　市1/2
熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金
2,251,000円×1/2≒1,125,000円

【成果】
住民税非課税世帯等の在宅の要介護等高齢者に対し、住宅改造に必要な経費を助成することで、在宅での自立支援、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　在宅寝たきり老人等介護者手当	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
18,500,000				18,500,000	0	19,200,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	18,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	18,500,000

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、寝たきり高齢者又は認知症高齢者を在宅で１年以上介護している人に介護者手当を支給する。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して事業を実施する。

【効果】
介護者の経済的・精神的負担が軽減されるとともに、寝たきり高齢者又は認知症高齢者が住み慣れた自宅での生活が維持できることにより、高齢者福祉の向上につながる。

事業実績

介護者の経済的・精神的負担の軽減により在宅生活の継続及び福祉の向上を図るため、要介護４若しくは要介護５又は要介護３で認知症の状態（認知症老人自立度がⅡｂ以上）にある高齢者を在宅で１年以上介護している人に介護者手当を支給した。

・申請者　202件
支給　185件　却下　17件
【事業費内訳】
・10万円×185人＝18,500,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被介護者数	人	目標値	220	220	220	220	205	205
		実績値	200	194	192	185		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
在宅で寝たきり等の高齢者を介護されている家族に対し、介護者手当を支給することで経済的、精神的負担の軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　外出支援サービス事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,022,575				222,150	12,800,425	13,923,430

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	54,175
12	委託料	6,390,000
19	扶助費	6,578,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・福祉バス利用料	222,150

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、寝たきり等のために一般の交通手段を利用することができない歩行困難な在宅の高齢者及び身体障がい者等に対し、リフト付き車両を利用した外出支援事業を実施する。また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、日常生活の支援を図るために、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施する。市の総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。
【効果】
介護者の負担軽減と高齢者等の外出機会の拡大により、高齢者等の閉じこもり予防と社会参加の拡大につながる。

事業実績

通院等の日常生活を支援するため、寝たきり等により一般の交通手段を利用することができない在宅の高齢者等に対しては、リフト付き車両による外出支援事業を、また、交通手段のない身体障がい者等や70歳以上の高齢者に対しては、福祉バス運行事業や福祉タクシー料金助成事業を実施した。
・リフト付き車両　延利用件数　150件
・福祉バス　延運行日数　193日　延利用件数　1,443件
・福祉タクシー　延利用件数　9,977件
【事業費内訳】
・印刷製本費　36,250円　・リフト付き車両運行委託　600,000円
・福祉バス運行委託　5,790,000円
・福祉タクシー料金助成　6,578,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
リフト付き車両運行事業登録者数	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	29	34	32	33		
福祉バス運行事業登録者数	人	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	25	28	22	20		
福祉タクシー料金助成事業登録者数	人	目標値	420	420	420	420	360	360
		実績値	371	355	352	326		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
福祉バス乗車券購入　150円×1,481枚＝222,150円

【成果】
公共交通機関だけでは解決できない高齢者の外出に対し、支援することで病院受診や買い物、また閉じこもり予防や社会参加の拡充など外出機会の確保が図れた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　老人ホーム措置事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
402,897,996				57,385,016	345,512,980	411,427,884

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	72,000
08	旅費	7,500
10	需用費	8,250
19	扶助費	402,810,246

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所者負担金	56,813,975
他	分担金及び負担金・高齢者施設入所扶養義務者負担金	568,741
他	使用料及び手数料・高齢者施設入所費督促手数料	2,300

事業の目的・効果

【目的】
老人福祉法第1条「老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のためのに必要な措置を講じ、もって老人の福祉を図ること」 また、第７期健やか生きいきプラン（H30～32年）、総合計画「包括的な支援体制の構築」に資する事業として実施する。

【効果】
在宅生活が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等に措置を行い、栄養のある食事を提供するなど健康管理を行い、悩み事の相談や地域とのコミュニケーションを図ることで、健全で安らかな生活を送ることができる。

事業実績

環境上・経済上の理由により在宅生活が困難な高齢者が、健全で安らかな生活を送れるようにするため、養護老人ホーム及び生活支援ハウスへの入所措置を行った。

・入所判定員会の開催回数　5回
・判定を実施した人数　34人

【事業費内訳】
・判定委員報酬　72,000円　・判定委員費用弁償　7,500円
・印刷製本費　8,250円　・入所措置費（養護）　402,777,412円
・やむを得ない事由による措置費　32,834円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
年度末措置者数	人	目標値	198	202	202	202	202	202
		実績値	191	196	197	191		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
住む家がないなどの環境上の理由や年金等の支給額が低く経済的理由により在宅生活が困難な高齢者に対し、調査や入所判定会議を適正に実施し、養護老人ホーム等へ措置を実施することで、高齢者の安心や安全な生活の確保が図れた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	07　権利擁護人材育成事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,364,000		682,000			682,000	3,036,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,364,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・権利擁護人材育成事業補助金	682,000

事業の目的・効果

【目的】
　認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度の必要性は一層高まっており、高齢者の権利を守る手段として、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制を構築する必要があるため、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と市内における市民後見人の活動及び市民後見人を中心とした支援体制を構築する。
　総合計画における「地域支え合い活動の推進」―「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。

【効果】
　判断能力の低下した高齢者等の権利や利益が擁護されることにより、住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる。

事業実績

　認知症高齢者等の福祉を増進するとともに、市民後見人を確保できる体制の整備・強化と地域における市民後見人の活動の推進を図るため天草市社会福祉協議会に委託して主に以下の事業を実施した。

・市民後見人養成講座（実践編）の開催　受講者12～15名
　全日程出席者　12名
・市民後見人養成講座（基礎編）の開催　全15回　320名

・成年後見制度講演会「おひとりさまの就活　安心して老後を迎える準備」を3会場で開催した。参加者79人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市民後見人養成講座受講修了者数	人	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	13	14	11	12		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　成年後見制度の普及のために広く基礎編の講座を実施し、その受講者の中から実践編を受講した方を対象に、今後は市民後見人の候補者としてつなげられるような体制づくりを実施した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	09　ショートステイ事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
82,200					82,200	228,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	82,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊で各種のサービスを提供する。また、家族の理由により居宅での支援が困難となった場合に、施設において日常生活の支援を行う。
総合計画における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。

【効果】
高齢者の生きがいと社会参加の促進、社会的孤立感の解消、自立生活の支援及び介護予防を図られるとともに、家族の介護負担が軽減される。

事業実績

高齢者の生きがいと社会参加を促進するとともに、社会的孤立感の解消、自立生活の支援、介護予防及び家族の介護負担の軽減を図るため、社会適応が困難な高齢者又は一時的に保護を要する高齢者に対して、短期間の宿泊サービスを提供した。

・延利用人数　3人
・延利用日数　18日
・委託事業所数　16事業所(内利用事業所　2事業所)
【事業費内訳】
・委託料　4,400円×18日＝79,200円
送迎加算　1,000円×3回＝3,000円　合計　82,200円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用日数	日	目標値	70	40	80	80	77	75
		実績値	52	92	57	18		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
介護認定等がない高齢者と同居している家族が、婚葬祭等により一時的に介護ができない間の必要なサービス提供することで安心安全な生活の確保に寄与した。また高齢者虐待対応で一時的に分離の必要性がある場合の一時保護の対応により、高齢者の自立した生活支援と介護者の負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	10　配食サービス事業（高齢者）	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,131,700					1,131,700	1,246,900

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,131,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
第７期健やか生きいきプラン（H30～32年度）に基づき、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。
総合事業における「包括的な支援体制の構築」に資する事業として、継続して実施する。

【効果】
食事の確保が困難な高齢者等の食生活の改善により、健康増進と在宅生活の継続につながる。

事業実績

食生活の改善と健康増進を図るため、食事の確保が困難な一人暮らしの高齢者等に配食サービスを実施した。

・登録者　18人
・延配食数　2,307食
・１食あたり利用者負担　課税世帯：500円　非課税世帯：300円

【事業費内訳】
・委託料　課税世帯　300円×109食＝32,700円
非課税世帯　500円×2,198食＝1,099,000円
合計　1,131,700円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
登録者数	人	目標値	35	35	35	35	30	30
		実績値	29	32	23	18		
配食数	食	目標値	4784	4784	4,160	4,160	3380	4000
		実績値	3591	3766	2569	2307		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
民間事業所が対応できない地域や、糖尿病食などの制限食が必要な方に対し、配食サービスを提供することで健康増進と在宅生活の維持が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 高齢者福祉係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	03　民生費
事業名称	11　高齢者支援センター運営事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 2年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
132,000					132,000	180,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	132,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
在宅の高齢者やその家族が希望する高齢者福祉サービスが受けられるよう身近で気軽に相談できる高齢者支援センターを設置する。
総合計画における「地域支え合い活動の推進」－「生活課題に対する地域支援活動の推進」に資する事業として実施する。

【効果】
希望する高齢者福祉サービスの利用により、在宅生活が維持されるこで高齢者の福祉の向上につながる。

事業実績

高齢者福祉サービスをスムーズに利用できるよう地域包括支援センター業務を委託している天草市社会福祉協議会や医療法人の３法人に業務を委託し、高齢者実態把握事業として１件当たり3,000円（緊急通報装置の撤去は1,500円）の委託料を支払った。

・実態把握件数：43件
【事業費内訳】
・委託料　132,000円
（3,000円×43件）（1,500円×2件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談件数（高齢者福祉サービス開始時）	件	目標値	300	156	84	84	0	0
		実績値	50	74	60	43		
相談件数（緊急通報システム資格喪失時等	件	目標値	60	36	36	36	0	0
		実績値	18	4	0	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
高齢者福祉サービス（緊急通報システム希望者等）の実態把握や申請代行等に対し実態把握業務として1件3千円の委託料を支払っていたが、令和3年度からの業務委託更新に合わせ地域包括支援センターの業務に含めることとしたため、令和2年度をもって廃止した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	03　民生費
事業名称	06　公的介護施設等整備費補助金	項	02　高齢者福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成19年度　～　令和 2年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
154,251,000 (内繰越分　154,251,000)		154,251,000 (154,251,000)			0 (0)	23,213,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	154,251,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・介護基盤緊急整備特別対策事業費	129,920,000
県	県支出金・施設開設準備経費助成特別対策事業補助金	24,331,000

事業の目的・効果

【目的】
介護が必要となっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業所の開設及び施設の整備等、介護基盤の整備を行う。

【効果】
高齢者が住み慣れた地域で、その有する能力に応じ、安心して暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る。

事業実績

○介護基盤緊急整備特別対策事業・施設開設準備経費特別対策事業
・地域密着型介護老人福祉施設の新設（Ｒ１年度繰越事業）
・整備数：介護基盤：１、施設開設：１
・補助額：154,251千円（床数に応じて定額）
　内訳：129,920千円（介護基盤）※施設建築工事費用
　　24,331千円（施設開設）※円滑な開設に必要な人件費、備品購入費等

※令和２年度から新規事業「公的介護施設等整備支援事業」として実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設数	施設	目標値	3	2	3	0		
		実績値	3	0	5	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】「介護基盤緊急整備特別対策事業・施設開設準備経費助成特別対策事業」県10/10
・全体計画　事業期間：平成30年度～令和２年度
　総事業費：717,710千円
　平成30年度　開設希望事業者の選定
　令和元年度　整備工事着工
　令和２年度　施設整備完了、令和３年３月～開設
【成果】東エリアに地域密着型介護老人福祉施設（29床）の整備を行うことで、天草市全体の施設入所待機者の減少を図るとともに、27人の新たな雇用を創出した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	03　民生費
事業名称	14　公的介護施設等整備支援事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,916,000	1,644,000	11,272,000			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	12,916,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	1,644,000
県	県支出金・介護基盤緊急整備特別対策事業費	11,272,000

事業の目的・効果

【目的】
高齢者施設等の防災・減災対策等を推進し、利用者等の安心・安全な環境を確保する。
【効果】
防災・減災対策等を推進する高齢者施設等を整備することで、利用者等の安心・安全が守られる。

事業実績

〇地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
・多床室の個室化改修支援
整備数：１施設（有料老人ホーム）
補助額：1,644千円（定額）
〇介護基盤緊急整備特別対策事業
・看取り環境整備、簡易陰圧装置の設置、換気設備の設置支援
整備数：９施設（特養1、小規模4、ＧＨ2、サ高住1、有料1）
補助額：11,272千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備施設数	施設	目標値				1	12	1
		実績値				10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」国10/10
「介護基盤緊急整備特別対策事業補助金」県10/10
・全体計画　事業期間：令和２年度　総事業費14,858千円
【成果】
高齢者施設等の整備（個室化改修１施設、簡易陰圧装置の設置３施設、換気設備の設置５施設）を進めることで、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図った。また、看取り及び家族等の宿泊が可能な個室（１施設）を設置することで、看取り対応が可能な環境を整備した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 地域支援係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　民生費
事業名称	15　地域介護予防活動感染対策事業	項	02　高齢者福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	03　高齢者支援費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,480,000	3,740,000	3,740,000			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,480,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,740,000
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	3,740,000

事業の目的・効果

【目的】
　新型コロナウイルス感染症において重症化リスクが高いとされる高齢者が、地域で集まり活動をするにあたり必要となる感染対策の負担を軽減することで、感染対策を講じた地域介護予防活動の推進を図る。
【効果】
　感染対策に係る負担を軽減することで感染対策を講じた活動を促し、高齢者が安全かつ安心して地域で介護予防に取り組めるようになる。また、緊急事態宣言に伴い休止していた活動の再開促進や、感染対策を講じた新たな活動の場の創出にもつながり、感染対策で懸念されている高齢者の不活発の予防も図られる。

事業実績

　地域介護予防活動として位置付けている「住民運営による通いの場」「ふれあいいきいきサロン」に取り組む団体が対象。
新型コロナウイルス感染症の影響により活動を休止した団体が、活動を再開するにあたって発生する感染症対策経費の一部を助成。
１団体あたり２万円の給付金を支給。
（給付実績）
・住民運営による通いの場…186団体のうち181団体に支給
・ふれあいいきいきサロン…208団体のうち193団体に支給
・非接触型体温計、サーキュレーター等換気関連機器、アクリル板等飛沫防止用品、マスクや消毒液等消耗品の購入経費

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付金支給団体数	団体	目標値				413		
		実績値				374		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・緊急事態宣言に伴い休止していた活動の再開促進が図られた。
・地域介護予防活動における感染症対策の実践が図られた。
・感染症対策の影響による高齢者の不活発予防に繋がった。
（再開率）通いの場 97.3%、ふれあいいきいきサロン 92.8%

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	01　児童扶養手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
316,410,913	105,761,043			157,320	210,492,550	423,180,933

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	68,413
12	委託料	88,000
19	扶助費	316,254,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童扶養手当交付金	105,761,043
他	諸収入・児童扶養手当返還金	157,320

事業の目的・効果

【目的】
児童扶養手当法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活と自立の促進を図るため、当該児童について児童扶養手当を支給する。

【効果】
児童扶養手当を支給し、生活の安定と自立を支援することで児童の心身の健やかな成長を図り、もって児童福祉の増進に寄与することができる。

事業実績

ひとり親家庭等に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、児童扶養手当を支給した。
【支給対象者】R3年3月末
全部支給：334人　一部支給：320人　支給停止：80人
合計：734人（うち受給者：654人）　支給延人数：7,666人
【事業費内訳】
●需用費（消耗品費）　68,413円
●委託料（システム改修）　88,000円
●扶助費（児童扶養手当）　316,254,500円
【返還金収納額】　157,320円
【現況届】毎年8月に実施（R2年度：対象678人、認定：671人）
【財源】国庫支出金：1/3　市：2/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
現況届実施率	%	目標値	98.50	98.60	98.70	98.80	98.90	99.00
		実績値	98.17	99.21	98.37	98.97		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【支給額】
一人目　43,160円（所得に応じて43,150～10,180円を支給）
二人目　10,190円（所得に応じて10,180～5,100円を支給）
三人目以降6,110円（所得に応じて6,100～3,060円を支給）

【成果】
児童扶養手当を支給し、ひとり親世帯等の生活の安定と自立を支援したことで、児童の健やかな成長が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　ひとり親家庭等日常生活支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
514,020		391,000			123,020	233,780

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	514,020

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等日常生活支援事業費	391,000

事業の目的・効果

【目的】
母子家庭、父子家庭及び寡婦の方が、就学等や病気などの理由により、一時的に生活援助・保育サービスが必要な場合又は生活環境等の激変により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員の派遣などを行い、生活の支援を行う。

【効果】
日常生活支援を受けることにより、ひとり親家庭等が安心安全に生活を送ることができる。

事業実績

日常生活を営むのに支障が生じているひとり親家庭等へ家庭生活支援員の派遣等による生活援助及び子育て支援を委託により実施した。
●生活援助　：家事・介護その他の日常生活の支援
●子育て支援：保育サービス等支援
【延利用回数】　168回
【延利用時間】　208時間
【利用者実人数】　5人（母子4人、父子1人）
【事業費内訳】
●委託料（業務委託分）　514,020円
【財源】
国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業利用時間	時間	目標値	466	466	121	304	432	432
		実績値	355	106	116	208		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【利用負担額】

	子育て支援	生活支援
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/ｈ	0円/ｈ
児童扶養手当支給水準の世帯	70円/ｈ	150円/ｈ
上記以外の世帯	150円/ｈ	300円/ｈ

【成果】
支援が必要なひとり親家庭等へ利用の推進を図ったことで、利用者、利用時間数とも増加につながり、ひとり親家庭等の生活の安定に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　母子生活支援施設入所措置費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,300,380	3,932,233	1,966,116		13,300	388,731	4,564,257

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,299,312
21	補償補填及び賠償金	1,068

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	3,932,233
県	県支出金・児童入所施設措置費	1,966,116
他	諸収入・母子生活支援施設入所者負担金	13,300

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法第２３条に基づき、天草市福祉事務所の管轄区域内における保護者が、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、その保護者から申し込みがあったとき、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護する。

【効果】
母子生活支援施設において保護することにより、専門的な支援を受けながら、安心して安全に生活を送ることができ、確実な自立へ向けた支援ができる。

事業実績

ＤＶの被害を受けている母子や母子家庭で経済的な理由などにより、子どもの養育が困難な母子を母子生活支援施設へ入所させ、保護した。
また、入所施設の支援員と協力して、当該母子の状況に応じた支援を行った。

【母子生活支援施設入所措置】　2世帯

【事業費内訳】
●委託料（母子生活支援施設入所措置費）　6,299,312円
●補償補填及び賠償金　1,068円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
母子生活支援施設利用世帯数	世帯	目標値	4	3	2	3	2	2
		実績値	4	3	1	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

【成果】
入所措置の実施により、当該母子の心身及び生活の安定並びに自立の促進が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	04　母子家庭等対策総合支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,551,000	5,790,000	10,000			1,751,000	16,049,500

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	7,551,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子家庭等対策総合支援事業費	5,790,000
県	県支出金・母子及び寡婦福祉法による貸付事務費	10,000

事業の目的・効果

【目的】
ひとり親家庭の主体的な能力開発のため、給付金の支給により経済面の支援を行うことで、安定した生活を送りながら資格取得ができるよう支援する。

【効果】
経済的支援により資格取得を促すことで、将来的な生活の安定と自立が可能となる。

事業実績

児童扶養手当受給者に対し、制度の周知を行い、ひとり親家庭へ安定した生活を送りながら資格取得ができるよう給付金を支給した。また、母子寡婦福祉資金の貸付に係る受付事務を行った。

【受給者数】
●高等職業訓練促進給付金
【訓練促進給付金】　7人（課税世帯6人、非課税世帯1人）
【修了支援給付金】　2人（課税世帯1人、非課税世帯1人）
【母子父子寡婦福祉資金貸付事務】5件
【事業費内訳】
扶助費（高等職業訓練促進給付金）　7,551,000円
【財源】　国庫支出金：3/4　市：1/4
母子父子寡婦福祉資金貸付事務県委託金：1,000円/件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高等職業訓練促進給付金利用者	人	目標値	14	14	15	15	12	12
		実績値	16	18	12	7		
自立支援教育訓練促進給付金利用者	人	目標値	1	1	1	1	2	2
		実績値	1	0	0	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【給付額】
●高等職業訓練促進給付金
訓練促進給付金　課税世帯（月額）　70,500円
（最終年度4万円増額）　非課税世帯（月額）100,000円
修了支援給付金　課税世帯　25,000円
非課税世帯　50,000円
●自立支援教育訓練給付金：受講料の60%（上限20万円）
【成果】
ひとり親が安心して資格取得できるよう経済的支援を行ったことにより、将来的な生活の安定と自立に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	06　ひとり親家庭等医療費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,735,472		6,119,000			7,616,472	13,786,231

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,388,892
03	職員手当等	109,085
04	共済費	246,085
08	旅費	51,000
10	需用費	7,128
19	扶助費	11,933,282

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・ひとり親家庭等医療費	6,119,000

事業の目的・効果

【目的】
ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の父または母及び児童の健康を保持し、その経済的負担を軽減する。

【効果】
ひとり親家庭等の医療費の助成により、経済的負担の軽減と家庭生活の自立助長と安定を図ることができる。

事業実績

ひとり親家庭等における父または母及び児童の健康を保持し、経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した際に支払う医療費の一部を助成した。
【延申請件数】　5,772件
【総医療費】　96,954,890円
【助成額】　11,933,282円
【事業費内訳】
●報酬、社会保険料、通勤手当等　1,795,062円
●需用費（消耗品費）　7,128円
●扶助費（助成金）　11,933,282円
【助成内容】　医療費の一部負担額の2/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親医療申請件数	件	目標値	7431	7431	7502	6078	6176	6176
		実績値	6983	7853	6,456	5,772		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【対象】
ひとり親家庭の父又は母で20歳未満の児童を扶養している者及び18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。（児童扶養手当所得限度額（一部支給）に準じた所得制限あり）
【財源】
●扶助費　県支出金：1/2　市：1/2
【成果】
医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られた。また、早期に医療機関を受診することができるため、父母及び児童の健康の保持と生活の安定が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	08　ひとり親家庭等に対する臨時特別給付金給付事業（市単独）	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,367,131	13,367,131				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	30,041
11	役務費	57,090
18	負担金補助及び交付金	13,280,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	13,367,131

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうしたひとり親家庭等の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、本市独自のひとり親家庭等に対する臨時特別給付金を早期に支給する。
【効果】
ひとり親世帯等に対し、本市独自のひとり親家庭等に対する臨時特別給付金を支給し、経済的な支援を行うことで、ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の健やかな成長に寄与する。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、困難な状況にあるひとり親世帯に対し、国及び県に先立って本市独自の給付金を支給した。また、国のひとり親世帯臨時特別給付金再支給分の対象とならない児童扶養手当受給者に対し、本市独自の給付金を支給した。
【支給実績】
●当初支給分(6月支給)：684人（対象児童数：1,085人）
●追加支給分(1月支給)：　36人（対象児童数：　57人）
【事業費内訳】
●事務費（需用費、役務費）　87,131円
●事業費（補助金）　：13,280,000円
（内訳）当初支給分：10,850,000円
追加支給分：　2,430,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給世帯数	世帯	目標値				632		
		実績値				720		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【支給額等】
●当初支給分（令和2年6月分の児童扶養手当受給者等）　対象児童1人当たり：10,000円
●追加支給分（令和2年12月分の児童扶養手当受給者のうち、国のひとり親世帯臨時特別給付金の支給対象とならない者）
1世帯当たり：50,000円、第2子以降1人につき30,000円を加算
【成果】
本市独自の給付金を早期に支給した。また、国の給付金再支給分の対象とならない児童扶養手当受給者に対しても支給したことで、より多くのひとり親世帯の生活の安定と自立が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	09　ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（国事業）	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
105,643,484	105,643,000				484	0

事業費内訳

節	節名称	金額
03	職員手当等	732,562
10	需用費	767,974
11	役務費	428,948
12	委託料	484,000
18	負担金補助及び交付金	103,230,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	105,643,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうしたひとり親家庭等の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、国のひとり親世帯臨時特別給付金を早期に支給する。
【効果】
ひとり親世帯等に対し、国のひとり親世帯臨時特別給付金を支給し、経済的な支援を行うことで、ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の健やかな成長に寄与する。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯対し、ＨＰや市政だより、安心安全メール、小・中学校の保護者向け一斉メールなどで広く周知を図り、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給した。
【支給実績】
●支給者(8～3月に支給)：699人（うち追加給付支給者：177人）
●基本給付再支給分(12～3月に支給)：699人
【事業費内訳】
●事務費（職員手当等、需用費、役務費、委託料）　2,414千円
●事業費（補助金）　103,230千円
【財源】国：10/10
【支給額等】
●基本給付　1世帯当たり：50,000円
第2子以降1人につき30,000円を加算
●追加給付　1世帯当たり：50,000円
●基本給付再支給分　基本給付と同額

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給世帯数	世帯	目標値				903		
		実績値				699		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業により、コロナ禍で困難な状況にあるひとり親家庭に経済的支援を行ったことで、心身の負担軽減と生活の安定が図られた。
また、周知の徹底を図ったとこにより、申請が必要な基本給付73人、追加給付177人から申請を受け付けることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	10　熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業（県事業）	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,594,786		14,594,000			786	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	559,638
11	役務費	55,148
18	負担金補助及び交付金	13,980,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金支給事業費	14,594,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯に特に大きな困難が心身に生じていることを踏まえ、こうしたひとり親家庭等の子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金を早期に支給する。

【効果】
ひとり親世帯等に対し、熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金を支給し、経済的な支援を行うことで、ひとり親世帯等の生活の安定と自立の促進を図り、児童の健やかな成長に寄与する。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ひとり親世帯への生活支援給付金支給世帯	世帯	目標値				903		
		実績値				699		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対し、ＨＰや市政だより、安心安全メール、小・中学校の保護者向け一斉メールなどで広く周知を図り、熊本県ひとり親世帯への生活支援給付金を支給した。

【支給実績】
●支給世帯：699世帯（10～3月に支給）

【事業費内訳】
●事務費（需用費、役務費）　614,786円
●事業費（補助金）　13,980,000円

事業の成果等

【財源】県：10/10（千円未満切り捨て）

【支給額等】　国のひとり親世帯臨時特別給付金の支給を受けた者
1世帯当たり：20,000円

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対し、経済的支援を行ったことで、心身の負担軽減と生活の安定が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	05　婦人保護自立支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　ひとり親福祉費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,440,604	1,413,000				2,027,604	3,236,571

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,717,280
03	職員手当等	213,418
04	共済費	479,506
08	旅費	14,400
18	負担金補助及び交付金	16,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・婦人相談員活動強化事業費	1,413,000

事業の目的・効果

【目的】
「母子及び父子並びに寡婦福祉法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（ＤＶ防止法）」及び「売春防止法」に基づき、女性、ひとり親家庭及びＤＶ被害者を対象に女性相談事業及び自立支援事業を行うことにより、女性を支援していく。

【効果】
多様化する女性（ＤＶについては男性も含む）の相談に対し、相談員が専門知識に基づき、対応・助言等を行うことによって、適切な支援に繋がる。

事業実績

●女性相談
・相談員を2名（本庁1名、牛深支所1名）を配置し、ＤＶ、離婚問題等の相談に対する専門的な助言・提案
・ＤＶ防止啓発のため、市内高校１年生及び中学３年生にデートＤＶに関するリーフレットを配布
●母子自立支援
・母子自立支援プログラムを策定
≪女性相談件数≫197件
（内訳：来所74件、電話98件、訪問25件）
≪事業費内訳≫
●報酬、職員手当、社会保険料、旅費　3,424,604円
●負担金（熊本県婦人相談員連絡協議会）　16,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
女性相談件数（延べ件数）	件	目標値	335	335	335	335	300	300
		実績値	280	312	241	197		
自立支援プログラム策定件数	件	目標値	8	8	8	3	2	2
		実績値	0	1	0	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪女性相談事業≫
●相談内容 ①配偶者、パートナーからの暴力 ②子ども、親族等からの暴力 ③離婚問題 ④家庭不和 ⑤生活困窮 ⑥妊娠、出産 ⑦売春 ⑧ストーカー相談など
●財源　国庫支出金：1/2
【成果】
女性からの相談（63人：197件）のうち、22人が主訴を解消し支援を終結した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　保育所等給付費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,657,327,852	1,928,580,557	875,912,255		149,337,960	703,497,080	3,752,310,842

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,643,428,364
19	扶助費	13,882,488
22	償還金利子及び割引料	17,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・施設型給付費	1,924,148,307
国	国庫支出金・施設等利用給付費	4,432,250
県	県支出金・施設型給付費	838,020,129
県	県支出金・保育給付費地方単独費用県補助金	19,037,578
県	県支出金・多子世帯子育て支援事業費	16,407,120
県	県支出金・施設等利用給付費	2,447,428
他	分担金及び負担金・保育所等利用者負担金（私立）	148,766,660
	（上記以外）	571,300

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、私立保育園等へ施設型給付費等の支給を行い、幼児期の教育・保育における子育て支援サービス等の充実を図る。
【効果】
私立保育園・認定こども園及び私立幼稚園等に対する施設型給付費等の支給や子育て家庭の経済的負担軽減を行うことにより、子育て支援サービス等の充実が図られ、保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

幼稚園や保育所等において、支給認定子どもに提供される教育・保育に要した費用について、施設型給付費等を支給した。また、施設等利用費の支出や多子世帯への副食費の助成を行った。
【施設型給付費等】
・市内私立保育園　44ヶ所　・市内認定こども園　2ヶ所
・市内私立幼稚園　3ヶ所
【施設等利用費】
幼稚園等預かり保育利用者　31人
認可外保育所利用者　19人
【多子世帯副食費（地方単独分）】
免除対象者　300人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施保育所・認定こども園数	箇所	目標値	44	46	48	46	46	46
		実績値	44	46	46	46		
実施幼稚園数	箇所	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3		
実施小規模保育事業所数	箇所	目標値	1	1	1	1	0	0
		実績値	1	1	1	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、保育所等の安定的な運営が図られた。また、市独自で多子世帯への副食費の助成を行い、保護者の子育てに係る経済的負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	04　保育環境改善等事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
44,508,837	13,428,000	27,061,000			4,019,837	34,281,929

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	263,376
17	備品購入費	732,600
18	負担金補助及び交付金	43,512,861

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・保育環境改善等事業費	13,428,000
県	県支出金・保育環境改善等事業費	27,061,000

事業の目的・効果

【目的】
私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行うことで、入所児童に適した保育の提供を行う。
【効果】
児童の保護者が私立保育園等へ安心して入所させることができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

私立保育園等で提供される保育の環境改善に対して補助を行い、保育環境の改善を行った。
【事業内容】
○保育補助者雇上強化事業 23,297,406円
　実施箇所12ヶ所 雇用者数 19人
○保育体制強化事業　8,829,455円 実施箇所 8ヶ所　雇用者数 9人
○障がい児受入促進事業　実施箇所　1ヶ所　90,000円
○安全対策事業（新型コロナウイルス感染症対策）12,117,976円
　実施箇所　32ヶ所
○幼稚園業務補助者雇上事業　174,000円
　実施箇所 2ヶ所　雇用者数 2人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所数	箇所	目標値	1	3	0	2	1	2
		実績値	0	2	0	1		
雇上保育補助者数	人	目標値		20	21	22	24	16
		実績値		23	23	19		
保育所等業務効率化	箇所	目標値	0	3	0	0	0	2
		実績値	0	3	0	0		
体制強化雇用者数	人	目標値			3	9	11	10
		実績値			6	9		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・保育補助者雇上強化事業費補助金　国3/4、県1/8、市1/8
・保育体制強化事業補助金　国1/2、県1/4、市1/4
・障がい児受入促進補助金　国1/3、県1/3、市1/3
・安全対策事業補助金　国10/10
・幼稚園業務補助者雇上事業補助金　市単独
【成果】
保育補助者雇上強化事業等の実施より、保育士等の業務負担の軽減が図られた。また、安全対策事業により新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	07　子どもデイサービス事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,571,309	288,000			7,283,000	309	7,177,592

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,571,309

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	288,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	7,283,000

事業の目的・効果

【目的】
児童館や児童クラブがない地域において、保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に放課後や小学校の長期休業中等に遊びや生活の場を提供し児童の健全育成を図る。
【効果】
児童の健全育成が図られるとともに保護者が安心して就労等ができ、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、放課後等に遊びや生活の場の提供を行った。
【事業費等内訳】
本渡地区　宮地岳地区振興会　1,339,000円
　場所：宮地岳コミュニティセンター
有明地区　つわの花　692,000円　場所：つわの花（島子）
　社会福祉協議会 685,000円 場所：有明老人福祉ｾﾝﾀｰ
御所浦地区 社会福祉協議会　2,488,000円
　場所：いさな館（平日）嵐口ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ（長期休業中）
五和地区　手野まちづくり振興会　471,309円
　二江まちづくり振興会　1,896,000円
　場所：各地区コミュニティセンター

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施数	箇所	目標値	4	5	6	6	7	7
		実績値	4	5	6	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
児童クラブ等がない６か所の地域において、事業を実施した。
また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う小学校の臨時休校中に、午前中から児童の受入れを行う等、子どもの居場所を提供したことにより、保護者が安心して就労等ができ、併せて子どもの健全育成が図られた。
利用者人数　187人
延べ利用者数　3,156人

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	08　放課後児童健全育成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
173,992,426	67,652,000	55,567,000		132,500	50,640,926	106,157,770

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,958,024
03	職員手当等	232,326
04	共済費	372,896
08	旅費	109,200
10	需用費	153,360
12	委託料	104,900,840
17	備品購入費	34,100
18	負担金補助及び交付金	65,231,680

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	62,852,000
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,800,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	55,567,000
他	諸収入・放課後児童健全育成事業（公立）間食代	132,500

事業の目的・効果

【目的】
保護者が就労等により昼間家庭に居ない小学生を対象に、児童館、保育所、学校の空き教室等において、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
【効果】
小学生の保護者が安心して就労ができ、併せて子どもの健全育成が図られることにより、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

放課後児童クラブの実施に係る委託や整備補助を行い、児童の健全育成及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行った。
【事業内訳】
○児童クラブの実施　104,901千円
・市直営分　　1ヶ所
・民間委託分　19ヶ所　計20ヶ所
○放課後児童クラブ整備補助金　65,232千円
・放課後児童クラブ支援事業（障がい児受入推進 他）
・放課後子ども環境整備事業（児童クラブ環境改善 他）
・放課後児童クラブ設置事業（佐伊津児童クラブ改築）
・新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施数（直営分）	箇所	目標値	2	2	1	1	0	0
		実績値	2	2	1	1		
実施数（委託分）	箇所	目標値	18	20	19	19	21	21
		実績値	16	17	18	19		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
放課後児童クラブ設置補助金　国2/9、県2/9、市2/9
上記以外　国1/3、県1/3、市1/3
※但し新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業は 国10/10
【成果】
小学校の臨時休校中も、市内20か所で新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら事業を実施したことにより、小学生の保護者が安心して就労することができ、併せて子どもの健全育成が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	09　地域子ども子育て支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
49,145,971	18,302,000	16,069,000			14,774,971	43,118,592

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	49,145,971

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	18,302,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	16,069,000

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む保育事業へ補助を行う。
私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業を行うことにより、子育て支援サービスの充実を図る。
【効果】
私立保育園等における延長保育、病児・病後児保育及び一時預かり事業での受入れ促進を図ることにより、保護者が安心して就労ができ、保護者の負担軽減及び子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

多様な保育ニーズに対応するため保育所等で実施する保育事業に補助を行った。
【事業内訳】
○延長保育事業　15,633,380円　私立保育園　37ヶ所
○病後児保育事業　18,645,001円　私立保育園　4ヶ所
○一時預かり事業　13,948,590円
　私立保育園　5ヶ所
　認定こども園　2ヶ所
　私立幼稚園　3ヶ所
○新型コロナウイルス感染症拡大防止事業
　3ヶ所　919,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
延長保育事業実施数	箇所	目標値	42	45	44	42	42	42
		実績値	41	40	37	37		
病後児保育事業実施数	箇所	目標値	1	2	4	4	4	4
		実績値	1	2	3	4		
一時預かり事業実施数	箇所	目標値	12	12	9	10	10	10
		実績値	6	8	10	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】国1/3、県1/3、市1/3
※但し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業は　国10/10
【成果】
延長保育事業や病後児保育事業等の実施により、保護者が安心して就労ができる環境を整えた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の実施により、安心安全な環境を整えた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	10　地域子育て支援拠点事業（私立）	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
43,218,000	14,776,000	14,406,000			14,036,000	36,624,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	39,828,000
18	負担金補助及び交付金	3,390,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	14,776,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	14,406,000

事業の目的・効果

【目的】
地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
【効果】
育児不安の解消や保護者同士のコミュニケーションを図ることにより、地域の子育て家庭に対する育児支援が図られる。

事業実績

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）を設置し、子育て家庭に対する育児支援を行った。
【事業内容】
①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
②子育て等に関する相談、援助の実施
③地域の子育て関連情報の提供
④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施
【実施箇所】
私立保育園（社会福祉法人）6ヶ所
児童館（社会福祉法人）1ヶ所
専用施設（ＮＰＯ法人）2ヶ所　　計9ヶ所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子育て支援センター実施数（委託）	箇所	目標値	10	10	10	10	9	9
		実績値	9	10	9	9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国1/3、県1/3、市1/3
※但し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る事業は 国10/10
【成果】
新型コロナウイルス感染拡大防止を図りながら、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点（子育て支援センター）事業を市内９か所で実施し、子育て中の親の孤立感や不安感の解消等、育児支援が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	11　特別保育事業（単独事業）	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
47,898,406	474,240				47,424,166	40,571,965

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	47,898,406

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	474,240

事業の目的・効果

【目的】
子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行う。
【効果】
障がい児及び小学校低学年児童の受入れや子育て講座・講演会の受講促進により、保護者が安心して就労等ができる環境づくりや子育て力の向上を図ることによって子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

子育て家庭の核家族化の進行や共働き世帯の増加等により多様化する様々な保育ニーズに対応するため、保育所等で取り組む特別保育事業へ補助を行った。
【事業内訳】
○障がい児保育事業　41,424,166円
　障がい児受入　：14ヶ所　受入数 21人
　軽度障がい児受入：17ヶ所　受入数 29人
○低学年受入事業　4,500,000円　9ヶ所　登録人数 120人
○コロナ対策低学年児童受入 474,240円 10ヶ所　利用人数1,213人
○育児講座実施　1,500,000円
　実施箇所：11ヶ所　参加者数：延べ1,664人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
障がい児等受入数	人	目標値	39	47	34	39	38	43
		実績値	31	43	41	50		
低学年児童受入数	人	目標値	150	120	120	120	120	120
		実績値	111	134	168	120		
育児講座等参加者数	人	目標値	3750	4350	6500	6500	6500	6500
		実績値	6445	8439	8128	1664		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、小学校低学年受入事業を実施した。また、障がい児の受入れ環境を整えたことにより、障がい児の受け入れが進むなど、保護者が安心して就労できる環境を整えた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	14　保育所連盟職員研修補助金	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
296,980	270,000				26,980	540,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	296,980

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・保育士研修事業費	270,000

事業の目的・効果

【目的】
保育所職員の資質向上を図る研修等を実施する「天草市保育所連盟」へ補助金を交付し、保育士等の研修の充実を図る。
【効果】
保育士等の資質の向上が図られることにより、子育て（食育を含む）に関する相談・支援体制等の充実が図られる。

事業実績

天草市保育所連盟において開催する保育士等の研修に対し補助を行った。
○保育所連盟研修事業
実施回数：　１回
研修内容：　発達が気になる子への生活動作の教え方
参加者数：　８０人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修参加者数	人	目標値	1767	1767	1550	1100	1100	1100
		実績値	1571	1067	971	80		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業　国1/2
【成果】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、計画していた研修会が中止となり、１回のみの開催となったが、保育士等の資質向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	21　児童福祉施設等感染症緊急包括支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
40,474,752		40,448,000			26,752	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,165,483
17	備品購入費	1,667,269
18	負担金補助及び交付金	37,642,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費	40,448,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的事業実施のために必要な経費を支援する。
【効果】
新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の環境整備を図ることにより、入所児童が安心安全に保育を受けることができる。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の拡大防止と児童福祉施設等の継続的事業実施のために必要な経費を支援し、入所児童が安心安全に保育を受けることができる環境整備を行った。

○公立、指定管理分（７事業所）
消耗品：　1,165,483円
備　品：　1,667,269円
計　　2,832,752円
○私立分（９０事業所）
補助金：　37,642,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象事業	事業数	目標値				136		
		実績値				97		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県 10/10（国 10/10）
【成果】
本事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止が図られ、入所児童等が安心安全に保育等を受ける環境を整えた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	22　保育施設等従事者応援金給付事業（市単独）	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,380,000	17,380,000				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	17,380,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	17,380,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染のリスクと不安を常に抱えながら職務を遂行している保育施設等従事者に対して、感謝の意を表するとともに、子育て支援サービスを継続して提供するために応援金を給付する。
【効果】
保育施設等従事者が新型コロナウイルス感染予防対策を徹底しつつ、安定した保育サービスを提供することにより、保護者も安心して就労することができ、入所児童は安心安全な保育を受けることができる。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染のリスクと不安を常に抱えながら職務を遂行している保育施設等従事者に対して、感謝の意を表するとともに、子育て支援サービスを継続して提供するために応援金の給付を行った。

給付者数　869人
給付額　17,380,000円（1人あたり　20,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付人数	人	目標値				1,100		
		実績値				869		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、保育士など児童福祉施設に勤務する職員への感謝の意を表することができ、保育士の業務に対する士気が高まった。それにより、入所児童に安心安全な保育の提供が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	01　児童手当	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,030,579,732	710,947,334	158,410,834		20,000	161,201,564	1,062,240,858

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,108,424
03	職員手当等	135,168
04	共済費	398,361
08	旅費	250,000
10	需用費	240,779
12	委託料	352,000
19	扶助費	1,027,095,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童手当交付金	710,713,334
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	234,000
県	県支出金・児童手当交付金	158,410,834
他	諸収入・児童手当返還金	20,000

事業の目的・効果

【目的】
児童手当法に基づき、児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。

【効果】
子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して出産し、子どもを育てられる社会を形成することができる。

事業実績

児童の養育する者に対し、児童手当を支給した。
【支給人数】　支給延人数合計：90,774人
●児童手当　被用者0歳から3歳未満　支給延人数：11,007人
3歳以上中学校修了前　支給延人数：58,669人
非被用者　支給延人数：18,797人
●特例給付　支給延人数：2,301人
【支給月】　6月(2～5月分)、10月(6～9月分)、2月(10～1月分)
【事業費内訳】　●報酬、消耗品、委託料等　3,484,732円
●扶助費（児童手当）　1,027,095,000円
【財源】
被用者(0歳から3歳未満)　国庫支出金：37/45　県支出金：4/45
その他　国庫支出金：2/3　県支出金：1/6

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
未処理件数（現況届未提出及び書類不備者	件	目標値	8	8	8	8	5	5
		実績値	4	1	3	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【支給額】
0歳から3歳未満　月額15,000円
3歳以上小学校修了前（第1子・第2子）　月額10,000円
3歳以上小学校修了前（第3子以降）　月額15,000円
小学校修了後中学校修了前　月額10,000円
特例給付（所得制限）　月額 5,000円
【成果】
児童手当の支給により、子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　子ども医療費助成事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
230,241,740		17,325,000		39,208,370	173,708,370	271,711,514

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,357,308
03	職員手当等	106,605
04	共済費	263,783
08	旅費	24,000
10	需用費	209,959
18	負担金補助及び交付金	229,370
19	扶助費	228,050,715

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・乳幼児医療費	17,325,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	39,100,000
他	諸収入・子ども医療費返還金	108,370

事業の目的・効果

≪目的≫
子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。

≪効果≫
医療費の経済的負担の軽減するとともに、現物給付を行い、気軽に医療を受ける環境を整備することで、子どもの疾病の早期治療と健全育成へとつながる。

事業実績

高校3年生相当年齢までの子どもの医療費助成を現物支給及び償還払いにより行った。
【延べ支給件数】　124,260件（うち補助金分87件）
【事業費内訳】
●報酬、旅費、消耗品等　1,961,655円
●補助金（市外在住の高校生）　229,370円
●扶助費（子ども医療費助成額）　228,050,715円
（助成額のうち歯科分　48,825,500円）
【令和２年度支給対象児童、生徒数】　令和２年度末
●就学前（乳幼児）　：3,408人
●小学校1～3年生　：1,737人
●小学校4～中学校3年生：3,860人
●高校生相当年齢　：1,333人　計：10,338人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子ども一人あたり助成額	円	目標値	25,492	25,672	25,672	25,672	25,672	25,672
		実績値	25,735	26,450	25,133	22,081		
子ども一人あたり助成額（うち歯科分）	円	目標値	3,677	3,703	3,703	3,703	3,703	3,703
		実績値	3,712	4,470	4,289	4,722		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
県支出金：1/2
（補助対象は4歳未満の医療費と多子世帯幼児の入院のみ。月額3,000円までの自己負担額及び一定以上所得分を控除した額）
【成果】
子どもが、無料で医療機関を受診できることで、子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成が図られた。また、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	05　ファミリーサポートセンター事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,533,199	666,000	666,000			201,199	2,017,160

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,533,199

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	666,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	666,000

事業の目的・効果

【目的】
家族や保育施設等で応じきれない福祉サービスを補完し、仕事と家庭の両立及び子育てを支援するため、地域において子どもの預かりの援助を行いたい人（協力会員）と援助を受けたい人（依頼会員）による会員登録制相互援助組織を設置し、相互援助活動に関する連絡、調整を図り、地域において子育てを支援する。

【効果】
家庭や保育施設では応じきれない要望に対応することで、子育てしやすいまちづくりに繋がる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
依頼会員数	人	目標値	450	450	220	270	250	250
		実績値	216	244	244	226		
協力会員数	人	目標値	120	120	85	90	60	60
		実績値	54	61	62	57		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

子育て世帯の仕事と家庭の両立を図るため、ファミリーサポートセンター事業を委託により実施した。
●会員の拡大と利用促進のため周知啓発を委託先と協力して実施

【登録会員】　●依頼会員数　202人⇒226人
　　●協力会員数　55人⇒ 57人
【利用回数】　●通常利用回数　501回
　　●病後児利用回数　0回
【事業費内訳】　●委託料（業務委託分）　1,533,199円
【財源】
国庫支出金：1/3　県支出金：1/3　市：1/3

事業の成果等

【料金】

	報酬	利用料金
●月曜日～金曜日（7時～20時）	600円/h	300円/h
●病後児預かり（8時～18時）平日	900円/h	450円/h
●土日祝祭日や夜間等（上記以外の時間）	700円/h	350円/h

※低所得世帯の利用料は上記金額の1/5

【成果】
本事業により、子育て世帯の仕事と家庭の両立につながり、子育て負担の軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	15　妊産婦日常生活支援事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成28年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,286,410					2,286,410	1,094,995

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,286,410

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
妊産婦が、心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児が困難で、親族等から支援が受けられない場合に、家庭生活支援員の派遣などを行うことで、妊産婦の孤立を防ぎ、安心して産み育てられるまちをめざす。

【効果】
妊娠中から出産後にかけて、支援を行うことで、妊産婦の心身と生活の安定を図る。

事業実績

心身の不調や冠婚葬祭などで家事や育児が困難な人で、親族等から支援を受けられない人に対し、家庭生活支援員の派遣などを行う事業を委託により実施した。

【支援内容】
●生活援助　：家事、介護（看病）など日常生活の援助
●子育て支援：保育サービス等
≪延利用人数≫　539人（延利用回数）
≪延利用時間≫　1,305時間
≪利用者実人数≫　53人
≪事業費内訳≫　委託料（業務委託分）　2,286,410円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
生活支援等利用時間	時間	目標値	200	200	360	1,860	1,080	1,080
		実績値	189	320	659	1,305		
生活支援等利用者数	人	目標値	20	20	30	75	45	50
		実績値	102	26	35	53		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【利用者負担金】

	子育て支援	生活支援
生活保護世帯及び住民税非課税世帯	0円/ｈ	0円/ｈ
児童扶養手当支給水準の世帯	70円/ｈ	150円/ｈ
上記以外の世帯	150円/ｈ	300円/ｈ

【成果】
本事業の実施により、妊産婦の心身の負担が軽減され、生活の安定が図られた。
また、委託先や関係機関とも連携して、支援が必要な方への利用促進を行ったことで、利用者、利用時間とも大幅に増加した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	16　助産施設入所措置費	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,856,514	722,957	361,478		410,600	361,479	882,113

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,856,514

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童入所施設措置費	722,957
県	県支出金・児童入所施設措置費	361,478
他	諸収入・助産施設利用者負担金	410,600

事業の目的・効果

【目的】
児童福祉法第22条に基づき、妊婦が保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的理由等により入院助産が行えない場合、助産施設において入院助産を行うことで、安心安全な出産につなげる。

【効果】
経済的に困窮しており、保健・衛生上課題のある妊婦が、安心安全に出産することができ、出産後の子育て支援にも繋がる。

事業実績

保健衛生上必要があるにもかかわらず、経済的な理由などにより、入院助産を受けることができない方を、助産施設において入院助産措置を実施した。

【助産施設入所措置】　5人

【事業費内訳】
●委託料（助産施設入所措置費）　1,856,514円

【財源】
国庫支出金：1/2　県支出金：1/4　市：1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助産施設利用者数	人	目標値	4	16	10	10	10	10
		実績値	1	4	2	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【自己負担額】
●生活保護世帯　なし
●住民税非課税世帯　出産育児一時金×20%＋2,200円

【成果】
助産施設への入所措置の実施により、安心・安全な出産が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども福祉係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	20　子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（国事業）	項	03　児童福祉費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
94,301,812	94,301,000				812	0

事業費内訳

節	節名称	金額
03	職員手当等	549,127
10	需用費	254,760
11	役務費	928,925
12	委託料	759,000
18	負担金補助及び交付金	91,810,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子育て世代への臨時特別給付金給付事業費	94,301,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取り組みとして、児童手当を受給する世帯に対し、国の子育て世帯への臨時特別給付金を支給する。
【効果】
子育て世帯に対し、国の子育て世帯への臨時特別給付金を支給し、経済的な支援を行うことで、子育て世帯の生活の安定を図る。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、子育て世帯臨時特別給付金の支給を行った。
【支給実績】
●一般支給対象者　：4,202人（支給対象児童数：7,796人）
6月に支給（申請不要）
●公務員支給対象者：　731人（支給対象児童数：1,385人）
7～10月に支給（申請期間：6～9月）
計：4,933人（支給対象児童数：9,181人）
【事業費内訳】
●事務費（職員手当、需用費、役務費、委託料）　2,492千円
●事業費（補助金）　91,810千円
（内訳）　一般支給対象者　：77,960千円
公務員支給対象者：13,850千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子育て世帯への臨時特別給付金支給児童数	人	目標値				10,199		
		実績値				9,181		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】　国：10/10
【対象者】　令和2年4月分の児童手当受給者等
【支給額】　対象児童一人当たり：10,000円
【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、給付金の支給により、子育て世帯の生活の安定が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	06　乳児家庭全戸訪問事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,224,700	1,437,000	1,176,000			1,611,700	4,236,354

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,936,968
03	職員手当等	204,251
04	共済費	558,221
08	旅費	246,400
10	需用費	278,860

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	1,437,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	1,176,000

事業の目的・効果

【目的】
乳児のいる全ての家庭を訪問し様々な不安や悩みを聴き必要な支援に繋げるとともに、子育てに関する必要な情報の提供を行う。

【効果】
支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、子育ての孤立化防止や子どもを健やかに育成できる環境整備に繋がる。

事業実績

●乳児家庭訪問
・対象乳児が生後４ヶ月を迎えるまでの間に保健師または看護師等が１回は家庭訪問し、子育てに関する相談対応、サービス等の情報提供を行った。
・乳児家庭訪問：441世帯
●養育支援訪問
・乳児訪問等により、養育支援が特に必要な世帯を養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋げた。
≪事業費内訳≫
●報酬、職員手当、社会保険料、旅費　3,945,840円
●消耗品費　278,860円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問件数	件	目標値	500	500	500	500	500	500
		実績値	488	469	418	441		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪乳児家庭全戸訪問事業≫
●取り組み内容：ケース対応会議、専門的相談支援
●財源：国（基準額）1/3　県（基準額）1/3
≪養育支援訪問事業≫
●取り組み内容：育児・家事支援、専門的相談支援
●財源：国（基準額）1/3　県（基準額）1/3
【成果】
乳児訪問等により、40世帯について養育支援世帯として保健師等による専門的な支援に繋げた。
養育支援訪問：40世帯（専門的支援67回）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子ども相談係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	13　子ども総合相談事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　児童育成費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,279,885	1,148,000	24,000			107,885	1,528,587

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	9,800
10	需用費	254,341
11	役務費	32,754
12	委託料	924,670
17	備品購入費	45,320
18	負担金補助及び交付金	13,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・児童虐待防止対策支援事業費	1,055,000
国	国庫支出金・子ども・子育て支援事業費	93,000
県	県支出金・子ども・子育て支援事業費	24,000

事業の目的・効果

【目的】
子ども及びその家庭等の相談を広く受け付け総合的に支援を行うことで、孤立化を防ぎ安心して子育てができる環境を整備する。また、市民にとっての相談窓口の明確化、専門的・効率的・効果的な支援が受けられる体制を関係機関との連携を図り構築する。
【効果】
子育て支援・相談の総合窓口としての機能を強化することで、子どもが安全に生活し、かつ、保護者が安心して子育てができる社会の実現に繋がる。

事業実績

●子ども総合相談
・子ども家庭総合支援拠点を設置
・要保護児童等の支援方針検討を関係機関と連携して実施
（代表者会議1回、教育部会2回、進行管理部会2回、乳幼児部会36回、生活部会2回、医療部会1回、情報共有会議1回）
●未就園児等全戸訪問
・未就園児等の家庭訪問（7件）及び就園状況等確認
●子育て支援機関の支援
・子育て支援者のスキルアップを目的とした研修事業の実施
≪事業費内訳≫
・研修旅費、消耗品費、研修委託料、施設入所委託料　623,411円
・相談専用電話料、システム保守料、研修負担金　656,474円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談実人数	人	目標値	250	250	250	250	250	250
		実績値	231	237	228	226		
児童相談終結率	%	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	26	30	39	36		
未就園児等訪問件数	人	目標値				50	30	30
		実績値				7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪相談事業≫
●相談内容：児童虐待、不登校、家庭環境、生活困窮など
●財源：国庫支出金：1/2
≪子育て短期支援事業≫
●利用人数：5人
●利用申請理由：保護者が養育困難な状態
●財源：国（基準額）1/3　県（基準額）1/3
【成果】
相談件数226人（112世帯）の支援に携わり、うち30%以上が主訴解消により支援を終結した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	02　地域組織活動育成費（母親クラブ）補助金	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	05　児童館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
210,000					210,000	159,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	210,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
児童の健全育成等を図るため母親など地域住民の積極的な参加による地域組織活動へ補助を行う。
【効果】
子どもと子育て世代を地域住民で支えることによって子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

地域活動組織に補助を行い、地域で支える子育て支援の推進を図った。
【事業内容】
①親子及び世代間の交流、文化活動
②児童養育に関する研修活動
③児童の事故防止等活動
④その他、児童福祉の向上に寄与する活動
【補助額】
・山口母親クラブ（本渡）　70,000円
・つわの花母親クラブ（有明）70,000円
・あけぼの母親クラブ（天草）70,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動組織数	箇所	目標値	3	3	3	3		
		実績値	3	3	3	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市内３か所で事業を実施し、地域で支える子育て支援の推進が図られた。
○参加者数
・山口母親クラブ（本渡）　延べ　７５人
・つわの花母親クラブ（有明）延べ２０３人
・あけぼの母親クラブ（天草）延べ１９８人

令和３年度から「子どもはぐくみ応援事業」へ統合

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	03　民生費
事業名称	03　児童福祉施設併設型民間児童館事業	項	03　児童福祉費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　児童館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,153,000					6,153,000	6,153,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,153,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
民間の児童館において、児童に遊びの場や遊びを提供し児童の健全育成を図る。
【効果】
子どもの居場所づくりや健全育成が図られ、保護者が安心して就労等ができることで子育てしやすいまちづくりに繋がる。

事業実績

放課後児童クラブのない天草町にある民間児童館の運営費に対し補助を行い、地域児童の居場所の提供を行った。
【事業内容】
運営主体　社会福祉法人誠求社
施設名　光洋館（天草町）
年間利用者数　延べ　1,583人
内訳 未就学児　99人
小学生　1,204人
中学生　120人
高校生　20人
大人　140人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用者数	人	目標値		1,600	1,600	1,600	3,300	3,300
		実績値		7,105	3,307	1,583		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
児童に遊びの場や遊びを提供し、児童の健全育成が図られた。また、保護者が安心して就労等ができるなど、子育て支援の充実が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　生活困窮者自立支援事業	項	04　生活保護費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　生活保護総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,542,884	23,605,912				11,936,972	34,491,199

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,388,892
03	職員手当等	109,085
04	共済費	260,232
08	旅費	85,200
10	需用費	50,000
11	役務費	25,000
12	委託料	29,925,114
18	負担金補助及び交付金	3,699,361

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活保護費	13,572,912
国	国庫支出金・生活保護適正化推進事業費	10,033,000

事業の目的・効果

【目的】
生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解決するため、本人の状況に応じた必要な支援を行い、生活困窮状態からの早期自立を図る。
【効果】
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ることができる。

事業実績

生活困窮者自立支援事業による相談者及び支援者数

	相談者数	支援者数
・自立相談支援事業	411	411
・住居確保給付金	25	7
・就労準備支援事業	37	37
・家計改善支援事業	123	123
・一時生活支援事業	9	9
・子どもの学習支援事業	8	8
・被保護者就労支援事業	43	43

・被保護者就労準備支援事業（関係職員等研修）参加者　0名
※新型コロナウイルス感染症対応による特例により要件が緩和され、住居確保給付金の支給対象が拡大された。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談受付	件	目標値	300	300	300	300	300	300
		実績値	241	270	242	411		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】国庫負担金3/4　国庫補助金1/2～2/3
【成果】
・本事業が始まった平成27年度から令和2年度までの6年間で1,624件（年平均270件）の相談があり、相談者の状況に応じて各事業による支援行い、生活困窮状態からの早期の自立が図られた。
平成27年度～令和2年度の実績
・支援プラン作成件数　413件（年平均69件）
・支援終結件数　214件（年平均36件）
・本事業実施後、生活保護の相談件数が28%減少、申請件数が21%減少した。（平成26年度から令和2年度の比較）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 福祉課 生活支援１係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　生活保護費	項	04　生活保護費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　扶助費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,312,996,401	974,477,202	1,984,656		17,003,355	319,531,188	1,310,278,069

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	1,312,996,401

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・生活保護費	974,477,202
県	県支出金・現在地保護費	1,984,656
他	諸収入・生活保護費返還金・徴収金	17,003,355

事業の目的・効果

【目的】
生活保護法に基づき、生活に困窮する者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
【効果】
生活に困窮する者の安定した生活の確保及び自立助長が図られる。

事業実績

○扶助の内容
最低生活に必要な費用を扶助として、生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の８種類に分類し、困窮の程度に応じて、国が定めた基準の範囲内で支給する。

○事業内容（実績）
・被保護世帯数（月平均世帯数）　687世帯
・被保護人員（月平均人員）　855人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被保護世帯数	世帯	目標値	712	731	737	729	683	683
		実績値	709	718	695	687		
被保護人員	人	目標値	932	957	956	939	866	866
		実績値	906	915	877	855		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被保護世帯への自立助長支援により、被保護世帯数695世帯→687世帯、被保護人員877人→855人と減少した。
【地区別保護の状況】（令和3年3月末、保護率は千分率）

	世帯	人数	保護率		世帯	人数	保護率
本渡	269	342	9.34	栖本	8	8	3.90
牛深	212	246	20.95	新和	22	27	9.60
有明	23	27	5.94	五和	38	49	6.56
御所浦	18	28	10.86	天草	23	27	9.58
倉岳	23	34	12.68	河浦	36	43	10.65

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	01　災害見舞給付金	項	05　災害救助費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　災害救助費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,795,000				8,795,000	0	355,000

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	8,795,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・福祉基金繰入金	8,795,000

事業の目的・効果

【目的】
市民が災害によりり災した場合、り災者又はその遺族に災害見舞金支給規則に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給する。
【効果】
り災者又はその遺族の福祉の増進が図られる。

事業実績

○り災者等に対する見舞金等の支給
【弔慰金】・火災　1件(五和)　100,000円
【見舞金】・火災　2件(五和1,牛深1)　150,000円
・7月豪雨
半壊　1件(牛深)
床上浸水126件(牛深115,御所浦6,河浦5)
準半壊　2件(牛深1,天草1)
床下浸水246件(本渡3,牛深179,御所浦51,新和4,河浦9)
計　375件　8,435,000円
・台風9号　床上浸水　2件(河浦2)　100,000円
・台風10号　準半壊　1件(河浦)　10,000円
合計 8,795,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給件数	件	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	15	5	5	381		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
災害見舞金、弔慰金を支給することにより、り災者又は遺族の福祉の増進に寄与した。
○災害弔慰金(死亡)　100,000円
○災害見舞金
・火災（全焼）　100,000円
・半壊・床上浸水　50,000円
・準半壊・床下浸水 10,000円
※借家の場合は、1/2を支給

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	04　住まいの再建支援事業	項	05　災害救助費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　災害救助費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
100,000		100,000			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	100,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・令和2年7月豪雨被災者等支援交付金	100,000

事業の目的・効果

【目的】
令和2年7月豪雨のため住居が被災したことにより、応急的な住まい等での居住を余儀なくされた者へ再建先への移転費用等を定額で助成することにより、円滑な住まい再建を支援する。
【効果】
被災者の円滑な住まい再建が図られる。

事業実績

○住まいの再建支援事業

・民間賃貸住宅入居助成事業（200,000円/件）
　申請なし
・公営住宅入居助成事業（100,000円/件）
　申請なし
・転居費用助成事業（100,000円/件）
　申請件数　1件　　100,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成件数	件	目標値				3	16	1
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
応急的な住まい等から、再建先へ転居する場合の費用を助成することにより、被災者の円滑な住まいの再建に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	03　民生費
事業名称	03　被災住宅応急修理事業	項	05　災害救助費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	01　災害救助費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,792,820		23,792,820			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	23,792,820

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・災害救助費県負担金	23,792,820

事業の目的・効果

【目的】
被害を受けた住宅の応急修理を速やかに行うことにより、被災者の生活再建を支援する。
【効果】
応急修理を行うことで、日常生活を営む生活の場が確保される。

事業実績

○被災住宅の応急修理
・半壊、大規模半壊　15件　8,156,190円
・準半壊　54件　15,636,630円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
応急修理実施件数	件	目標値				350		
		実績値				69		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被害を受けた住宅の応急修理を行うことで、生活の場が確保され、被災者の生活再建へつながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　水俣病発生地域強化等支援事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,217,606		31,695,000			3,522,606	34,833,258

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	144,540
11	役務費	127,679
12	委託料	32,133,563
13	使用料及び賃借料	2,811,824

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水俣病発生地域強化等支援事業費	31,695,000

事業の目的・効果

【目的】
水俣周辺の離島等で地理的事情や社会的事情から医療・福祉レベルの向上が必要と認める地域において、水俣病被害者が安定して生活を営めるよう、メチル水銀の暴露を原因として起こる神経症状の緩和や運動障害等の改善・維持につながるリハビリテーションの提供等の取り組みを実施する。

【効果】
健康運動機器及びマッサージ機器等を利用した介護予防運動等により、利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながっている。また、閉じこもり予防にも効果が出ており、利用者が地域活動へ積極的に参加するなど、地域生活の広がりにもつながっている。

事業実績

御所浦町に居住する水俣病被害者や高齢者を対象に健康機器を利用し運動障害等の改善や維持を目的としてリハビリテーションを実施した。
・利用登録者　①横浦島91人、②御所浦島98人　合計189人

○主な委託料、使用料
リハビリテーション強化等支援事業業務委託　30,254千円
運動指導業務委託　1,804千円
運動機器リース料　2,812千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業利用者数	人	目標値	220	220	220	220	200	200
		実績値	196	213	181	189		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
・県補助 9/10（国8/10、県1/10）

【成果】
利用者の生活の質の向上並びに運動障害の改善等につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	04　衛生費
事業名称	05　救急医療対策事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,083,720				8,072,628	18,011,092	26,577,120

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,284,700
18	負担金補助及び交付金	23,799,020

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・病院群輪番制病院運営費負担金	8,072,628

事業の目的・効果

【目的】
休日・夜間における急病患者及び重症救急患者への第１、２次救急医療体制の確保を図る。

【効果】
医療体制を確保することで、救急患者への対応が迅速に行われ、市民の安全、安心が図られる。

事業実績

○在宅当番医制事業
休日、夜間における急病患者の第１次救急体制の充実及び調整を行った。天草郡市医師会への委託事業。
6,700円×341施設＝2,284,700円

○病院群輪番制病院運営事業
第２次救急医療病院への補助。天草中央総合病院他８施設。
7,780円×3,059日＝23,799,020円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草医療圏における病院群輪番制病院数	施設	目標値	9	9	9	9	9	9
		実績値	9	9	9	9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】（市町負担金）
上天草市　5,133,449円
苓北町　1,470,779円
宇城市　1,468,400円

【成果】
本事業により、休日夜間及び緊急・救急時の医療体制を確保することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	07　健康ポイント事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,510,015				17,510,000	15	11,658,313

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	113,026
04	共済費	231,660
07	報償費	12,723,000
10	需用費	694,111
11	役務費	1,913,154
14	工事請負費	396,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	17,510,000

事業の目的・効果

【目的】
運動習慣のある人の割合が市民の3割であり、7割は運動習慣がないため市民自らが運動を始めるきっかけづくりを行い、運動習慣の定着を図る。また、自分に合った方法で活動量を増やすことで、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸を目指す。

【効果】
運動習慣を地域に波及させ、市民の運動に関する行動変容を促すことで、生活習慣病を予防することができる。

事業実績

毎日の運動や健診、健康づくりのイベント等の参加にポイントを付与し、健康に対する意識付けを行った。
〇個人向け健康ポイント事業
・実施時期：令和2年5月1日～令和3年2月28日
・対象者　：市内在住,在勤,在学する18歳以上の者（高校生除く）
・参加者3,816人、達成者2,655人、達成率69.6%
〇事業所向け健康ポイント事業
・実施期間：令和2年5月1日～令和3年2月28日
・対象事業所：くまもとスマートライフプロジェクト応援団登録事業所
・参加事業所：87事業所（944人）、達成77事業所

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
個人向け健康ポイント事業参加者数	人	目標値	3,700	5,500	5500	5,500	5,500	5,500
		実績値	3622	3744	3392	3,816		
事業所向け健康ポイント事業参加数	社	目標値			75	85	85	85
		実績値			82	87		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍のため、室内等で１人でできる運動や自分に合った方法で運動を行う等の周知行った。過去最高の参加者のうち約７割の人が目標を達成することができた。
【個人向け】
Ｈ29　参加者3,622人、達成者2,116人、達成率58.4%
Ｈ30　参加者3,744人、達成者2,442人、達成率65.2%
Ｒ１　参加者3,392人、達成者2,451人、達成率72.3%
【事業所向け】
Ｒ１　参加事業所　82事業所（1,122人）、達成事業所60事業所

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	08　健康増進事業	項	01　保健衛生費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,948,976		738,000		4,210,000	976	3,730,657

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	155,820
08	旅費	1,620
10	需用費	1,893,588
12	委託料	2,897,948

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県むし歯予防対策事業費	738,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,210,000

事業の目的・効果

【目的】
市民の健康づくりを応援する企業・地域、ボランティア等と連携し地域全体で支え合い市民の健康づくりを応援する環境整備を行う。また、健康づくりの意識を高めるために住民組織を支援し、市民の健康増進に寄与するとともに、市民が自分の身体の状態を知り、生活習慣を見直す機会を、イベントを通じ提供する。さらに、幼児期及び学齢期の歯質強化と歯磨き・食習慣の改善をすすめることで、幼児期等のむし歯予防を行う。

【効果】
市民の健康意識が高まり、生活習慣病予防など健康増進を図ることができる。また、フッ化物洗口事業等によりむし歯予防やむし歯予防の意識を高め、生活の質の向上、医療費削減の期待がもてる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康フェスタ（イベント）参加者数	人	目標値	850	850	850	850	200	850
		実績値	861	985	986	98		
食生活改善推進員登録者数	人	目標値	360	365	365	365	365	365
		実績値	328	314	300	281		
くまもとスマートライフプロジェクト応援	数	目標値		120	185	190	195	200
		実績値		179	207	235		
12歳児の一人平均むし歯本数	本	目標値	1.34	1.22	1.28	1.21	1.14	1.07
		実績値	1.44	1.17	1.15			
12歳児のむし歯有病者率	%	目標値	53.99	53.29	52.59	51.89	51.19	50.49
		実績値	52.23	44.51	44.19			

事業実績

イベントはテーマを絞って年2回程度開催する方向で進めていたが、コロナ禍により1回目を中止。2回目は歯口腔をテーマに実施した。小学生が制作した図画・ポスターは「ここらす」のエントランスに10日間掲示し、延4,700人の来場者が観覧した。
・いい歯のイベント（予約制）(11/14) 38人
・女性のココロとからだセミナー（10/17）60人
（男女共同参画課と連携して実施）
ボランティア団体の一つである食改は、高齢化等により会員数の減少が著しいことから、ホームページを立ち上げ、レシピや活動状況等を掲載、周知するなど活動の見直しを行った。
フッ化物洗口事業は、正しい実施方法によりコロナ禍においても問題なく実施できるよう各学校等に周知を行い事業を実施した。

事業の成果等

【成果】
コロナ禍ではあったが、各事業工夫をしながら周知活動等を行い、市民への健康意識について高めることができた。

フッ化物洗口事業
保育園・幼稚園　45園（未実施園9園）
小・中学校　30校
※令和２年度から「健康増進事業」「むし歯予防対策事業」を統合
（前年度決算額　5,904,344円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	01　予防接種事故対策事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,802,912		8,099,602			2,703,310	10,735,440

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	10,799,470
22	償還金利子及び割引料	3,442

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・予防接種事故対策事業費	8,099,602

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法に基づいて、予防接種による健康被害に対する救済措置を目的とする。

【効果】
健康被害者の健康の保持・生活の維持を図ることができる。

事業実績

予防接種による健康被害者（２名）に対して、障害年金、介護加算、医療手当て、医療費の給付を年４回に分け給付を行った。

・障害年金（２名）　8,466,160円
・医療費　87,610円
・医療手当て　838,800円
・介護加算　1,406,900円
事業費合計　10,799,470円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支給対象人数	人	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】県3/4、市1/4

【成果】
予防接種法に基づき給付を行うことで、健康被害者の健康保持及び生活維持を図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　予防接種事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
256,968,758	2,549,000	544,000			253,875,758	223,720,175

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	667,363
11	役務費	287,866
12	委託料	256,013,529

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・風しん抗体検査事業費	2,549,000
県	県支出金・妊婦風しん予防接種助成事業費	544,000

事業の目的・効果

【目的】
予防接種法に基づき、伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持、増進及び保護者の経済的負担の軽減（任意インフルエンザ、任意B型肝炎予防接種の助成）を図る。

【効果】
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、対象者の健康の保持及び保護者の経済手負担の軽減を図ることができる。

事業実績

法令に基づき、個別接種により対象者に予防接種を行った。任意のインフルエンザ予防接種、任意の風しん対策事業を実施した。

・委託料　256,013,529円
【Ａ類疾病】B型肝炎1216人、ヒブ1856人、小児用肺炎球菌1798人、四種混合1941人、二種混合557人、BCG453人、麻しん・風しん混合985人、水痘903人、日本脳炎3530人、子宮頸がん151人、ロタ381人
【Ｂ類疾病】インフルエンザ（高齢者）21049人、高齢者肺炎球菌1206人
【任意予防接種】インフルエンザ（高校生以下）6956人、風しん（妊娠を希望する方で抗体価が低い方）111人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
個別予防接種者数（Ａ類疾病）	人	目標値	13200	12900	12600	12600	12600	12600
		実績値	13307	13338	12366	13771		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和元年より、Ａ類疾病の個別予防接種者数が1405人増加したことで、より感染症の発生及びまん延予防につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	03　新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業	項	01　保健衛生費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,208,327	11,132,000				1,076,327	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	5,821,387
11	役務費	3,241,452
12	委託料	1,852,988
17	備品購入費	1,292,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	11,132,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症にかかるワクチンは、生命・健康を損なうリスクの軽減や医療への負担軽減、さらには社会経済の安定につながることが期待されることから、国において全国民に提供できる数量を確保することとなっている。
本市においては、新型コロナウイルスワクチンの供給が可能となった場合に、速やかに市民に対する接種を開始できるようにするため、必要な体制を整備する。
【効果】
新型コロナウイルスワクチン接種が実用化された際に、早期に接種することができる。

事業実績

市民へのワクチン接種を行うために、予防接種券の作成、個別通知（予診票・接種券等）及びシステム改修等データ管理の準備を行った。

・事業費　12,208,327円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
接種体制整備状況	%	目標値				100		
		実績値				100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国10/10

【成果】
65歳以上の高齢者向けワクチン接種券等を通知したことにより、いつでもワクチン接種ができる体制の確保ができた。
・65歳以上対象者33,135人

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　新型コロナウイルスワクチン接種事業	項	01　保健衛生費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	02　予防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,522,333					2,522,333	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,522,333

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生を減らし、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止を図る。
【効果】
新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延の防止が図られる。

事業実績

国の優先接種順位に基づき、医療従事者等の対象者4,100人のうち、1,100人のワクチン接種を行った。

・委託料　2,522,333円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
接種希望者（医療従事者等）の接種率	%	目標値				100		
		実績値				26.8		
接種希望者（医療従事者等以外）の接種率	%	目標値					100	
		実績値				0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】国10/10

【成果】
ワクチンの供給が遅れたため、接種率は26.8%であったが、医療従事者等へのコロナウイルス感染症の発生及びまん延予防につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　保健福祉センター整備事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　保健センター費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,954,000			16,400,000		3,554,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・保健センター整備事業債	16,400,000

事業の目的・効果

【目的】
市民の健康増進及び保健衛生の向上を図るための場の提供を行う。

【効果】
老朽化した個所等を改修することにより、住民が安全にかつ安心して施設の利用をすることができる。

事業実績

利用者ニーズに応じたトイレの改修、老朽化した手洗い水栓及びトイレ内のライトをＬＥＤライトへ改修を行った。

【事業費内訳】
・設計委託費　880,000円
・工事請負費　19,074,000円
　内訳　建築工事　5,280,000円
　　設備工事　11,165,000円
　　非常用設備改修工事　2,629,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修工事実施数	個所	目標値		1		1		
		実績値		1		1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

（天草東保健福祉センター改修内容）
・大便器を洋式に改修（ウォシュレット付、温便座）
・多目的トイレの充実（オストメイト対応設置等）
・手洗い水栓の改修
・トイレライトのＬＥＤ化
・非常用設備改修

【成果】
今回の改修を行ったことにより、住民がこれまで以上に安全、かつ安心して施設の利用をすることができるようになった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	01　養育医療事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,586,458	1,620,000	810,000		1,324,500	831,958	2,658,711

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,564
12	委託料	4,584,894

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・養育医療費	1,620,000
県	県支出金・養育医療費	810,000
他	分担金及び負担金・養育医療費保護者負担金	1,324,500

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法に基づいて、身体の発育が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適切な処置を講ずるために、指定医療機関において行う必要な医療に対して給付を行う。

【効果】
未熟児が心身ともに健全に成長してゆくために必要な早期の処置ができるとともに、保護者の経済的な負担を軽減することができる。

事業実績

法令に基づき、出生時体重2,000ｇ以下の者で、医師が入院療育を必要と認めた乳児で、入院療育期間の診療、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術及びその他治療費等の給付を行った。

・委託料　4,586,458円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対象未熟児	人	目標値	24	24	24	24	24	24
		実績値	15	14	12	17		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【財源】
国1/2、県1/4、市1/4

【成果】
養育医療の給付により、必要な早期の治療につながり、保護者の経済的な負担を軽減する事ができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　離島妊婦健康診査等交通費補助金	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
58,600					58,600	66,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	58,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　離島に居住する妊婦が、健康診査の受診及び出産のために島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健康診査受診のための交通費を助成することで経済的負担の軽減を図り、本地域の医療不足のハンデを補うことを目的とする。
根拠法令：離島振興法

【効果】
　離島地域の医療不足のハンデを補うことができ、離島に暮らす妊婦や乳幼児を持つ保護者が安心して健康診査を受けられる。

事業実績

　離島活性化交付金等事業に基づき、対象地域の妊婦等が、市が交付する妊婦健康診査受診券を用いて受診する妊婦健康診査（１４回）及び出産のための島外の産科医療機関に通院・入院する場合及び乳幼児健診受診のための交通費を助成した。

○離島妊婦健康診査等交通費補助金　11人
・妊婦健康診査及び出産時　6人
・乳幼児健康診査　5人
・助成額　58,600円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
妊婦健康診査及び出産時交通費助成金申請	件	目標値	17	15	14	14	15	15
		実績値	10	4	9	6		
乳幼児健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値	50	30	18	18	10	10
		実績値	22	15	15	5		
産婦健康診査時交通費助成金申請件数	件	目標値			4	4	4	4
		実績値			2	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　離島に暮らす妊婦及び乳幼児を持つ保護者へ交通費を助成することで、経済的負担が軽減され、安心して健康診査を受けることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　母子保健事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
53,170,655	10,523,591			20,000,000	22,647,064	52,876,946

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	97,200
08	旅費	500
10	需用費	1,581,116
11	役務費	536,422
12	委託料	48,899,646
17	備品購入費	1,425,901
18	負担金補助及び交付金	629,870

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子保健衛生費	5,286,000
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,237,591
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	20,000,000

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法に基づき、母子に対する保健指導・健康診査等を実施し、妊娠・出産・育児期における子育て支援や健康支援を行うことで、すべての子どもが健やかに育つことを目的とする。
【効果】
母子保健は、すべての子どもが健やかに成長していくうえでの健康づくりの出発点であり、次世代を担う子ども達を健やかに育てるための基盤となる。

事業実績

新型コロナウイルス感染症の影響により、乳幼児健診が集団健診から個別健診に変更を行った。前年度に受診が延期になった対象者の受診の機会の確保を行った。各事業について予約制を導入した。

・乳幼児健康診査　2258人
・妊婦健康診査　4703回
・精神発達健康診査　99回
・健康教育　14回
・訪問指導　1239人
・健康相談（来所）　1273人
・母子健康手帳交付　411人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
乳幼児健康診査受診率（４種類の健診の平	%	目標値	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	97.6	98.0	98.0	87.9		
早期妊娠届の率（１１週以内の届出割合）	%	目標値	90	90	90	90	90	90
		実績値	91.4	90.4	90.1	93.5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
乳幼児健診を個別健診で実施し、各母子保健事業を予約制に変更することで、コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、子育て支援や相談の機会の確保につながった。幼児健診については、内科診察と歯科診察の2か所を受診することになり、保護者への負担が大きかったためか、前年度と比較し受診率が10.1%減少した。
【令和元年度】
乳幼児健康診査1959人、妊婦健康診査5186人
精神発達健康診査67回、健康教育35回、訪問指導1514人
健康相談（来所）1983人、母子健康手帳交付454人

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	07　ピロリ菌検査事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,026,025					1,026,025	916,952

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,026,025

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
胃がんの発症と関係があるといわれているピロリ菌検査を中学３年生（任意対応）を対象とした検査を実施することにより、ピロリ菌の保有の有無を把握し、健康を考える機会を与え、さらにがんに関する正しい知識を得ることを目的とする。
【効果】
生まれてから乳幼児期、小中学校においても健康に対する考えが深まる。

事業実績

市内中学３年生（任意対応）を対象として、各中学校が実施する尿検査と併せて、ピロリ菌の抗体検査を実施した。例年は、４月から５月を中心に実施していたが、今年度はコロナ禍により一時休校となったことから、年度内において各学校が実施できる時期と変更し、年内には１３校すべての学校での検査は終了した。
なお、検査結果については検査機関から保護者へ通知している。

ピロリ菌検査（尿検査）実施者　533人(提出率　78.0%)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
ピロリ菌検査実施者	人	目標値	762	710	670	683	613	644
		実績値	350	528	488	533		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
年々検査実施者が増加しているが、昨年度は任意検査ではあるが対象者の78.0%（533人）が検査を受けた。

H29　ピロリ菌検査（尿検査）実施者　350人（提出率　47.2%）
H30　ピロリ菌検査（尿検査）実施者　528人（提出率　75.2%）
R 1　ピロリ菌検査（尿検査）実施者　488人（提出率　73.4%）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 母子保健係
政策	(26) 子育て支援体制の充実	款	04　衛生費
事業名称	09　子育て世代包括支援事業	項	01　保健衛生費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	04　母子保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,632,338	4,221,000	2,668,700		12,761,000	981,638	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,388,892
03	職員手当等	109,085
04	共済費	249,326
08	旅費	22,000
10	需用費	231,604
12	委託料	6,768,250
18	負担金補助及び交付金	11,863,181

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・母子保健衛生費	4,221,000
県	県支出金・早産予防事業費	2,668,700
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	12,761,000

事業の目的・効果

【目的】
母子保健法第２２条の規定に基づき、子育て世代包括支援センターを開設し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的とする。

【効果】
子育て世代包括支援センターを、子育て世代の相談や支援につなげるワンストップ窓口とし、子育て世代と一緒に考え、支援プランを提案し、様々なサービスの利用や関係機関とつながり、切れ目ない支援を行っていくことで、子育て世代が安心して孤立感なく子育てができる。

事業実績

令和２年度より子育て世代包括支援センターが窓口となり、子育て世代の相談や支援につなげた。各種サービスの提供を行った。
①産前産後サポート利用者　サークル等310人、相談222人
②産後ケア利用者　宿泊2回、訪問29回、通所285回
③産婦健康診査　678回
④子育て支援チケットによるサービス提供　402人
⑤早産予防事業
妊婦歯科健診334人、膣分泌物細菌検査403人
⑥不妊治療費助成
一般不妊治療17人、特定不妊治療28人
⑦新生児検査費助成　415人
⑧妊婦緊急通報システム（現在対象者なし）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
育児を楽しんでいる母親の割合	%	目標値				90	90	90
		実績値				82.7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】令和2年度子育て世代包括支援センターの開設により子育て世代の相談や支援につながりやすくなり、各事業の利用者も増加した。

※令和２年度から「早産予防事業」「不妊治療費助成事業」「新生児検査費助成事業」「妊娠・出産包括支援事業（産前産後サポート、産後ケア、産婦健康診査）」を統合
（前年度決算額　20,155,388円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	01　成人健康指導事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
268,000		30,000			238,000	251,358

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	268,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康増進事業費	30,000

事業の目的・効果

【目的】
健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導を総合的に実施することで、住民の健康に対する意識を高め、疾病の予防や早期発見・治療、さらには健康の保持・増進を図ることを目的とする。
【効果】
健康指導事業を実施することで、市民の健康に対する意識の高揚が図られるとともに、生活習慣の改善や疾病の予防、早期発見、早期治療が促進される。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業実績

自らの健康管理に役立ててもらうように特定健診、がん検診受診時や健康教育受講時に健康手帳を配付した。
例年、健診結果説明会や７０歳の保険者証交付時を健康相談の機会としているが、コロナ禍により中止。健診後の疾病悪化防止の位置づけとしている糖尿病予防教室も人数制限を行っての開催となった。精密検査者の病院への受診勧奨として訪問指導を実施した。

■健康手帳の交付：1,128冊
■健康相談：5,627人（延べ）
■健康教育：1,278人（延べ）（107回）
■訪問指導：255人（延べ）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
健康相談件数及び健康教育参加者数(延	人	目標値	16850	16850	17000	17000	17000	17000
		実績値	19616	18769	17901	6905		
訪問指導件数（延べ）	人	目標値	380	390	400	400	400	400
		実績値	526	457	713	255		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍により集団によるアプローチができないため、対象者を絞って個別に指導を行ったが、生活習慣の改善、疾病の早期発見、早期治療につなげることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	02　水俣病関連健康管理事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,601,484		1,601,484			0	1,497,366

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	271,509
11	役務費	166,000
12	委託料	811,675
13	使用料及び賃借料	352,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康管理事業委託費	1,601,484

事業の目的・効果

【目的】
御所浦地域に昭和43年以前に居住し、現在も当該地域に居住している市民を対象に、水俣病に関連した健康上の不安の解決及び解消を図る。
【効果】
天草市が実施している地域健康診査に上乗せして、神経症状の問診や血液検査を実施していて、そのことが、過去、メチル水銀に汚染された魚介類を摂取した可能性のある住民の方々の健康上の不安の解消につながっている。
また受診された方々の一部だが、運動教室を行い健康状態を知り、より健康増進に役立っている。
ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業実績

水俣病総合対策実施要領に基く健康診査を市が行う特定健康診査とあわせて項目を上乗せし実施した。その後、特定保健指導対象者に対して保健指導を行い、受診者等を対象に健康運動教室も業務委託により行なった。
【事業費内訳】
委託料（健診事業）　451,975円
委託料（健康教室）　359,700円
使用料及び賃借料　（船舶借上料）　352,300円
需用費（消耗品費）　271,509円
役務費（健診通知等郵送料）　166,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域健診の受診者数	人	目標値	205	205	205	205	160	160
		実績値	157	140	130	145		
健康運動教室参加者数	人	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	15	16	15	12		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
健診等を受診することにより自己の健康状況を把握し、また特定保健指導や健康教室を実施したことにより健康に対する意識の向上を図ることができた。
（事業実績）
①健康診査：令和2年10月　2日間実施　145人受診
②事後指導：令和2年11月　1日間実施
③健康教室：令和3年1～3月 8回実施
12人申込　参加延人数63人（1回当たり7.8人の参加）
健康状態・生活上の課題等理解ができた人：7人／7人

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	04　衛生費
事業名称	03　成人健診事業	項	01　保健衛生費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　成人保健費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
164,399,967		3,612,000			160,787,967	165,308,545

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	700,604
12	委託料	163,664,163
13	使用料及び賃借料	35,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・健康増進事業費	3,612,000

事業の目的・効果

【目的】
自身の健康状態を把握し、疾病の早期予防・発見・治療につなげ、健康な身体を維持するために、生活習慣病予防健診や各種がん検診等を実施する。
【効果】
多くの市民が健（検）診を受診することができるとともに、生活習慣病や各種がん等の予防や早期発見・治療につながる。ひいては、健康寿命の延伸が図られる。

事業実績

全国緊急事態宣言後からの開始となったが、感染予防対策を講じながら、市民が健診機会を増やすために「地域健診、施設健診、人間ドック、個別健診」を実施した。
主な健診項目としては、特定健診、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん）、腹部超音波健診、前立腺がん検診、歯周疾患検診など実施した。
20歳の子宮頸がん検診の無料化、40歳の各種検診の無料化を実施した。

・地域健診・施設健診　　受診者数：延べ　51,337人
・人間ドック健診　　受診者数：849人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
がん検診受診率（胃・大腸・子宮頸・乳・	%	目標値	40	40	40	42.5	45	47.5
		実績値	30.6	30.9	30.8	30.4		
人間ドック受診者数	人	目標値	800	1,000	1,000	900	900	900
		実績値	846	970	841	849		
歯周疾患検診受診者数	人	目標値	2,000	2,000	1300	600	600	600
		実績値	345	291	371	208		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
多くの市民が健（検）診を受診することができ、生活習慣病や各種がん等の予防、早期発見・治療につながった。

R1　検診によるがん発見状況　49人（ ）は早期がん
肺がん　　3人（1人）
胃がん　　5人（0人）
大腸がん　12人（7人）
乳がん　　8人（3人）
子宮頸がん　2人（0人）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	04　狂犬病予防事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　環境総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,905,490				1,804,900	3,100,590	2,565,910

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,561,868
03	職員手当等	218,535
04	共済費	479,502
08	旅費	53,000
10	需用費	355,785
12	委託料	436,800
18	負担金補助及び交付金	800,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・犬の登録等手数料	1,804,900

事業の目的・効果

【目的】
狂犬病予防法に基づく畜犬への狂犬病予防注射の接種及び野犬捕獲対策を実施する。
【効果】
狂犬病の発生予防、伝染防止、撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進が図られる。

事業実績

○狂犬病予防法に基づく畜犬登録及び台帳管理(事務費:355,785円)
・登録総数2,966頭（前年度登録:3,075頭、前年比3.5%減）
（新規193頭、転入24頭、転出19頭、死亡299頭、行方不明7頭、保健所引き取り1頭）
○狂犬病予防注射の実施
・注射頭数2,362頭、接種率79.6%（うち集合注射:1,098頭）
・市内動物病院に注射済証交付事務委託（436,800円）
○野犬対策
・野犬捕獲員2名（牛深地区）3,312,905円(報酬、職員手当等)
（捕獲頭数　令和2年度：53頭、令和元年度：34頭）
○飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術にかかる獣医師会への補助
・犬（去勢10頭、避妊10頭）、猫（去勢52頭、避妊68頭）
計140頭　補助額800,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
狂犬病予防注射接種率	%	目標値	79	80	80	81	81	81
		実績値	75	78	79	80		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍において予防対策を行いながら、狂犬病予防集合注射の実施を行った。また、未注射犬への通知・啓発を行うことで、接種率の維持ができた。
また、野犬捕獲員による日々の捕獲活動により、野犬の増加を抑えることができた。
さらに、飼い犬・飼い猫の避妊去勢手術への助成を行うことにより、無計画な繁殖の抑制が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	03　廃食用油変換装置管理事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,051,773				89,600	962,173	1,117,886

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	211,551
12	委託料	840,222

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・食用廃油売却料	89,600

事業の目的・効果

【目的】
　ごみの減量・資源化、河川等の水質向上及び環境都市としての天草のイメージアップと市民の環境意識の向上を図ることを目的に、一般家庭からの廃食用油回収を実施する。また、資源循環サイクル構築を目的に菜の花生産農家、学校給食センターと連携し、事業を実施する。
【効果】
　学校給食センターの使用済み食用油から精製したバイオディーゼル燃料を、公用車両に使用することにより、市民の環境に対する意識向上につながる。また、菜の花農家へ燃料を提供することにより、資源循環サイクルが構築される。

事業実績

○廃食用油変換装置の維持管理
・装置管理委託の実施
・本渡学校給食センター廃食用油回収・燃料製造等
　製造量：4,560ℓ　（うち給食配送車使用：4,364ℓ ）

○事業費内訳
・需要費（原材料、光熱水費）　211,551円
・委託料（装置管理、メタノール運搬）　840,222円

○本渡地区清掃センターで回収した廃食用油
・廃食用油売却量：25,600ℓ　（ドラム缶128缶分）※1缶200ℓ
・廃食用油売却額：128缶×700円＝89,600円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
廃食用油回収量	リットル	目標値	30,400	30,400	31,000	31,000		
		実績値	30,733	30,037	30,763	30,639		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本渡学校給食センターから排出される廃食用油からBDFを製造し給食配送車等で使用した。
　残りの廃食用油については、助燃剤の材料として売却することにより再資源化に繋がった。
（※令和2年度で事業終了）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	05　住宅用太陽光発電システム等設置推進事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,200,000					9,200,000	18,935,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,200,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
新エネルギーを積極的に活用した環境にやさしいまちづくりを進めるため、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図る。
【効果】
費用の一部を補助することで、高価な太陽光発電システム等の導入意欲を促進させ、低炭素社会の実現を目指すとともに、環境にやさしいまちづくりを推進することができる。

事業実績

○住宅用太陽光発電システム等設置費補助金の交付

申請件数　127件　9,200千円

・太陽光発電システム(4,350千円)
　市内事業者　32件
　市外事業者　25件

・蓄電システム(4,850千円)
　市内事業者　25件
　市外事業者　45件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
太陽光発電システム補助件数	件	目標値	100	70	70	65	55	55
		実績値	61	68	63	57		
蓄電システム補助件数	件	目標値	50	30	30	80	70	70
		実績値	40	39	70	70		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
太陽光発電システム及び蓄電システムの設置に対する助成を行うことにより、低炭素社会の実現に向けCO2排出量削減に繋がっている。

○令和2年度補助額（太陽光発電システム、蓄電システム）
補助額：1件あたり5万円。ただし、市内事業者が施工する場合は10万円とする。
※R1：太陽光1kW当たり5万円(15万円限度)※市内事業者20万円限度
　　蓄電池1kW当たり2万円(10万円限度)※市内事業者15万円限度

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	07　テレビ共同受信施設改修事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,442,000			10,400,000		42,000	9,307,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,442,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・共聴施設整備事業債	10,400,000

事業の目的・効果

【目的】
テレビ受信のための共聴組合における受信施設の更新・改修等に対し補助することで、市民の良好な生活環境の保全に寄与する。
【効果】
受信施設への改修補助を行うことにより、市民の良好なテレビ放送の継続視聴が可能になる。

事業実績

○テレビ共聴受信施設改修補助金の交付
・補助件数
①ＮＨＫ共聴組合光化改修　7件　10,442千円

・補助対象経費
自主共聴施設の老朽化・自然災害等に伴う施設改修及びNHK共聴施設の光化改修に要する経費であって、組合員一戸当たりの負担額が30,000円を超えるもの
・補助額
総事業費から加入世帯に30,000円を乗じた額を控除した残額の50%を補助

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数（ＮＨＫ）	件	目標値	5	6	8	7	2	1
		実績値	5	6	8	7		
補助件数（自主）	件	目標値	3	1	2	2	2	2
		実績値	2	2	0	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
共同受信施設の改修に対する助成を行うことで、良好なテレビ放送の受信につながっている。

○参考
・ＮＨＫ共聴（49施設）
改修済み：35施設
今後改修予定：14施設
・自主共聴（148施設）
令和2年度：申請0件

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	10　生活環境保全活動推進事業	項	02　環境費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,984,898					2,984,898	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	310,000
08	旅費	28,320
10	需用費	86,878
12	委託料	2,559,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
健康で安心して暮らせる生活環境を維持するため、環境保全推進員の委嘱、県民運動の推進、環境保全意識の啓発や市内の大気、河川水質、交通騒音等の現状調査・分析を行い公表することにより、市民に良好な環境保全に対する意識の高揚を図ることを目的とする。
【効果】
市民一人ひとりの生活環境・自然環境に対する意識が向上し、市内全体の良好な生活環境保全が図られる。

事業実績

○環境保全推進員の活動支援（367,448円）
・推進員数31名（任期1年目）
・推進員研修会1回開催（6月）※2月予定分は中止
・推進員の自主的な活動(水質検査)支援として簡易ﾊﾟｯｸﾃｽﾄ配付
○環境実態調査（2,559,700円）
・自動車騒音常時監視業務（10調査区間）
・河川水質調査（3箇所）
○みんなの川と海づくりデー一斉清掃活動（57,750円）
・参加人員　3,436人(6～8月実施)※ｺﾛﾅの影響で3箇所中止
・収集ごみ総量　267.50㎥
・ごみ袋配布数　10,300枚
（うち5,000枚は、全国市町村水産業振興会より無償で受領）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
環境保全推進員研修会実施	回	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	3	2	1	1		
自動車騒音常時監視調査	区間	目標値	12	8	7	10	9	7
		実績値	12	8	7	10		
大気調査（窒素化合物・浮遊粒子物質）地点	箇所	目標値	4	4	4	0	4	0
		実績値	4	4	4	0		
河川水質調査（生活環境9項目）地点	箇所	目標値	58	58	58	3	58	3
		実績値	58	58	58	3		
川と海づくりデー一斉清掃活動参加者数	人	目標値	4,000	4,100	4,500	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,468	5,381	3,738	3,436		

事業の成果等

【成果】
環境保全推進員の活動により、良好な生活環境保全が図られた。また、一斉清掃活動へのごみ袋の配布を行うことで、市民の自然環境に対する意識の向上が図られた。
なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数は減少となった。

※令和２年度から「環境保全対策事業」「環境実態調査事業」「くまもと・みんなの川と海づくりデー清掃活動」を統合（前年度決算額合計5,064,440円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	11　被災家屋等防疫対策事業	項	02　環境費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　環境対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,218,295		2,810,998			1,407,297	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	192,295
12	委託料	4,026,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県疾病予防費県補助金	2,810,998

事業の目的・効果

【目的】
大雨により浸水被害があった家屋について、土砂の堆積等による細菌の増殖を防ぎ、感染症の拡大を予防するため防疫業務を実施する。
【効果】
消毒の実施や、消石灰及び消毒薬の配布により、被害世帯の早期復旧や感染拡大の予防に繋がる。

事業実績

○浸水した家屋の消毒委託（4,026,000円）
実施区域　：牛深町、久玉町、魚貫町、深海町
実施家屋数：牛深町(35戸)、久玉町(22戸)、魚貫町(15戸)、
深海町(23戸)　計95戸（実施面積：1,830坪）
※被災家屋379戸（被災者台帳による）
○消毒用の資材配布（192,295円）
消石灰：被災された方から、早期乾燥などを目的に要望される世帯へ配布。5kg毎に小分けし、使用上の注意事項が書かれたチラシと一緒に配布を行った。
消毒液：床や壁、家具等の拭き掃除用の消毒液として配布。300ml程度に小分けし、容器に注意事項を張り付け、チラシと一緒に配布を行った。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消毒家屋件数	件	目標値				237		
		実績値				95		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
浸水被害があった家屋の消毒や消毒液の配布を行うことで、細菌の増殖を防ぎ、感染症の拡大を防止することが出来た。
なお、消毒委託については、当初見込みより減となっているが、申請（要望）のあった家屋については、全て実施出来た。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(27) 自然環境の保全と低炭素社会の実現	款	04　衛生費
事業名称	04　海岸漂着物地域対策推進事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,490,489		7,084,000			7,406,489	8,268,683

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	37,680
11	役務費	74,646
12	委託料	14,378,163

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県環境保全基金事業費	7,084,000

事業の目的・効果

【目的】
海岸漂着物の集積が著しく、海岸における良好な景観及び環境の保全に深刻な影響を及ぼしている地域等、海岸漂着物対策を重点的に推進する区域において、熊本県海岸漂着物等地域対策推進事業補助金を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策等に関する事業を実施する。
【効果】
天草市内の海岸に漂着した漂着物の回収を、地元漁協やボランティア団体と連携し実施することにより、海岸環境の保全とボランティア意識を高めるとともに、回収した流木を中間処理施設で破砕し、木製チップ化し再資源化することができる。

事業実績

各地区ボランティア清掃で回収された海岸漂着物や豪雨等で発生した流木等の収集運搬及び処理を行った。また、ボランティア活動等で回収できなかった漂着物については、業者へ委託し、適正処理を行った。プラスチックごみ等の発生抑制対策として、動画を作成し研修会やケーブルテレビで放映するなど活用するとともに、市広報紙にて特集記事を掲載し意識啓発を図った。
【事業費内訳】
・回収・運搬費　10,325千円
・流木処理費　1,915千円
・廃プラ処理費　1,412千円
・発生抑制対策費　800千円
・消耗品費　38千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
処理量	トン	目標値	83.49	83.49	87.10	88.31	110.00	110.00
		実績値	88.98	103.07	107.31	131.06		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
海岸漂着ごみや流木等を回収し、処理することで良好な景観及び環境の保全につながっている。また、流木は焼却せずに木質チップにすることで圧着ボードや土壌改良材などの再資源化が図られた。
・財源　県　8/10　（県の予算範囲内で交付）
【処理実績】
流木処理委託　124.03t
廃プラ処理委託　7.03t
合計　131.06t

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	05　環境美化対策事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 2年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,817,090					7,817,090	6,862,892

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	5,803,560
03	職員手当等	453,604
04	共済費	658,820
08	旅費	179,120
10	需用費	372,066
13	使用料及び賃借料	349,920

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
ポイ捨て等の不法投棄は、発生源を特定できることが少なく後を絶たない状況であり、巡回による未然防止と早期回収等の迅速な対応が年間を通して必要であるため、長期的な取り組みを継続して行う。
【効果】
観光地等の軽微なごみの回収や不法投棄防止パトロール、不法投棄防止看板の設置を行うことで自然景観維持・不法投棄の抑制と生活環境を保全することができる。

事業実績

不法投棄防止パトロールを２班４人体制（会計年度任用職員）で実施し、ポイ捨て等の不法投棄物の回収、看板設置、監視カメラの設置など不法投棄防止の業務に加え、未分別ごみの回収や小型家電の回収、猫等の死骸回収等を行った。
【事業費内訳】
・報酬、職員手当等、共済費、旅費　7,095,104円
・使用料及び賃借料　349,920円
・消耗品費、修繕費　372,066円
【業務実績】
・ごみ回収量　上島ｴﾘｱ 1,659kg　下島ｴﾘｱ 764kg　計 2,423kg
・走行距離　上島ｴﾘｱ 21,944km　下島ｴﾘｱ 25,439km　計 47,383km
※各エリア年間約190日パトロールを実施。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
投棄ごみ回収量	kg	目標値	5,000	5,000	5,000	3,000	3,000	3,000
		実績値	3,880	3,253	3,183	2,423		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
パトロールの際、投棄ごみ回収に併せ投棄箇所周辺の草刈り等によりきれいな状態にすることでごみが捨てられにくい環境となり、結果、投棄ごみの回収量が減ったと分析している。また、不法投棄が常態化した５箇所へ監視カメラを設置したところ不法投棄が改善された。
【投棄ごみの回収実績】　単位：kg

	H29	H30	R1	R2
上島ｴﾘｱ	2,132	1,860	1,999	1,659
下島ｴﾘｱ	1,748	1,393	1,184	764

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	08　天草広域連合負担金（ごみ処理施設整備費）	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
79,251,000					79,251,000	63,194,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	79,251,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草地域の一般廃棄物（ごみ）処理は、現在5ヶ所の焼却施設で処理を行っているが、施設の老朽化等に伴い、各施設とも更新の時期を迎えているため、1ヶ所に集約した循環型社会にふさわしい「新ごみ処理施設（焼却施設・リサイクル施設）」を整備する。
【効果】
ごみ処理の広域化に取り組み、施設を1ヶ所に集約することで、環境の保全やごみ処理の効率化が図られる。

事業実績

新ごみ処理施設建設に向けて広域連合が進める各種設計業務や環境影響評価業務、事業者選定業務等に対し負担金を交付した。
【事業費内訳】
・技術支援業務（事業者選定、生活環境影響評価）
・生活環境影響評価業務
・事業者選定業務
・土地造成実施設計業務
・一般廃棄物（ごみ）処理基本計画変更策定業務
・既存受水槽移転設計業務
・用地取得費、立木補償費
○総事業費　125,821千円（うち天草市負担額 79,251千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設整備進捗率	%	目標値	0.2	1.5	1.5	1.1	2.0	3.6
		実績値	0.1	0.3	0.7	1.1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新ごみ処理施設建設に向けて、概ね計画どおりに事業が進捗している。
◆全体計画
・事業期間　平成29年度～令和8年度
・総事業費　約160億円
・事業内容　令和4年度～5年度　土地造成工事
令和5年度～8年度　施設建設工事
令和7年度～8年度　屋外環境工事
令和9年度～　供用開始

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	09　災害廃棄物処理事業	項	02　環境費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
63,718,143	27,113,000				36,605,143	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	276,140
11	役務費	5,177,190
12	委託料	55,594,013
18	負担金補助及び交付金	2,670,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・災害等廃棄物処理事業費	27,113,000

事業の目的・効果

【目的】
令和2年7月の豪雨災害により発生した災害廃棄物等の処理を迅速に行う。
【効果】
迅速な災害廃棄物等の処理により、被災者等の生活環境の改善が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
処理完了割合	%	目標値				100		
		実績値				88.8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

令和2年7月豪雨災害により発生した大量の災害廃棄物等の処理及び半壊以上のり災判定を受けた住家等を公費により解体した。
【事業費内訳】
・災害廃棄物収集運搬業務委託　20,106千円
・仮置き場管理業務委託　10,119千円
・仮置き場整備撤去業務委託　7,382千円
・災害廃棄物（流木・家電等）処理　5,177千円
・災害廃棄物処分委託（廃棄物混じり土砂等）　5,279千円
・公費解体委託（6件）　12,662千円
・自費解体補助(1件)　2,671千円
・消耗品、除草委託等　322千円
○総事業費　71,726千円（うち令和2年度　63,718千円）

事業の成果等

【成果】
災害廃棄物の迅速な処理及び公費による家屋解体を実施することで、被災者の生活環境の早期改善につながった。
◆総事業費　71,726千円
（令和2年度　63,718千円、令和3年度　8,008千円）
※公費解体9件のうち2件は令和3年度へ繰越
・財源　国1/2　国庫補助額　35,863千円（繰越分含む）
（交付額　令和2年度 27,113千円、令和3年度見込 8,750千円）
【処理実績】
総量　986ｔ（片づけごみ　703ｔ、公費解体　283t）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	06　クリーンセンター施設整備事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　塵芥処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
59,980,387					59,980,387	74,663,654

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,289,100
14	工事請負費	57,691,287

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市直営のクリーンセンター施設の機能維持を図るため、老朽化した設備の補修や更新等を行い、事故や故障を未然に防止する。
【効果】
老朽化した設備の補修や更新を行うことにより、ごみの適正な処理を行う。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備件数	件	目標値	6	9	6	4	7	8
		実績値	12	9	9	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

委託料
・中継施設整備基本方針検討業務　2,289千円

工事請負費
○牛深クリーンセンター
・炉内耐火物補修　9,807千円
・高圧受電設備改修　1,864千円
○御所浦クリーンセンター
・燃焼設備他整備　17,369千円
○西天草クリーンセンター
・炉内耐火物補修　15,629千円
・ごみクレーン整備　13,022千円

事業の成果等

○事業実績　（単位：千円）

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
・牛深ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	27,378	53,154	44,295	11,671
・御所浦ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	10,274	4,406	1,612	17,369
・西天草ｸﾘｰﾝｾﾝﾀｰ	66,436	36,585	28,756	28,651
合　計	104,088	94,145	74,663	57,691

【成果】
点検に基づく整備計画に沿って、施設の改修工事を実施したことにより、一時的な停止も最小限に抑えられ、概ね安定したごみ処理が可能となった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 廃棄物対策係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	02　ごみ資源化減量化対策事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　廃棄物対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
36,849,493				23,224,478	13,625,015	36,788,645

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	30,489,440
08	旅費	2,340
10	需用費	4,625,513
12	委託料	326,700
18	負担金補助及び交付金	1,405,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	10,300,000
他	諸収入・資源物売払交付金	9,495,777
他	諸収入・クリーンセンター地金等回収物売却料	3,395,149
他	諸収入・資源物再商品化合理化拠出金	33,552

事業の目的・効果

【目的】
天草市一般廃棄物処理基本計画・実施計画に基づき、市内家庭ごみ及び事業系一般廃棄物の適正処理を行う。
【効果】
ごみの分別指導や環境学習・出前授業等を通じて、ごみの減量化及び資源化が図られる。

事業実績

環境美化推進員の協力による資源物分別指導、生ごみ処理容器等購入補助、資源物回収活動団体への支援、環境学習や出前授業の開催、事業系一般廃棄物の搬入車両検査の実施、市広報紙等による周知啓発など、ごみ減量化、資源化の取り組みを実施した。
【事業費内訳】
・環境美化推進員謝礼(609ｽﾃｰｼｮﾝ)　20,021千円
・資源物回収活動等報償費（364区）　9,702千円
・資源物回収活動等報償費（64団体）　767千円
・資源物回収容器購入費等　3,913千円
・家庭ごみの出し方カレンダー等作製　1,040千円
・生ごみ処理容器等設置補助(94件)　1,406千円
※電気式(52件)、ｺﾝﾎﾟｽﾄ式(42件)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
資源化率	%	目標値	27.04	28.00	24.80	26.10	27.60	28.00
		実績値	22.58	22.78	22.19	22.06		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
環境学習や資源物回収活動支援、許可業者への分別指導、各種周知啓発等によりごみ減量化は図られたが、資源化率については横ばいの状況となった。
【一般廃棄物（ごみ）収集実績】単位：t

	H28	H29	H30	R1	R2
燃やせるごみ	21,239	20,580	20,640	20,537	20,036
燃やせないごみ	2,275	2,092	2,115	2,151	2,359
資源物	6,975	6,613	6,712	6,472	6,338
合計	30,489	29,285	29,467	29,160	28,733

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	04　衛生費
事業名称	03　汚泥再生処理センター整備事業	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	05　し尿処理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,856,552					7,856,552	22,657,564

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,320,000
14	工事請負費	6,536,552

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市内（本渡、牛深、五和、新和、天草、河浦地区）から発生するし尿・浄化槽汚泥の適正な処理を行う。
【効果】
汚泥を助燃剤化することで、循環型社会に寄与できる。

事業実績

○委託業務
下水道放流管布設替設計業務委託　1,320千円

○工事請負費
・下水道放流管布設替工事　(8,338千円)
※令和3年度へ繰越
・脱臭ファン及び前処理装置取替工事　6,050千円
・遊歩道整備工事　487千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業費	千円	目標値	145,724	36,703	23,179	27,614	11,110	2,690
		実績値	147,184	34,031	22,658	7,857		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業実績（地域振興策）
・平成29年度　トイレ整備、防犯灯設置、側溝捕集、避難路整備
・平成30年度　遊歩道整備、跡地一部舗装整備、落石防護柵整備
・令和元年度　旧瀬戸小学校進入路整備、跡地利用計画
・令和 2年度　遊歩道整備
【成果】
点検に基づく整備計画に沿って、施設の改修工事を実施したことにより、し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することができた。
また、地域振興策は、協定に基づき要望があった整備事業を全て完了した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	水道局 下水道課 施設整備係
政策	(35) 上下水道の整備	款	04　衛生費
事業名称	02　浄化槽設置事業補助金	項	02　環境費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　浄化槽設置事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
68,989,000	17,151,000	20,377,000			31,461,000	69,577,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	68,989,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・浄化槽設置事業費	17,151,000
県	県支出金・浄化槽設置事業費	20,377,000

事業の目的・効果

【目的】
集合処理以外の区域において、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽の設置を推進する。
【効果】
浄化槽の設置を推進することにより、生活排水による公共用水域の汚濁防止が図られる。

事業実績

○浄化槽設置事業補助金
下水道事業認可区域外、集落排水事業区域外において合併浄化槽を設置する者に対して、その設置に要する経費の一部を補助する。
なお、単独浄化槽からの転換に対しては、別に上乗せして補助をする。

・ 5人槽　418,000円×133基＝55,594,000円
・ 7人槽　521,000円× 21基＝10,941,000円
・10人槽　687,000円×　2基＝ 1,374,000円
・単独浄化槽から転換上乗せ補助　90,000円×12基＝1,080,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助基数	基	目標値	175	167	160	153	157	188
		実績値	146	147	159	156		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/3（離島1/2）、県1/3（離島1/4）

【成果】
浄化槽156基設置により、令和元年度に比べ単独浄化槽が64件（389人）、自然減を含めし尿汲み取りが371件（820人）減少し、生活環境の改善と公共水域の水質保全が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	市民生活部 市民環境課 市民環境政策係
政策	(35) 上下水道の整備	款	04　衛生費
事業名称	01　小規模水道施設整備補助金	項	04　水道費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　水道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,132,285					12,132,285	6,016,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	12,132,285

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
上水道の給水が困難な地域における生活用水確保のため、地下水等を利用した小規模水道施設整備に対して補助を行う。
【効果】
清浄豊富な水の供給はもちろんのこと、公衆衛生の向上及び生活環境がより良く改善される。

事業実績

○小規模水道施設整備補助の交付
・新設工事補助　13件　9,687千円
・改修工事補助　10件　2,445千円
合計　23件　12,132千円

○補助対象者
上水道の給水が困難地域で、原則2世帯以上が共同で小規模水道施設を新設、増設又は改修する者

○補助額
・新設工事　補助率50%、1世帯当たりの限度額1,000千円
・改修工事　補助率30%、1世帯当たりの限度額100千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値	20	20	23	20	20	20
		実績値	15	23	17	23		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
小規模水道施設整備に対する助成を行うことで、安全な飲料水が確保され、生活環境の向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	病院事業部 天草市立本渡看護専門学校 庶務係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	04　衛生費
事業名称	03　本渡看護専門学校施設整備事業	項	06　看護専門学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	01　看護専門学校費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,033,491			14,200,000		833,491	1,436,400

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	15,033,491

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・看護専門学校施設整備事業債	14,200,000

事業の目的・効果

【目的】
看護師養成所として関係法令やカリキュラムに沿って看護師を養成しており、学校の健全な運営のために計画的に施設改修を行い、時代に沿った教育施設の整備と校舎等の長寿命化を一体的に図る。

【効果】
進学のために市外に流出する人材を留保し、自宅から通える専門学校として、不足する医療従事者の養成校として貢献している。また、社会人の入学も受け入れて再就職のための資格修得の一端も担っており、施設及び設備を充実させて学習環境を改善することにより、学校の魅力を上げ、受験生の増加と学習効果を向上させる。

事業実績

老朽化した施設・設備の改修および看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインの基準に沿った改修工事を行った。

・改修箇所
　実習室、１Fロッカー室(印刷室および進路室の設置)、書庫、学生ホール、パソコン室、トイレ、駐輪場、学校裏駐車場、他
・事業費
　工事請負費　15,033,491円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
設計業務進捗率	%	目標値	100	0	100	0		
		実績値	100	0	100	0		
整備進捗率	%	目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
開校後30年が経過し、施設及び設備の老朽化が進んでいたが、今回の改修により時代に即した施設を整えることができ、学生への指導の充実及び学生自身の学習意欲の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地庶務係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　農業委員自主活動事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
43,427					43,427	59,016

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	23,427
13	使用料及び賃借料	20,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業委員会自主活動の一環として、現在遊休状態となっている農地に、ひまわりや菜の花などの景観作物を、事業実施地内の幼稚園や小学校と共に栽培し、遊休農地の減少を図る。
【効果】
　事業実施後、農地を農家に引き継ぐことにより、耕作放棄地の解消と農地の有効利用が図れ、また、幼稚園・小学校との共同作業により、園児・児童が農業を体験する場につながる。

事業実績

・栽培種目　ひまわり
・栽培面積　17a
・実施場所　河浦地区（河浦）
・除草8/26 耕起8/31
・種まき　9/4
・花摘み　10/22
・開花本数　約5,000本

河浦町河浦の遊休農地17aに一町田保育園の園児とともに、河浦・牛深・天草地区の農業委員及び農地利用最適化推進委員がひまわりの植栽・摘み取りを行った。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
景観作物等の栽培面積	a	目標値	30	30	30	30	30	30
		実績値	11.6	19	12	17		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
耕作を放棄されていた農地に、約５０００本のひまわりを咲かせ、農地の再生を行った。地域の保育園児と農業委員・推進委員が一体となり、種まき・花摘みを行い、地域の景観・農地に係る意識の向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地利用推進係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　農地流動化奨励金交付事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,479,700	6,000,000				6,479,700	5,111,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	12,479,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,000,000

事業の目的・効果

【目的】
　認定農業者等担い手農家への農地の利用集積を促進し、担い手の育成・確保及び遊休農地の発生防止等、農用地の有効利用を図る。
【効果】
　長期の利用権設定を促すために奨励金を交付し、貸主と借主の農地を守る意識の醸成を図るとともに、継続して貸借することで安定した農業経営ができることから、未設定の解消と利用集積につながる。

事業実績

農地の利用権設定（賃貸借）を行った借り手に対し、奨励金を交付した。
＜10ａ当たり交付金＞
・契約期間5年以上　10,000円

【交付実績】
交付件数：175件、筆数：996筆、対象農地面積：1,247,970㎡
交付額：12,479,700円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利用権設定（賃貸借）面積	ha	目標値	85	87	89	85	85	80
		実績値	80.7	36.9	51.1	124.7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　奨励金を交付することで、農地担い手を支援し、農地の集約拡大に伴う有効利用、遊休農地の発生防止等に繋がった。
　また、新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金（高収益作物次期作支援交付金）申請に併せ、本事業を活用した利用権設定が大幅に増加し、次期作に取り組む生産者の耕作意欲の向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	農業委員会 農業委員会事務局 農地利用推進係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　農地中間管理事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	01　農業委員会費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,029,238		2,022,000		2,007,238	0	1,754,645

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,487,040
03	職員手当等	116,794
04	共済費	257,445
10	需用費	90,959
18	負担金補助及び交付金	2,077,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農地集積協力金交付事業費	2,022,000
他	諸収入・農地中間管理事業費	1,981,238
他	諸収入・県農業公社業務受託金	26,000

事業の目的・効果

【目的】
　農用地の利用の効率化及び高度化を図るため、農地中間管理機構を仲介した貸借によって農用地の集積を行う。また、農地の集積に応じて協力金を交付し集積の推進を図る。
【効果】
　農地中間管理機構を介することによって、農地の安定的な集積を行うことができる。また、機構に農地を貸し付けた個人や地域に協力金を交付することにより、担い手への農地集積・集約化を促進させ、農地の有効利用や規模拡大、集落営農の継続・発展に寄与する。

事業実績

〇貸付希望者、対象農用地、借受希望者リストの作成
〇農用地利用集積・配分計画書作成、関係書類取得（登記事項証明書等）
〇中間管理機構を通した集積（農地の貸借）に関する相談受付。
〇農地集積協力金交付（地域集積協力金、経営転換協力金）
【交付金の内訳】
〇地域集積協力金（城河原地区、対象面積207a）207,000円
〇経営転換協力金（対象者46名、92筆、1,210a）1,815,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農地の貸借の成立	ha	目標値	50	70	70	70	65	65
		実績値	139	47	101	92		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本事業を通して、農地の集積・集約化、農業経営の規模拡大を目指す担い手や新規就農者等に対してその農地を貸付けることで農用地等の効率的利用を促進することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　農業振興地域整備促進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
40,840				900	39,940	4,148,220

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	36,000
08	旅費	4,840

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・農振農用地証明手数料	900

事業の目的・効果

【目的】
天草市内の農業振興地域について、自然的、経済的及び社会的諸条件を考慮し整備計画を定め、農地の保全、形成並びに総合的な農業振興を図るとともに国土資源の合理的な利用に寄与する。
【効果】
農地・農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策を計画的に推進できる。

事業実績

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、農用地区域に係る編入・除外等の手続を実施。

○R２年度実績
・5年ごとの全体見直し完了（R2.6.9）
・全体見直後農用地区域面積
6,979ha（農地5,938ha、農業用施設13ha、山林原野等1,028ha）
・個別見直し（R2下期）
編入11件　（約9ha）
除外9件（約0.7ha）
軽微な変更　（5件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
確保すべき農用地面積	ha	目標値	5,778	5,778	5,778	5,778	5,778	5,778
		実績値	5,692	5,691	5,938	5,946		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
守るべき農用地を明確に示すことにより、農地・農業に関する公共投資その他農業振興に関する施策の推進が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　人・農地問題解決加速化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,868,521		800,000			1,068,521	1,935,665

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	115,000
10	需用費	506,521
11	役務費	187,000
18	負担金補助及び交付金	1,060,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・人・農地問題解決加速化支援事業費	800,000

事業の目的・効果

【目的】
少子高齢化による農業後継者不足や耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決するため、住民が地域農業の将来のあり方について話し合い、担い手への農地集積を含めた「人・農地プラン」の作成・更新を推進する。
【効果】
将来にわたり農地の保全を含めた地域営農が継承される。

事業実績

少子高齢化による農業後継者不足を解消し、耕作放棄地の増加を抑制する手段として、市内各地域で取り組む人･農地プラン作成の支援を行う。

○R2年度実績
・農地集積交付金　20千円／10ａ
　1,060,000円（湯貫新田地区）
　5.3ha×20千円＝1,060,000円

・人農地プラン作成：51地区（中山間協定集落51）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
人農地プラン数（累計）	プラン	目標値	30	32	35	240	120	160
		実績値	29	31	39	90		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○これまでの実績（本市人・農地プラン策定数）
・旧市町単位のプラン策定数　10
・集落単位のプラン策定数（実質化した人・農地プラン数）80

【成果】
人・農地プランの作成に伴い、集落での将来の中心経営体（担い手）が明確化された。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　農業次世代人材投資事業（経営開始型）	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 2年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
30,793,004		30,790,000			3,004	26,341,726

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	4,004
11	役務費	39,000
18	負担金補助及び交付金	30,750,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業次世代人材投資事業費	30,790,000

事業の目的・効果

【目的】
次世代を担う農業者となる者に給付金を交付し就農直後の経営確立を支援する。
【効果】
就農直後の不安定な農業経営を支援することにより就農率及び定着率を向上させ、将来の農業経営者の育成・確保が図られる。

事業実績

国の事業である新規就農者に対する給付金事業（投資事業）を活用し、経営が不安定な新規就農後5年間（最長）について1人当たり年間150万円給付する。※夫婦で就農する場合は夫婦合わせて225万円
・補助率　国：100%

○R2年度実績
・事業対象者　16経営体(16人)
H27：2人　H28：4人　H29：3人
H30：4人　R元：1人　R2：2人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成新規就農者数	人	目標値	42	50	30	22	18	18
		実績値	40	30	21	16		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

H24年度～R2年度給付金対象者数：64経営体（66人）

【成果】
給付金の実施によって、新規就農者の不安・負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　担い手育成緊急支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,716,893		2,847,000		6,869,000	893	7,500,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,716,893

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・担い手育成支援事業費	2,847,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	6,869,000

事業の目的・効果

【目的】
　関係機関で組織する担い手育成支援協議会を設置し、効率的かつ安定的な農業経営及びこれを目指して農業経営に取り組む農業担い手に対する支援を強化し、地域農業の発展を図る。
【効果】
　関係機関の連携のもと、農業担い手の育成・支援を図ることができる。

事業実績

・アクションプログラムの作成
・専門職員の設置、経営改善計画・青年等就農計画策定の支援及び同計画に基づく経営支援
・経営相談会、経営研修会の開催
・新規就農サポートセンター事業（関係機関（ＪＡ・県・市）連携による新規就農者の募集、研修生の研修受入れ、新規就農者の就農支援等）

〇R2年度実績（補助金）
天草市担い手育成支援協議会　7,004,989円
新規就農サポートセンター　2,711,904円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
認定審査する農業者数	経営体	目標値	46	68	79	151	84	36
		実績値	33	50	56	132		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

R2年度から天草市担い手育成支援協議会に新規就農サポートセンター設置

【成果】
　認定農業者の更新および新規就農者の受付等の事務軽減につながり、効率化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　強い農業・担い手づくり総合支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,803,000		2,830,000			973,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,803,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・強い農業・担い手づくり総合支援事業費	2,830,000

事業の目的・効果

【目的】
　人農地プランに位置づけられた中心経営体等が農業用機械等を導入する場合に、補助金を交付し、意欲のある多様な経営体の育成・確保を図る。
【効果】
　認定農業者等が農業経営改善計画の実現に向けた機械・施設等の導入を促進することができる。

事業実績

・中心経営体等が融資を受け、農業用機械等を導入する場合に補助金を交付する。
・補助率：国30%（認定農業者は市が10%上乗せする。）
・対象事業：500千円以上の機械又は施設の取得、改良、造成等で耐用年数が概ね5年以上20年以下のもの

〇R2年度実績
・補助対象機械（コンバイン4条刈1台・汎用ﾄﾚｰﾗｰ）
・対象経営体（1経営体）

※令和２年度から事業名称を「経営体育成支援事業」から「強い農業・担い手づくり総合支援事業」に変更

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成農業者数		目標値	10	10	5	5	3	3
	経営体	実績値	3	3	0	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇過去4年間の実績
H28年度：10経営体18,068,000円
H29年度：　3経営体 6,242,000円
H30年度：　3経営体 3,108,000円
R元年度：　0経営体　　0円

【成果】
　事業の実施に伴い、中心経営体等の規模拡大及び作業の効率化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,727,000		2,727,000			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,727,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・くまもと土地利用型農業競争力強化支援事業費	2,727,000

事業の目的・効果

【目的】
　米を中心とした土地利用型農業の競争力強化を図るため、地域営農組織等の規模拡大に伴う機械化体系の整備や新技術の導入を重点的に支援し、経営体の育成・コスト削減を加速化させる。
【効果】
　大規模作業用の機械の導入により、規模拡大や作業の効率化が図られる。

事業実績

・地域営農組織等において米・麦・大豆の規模拡大や新技術の導入に必要な機械等に係る補助金
・補助率：県50%

〇R2年度実績
・導入機械（コンバイン3条刈1台・乾燥機34石1台）
・補助対象者：１組織（法人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成組織数	組織	目標値	1	2	2	2	2	2
		実績値	0	2	0	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇過去4年間の実績
H28年度：1組織3,043,000円
H29年度：なし
H30年度：2組織7,153,000円
R元年度：なし

【成果】
　事業の実施に伴い、地域営農組織等の機械導入に伴う負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農業施設機械整備支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,276,000					3,276,000	5,200,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,276,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業集落の活性化及び農地の保全を図るため、米栽培に係る受託農作業用機械導入の支援を行い各地域の米の農作業受託組合等への農作業受託を推進する。
【効果】
　農作業受託組合等の農業用機械導入を促進し、農業用機械の共同利用を進め地域農業の経営効率化を図ることができる。

事業実績

農作業受託用機械導入に対する補助
補助率：市30%

〇R2年度実績
・対象組織：3組織
・導入機械：4件（穀物遠赤外線乾燥機25石、トラクター55馬力、トラクター45馬力、田植機5条植）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成組織数	組織	目標値	3	3	4	3		
		実績値	8	3	9	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇過去3年間の実績
H28年度：3組織 2,134,000円
H29年度：8組織 4,386,000円
H30年度：3組織 2,453,000円
R元年度 ：9組織 5,200,000円

【成果】
　事業の実施に伴い、農作業受託組合等への農作業受託推進が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　農業制度資金利子補給事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
523,310		52,474			470,836	700,932

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	523,310

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業制度資金利子補給事業費	52,474

事業の目的・効果

【目的】
農業制度資金の償還に伴う利子の一部を助成することにより農家の負担を軽減し経営の改善と安定を図る。
【効果】
農業経営に係る投資の推進を図ることにより、農家の経営規模拡大等に寄与する。

事業実績

農業制度資金利子補給
・農業近代化資金、自立経営体育成資金、畜産特別資金(大家畜)、豚流行性下痢対策経営安定資金、農業災害セーフティネット資金、熊本地震保証料
・補助率：1%以内
〇R2年度実績
・農業近代化資金　：26件 437,590円
・自立経営体育成資金　：1件 53,539円
・畜産特別資金　：1件 32,047円
・豚流行性下痢対策経営安定資金：1件 134円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規利子補給対象者数	人	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	0	1	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
利子補給の実施により、農業者の負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就農者支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
17,238,000					17,238,000	7,125,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	17,238,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
国の投資事業の対象とならない新規就農を希望する者に対し農業技術習得のための研修及び新規就農に対して給付金を交付し、あわせて、新規就農後の経営規模拡大のための施設整備及び新規就農者支援組織に対し補助金を交付し、新規就農者の育成・確保を図り、農業の振興を推進する。
【効果】
農業後継者及び農業就農者が減少していく中で、耕作放棄地の防止、地域農業の担い手となる新規就農者の育成、確保が図られる。

事業実績

○R２年度実績
・新規就農者給付金　4人　5,250,000円
内訳（人）　(H30:1　R元:1　R2:2)
・親元就農者給付金　7人　6,600,000円
内訳（人）　(H30:2　R元:2　R2:3)
・新規就農者施設整備補助金　2人　5,388,000円
内訳　デコポンハウス新設等　(4,761,000円)
ハウス補修等　(　627,000円)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成新規就農者数	人	目標値	10	10	15	20	47	
		実績値	3	4	7	13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○H24年度～当該事業による給付金対象者数：30人

【成果】
事業に実施により、新規就農者の育成・確保が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　農業雇用強化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,865,000				2,865,000	0	4,419,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,865,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,865,000

事業の目的・効果

【目的】
認定農業者等の雇用の創出、農業経営の規模拡大、高収益作物への転換等の取組を支援し、農業経営の安定を図る。
【効果】
担い手となる農業経営者の経営安定化及び新規雇用につながる。

事業実績

1　農業経営法人化支援補助金：常勤雇用に伴う法人化費用について定額400千円補助
2　農業経営強化支援事業：常勤雇用に伴う施設整備費用について50%補助(限度額500万円)
3　農業経営雇用創出促進支援事業
・常勤雇用者1人につき30万円
・土地建物賃借料を50%（3年分）
・農地取得に係る経費の15%（市内の者は30%）
・対象農地等に係る固定資産税（償却資産）課税額（3年分）

〇R2年度実績
・農業経営雇用創出促進支援事業：2法人　2,865,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
常勤雇用者数	人	目標値	5	5	3	3		
		実績値	2	2	3	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇これまでの実績（H29年度～）
・農業経営法人化支援補助金:1法人
・農業経営強化支援事業：3法人
・農業経営雇用創出促進支援事業：3法人

【成果】
事業実施に伴い、農業分野での雇用創出・促進が図られた。

※令和２年度から事業名称を「攻めの農業チャレンジ事業」から「農業雇用強化支援事業」に変更

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	12　集落営農法人経営安定化支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,759,000				5,759,000	0	1,746,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,759,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	5,759,000

事業の目的・効果

【目的】
本市農業担い手となる集落営農法人に対し、施設整備等の導入費、雇用経費、連携組織の取組を支援し、高収益作物の転換等の取組や後継者対策としての常勤雇用を推進し、集落営農法人の経営安定化を図る。
【効果】
地域農業の担い手の中核となる集落営農法人の育成に資する。

事業実績

1　雇用支援事業補助金：新たに常勤雇用をした集落営農法人に対し、人件費補助として月額97千円を最長2年間補助
2　農業用機械等整備補助金　農業用機械、施設整備等に対し対象経費の30%補助（1,300千円以内）。ただし、ドローン導入は50%補助（1,000千円以内）
○R2年度実績
・雇用支援事業補助金　　：2法人2,328,000円
（97,000円×12月×2法人）
・農業用機械等整備補助金：4法人3,431,000円
（ドローン3台・動噴・畦塗機）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集落営農法人常勤雇用者数	人	目標値	2	2	2	3	5	
		実績値	1	1	2	3		
施設整備等助成法人数	法人	目標値				10	4	
		実績値				4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○これまでの実績（H29年度～）
雇用支援補助　　：3人（2法人）
農業用機械等整備補助金：4法人

【成果】
雇用支援及び機械導入により法人等の経営改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	13　物産地域イベント支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
32,000					32,000	1,359,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	32,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域の活性化と農業の振興を図るためのイベント（産業祭）開催費用の一部を助成して、農業の振興と活性化を図る。
【効果】
イベントを通して、天草の農産物のPRにつながり一般市民への農業の振興に関する理解を深めることができる。

事業実績

〇R2年度実績
新型コロナウイルスの影響
・天草町ジャガジャガ祭　　中止（ジャガイモ経費の一部補助）
・有明うまかもん収穫祭　　中止
・ＪＡ本渡五和アグリフェスタ中止

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実行団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
イベント取組みを通じて、農業の振興と地域の活性化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	14　地産地消体験活動推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,188,412				1,188,412	0	1,121,542

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,188,412

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金	1,188,412

事業の目的・効果

【目的】
幼少期から農業を体験することによって地域農産物に興味や関心を持たせ、食と農業に対する知識や関心を深める。
【効果】
体験を通して作ることの喜びや食べる楽しさを味わい、幼少時体験が将来の農業への理解へとつながる。

事業実績

①米作り体験事業：米の作付けから収穫までの作業とその米を使用した料理教室等の経費に係る補助（1団体：50,000円）
②地産地消体験事業：農作業体験と地元で生産された農産物を利用した料理教室等の経費に係る補助（1団体：30,000円）

○R2年度実績
・米作り体験事業 7団体(小中学校・子ども会)　：348,412円
・地産地消体験事業 28団体(保育所・保育園・幼稚園)：840,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値	40	40	43	43	43	43
		実績値	39	38	33	35		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業実施により、子ども達の食と農業に対する知識や地元で採れる農作物に対する関心が深められた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	17　農業関係団体育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,711,700					2,711,700	298,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,711,700

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
農業関係団体が自主的に行う農業に関する取組に対し補助金を交付し、当該団体の育成と農業の活性化を図る。
【効果】
各関係団体の活動を支援することにより自主性を高め、農業の更なる活性化につながる。

事業実績

〇R2年度実績
・補助金額：2,711,700円
・交付団体：天草市地域活性化グループ協議会　259,000円
農業生産者組織（JA9部会）　2,292,700円
農業女性大学(2JA)　160,000円
(80,000円×2JA)

※令和２年度から「農業関係団体育成支援事業」「農業生産組織育成支援事業」「農業女性大学補助金」を統合（前年度決算額：3,179,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成団体数	団体	目標値	14	14	14	14	14	14
		実績値	14	14	12	12		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業の実施により、団体の育成及び活性化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	18　市民農園事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
744,235				222,002	522,233	768,039

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	46,835
12	委託料	477,400
13	使用料及び賃借料	220,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・市民農園使用料	222,002

事業の目的・効果

【目的】
遊休農地の有効利用を図るとともに農地を所有しない市民が、野菜、花等の栽培経験を通じて、農業振興に対する理解を深める。
【効果】
市民農園として活用することによる遊休農地の解消及び農地を持たない市民が農業を体験することで農業振興に関する意識向上につながる。

事業実績

本渡地区１箇所（２５区画：今釜町）、牛深地区１箇所（６３区画：牛深町）を開設し、農業に関心のある市民に貸し付ける。

〇R2年度実績
・需用費（消耗品等・光熱水費）、
・土地賃貸料（6,093㎡・土地所有者3人分）
・委託料（市民農園周辺雑木伐採・7月豪雨復旧業務等）
・利用状況
　本渡地区　24/25　牛深地区　48/63

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農園開設区画数	区画	目標値	88	88	88	88	88	88
		実績値	88	88	88	88		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民農園事業を通じて、農業に対する意識向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農政係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	92　農業経営安定資金利子等補給事業	項	01　農業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
114,120	39,925	74,195			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	114,120

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	39,925
県	県支出金・農業経営安定資金利子等補給事業費	74,195

事業の目的・効果

【目的】
熊本県の新型コロナウイルス対策農業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により農業収入の減少の影響を受けた農業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。
【効果】
利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、農業者の経営の維持安定が図られる。

事業実績

R2年度実績
・件数　:8件
・融資額　:46,000千円
・利子補給及び保証料助成額　:114,120円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利子等補給件数	件	目標値				10	10	10
		実績値				8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業の実施により、新型コロナウイルス感染症の拡大により農業収入減少の影響を受けた農業者の不安・負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　農業用廃プラスチック類処理対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
700,000					700,000	700,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されており、農業生産者は自らの責任において適正に処理する事になっているが、本事業補助金により、農業者負担の軽減を行うことで、現行制度の維持及び不正処分の防止を図る。
【効果】
農業者から委託を受けて廃棄処理する農業協同組合へ補助金を支出することで、農業用廃プラスチック類の適正処理が推進される。

事業実績

農業用廃プラスチック類の適正処理を推進するため、農業者から委託を受けて廃棄処理する農業協同組合へ処理費用の3/10以内（1事業者当たり補助上限350千円）を補助した。
・ＪＡあまくさ
処理量 68.2t　処理費 2,629,000円（うち補助金350,000円）
・ＪＡ本渡五和
処理量 44.5t　処理費 1,484,120円（うち補助金350,000円）
・合計
処理量 112.7t 処理費 4,113,120円（うち補助金700,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農業用廃プラスチック類処理量	t	目標値	98	98	126	126	126	126
		実績値	127	109	95	112		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・事業実績
平成29年度　126.7ｔ　2,585千円（うち市負担金862千円）
平成30年度　109.3ｔ　2,614千円（うち市負担金700千円）
令和元年度　94.7ｔ　3,673千円（うち市補助金700千円）
令和 2年度　112.7ｔ　4,113千円（うち市補助金700千円）
【成果】
廃プラ処理費用の一部を補助したことにより、適正な廃棄処分及び農業者の負担軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	33　水田経営安定対策事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	03　農業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,547,924		12,547,000			924	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	432,924
18	負担金補助及び交付金	12,115,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・経営所得安定対策等推進事業費	9,877,000
県	県支出金・水田産地化総合推進事業費	2,670,000

事業の目的・効果

【目的】
産地・生産者自らが、需給動向や実需者ニーズに応える産地戦略を確立し、主食用米の需給に応じた生産に取り組むとともに、水田農業の制度や環境の変化に適応した水田フル活用を推進する。
併せて、経営所得安定対策を円滑に推進するため、必要な経費を天草市農業再生協議会及びJAへ助成し、事業の効果を高める。

【効果】
水田農業の安定及び農家所得の向上が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
水田における活用面積（主食用米及び飼料	ha	目標値				2,000	2,000	2,000
		実績値				1,720		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

経営所得安定対策等交付金を交付する際の事務経費
○水田産地化総合推進事業　2,670千円（県定額）
JAあまくさ　518千円　JA本渡五和　323千円
天草市農業再生協議会　1,397千円
天草市（需用費・消耗品費）　432千円
○経営所得安定対策等推進事業　国10/10
天草市農業再生協議会　9,877千円
※令和２年度から「水田産地化総合推進事業」「経営所得安定対策等推進事業」を統合　（前年度決算額：12,933,263円）
【成果】
農作物を生産・販売する農家に交付金を交付し、経営の安定、所得の向上につながった。

事業の成果等

経営所得安定対策等交付金の内訳
○水田活用の直接支払交付金（水田で麦、大豆WCS用稲、飼料用米などを生産・販売する農業者に対して交付）
申請者：450件、交付金額：443,750千円
○畑作物の直接支払交付金（麦、大豆、そばなどを生産・販売する農業者に対し交付）
申請者：6件、交付金額：11,359千円
○産地交付金（水田フル活用ビジョンで交付対象作物・取組・単価等を設定し交付）
申請者：636件、交付金額：93,614千円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　中山間地域等直接支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
154,051,157		113,155,774			40,895,383	151,309,778

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,402,560
04	共済費	255,588
10	需用費	525,701
11	役務費	115,844
12	委託料	2,344,100
13	使用料及び賃借料	198,000
18	負担金補助及び交付金	149,080,005
	（上記以外）	129,359

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中山間地域等直接支払事業費	113,155,774

事業の目的・効果

【目的】
平地地域と比べ条件が不利な地域である中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に資するため、集落等を単位とする協定を締結し農業生産活動等を行う集落等に対し取組面積に応じて交付金を支払うことにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
適切な農業生産活動等を実施することにより、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等といった農地の有する多面的機能の維持増進を図ることができる。

事業実績

中山間地域等において、国が定める事業に取り組んだ集落等に対し交付金を交付した。
【交付金事業】149,080,005円（国1/2、県1/4、市1/4）
・取組面積　1,355ha
・協定数　185協定（179集落、6個別）
【推進事業】4,971,152円（うち国費定額1,346,000円）
（事業費内訳）
・会計年度任用職員報酬等　1,787,507円
・傾斜測量等委託料　2,344,100円
・現地確認ﾀﾌﾞﾚｯﾄ使用料　198,000円
・需用費、役務費　641,545円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農用地維持・管理面積	ha	目標値	1,500	1,500	1,500	1,504	1,355	1,355
		実績値	1,500	1,504	1,506	1,355		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・全体計画（第5期対策）事業期間　令和2年度～令和6年度
・事業実績
平成29年度　206協定　1,500ha　148,733千円
平成30年度　206協定　1,504ha　148,964千円
令和元年度　206協定　1,506ha　149,396千円
令和 2年度　185協定　1,355ha　149,080千円
【成果】
農業生産活動等の取組みに対して交付金を交付したことにより、耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の維持が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　多面的機能支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
130,354,395		97,962,637			32,391,758	118,221,709

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	479,079
11	役務費	80,000
13	使用料及び賃借料	283,800
18	負担金補助及び交付金	129,511,516

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・多面的機能支払交付金事業費	97,962,637

事業の目的・効果

【目的】
農村地域の過疎化、高齢化に伴い集落機能が低下し、地域の共同活動による農地の多面的機能の発揮に支障が生じているため、共同活動による地域資源の適切な保全管理活動、質的向上活動、施設長寿命化活動を行う組織に対し取組面積に応じて交付金を支払うことにより、農村環境の維持・保全を図る。
【効果】
農業生産活動が適切に行われ、農地の多面的機能の維持・増進が図られる。

事業実績

農地の多面的機能の維持・増進を図るため、国が定める事業に取り組んだ活動組織に対し交付金を交付した。
【交付金事業】129,511,516円（国1/2、県1/4、市1/4）
・取組面積　1,483ha
・組織数　73組織（うち広域協定加入64組織）
【推進事業】842,879円（うち国費定額829,000円）
（事業費内訳）
・車両リース料　217,800円
・タブレット使用料　66,000円
・需用費、役務費　559,079円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農用地維持・管理面積	ha	目標値	1,500	1,500	1,400	1,400	1,483	1,483
		実績値	1,369	1,302	1,415	1,483		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・事業実績
平成29年度　56組織　1,300ha　115,092千円
平成30年度　57組織　1,302ha　105,507千円
令和元年度　66組織　1,415ha　117,403千円
令和 2年度　73組織　1,483ha　129,511千円
【成果】
この交付金により共同活動を実施した結果、農地の多面的機能の維持及び農業用施設の長寿命化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　環境保全型農業直接支払事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,355,370		8,588,725			2,766,645	9,905,100

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	253,070
11	役務費	40,000
18	負担金補助及び交付金	11,062,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・環境保全型農業直接支払対策事業費	8,588,725

事業の目的・効果

【目的】
　法律に基づいた制度として環境にやさしい農業に取り組む農業者を支援し、農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図り、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整える。
【効果】
　本事業により、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進する事で環境問題への関心が高まり、農業分野でも積極的に環境保全に効果の高い活動を行う事で、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られる。

事業実績

　化学肥料や化学合成農薬の５割低減に取り組む農業者の組織する団体等に交付金を交付した。
【交付金事業】11,062,300円（国1/2、県1/4、市1/4）
・取組面積　198ha
・組織数　10組織
【推進事業】293,070円（うち国費定額292,000円）
（事業費内訳）
・需用費、役務費　293,070円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
環境保全型農業取組面積	ha	目標値	375	375	293	293	198	198
		実績値	302	250	206	198		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・事業実績
　平成29年度　10組織　302ha　13,372千円
　平成30年度　10組織　250ha　11,286千円
　令和元年度　11組織　206ha　9,706千円
　令和 2年度　10組織　198ha　11,062千円
【成果】
　化学肥料や化学合成農薬の５割低減の取組みに対して交付金を交付したことにより、環境保全に効果の高い営農活動を実施することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農村環境係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　中山間農業モデル地区支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	04　農山村活性化費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,600,000		2,600,000			0	750,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,600,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中山間農業モデル地区支援事業費	2,600,000

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産や流通など地理的に条件的不利地域である中山間地域において小面積でも高収益が得られる農作物の導入・拡大など地域による様々な課題を解決するための地域の取組を総合的に支援し持続可能な中山間地域農業を目指す。
【効果】
　中山間地域におけるモデル的な農業の取組により、本市における中山間地域への農業推進策の一助とすることができる。

事業実績

　中山間農業モデル地区支援事業に取り組んだ集落に対し補助金を交付した。
（事業費内訳）
○河浦立原集落　　300,000円
　・ビジョン推進費（300,000円）
○栖本中河内集落　2,300,000円
　・ビジョン推進費（300,000円）
　・防除用ドローン購入費（2,000,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
モデル地区数	地区数	目標値	1	1	1	2	1	1
		実績値	1	1	2	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・財源･･･中山間農業モデル地区支援事業補助金（県定額）
・全体計画（河浦立原集落）
　事業期間　平成29年度～令和2年度　総事業費　14,100千円
　令和2年度　ビジョン推進　300千円
・全体計画（栖本中河内集落）
　事業期間　令和元年度～令和4年度　総事業費　15,750千円
　令和2年度　ビジョン推進　300千円、防除用ドローン2,000千円
【成果】
　防除用ドローンを購入し作業の省力化につながったことで、中山間地域における持続可能な農業の確立が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　家畜伝染病対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,186,316					6,186,316	6,076,302

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	112,316
18	負担金補助及び交付金	6,074,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　家畜伝染病予防法を順守し、家畜伝染病の防疫対策を行うことにより、畜産農家の経営の安定及び地域経済の安定に寄与する。また、EBL（牛白血病）対策として、産地として行われる清浄化対策について支援を行い、家畜市場の安定を図る。
【効果】
　畜産農家の経営安定、家畜市場・地域経済の安定が図られる。

事業実績

○家畜伝染病対策推進消耗品　112,316円

○EBL清浄化対策　補助金合計6,074,000円
①分離飼育推進
・ネット資材（1/3）
　2名　事業費　81,070円　補助金　26,000円
・簡易牛舎増設補修（1/2上限2,500千円）
　2名　事業費　11,359,359円　補助金　4,251,000円
②早期離乳を促すため、代用乳購入（1/3上限10千円）
　10名　事業費　7,735,541円　補助金　1,497,000円
③陽性牛から陰性牛への更新のため、陰性牛導入（100千円/頭）
　2名　3頭　補助金　300,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値	2,036	1,999	1,913	1848		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　平成29年度から家畜農家が行うEBL清浄化対策に対し、市単独事業を創設して支援を行ってきている。
　管内186戸の畜産農家の中で81戸（43%）の農家が令和2年度末に清浄農家となるなど、産地としての取組の効果が表れてきた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　畜産振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,322,400		2,844,500			1,477,900	5,611,230

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,322,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・家畜導入事業資金供給事業費	2,668,000
県	県支出金・畜産経営バックアップ事業費	176,500

事業の目的・効果

【目的】
畜産農家の高齢化に伴う担い手農家の減少による飼養頭数の減少、市場出荷頭数の減少に歯止めをかけるため、労働力の補完・低減、飼養コスト削減や経済性の高い優良な系統への繁殖雌牛導入の取り組みに対して支援を行い、畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成を図る。
【効果】
畜産農家の経営の安定及び産地の維持・育成が図られる。

事業実績

○基金造成補助金　1頭当たり：142千円（県92千円、市50千円）
29頭（JAあまくさ9頭、JA本渡五和20頭）
29頭×142千円＝4,118,000円

○畜産経営バックアップ事業　204,400円
事業主体：天草肉用牛ヘルパー組合
補助内容　機械等購入支援　県1/2　85,000円
飼養管理補助　県1/3　市1/6　119,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値	2,036	1,999	1,913	1848		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
○基金造成補助金
優良な系統の繁殖用雌牛の市場での取引については、依然高めに推移しているため同事業で支援することにより優良雌牛の確保が図られ経営の安定化、産地の維持・育成につながった。

○畜産経営バックアップ事業
傷病等の一時的に営農継続を断念せざるを得ない状況や一時的な人手不足に対するサポート体制の確立が図られ、畜産農家の経営の安定が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　放牧推進事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,756,000		1,296,000			2,460,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,756,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・放牧活用型草原等再生事業費	1,296,000

事業の目的・効果

【目的】
放牧の実施により肉用牛の繁殖基盤の強化を図るとともに、畜産農家のコスト縮減、経営の安定を図る。また、集落と連携し耕作放棄地化した迫田や里山に放牧し、集落とイノシシの生息域の間に緩衝帯をつくることで、イノシシ被害の低減を図る。
【効果】
畜産農家の経営安定、集落のイノシシ被害の低減、迫田・耕作放棄地の適正管理が図られる。

事業実績

放牧を実施する畜産農家等に対して、放牧に必要な資材費、隔壁物（牧柵、電気牧柵設備）、簡易給水器（ボーリング工事は含まない）に助成を行った。
○放牧条件整備事業　2,460千円
補助率：市1/2（上限500千円）　5件

○放牧活用型草原等再生事業(新規)　1,296千円
補助率：県1/2　1件

※令和２年度から「放牧推進事業」「集落連携放牧モデル事業」を統合（前年度決算額：0円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
子牛出荷頭数	頭	目標値		2,160	2,160	2,160	2,160	2,160
		実績値		1,999	1,913	1,848		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・放牧の実施により、畜産農家の飼養コスト、労力の削減が図られ、併せて牛舎の空きスペースに増頭が可能となるなど、農家の経営安定につながった。
・集落連携放牧モデル事業については、新たな集落協定締結には至らなかったが、既に協定締結3集落において8.1haの放牧が実施され、イノシシ被害の低減、遊休農地、周辺里山の管理における集落の共同活動等の労力の低減に繋がった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　畜産環境対策推進事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,000,000					1,000,000	6,400,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
畜産業における家畜排せつ物の管理の適正化を推進するため、畜産環境問題に対応するための取り組みに補助を行い、本市における畜産業の健全な発展を図る。
【効果】
畜産における家畜ふん尿処理が適正に行われることで、環境の改善及び畜産経営の向上が図られる。

事業実績

○畜産環境対策事業
対象者：大江地区畜産環境対策連絡会（構成員6戸）
内　容：臭気資材購入
市50%（上限1,000千円）
補助対象事業費　2,000千円　　補助金1,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草町大江地区の年間肥育（豚）頭数	頭	目標値		25,000	25,000	25,000		
		実績値		22,500	11,800	13,650		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
家畜排せつ物の管理の適性化を推進し、臭気対策等が講じられてきた。今後も、継続的に臭気対策等の取り組みを継続していく。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　飼料用米等利用拡大支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成28年度　～　令和 2年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,753,000		2,364,000			389,000	1,803,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,753,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・飼料用米等利用拡大支援事業費	2,364,000

事業の目的・効果

【目的】
　ＴＭＲ（粗飼料と濃厚飼料を配合したもの）を実際に繁殖牛に給与し、農家の理解を深め、飼料生産利用体制を強化し、自給飼料に立脚した畜産経営の実現を図る。
【効果】
　自給飼料を家畜に給与することで、飼料価格が安価であることから、家畜の生産コストの削減が図られ、また粗飼料と濃厚飼料を配合した飼料であるＴＭＲを給与することで、飼料給与作業の省力化（給与回数の削減）につながる。

事業実績

　地域の飼料生産・利用体制を強化するため実施する事業に必要な経費に対して助成を行った(県50%、市10%）。

事業主体　天草畜産農業協同組合　補助金　2,753,000円
　TMR給与実証のため、TMRの購入費等の経費。飼料成分分析等に対して補助を行った。

ＴＭＲ(粗飼料と濃厚飼料を配合したもの）を116ｔ購入し、11戸の畜産農家、239頭に給与実証を行った。(うち市内分95.5t購入、7戸160頭)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
飼料用米の作付面積	ha	目標値	50.00	52.00	54.00	54.00		
		実績値	42.00	40.7	31.4	33		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　国産飼料の安定確保及び飼料コスト低減の効果に農家の理解を得ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　養豚農場野生動物侵入防護柵等整備緊急支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 2年度	目	05　畜産振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,362,000 (内繰越分　2,849,000)					10,362,000 (2,849,000)	8,658,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,362,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
平成30年8月以降、ＡＳＦ（アフリカ豚熱）がアジア地域で急拡大しており、本疾病がいったん日本へ侵入し、イノシシ等の野生動物へ浸潤した場合、有効なワクチンがないため、養豚業への影響が甚大となることが懸念される。その対策として、養豚農場への野生動物及び野鳥等の侵入を防ぐため、防護柵や防鳥ネット等の整備に対して支援を行い被害を未然に防ぐ。
【効果】
本疾病が日本に侵入した場合であっても、養豚農場への侵入を防止でき、養豚業への被害を未然に防ぐことができる。

事業実績

養豚農家が、豚舎（倉庫、堆肥舎等含む）周辺に野鳥及び野生動物の侵入を防ぐため防護柵や防鳥ネットを設置する事業に対し補助。
○事業実績
・防護柵（繰越分）補助率：事業費の1/6
完了農家4戸、総事業費20,533,326円、補助金2,849,000円
（その他補助金　国1/2　8,535,680円、県1/3　5,688,000円）
・防鳥ネット　補助率：事業費の1/2
完了農家8戸、総事業費14,204,513円、補助金7,513,000円
（その他補助金　国1/2　6,162,573円）
※その他補助金は実施主体へ直接補助

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
野生動物侵入防護柵設置農場数	戸	目標値			13	3		
		実績値			12	4		
野生動物侵入防護ネット設置農場数	戸	目標値				8	5	
		実績値				8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

設置状況
・防護柵
令和元年度事業完了　12戸
令和2年度繰越して完了　4戸
・防護ネット
令和2年度事業完了　8戸
令和3年度繰越し　5戸
【成果】
ほとんどの養豚農家で、アフリカ豚熱対策を講じてアフリカ豚熱を抑えることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　園芸施設整備支援事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,565,000		11,277,000			8,288,000	17,072,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	19,565,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・攻めの園芸生産対策事業費	7,138,000
県	県支出金・農業用ハウス強靭化緊急対策事業費	2,398,000
県	県支出金・次代につながる熊本の果樹強化対策事業費	1,741,000

事業の目的・効果

【目的】
園芸農家の経営安定と低コスト等農家の経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
高品質作物の栽培、安定生産により、農家所得の向上、産地の育成が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹、野菜、花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.60	27.22	27.08	30.80		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

【単県】
○攻めの園芸生産対策事業　県1/3、市15%　10,348千円
　自動潅水装置4戸（5棟）、ハウス自動開閉装置4戸（5棟）、電動剪定鋏11台、樹木粉砕機4台、光合成促進機9台、肥料散布機1台、SS1台
○次代につながる熊本の果樹強化対策事業　県1/2　1,741千円
　スマート農業を見据えた果樹園整備1件
○農業用ハウス強靭化緊急対策事業　国1/2　市10%　2,887千円
　大雪対策ハウスの補強1.35ha
【市単】市30%、認定農家・認定新規就農者40%
○園芸施設整備等事業　4,589千円
　かんがい対策3件、園内道路整備5件、ハウス整備2件、省エネ設備2件、農作物被害防止対策（防鳥ネット）4件

事業の成果等

【成果】
　農家の経営基盤の強化を図り、農業の生産性向上や農業経営の規模拡大を促進することができた。

※令和２年度から「園芸施設整備支援事業」「農業用ハウス強靭化緊急対策事業」を統合（前年度決算額：24,147,000円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　園芸作物振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,975,000					3,975,000	5,629,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,975,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　果樹・野菜・花き等の園芸農家の経営安定と低コスト化等の取り組みに対して支援を行い、経営基盤の強化及び産地の育成を図る。
【効果】
　高品質作物の栽培、安定生産により、農家の所得向上、産地の育成が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹・野菜・花きの販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.60	27.22	27.08	30.80		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

【単県園芸作物振興対策事業】　1件　294,000円
・果樹競争力強化推進事業
【市単独園芸作物振興対策事業】　21件　3,681,000円
・環境保全型農業　5件　573,000円
・新技術導入事業　2件　702,000円
・露地野菜推進事業　3件　1,082,000円
・水田有効活用推進事業　7件　588,000円
・資材高騰緊急対策事業　2件　326,000円
・果樹優良品種系統更新事業　1件　150,000円
・オリーブ栽培事業　1件　260,000円
※令和２年度から「園芸作物振興対策事業」「オリーブ栽培事業補助金（新規）」を統合（前年度決算額：5,629,000円）

事業の成果等

【市単園芸作物振興対策事業の補助内容】
・環境保全型農業　資材費の30%
・新技術導入事業　資材費の30%
・露地野菜推進事業　種苗購入費の30%
・水田有効活用推進事業　資材費の30%（上限21千円/10a）
・資材高騰緊急対策事業　導入費の30%以内
・果樹優良品種系統更新事業　54千円/10a
・オリーブ栽培事業　苗代、土壌改良材等、支柱設置に係る経費、マルチ施用に係る資材代の50%、土壌改良に係る経費6,500円/本
【成果】農家の経営基盤の強化、各作物の産地力強化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　園芸共済振興対策事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,181,300					4,181,300	4,382,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,181,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産力の発展に資することを目的に、農業者が自然災害等によって受ける損失を補てんし、農業経営の安定を図る果樹共済事業及び園芸施設共済事業への加入者を増やすため、共済金の一部を助成する。
【効果】
　助成により共済加入を推進することで、農家の経営の安定を図る。

事業実績

・共済掛金の農家負担分の30%

○果樹共済掛金補助金　1,869,000円
　114戸、68.1ha

○園芸施設共済緊急対策補助金　2,312,300円
　179戸、643棟　39.5ha

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
果樹販売高	億円	目標値	17.60	19.00	19.00	19.00	19.00	19.00
		実績値	19.06	18.46	18.16	17.12		
果樹・野菜・花き販売高	億円	目標値	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
		実績値	28.60	27.22	27.08	30.80		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
○果樹共済掛金補助金
　H31年から収入保険制度が開始され、大規模果樹農家は果樹共済から収入保険制度へと移行し加入率が減少している。しかし、小規模・高齢化農家等は収入保険制度への加入資格（青色申告）がないことから助成することで農家経営の安定を図ることができた。
○園芸施設共済緊急対策補助金
　気象災害等に対応できる経営の確立のため、加入率が増加し農家経営の安定を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農業振興課 農産係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　園芸作物生産組織育成支援事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	06　園芸振興費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
100,000					100,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	100,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
園芸作物を生産者等で組織する団体が行う、現地検討会、研修会等に要する団体運営経費に支援を行い、作物の振興を図る。
【効果】
園芸作物生産者の知識、技術の向上、統一化が行われ、生産農家の所得の向上が図られる。

事業実績

○葉たばこ生産組織育成補助金　年定額　100,000円
○オリーブ栽培者の会育成補助金　年定額　0円

※R2年度から「葉たばこ生産組織育成支援事業」「オリーブ栽培者の会育成補助金（新規）」を統合（前年度決算額：200,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援団体数	団体	目標値				2	2	2
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルスの影響により計画した事業が展開できなかった。
今後も生産組織の組織運営を支援し作物の振興を図っていく。

当初交付決定額
・葉たばこ生産組織育成補助金　200,000円
・オリーブ栽培者の会育成補助金　300,000円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　県営農地海岸保全施設整備事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,500,000			11,500,000		0	3,752,300

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	11,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・農業農村整備事業債	11,500,000

事業の目的・効果

【目的】
津波、または、高潮等に関する危機管理対策として、長年にわたる海岸保全施設の経年劣化や侵食等により機能が低下している施設において緊急的な整備等を行うことで、施設背後地の国土及び住民の生命、身体、財産を保全し、受益者による農業経営の安定化を図る。

【効果】
緊急的な整備を行うことで、施設本来の防災機能を確保し、農地や国土保全と併せた地域住民の生命や財産の保護と受益者による農業経営の安定化が図られる。

事業実績

○県営農地海岸保全施設整備事業負担金　11,500,000円
・県営海岸保全対策事業(高潮対策)…一町田海岸（河浦地区）
事業費（通常）　46,000,000円×5%＝2,300,000円
事業費（補正）　84,000,000円×5%＝4,200,000円
事業内容　…裏法被覆工・堤防漏水防止工、天端被覆工　1式

・県営海岸保全対策事業(津波・高潮危機管理)…天草海岸第2地区
事業費（通常）100,000,000円×5%＝5,000,000円
事業内容　…二浦海岸（牛深地区）⇒堤防補修工　1式
釜海岸　（河浦地区）⇒裏法被覆工　1式

【成果】
農地海岸保全施設の強化が図られた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所数	箇所	目標値	3	3	2	3	3	3
		実績値	3	1	2	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○県営海岸保全事業（高潮対策）
・財源　国50%、県45%、市5%
・全体計画　事業期間　H25～R3年度　総事業費　609,547千円
事業内容　堤防工1,971km/漏水防止工1式

○県営海岸保全対策事業（津波・高潮危機管理対策）
・財源　国50%、県45%、市5%
・全体計画　事業期間　H25～R4年度　総事業費　447,910千円
事業内容　陸こう9箇所/堤防工3箇所/樋門改修4箇所

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農道舗装事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,781,000					4,781,000	9,719,261

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	4,781,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
施設機能に支障を来している農耕作用道路において、地域営農や地理的条件等により優先順位を決定し、計画的な舗装工事を実施することで、農作業に係る効率化と省力化を図る。

【効果】
農作物の荷傷み及び荷崩れ防止や、維持管理に係る利便性の向上により、農作業の効率化と省力化が図られる。

事業実績

○工事請負費　4,781,000円
楠浦地区
今村工区（支線30号）農道整備工事　L=280.0m

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備延長	m	目標値	1165	289	150	350	420	281
		実績値	1142	281	204	280		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○平成24年度から実施している市単独の農道舗装事業
令和2年度までに25路線　L=7,712mを整備済

【成果】
農道舗装の実施により、農作物の荷傷みや荷崩れ等に係る防止が図られ、併せて、農作業の効率化と省力化が図られている。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　土地改良支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,784,000					8,784,000	7,119,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	8,784,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小規模の基盤整備（圃場整備等の面整備）や、農道・用排水路等の整備、また、国庫補助事業の対象とならない災害復旧等に対しても助成支援を行い、受益者による農業生産性の向上を図る。

【効果】
基盤整備等への迅速な助成支援を行うことで、受益者負担が軽減され、併せて経営の安定化が図られる。

事業実績

○小規模な基盤整備（ほ場整備等の面整備）や農道、用排水路等の整備に対して補助を行う（事業費が20万円以上のもの）
○補助率等は事業費の50%以内（上限100万円）
　土地改良事業補助金　23件　8,784,000円

【一定要件】
①農道・農業用用排水施設等の整備（受益2戸以上の共同施設、受益面積20a以上）
②基盤整備・暗渠排水・面整備（個人申請可、受益面積10a以上）
③農地等災害復旧事業（補助事業の対象とならないもの）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値	35	35	35	35	35	35
		実績値	32	13	20	23		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
小規模な土地改良事業に対して助成支援を実施したことにより、受益農家に係る農業生産性及び利便性の向上が図られた。

○地域別申請事業量
【本渡】8件 2,997,000円　【牛深】 5件 2,255,000円
【有明】1件 770,000円　【倉岳】 3件 687,000円
【栖本】1件 192,000円　【新和】 1件 497,000円
【五和】4件 1,386,000円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　県営土地改良事業	項	01　農業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	08　農地整備費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
146,660,798		10,640,000	94,100,000	36,176,003	5,744,795	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,562,892
10	需用費	322,089
12	委託料	5,269,000
17	備品購入費	181,280
18	負担金補助及び交付金	139,325,537

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・県営ほ場整備事業費	8,900,000
県	県支出金・県営ほ場整備事業換地業務費	1,740,000
市	市債・農業農村整備事業債	94,100,000
他	分担金及び負担金・農業競争力強化基盤整備事業費	17,998,751
他	分担金及び負担金・県営中山間地域総合整備事業費	13,722,252
他	繰入金・ふるさと・水と土保全基金繰入金	4,455,000

事業の目的・効果

○県営中山間地域総合整備事業
【目的】農業生産条件等が不利な中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に行う。
【効果】基盤整備により耕作条件(区画拡大等)を改善することで労働時間の短縮、利用率及び反収、品質の向上化が図られる。

○県営農業競争力強化農地整備事業/県営農地中間管理機構関連農地整備事業
【目的】農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積(集約化)や高収益作物導入等への農業競争力強化を図る。
【効果】後継者不足に悩む集落において、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積と集約化を行うことで農業競争力の強化を図る。

事業実績

○県営土地改良事業に係る事業負担金　139,325,537円
・県営中山間地域総合整備事業(国55県30市10地5)
　3地区の事業負担金　96,213,075円（天草中央中、南、北）
・県営農業競争力強化農地整備事業(国55県27.5市10地7.5)
　3地区の事業負担金　43,112,462円（栖本、上津浦、栖本中央）

【成果】
　農業生産性及び農地整備率の向上が図られた。

※令和２年度から「県営ほ場整備事業換地業務」「県営中山間地域総合整備事業」「県営農業競争力強化基盤整備事業」「農業農村整備計画作成事業」を統合（前年度決算額：14,677,045円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農地整備率	%	目標値	43.2	43.3	43.4	44.1	45.5	46.2
		実績値	43.3	43.4	43.6	44.1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○全体計画
・県営中山間地域総合整備事業（天草中央3地区）
中地区(13工区)　平成24年度～令和4年度　総事業費　942,300千円
南地区(11工区)　平成24年度～令和4年度　総事業費1,265,600千円
北地区(12工区)　平成25年度～令和5年度　総事業費1,484,100千円
・県営農業競争力強化農地整備事業
栖本地区(4工区)　平成30年度～令和5年度　総事業費　382,400千円
上津浦地区　平成30年度～令和5年度　総事業費　639,000千円
栖本中央地区　令和 2年度～令和7年度　総事業費　672,000千円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　土地改良区償還金補助事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
143,481,689					143,481,689	143,848,502

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	143,481,689

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
土地改良事業の公庫資金借入金及び借入利息に対する補助を行い、安定的な土地改良団体の運営を図る。
【効果】
土地改良事業により土地改良区が負担することとなった負担金を補助することにより、適正な運営を図ることができる。

事業実績

償還金補助　143,481,689円
楠甫：県営ほ場整備分Ｒ4年度償還終了
補助金1,984,803円
五和：かんがい排水事業分Ｒ12年度償還終了
補助金額141,496,886円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
償還金補助額	千円	目標値	147,128	145,331	143,849	143,482	142,199	141,552
		実績値	147,128	145,331	143,849	143,482		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
事業の借入金及び借入利息の補助により、土地改良区の安定的な運営が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　土地改良区管理運営支援事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
41,855,665		180,000		1,230,530	40,445,135	40,710,808

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	41,855,665

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・国営事業継続地区推進調査費	180,000
他	使用料及び手数料・倉岳かんがい用水使用料	1,230,530

事業の目的・効果

【目的】
土地改良区の運営経費、施設の維持管理及び修繕等経費を補助することで、安定的な運営を図る。
【効果】
土地改良区の運営を補助することにより、土地改良区の適正な運営を図ることができる。

事業実績

維持管理運営経費補助41,855,665円

本　渡　11,337,561円（人件費2人分）
楠　甫　141,000円（事務費）
教良木　12,400,000円（事務費、維持管理費）
小宮地新田　4,250,380円（人件費1人分、事務費）
五和町　13,476,724円（人件費1人分、施設・ダム管理費、事務費）
羊角湾　250,000円（事務費）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
運営経費補助額	千円	目標値	38,076	38,711	40,721	41,881	41,192	41,192
		実績値	39,386	46,230	40,711	41,856		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

	H27	H28	H29	H30	R1
本　渡	10,979	13,147	11,028	11,183	11,272
楠　甫	141	141	141	141	141
教良木	7,360	9,349	11,563	10,100	11,500
小宮地新田	3,381	4,890	3,708	3,903	4,117
五　和	11,795	11,488	12,677	20,634	13,432
羊角湾	353	353	270	270	250

【成果】
土地改良区の運営経費を補助することで、土地改良区の安定的な運営が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　土地改良施設維持管理適正化事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,305,600				1,006,500	4,299,100	17,761,200

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,305,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	分担金及び負担金・土地改良施設維持管理適正化事業費	1,006,500

事業の目的・効果

【目的】
県営・団体営事業で造成された土地改良施設の計画的な補修整備や更新を行うことで、施設の長寿命化及び補修・更新費用の確保を図る。
【効果】
計画的な土地改良施設の整備により、農地や国土の保全と住民の生命や財産の保護を図る。また、事業費を5年間に渡り計画的に積み立てる事により、事業負担の平準化が図られる。

事業実績

市負担金　4,923,600円
・排水機場4箇所
（小手新田第1、小手新田第2、白木第1、大友尻）
・転倒堰2箇所
（大坪堰、大川堰）
市補助金　382,000円
・対象　五和町土地改良区
（宝の井手用水機場、平川野口用水機場）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所（市主体）	箇所	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	0		
補助金	交付件数	目標値	1	2	2	2	2	1
		実績値	1	2	2	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■補修等整備工事実績
H29小畦排水機場ポンプ分解整備　17,441千円
H30大川転倒堰油圧ユニット改修　5,598千円
R 1小手新田第1排水機場主ポンプ原動機点検整備　10,780千円
■事業の概要
・事業主体　天草市、土地改良区(※市が40%の1／2を補助)
・負担率　国30%、県30%、地元（市、土地改良区）40%
【成果】
施設の補修整備等により、長寿命化及び補修・更新費用の確保が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　農業水路等長寿命化・防災減災事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
24,987,200		17,214,000	5,000,000		2,773,200	55,618,488

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	39,200
14	工事請負費	24,948,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業水路等長寿命化・防災減災事業費	17,214,000
市	市債・農業農村整備事業債	5,000,000

事業の目的・効果

【目的】
　農業生産活動の基盤となる農業水利施設に適時・適切な長寿命化対策や防災減災対策を実施することにより、将来にわたって安定的に機能を発揮させる。
【効果】
　農地や農業用施設を健全な状態に保つことで自然災害による被害を未然に防止するとともに、維持管理の省力化やコスト低減が図られる。

事業実績

長寿命化対策　事業費82,295,524円（内R3への繰越57,308,324円）
・久留排水機場水中ポンプ分解整備工事
　旅費　135,000円（内R3への繰越95,800円）
　工事請負費 43,492,524円（内R3への繰越27,212,524円）
・久留排水機場非常用発電機原動機分解整備工事
　工事請負費 8,668,000円
・ハザードマップ作成
　委託費　30,000,000円（内R3への繰越30,000,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
整備箇所	箇所	目標値		1	2	2	4	3
		実績値		0	3	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

＜財源…国55%・県14%・市31%＞
＜ハザードマップ作成　財源･･･国100%＞
【成果】
　施設の補修整備等により、長寿命化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 施設管理係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　農業施設整備原材料支給事業	項	01　農業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	09　農業施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,882,953					8,882,953	5,713,016

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	8,882,953

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
公益性がある農道・用排水路等の整備資材を受益者へ支給し、農業施設の補修等を行うことで、営農の効率化及び施設の長寿命化を図る。
【効果】
原材料を支給することにより、施設の有効利用を促進することができる。

事業実績

農道舗装、用排水路整備時の材料支給　36件 8,882,953円
本渡地区　9件　1,575,122円
牛深地区　5件　1,559,466円
有明地区　3件　880,421円
倉岳地区　5件　1,667,418円
栖本地区　1件　62,370円
新和地区　4件　920,491円
五和地区　4件　876,234円
天草地区　2件　293,975円
河浦地区　3件　1,047,456円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給による維持管理費用	千円	目標値	14,130	13,430	12,700	9,100	9,100	9,100
		実績値	11,396	8,353	5,714	8,883		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■事業実績
H29　53件 11,396千円　　H30　31件　　8,353千円
R1　22件　5,713千円
■事業概要
農道や農業用排水路等で公益性のある施設で、受益者が2戸以上、受益面積が20ａ以上の場合を対象とし、原材料について1件につき50千円から500千円の範囲内で100%の助成を行う。
【成果】
整備資材の支給による農業施設の補修により営農効率化及び施設の長寿命化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　市有林環境保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,917,300		1,183,880			733,420	2,266,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,917,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・市有林環境保全整備事業費	1,183,880

事業の目的・効果

【目的】
森林は国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、立木の順調な成長に必要不可欠な造林施業を計画的に行い市有林の健全な育成を図る。
【効果】
適時適切な森林整備を推進することにより森林が有する多面的機能を維持し、併せて森林の公益的機能の発揮に資する。

事業実績

○事業の内容
市が管理している市有林の造林施業を委託にて実施
・委託内容：植栽、間伐、下刈り等

○令和２年度実績
・有明町：下刈り 7.5ha（H28植林：植栽後５年間下刈り実施）
【委託先：天草地域森林組合】
※久玉町で予定していた下刈りは、令和2年7月豪雨により植栽した苗木が流出・埋没したため中止。

○財源：国51%、県17%、市32%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
下刈	ha	目標値	21.0	10.5	10.5	10.5	7.5	7.5
		実績値	21.0	9.5	9.5	7.5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
有明地区市有林の下刈り実施により、植栽したヒノキの健全育成が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　森林整備地域活動支援交付金事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
29,590,702		14,091,000		14,403,600	1,096,102	29,010,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	18,788,000
22	償還金利子及び割引料	10,802,702

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・森林整備地域活動支援交付金事業費	14,091,000
他	諸収入・森林整備地域活動支援交付金返還金	14,403,600

事業の目的・効果

【目的】
小規模で分散している森林をとりまとめて、一体的に施業を行うなど集約化を進め効率的な森林施業を行うための森林経営計画策定促進を図る。
【効果】
森林経営計画策定に基づき、国庫補助事業による造林施業が可能となるため森林所有者の自己負担額が減少し、ひいては健全な森林面積の拡大に資する。

事業実績

○事業の内容
森林経営計画策定に係る事業費補助

○令和２年度実績
・事業量　経営委託型　335.00ha（38,000円/ha）
　　共同計画等　757.25ha（ 8,000円/ha）
・事業費　18,788,000円
【補助金交付先：天草地域森林組合】

○財源：国50%、県25%、市25%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
森林経営計画策定面積【経営委託】	ha	目標値	1,230	1,230	977	350	350	350
		実績値	1,230	1,230	531	335		
森林経営計画策定面積【共同計画等】	ha	目標値				700	700	700
		実績値			1,104	757		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
森林経営計画を策定したことにより、国県補助事業による森林施業の推進に寄与できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　間伐等森林整備支援事業	項	02　林業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,591,946				7,591,946	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,591,946

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	7,591,946

事業の目的・効果

【目的】
森林資源の質的充実と公益的機能の維持増進のため間伐施業と路網整備を図る。
【効果】
間伐材の安定供給体制を確立して地域材の競争力強化に資する。

事業実績

○事業の内容
森林経営計画に基づき実施する民有林の間伐施業経費のうち、国補助金を除く事務費・調査費及び手数料に対する補助

○令和２年度実績
・事業内容（事業量）：間伐面積　215.55ha
【補助金交付先：天草地域森林組合】

○補助率：事業費の1/2以内

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
間伐面積	ha	目標値				174	178	178
		実績値				216		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、森林経営計画に基づく間伐の推進と間伐材の安定供給に寄与できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　森林環境保全整備事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
31,385,000					31,385,000	21,435,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	31,385,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林は国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、林産物の供給等の多面的機能を有していることから、自然的条件や地域のニーズ等に応じて、それぞれの調整を行いつつ、計画的な造林施業を行い民有林の健全な育成図る。
【効果】
適時適正な造林施業により手入れの行き届いた森林の維持に資する。

事業実績

○事業の内容
森林経営計画に基づき実施する民有林造林施業に対する補助

○令和２年度実績
・事業量　間伐　361.93ha
　　下刈　1.40ha
　　森林作業道 10,553m
【補助金交付先：天草地域森林組合】

○負担割合：国51%、県17%、市22%、森林所有者10%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
間伐等面積	ha	目標値	519	236	230	385	390	385
		実績値	933	238	279	363		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■事業実績
H29年度　933.00ha
H30年度　238.00ha　森林作業道 7,000m
R 1年度　279.06ha　森林作業道 8,590m
R 2年度　363.33ha　森林作業道10,553m

【成果】
適時適正な下刈・間伐等の造林施業実施により、民有林の健全な育成に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　くまもとの森林利活用最大化事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,897,400		4,948,700			4,948,700	8,687,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	9,897,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・くまもとの森林利活用最大化事業費	4,948,700

事業の目的・効果

【目的】
　間伐の実施を早急に必要とする森林について間伐を推進するとともに、間伐材の利活用を拡大に向け間伐材流通経費等の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を図る。
【効果】
　適正な森林整備とともに間伐材の安定供給に資する。

事業実績

○事業の内容
　森林経営計画に基づき間伐した木材の流通経費の一部（搬出人件費、運搬燃料費等）に対する補助

○令和２年度実績
　事業量　面積　　：458.82ha
　　間伐材出荷量：2,911m3
【補助金交付先：天草地域森林組合】

○財源：県50%、市50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
森林間伐材流通量	m3	目標値	3,460	3,040	3,030	3,074	3,318	3,500
		実績値	3,530	3,040	3,292	2,911		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本事業の実施により、適正な間伐の推進と間伐材の安定供給に寄与できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　単県森林病害虫防除事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,551,544		922,000			1,629,544	2,119,020

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,551,544

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・森林病害虫防除事業費	922,000

事業の目的・効果

【目的】
松くい虫被害対策として効果的な薬剤散布・樹幹注入を行うと共に被害木を伐採し健全な松の木の成長を図る。
【効果】
被害の原因となる病害虫等を早期、かつ的確に駆除予防することにより松林の防潮林としての機能発揮に資する。

事業実績

○事業の内容
五和・天草地区の市有地及び保安林内の松食い虫被害対策として薬剤の地上散布・樹幹注入を実施

○令和２年度実績
事業量（委託料）
・地上散布　300,300円
　五和地区 4箇所 0.82ha　天草地区 5箇所 2.25ha
・樹幹注入 1,544,400円　天草地区 162本
・毎木調査・枯松伐採　706,844円（単独費）

○財源：県50%、市50%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地上散布	ha	目標値	3.07	3.07	3.07	3.07	3.83	3.83
		実績値	3.07	3.07	3.07	3.07		
樹幹注入	本	目標値	280	220	220	204	222	213
		実績値	277	161	174	162		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、松くい虫の駆除及び被害拡大防止が図られ、松林が保全され、防潮林としての機能が発揮された。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　新たな森林管理推進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,267,706				9,267,706	0	8,292,883

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,388,892
03	職員手当等	109,085
04	共済費	231,379
12	委託料	7,538,350

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・森林環境譲与税基金繰入金	9,267,706

事業の目的・効果

【目的】
　経営管理ができていない私有人工林について、所有者に対し森林経営・管理の意向調査を実施し、その責務を明確化するとともに、自らが経営管理を実行できない森林については市が仲介役となり意欲と能力のある林業経営体につなぐシステムの構築を図る。
【効果】
　これまで放置されていた森林が経済ベースで活用され、地域経済の活性化に寄与すると共に、間伐等の手入れや伐採後の再造林が促進されることで土砂災害等の発生リスクが低減し地域住民の安心安全な生活に資する。

事業実績

○事業の内容
　森林所有者への経営管理意向調査の実施及び森林バンク受付登録事務

○令和２年度実績
・意向調査(予備調査)業務委託　A=1,145.45ha　6,397,600円
・意向調査(本調査)　業務委託　A=　183.17ha　1,140,750円
・森林情報バンク受付事務(会計年度任用職員報酬等)
　1,729,356円

○森林情報バンク登録状況（令和2年度末）
　登録者数13人、登録筆数117筆、登録面積 約42.3ha

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
意向調査実施面積（予備調査）	ha	目標値			375	1,073	2,111	1,218
		実績値			1,180	1,145		
意向調査実施面積（本調査）	ha	目標値				25	443	384
		実績値				183		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　本事業の実施により、森林経営計画未策定の民有人工林及び民有天然林の森林整備の推進が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　新規林業就業者支援事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,500,000					4,500,000	2,365,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	4,500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本市の林業経営体は減少傾向が続き後継者不足が顕著となっているため、新たな林業担い手を支援し後継者育成を図る。
【効果】
国・県の研修制度とあわせて市独自の制度を創設し、本市林業の経営を継承していける体制作りを構築することで林業活性化に資する。

事業実績

○事業の内容
新規林業就業者に対する支援給付金

○令和2年度実績
・林業定着支援給付金（45歳未満）
1,500,000円×3人＝4,500,000円

【成果】
平成29年度からの継続給付者2名に、新規1名の方が加わり、新たな担い手の発掘及び育成が図られた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
給付金給付者	人	目標値	4	2	6	10	13	13
		実績値	2	2	2	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○新規林業就業者支援事業給付要件
①林業体験研修給付金
・対象者：林業未経験者で概ね65歳以下の者
・給付額：60千円/月（研修期間中）
②林業定着支援給付金
・対象者：65歳未満かつ独立・経営承継後５年未満の者
・給付額：45歳未満の場合　1,500千円/年を上限に５年間
：45歳以上の場合　1,500千円/年を上限に３年間

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　緑の少年団育成事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
160,000					160,000	160,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	160,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林に対する理解と関心を深め、緑豊かで潤いに満ちた美しい郷土づくりを地域住民とともに実施する緑の少年団の活動推進を図る。
【効果】
森林育成活動を通じて森林・緑に対する理解と関心を深め児童生徒の健全な人格形成に資する。

事業実績

○事業の内容
天草市内の「緑の少年団」活動に対する補助

○令和２年度実績
・緑の少年団育成事業補助金
40,000円×4団体＝160,000円
・各団体において、炭焼きや花苗の植栽、米作り等の活動を実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緑の少年団	組織	目標値	6	5	4	4	4	4
		実績値	2	4	4	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○緑の少年団登録団体
①本町緑の少年団（本町小学校）
②御所浦小学校緑の少年団
③五和町緑の少年団（五和小学校）
④新和中学校緑の少年団

【成果】
本事業の実施により、自然と触れ合う各種活動を通じて児童生徒の健全育成に寄与できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	11　熊本県森林・山村多面的機能発揮対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
667,250					667,250	355,800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	667,250

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　近年、森林の荒廃が進み森林が有する多面的機能の発揮が難しくなっている。このような森林において民間協働組織が実施する森林の保全管理等に対し支援することで里山の資源を保全・活用し、山村の活性化を図る。
【効果】
　民間協働組織が実施する森林の手入れ等に対し、支援することで里山の資源を保全・活用が推進でき山村の活性化に資する。

事業実績

○事業の内容
　地域住民や森林所有者等が協力して行う里山林の保全管理や森林資源を利活用する活動に対する補助

○令和２年度実績
・各団体において、里山林の手入れや侵入竹の伐採・除去、荒廃竹林の整備活動、薪炭材の伐採等を実施
　①ＮＰＯ法人天草みどりの村　②天草里山会
　③古江の里山景観を守る会　④西平カメリアクラブ
　計４団体

○財源：国75%、県12.5%、市12.5%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施団体	団体	目標値	3	3	3	6	4	6
		実績値	3	4	3	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■事業実績
H29年度　3団体　308,666円
H30年度　4団体　628,966円
R 1年度　3団体　355,800円
R 2年度　4団体　667,250円

【成果】
　本事業の実施により、里山林資源の保全・活用と山村の活性化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	12　天草産材利用促進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,528,000					10,528,000	12,203,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	10,528,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草産材を利用した木材住宅を新築、増改築する市民に対して、その建築経費の一部を助成することにより、天草産材の需要拡大と市内建築業の活性化を図る。
【効果】
品質の良い天草産木材の流通・利用促進を行うことで地域経済発展に資する。

事業実績

○事業の内容
天草産材を利用して住宅等を新築・増改築する市民に対する建築経費補助

○令和２年度実績
・新　築：43件　10,528,000円
・増改築：　0件　　0円

【成果】
本事業の実施により、天草産材の需要拡大と木材関連業、建築関連業をはじめとする地域経済の活性化が図られた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助支給件数	件	目標値	25	25	40	40	46	50
		実績値	44	41	50	43		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○補助金額
①新築の場合
20坪以上の規模で天草産材を10m3以上使用の場合、30万円まで
（森林認証材を50%以上使用した場合、40万円まで）
②増改築の場合
5坪以上の規模で天草産材を2.5m3以上使用の場合、30万円まで
（森林認証材を50%以上使用した場合、40万円まで）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	13　特用林産物施設化推進事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
322,746		242,000			80,746	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	322,746

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特用林産物施設化推進事業費	242,000

事業の目的・効果

【目的】
特用林産物の生産・加工施設の整備等に対して助成することにより、生産を通した振興対策（高品質化・低コスト化）を図る。
【効果】
施設の整備を行い品質向上及び安定した特用林産物の生産・販売に資する。

事業実績

○事業の内容
特用林産物生産・加工施設等の整備に対する補助

○令和２年度実績
・事業内容　炭窯の設置　1基
・事業費　807,455円
【補助金交付先：共同ふれあい窯（宮地岳町）】

○負担割合：県30%、市10%、事業主体60%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設改修更新	箇所	目標値	1	1	0	1	0	1
		実績値	1	1	0	1	0	
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○補助要件等
・対象者：受益戸数３戸以上の団体等
・対象事業：しいたけ、タケノコ、竹炭、木竹炭等の振興対策に関する取り組み
①加工・流通・衛生管理施設整備
②安定生産施設整備
・対象事業費：30万円～300万円
【成果】
本事業で整備した炭窯にて製造した木炭を販売することにより、地域経済の活性化及び広葉樹の森林整備に寄与できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 鳥獣対策係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　有害鳥獣被害対策事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
82,375,552		1,256,750			81,118,802	67,001,956

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,997,064
03	職員手当等	113,026
04	共済費	245,285
07	報償費	58,570,000
08	旅費	54,400
10	需用費	149,777
18	負担金補助及び交付金	21,246,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・鳥獣捕獲許可事務費	1,256,750

事業の目的・効果

【目的】
野生鳥獣による農作物被害が頻発しており、市民生活に悪影響を及ぼしていることから、その防止及び軽減を図る。
【効果】
捕獲や防護対策の実施により、農作物被害の軽減及び生活環境の保全が図られる。

事業実績

・実施隊員による出没調査及び一斉捕獲
　出動回数71回　出動人数延べ93人 報酬　558,000円
・イノシシ捕獲頭数（成獣8千円/頭、幼獣4千円/頭）
　成獣6,013頭、幼獣1,603頭　報償費　54,516,000円
　鳥類捕獲　37件（2,027日）　報償費　4,054,000円
・防護柵補助　479件　20,796,000円
・免許費補助　23件　197,000円
・わな購入補助　10件　253,000円
・嘱託職員報酬　他　2,001,552円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
農作物被害面積	ha	目標値	22.2	20.3	18.3	16.5	14.7	12.8
		実績値	16.8	15.5	15.2	16.3		
農作物被害金額	千円	目標値	40,026	36,494	21,698	20,735	19,772	18,808
		実績値	27,383	22,661	21,246	32,480		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
農作物の被害防止対策として防護柵設置補助等を実施し、併せて捕獲員による積極的な捕獲活動の実施によりイノシシの捕獲頭数の増加に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 鳥獣対策係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	22　有害鳥獣捕獲対策協議会運営補助事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,020,000					3,020,000	2,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,020,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市有害鳥獣捕獲対策協議会の運営に対し補助を行い、捕獲隊員の捕獲技術向上や、無意識のえづけとなっている行動を防止する「えづけストップ」事業の実施、また、侵入防止柵設置や講習会等により被害対策を推進する。

【効果】
集落や地域住民等農業被害を受けている人が「えづけストップ」の実施や防護柵の設置等により守れる農地をつくることで、農作物被害の軽減を図る。

事業実績

【天草市有害鳥獣捕獲対策協議会】
〇被害防止対策講座
・鳥獣対策講演会　場所：本渡五和農協本店　講師：井上雅央氏
〇県えづけストップ事業　本町平床地区
〇一斉捕獲活動（新和地区、栖本地区、倉岳・御所浦地区）
〇カラス駆除用装弾費補助
〇イノシシ用箱わな製作
〇タヌキ用箱わな製作
〇箱わな用ＩＣＴ機材導入

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
被害防止対策講座開催回数	回	目標値	3	5	6	6	6	6
		実績値	3	5	6	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民向けの有害鳥獣対策講座により、農地等へ鳥獣を寄付けない環境整備について理解を得た。
また、効率的な捕獲ができるよう箱わな用ICT機材を導入し、見回りの軽減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 鳥獣対策係
政策	(1)　農業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	23　有害鳥獣資源化事業	項	02　林業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　林業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,227,800		774,000	11,800,000		653,800	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,353,000
14	工事請負費	11,800,000
17	備品購入費	74,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・鳥獣被害防止総合対策交付金	774,000
市	市債・農林業施設整備事業債	11,800,000

事業の目的・効果

【目的】
毎年約6千頭のイノシシが捕獲され、その処分については埋設処理が全体の約6割を占めており、自然環境への影響が懸念され、また捕獲者の高齢化等で埋設への負担が大きくなっている。そこで捕獲者の負担軽減を図るとともに、被害農家が自衛捕獲に参加しやすい環境を整備し、捕獲されたイノシシを地域の有用な資源としての活用を図る。
【効果】
捕獲後の処理負担が軽減されることにより、捕獲者の確保が期待できると共に、捕獲したイノシシを資源活用することで、農作物の被害軽減や自然環境の保全が図られる。

事業実績

○資源化処理施設整備
・設計委託料　1,353,000円
・建屋建築工事費　14,960,000円（繰越）
・建築設備工事費　5,170,000円（繰越）
・機械設置工事費　29,700,000円（繰越）
・施設備品購入費　3,839,000円（繰越）
事業費　55,022,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設整備進捗率	%	目標値				100	100	0
		実績値				24		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
設計委託を実施し、建築工事、設備工事及び機械設置工事等を発注した。進捗率24%（事業費ベース）

※R3.7月　運用開始

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	01　単県治山事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　治山費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,731,817			1,000,000		731,817	13,984,551

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	664,817
12	委託料	1,067,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・治山事業債	1,000,000

事業の目的・効果

【目的】
国庫補助事業の対象とならない崩壊の恐れがある林地の予防工事を計画的に行うことで、市民生活の安全を図る。

【効果】
治山工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。

事業実績

○事業の内容
崩壊の恐れがある林地(人家裏等)の予防のための山腹工事を実施

○令和２年度実績
・委託料：雲津地区測量設計業務委託 1,067,000円
・需用費：消耗品 664,817円
・工事費：入札不調により次年度へ繰越
※2箇所：（河浦）雲津地区、（倉岳）大迫地区

○県補助率：県防災計画登載箇所は事業費の2/3、市防災計画登載箇所は事業費の1/2
※工事費の10%を受益者が負担

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
単県治山実施箇所	箇所	目標値	2	1	1	4	3	3
		実績値	3	1	2	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■地区別工事実績
H29年度　本渡地区 2箇所　牛深地区 1箇所
H30年度　牛深地区 1箇所
R 1年度　牛深地区 2箇所
R 2年度　※次年度へ繰越

【成果】
単県治山（単独補助治山）事業の測量設計業務を実施した。工事2箇所については令和3年度へ繰越している。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　今田地区普通林道開設事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
61,855,851		26,000,000	35,700,000		155,851	4,903,794

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	26,249,266
14	工事請負費	35,606,585

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・今田地区普通林道開設事業費	26,000,000
市	市債・林道整備事業債	35,700,000

事業の目的・効果

【目的】
　間伐等の森林整備が必要な今田地区において、整備のための基盤となる林内路網の充実を図り、林道今田線の分筆・所有権移転を行い土地境界の明確化を図る。
【効果】
　森林整備の基盤となる林道を整備することで、間伐等施業面積の拡大及び伐採後の運搬作業等の利便性向上に資する。
　また、分筆・所有権移転登記を完了することで用地提供者の安心な生活に資する。

事業実績

○事業の内容
　林道今田線開設工事、用地測量及び所有権移転登記事務を実施

○令和２年度実績
・開設事業（最終年度）　L=106.08m
　測量設計業務委託料　4,576,000円
　工事費　35,606,585円

・用地測量　A=1.77ha　16筆
　用地測量業務委託料　21,673,266円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
用地測量面積	ha	目標値	5	5	4	2	2	2
		実績値	5	0	2.62	1.77		
開設延長	m	目標値	164.33	109.69	0	106.08		
		実績値	164.33	109.69	0	106.08		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　開設工事が完了し全線開通したことにより、森林整備のための林内路網の強化が図られた。また、所有権移転登記の推進により林道の適正な維持管理に寄与できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　林道整備原材料支給事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,496,236					1,496,236	1,752,679

事業費内訳

節	節名称	金額
15	原材料費	1,496,236

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
森林整備に必要な私有林道及び作業道の補修に係る原材料を支給し、安全な路網整備を図る。
【効果】
作業員や森林作業機械の運搬等の利便性が向上し森林整備の規模拡大に資する。

事業実績

○事業の内容
私有林道及び作業道整備に対して30万円を限度に原材料を支給
・支給原材料：生コン、砕石、側溝、排水管等

○令和２年度実績
・本渡地区：1件（ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装）　298,980円
・牛深地区：1件（ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装）　298,980円
・新和地区：1件（ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装）　286,522円
・河浦地区：1件（ｺﾝｸﾘｰﾄ舗装）　298,980円
・市管理林道補修用材料：　5件　312,774円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給件数	件	目標値	10	9	9	5	4	5
		実績値	8	9	10	9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、安全な林内路網の整備につながり、森林整備の推進に寄与できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　林道維持管理事業	項	02　林業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　林道費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,913,967					5,913,967	7,302,570

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	40,000
12	委託料	5,873,967

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
林道の適正な維持管理を行うことにより、林道の機能効果を確保し施業の安全性と規模拡大を図る。
【効果】
適切な林道管理により利便性が向上し作業効率の向上に資する。

事業実績

○事業の内容
林道の維持管理に係る経費
①林道清掃ボランティア支援事業謝礼
②維持補修業務委託

○令和２年度実績
①林道清掃ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ　2件　40,000円
②維持補修業務委託
（毎年）本渡大江線除草業務　2,860,000円
（毎年）苓北天草線除草業務　649,000円
（臨時）林道維持管理業務　10件　2,364,967円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
林道維持管理	件	目標値	10	10	12	16	16	16
		実績値	17	14	11	12		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○林道清掃ボランティア支援事業交付要件等
・実施団体：行政自治会、林道の関係団体
・活動内容：市管理林道において年2回以上の清掃活動を実施
（除草作業は500m以上、側溝清掃作業は150m以上）
・報償金額：年額2万円

【成果】
本事業の実施により、市管理林道が適正に維持管理され、通行における安全性が確保された。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　水産資源回復・基盤整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
25,175,848		11,639,000		13,536,000	848	29,358,603

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	863,808
12	委託料	17,379,840
14	工事請負費	6,932,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	11,639,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,536,000

事業の目的・効果

【目的】
　地先にあった藻場の再生・造成や資源管理を実施することで、水産資源の維持・回復を図る。また、漁業者と連携して実施することで、資源管理に対する意識の啓発を図る。
【効果】
　水産資源の維持・回復を図り、漁業者の経営安定に寄与する。

事業実績

・藻場造成資材費等　623,348円
・海中シート修繕　240,460円
・有害生物駆除及び検証　牛深、五和地区　9,482,280円
・イカ産卵施設設置業務委託　1,904,100円
・タコ産卵施設設置業務委託　5,100,700円
・藻場礁清掃業務委託　軍ヶ浦地区　418,000円
・藻場礁製作業務委託　474,760円
・漁場整備工事 島子、御所浦藻場礁　6,932,200円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
藻場造成箇所数	箇所	目標値	4	4	4	4	10	10
		実績値	12	10	10	10		
イカ産卵施設設置事業	箇所	目標値	5	5	5	5	8	8
		実績値	9	8	8	8		
タコ産卵施設設置事業	箇所	目標値	6	6	6	6	7	7
		実績値	6	7	7	8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　有害生物駆除(1ha)やヒジキ(9ヶ所)、アマモ場(3ヶ所)、トサカ(2ヶ所)の藻場造成に取組み、漁場整備や水産資源の回復が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　水産業共同利用施設整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,758,000		3,839,000			1,919,000	7,392,400

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,758,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産基盤整備交付金事業費	3,839,000

事業の目的・効果

【目的】
漁業協同組合が実施する国庫補助の対象とならない水産業共同利用施設の整備及び改修、補修に対し、経費の一部を助成することによって、漁業経営の安定を図る。
【効果】
漁業者の利便性や安全性、あるいは地域水産業の生産性を向上させ、水産業振興に寄与する。

事業実績

○水産業共同利用施設整備事業補助金
・天草漁協
　牛深総合支所　荷さばき施設天井改修　6,180,000円
　御所浦支所　桟橋連絡橋更新　1,060,000円
・嵐口漁協　給油施設改修　4,280,000円
　補助対象事業費合計　11,520,000円

○負担割合　県　1/3 3,839,000円、市1/6 1,919,000円、
漁協1/2 5,762,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施個所	箇所	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	12	4	5	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
３地区において共同利用施設の改修を実施し、水産物の衛生管理や利用者の利便性、安全性の向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　資源管理推進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,078,450					23,078,450	23,226,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	23,078,450

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　種苗放流を実施することにより、水産資源の維持・増大を図る。また、漁業者と連携することで、資源管理型漁業の啓発を図る。
【効果】
　水産資源の維持・増大が図られ、漁業経営の安定に寄与する。

事業実績

【栽培漁業地域展開事業】13,593,000円 ※事業費の3/5以内を補助
　マダイ676,200尾、ヒラメ294,700尾、イサキ245,500尾、
　ガザミ66,500尾、カサゴ37,000尾、
【資源管理推進事業】8,355,000円 ※事業費の3/5以内を補助
　アカウニ350,000個、アワビ30,000個、クルマエビ280,000尾、
　ヒラメ6,000尾
【広域種資源造成支援事業】725,000円 ※事業費の1/4以内を補助
　トラフグ33,000尾
【栽培漁業地域展開協議会負担金】405,450円
　クルマエビ533,000尾

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
水産物の漁獲量	t	目標値	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397	14,397
		実績値	13,948	13,237	12,606	11155		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　種苗の放流によりﾏﾀﾞｲで約3.7%、ヒラメ約24.2%、イサキ約0.9%の混獲率があり、漁業者の所得向上に繋がった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　天草里海づくり推進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
155,084					155,084	1,565,937

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	11,360
10	需用費	81,625
12	委託料	62,099

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生物生産性と生物多様性が求められる里海づくりについて、積極的に活動する多くの市民が連携と協働できる体制を整えることによって、天草の望ましい海岸海域の環境維持を図る。
【効果】
　人の手を加えることによって、海域環境の悪化を食い止めたり、良好な環境回復への手助けとなり天草の豊かな海の創生に繋がる。

事業実績

○市民向け普及活動　62,846円
　・市民向けイベントにおける水産業普及活動
　※里海づくり報告会は新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大防止のため中止
○本渡干潟におけるアサリ増殖試験委託　62,099円
　・試験委託先：長崎大学水産学部　武内　清治准教授
　※新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大防止のため、試験中止
○産官学金連携事業　780円
　・天草信用金庫と連携して実施する個別相談会（WEB相談会）
○長崎大学水産学部サイバネティクスプログラム受講　18,779円
　・水産振興課から１名受講
○里海づくり活動研修　10,580円
　・長崎県平戸市の定置網の視察に水産振興課より１名

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
里海づくり報告会参加者数	人	目標値	400	400	200	200	200	200
		実績値	200	100	57	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナウイルス感染拡大の影響により報告会の開催はできなかったが、イベント開催時に水産ブースを設け子供たちを中心に天草の魚貝類について周知が出来た。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	07　魚類養殖振興事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,499,622	236,224	4,022,510			7,240,888	2,926,779

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	879,513
11	役務費	1,390
12	委託料	743,600
18	負担金補助及び交付金	9,875,119

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・赤潮・貧酸素水塊対策推進事業費	236,224
県	県支出金・養殖業等セーフティネット支援事業費	4,022,510

事業の目的・効果

【目的】
魚類養殖業において漁場環境の悪化や魚病被害による生産性の低下は、養殖経営を圧迫する大きな要因となっていることから、環境保全対策及び魚病診断を含む魚類防疫対策、赤潮により発生したへい死魚のたい肥化等の支援により漁業経営の安定を図る。併せて、被害漁業者の救済、防衛対策として、養殖共済への加入促進を図り養殖漁業者の経営安定に繋げる。

【効果】
赤潮被害、魚病被害の軽減、養殖共済への加入率引き上げにより養殖漁家の経営安定が図られる。

事業実績

・魚類に関する共同研究　451,079円
ブリ類ベコ病に関する長崎大学水産学部との研究協力
・養殖場漂流物回収　937,200円
牛深地区海域環境保全協議会と調査観測兼清掃船「海煌」との共同による漂流ゴミ回収支援業務委託により2回実施
・魚類養殖場底質改善対策実証事業　680,000円
市内5漁場において漁協等が実施する漁場環境改善対策を支援
・赤潮等広域連続監視システム開発　236,224円
赤潮・貧酸素水塊観測技術開発のための共同研究
・赤潮発生時処理支援事業費補助金　1,150,000円
・養殖業等セーフティネット資金支援事業補助金　8,045,119円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
漂流物回収回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	5	4	6	2		
養殖魚の共済加入率	%	目標値	78	85	90	90	90	90
		実績値	65	67	67	72		
赤潮被害発生時処理支援件数	件	目標値				1	1	
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・牛深地区海域環境保全協議会と海煌との連携による漂流ゴミの回収により、漁場の環境が維持され、漂流ゴミによる養殖資材の被害軽減に繋がった。
・共済加入促進が図られたことで、加入率が72%（前年比5%増）となり、養殖業者の経営安定に繋がった。

※R2年度から「魚類養殖振興事業」「養殖業等セーフティネット支援事業」を統合（前年度決算額：9,065,277円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	08　漁業生産技術開発・普及促進事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,102,438					1,102,438	1,506,507

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	949,208
11	役務費	153,230

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市水産研究センターの研究を活かし、収入の増加や抜本的な養殖漁業に関する漁業生産技術の取得や導入適応化試験を総合的に実施し、地域における魅力ある漁業の活性化を促進する。
【効果】
マガキ、ヒトエグサ、アサリ等の養殖試験を行い、今後市内各地へ技術を普及していくことにより新たな漁業収入を得ることが出来る。

事業実績

漁業者の収入の増加を図るため、二枚貝や海藻養殖に係る試験を実施し、地域における新たな養殖業の技術開発を行った。
【事業内容】
・二枚貝養殖試験及び種苗開発試験（シングルシード岩ガキ）
・海藻養殖用種苗開発試験（ヒジキ、ホンダワラ）
・ウニ類実入り試験
・ヒトエグサ養殖普及、指導　2か所（五和1カ所、御所浦1カ所）
【事業費内訳】
・需用費（試験用消耗品費）　949,208円
・手数料（マガキ衛生検査費）　153,230円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
二枚貝等養殖の普及	件	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	1	1		
海藻養殖の普及	件	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	0	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新たに二枚貝類養殖1件、海藻類養殖1件の普及・指導により、漁業生産の安定につながり、漁業所得の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	09　水産多面的機能発揮対策事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,568,781					1,568,781	1,840,389

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,568,781

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　地域水産業の再生・漁村の活性化に資する活動を推進することで、水産物の供給だけでなく、藻場や干潟の保全など漁村が持つ多面的な機能を将来に渡って十分発揮させる事を目的とする。
【効果】
　天草市管内の多面的機能発揮対策活動として、漁業者や地域住民による藻場造成を中心とした沿岸環境向上に資する活動が実施され、漁業集落住民の意識啓発に寄与する。

事業実績

【多面的機能発揮対策活動(藻場及び干潟の保全)】
ヒジキ造成、アマモ播種、海岸清掃、海底耕うんなど
・御所浦壮青年部グループ　事業費　921,000円
・上平区　事業費　503,249円
・二江まちづくり振興会　事業費　4,136,206円
・魚貫地区振興会　事業費　1,138,598円
・天草漁協牛深青壮年部　事業費　595,770円
・軍浦水産振興会　事業費　2,900,000円
・天草漁協佐伊津青壮年部　事業費　263,734円

事業費計10,458,557円×15%≒1,568,781円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
取り組み団体数	団体	目標値	6.00	7.00	7.00	7	6	6
		実績値	6	6	6	7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

負担割合：国70%、県15%、市15%

【成果】
　７団体によって、藻場造成を中心とした沿岸環境が改善された。また、活動が実施されたことで、漁業集落住民の意識啓発につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	10　新規就漁者支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,824,966		234,036		13,590,000	930	14,549,917

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	11,900
10	需用費	99,000
12	委託料	135,036
18	負担金補助及び交付金	13,579,030

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・後継者対策事業費	234,036
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,590,000

事業の目的・効果

【目的】
　激減する漁業就業者を確保するため、漁業現場での長期研修や、後継者対策等を総合的に支援することで漁業への就業と定着を図り、漁業の将来を担う人材を確保・育成する。
【効果】
　若年層の漁業就業を促進し、一定の漁業者を確保することで水産物の安定供給を保持するとともに漁村地域の振興が図られる。

事業実績

①営漁計画審査会開催に伴う審査委員旅費　11,900円
②新規就業者受入のための実践活動　234,036円
　就業希望者相談
　体験漁業の実施　建網漁、まき網漁、定置網漁、刺網漁他　3名
　パンフレット作成
③長期研修事業の推進　0円
　漁業人材育成総合支援事業（国）　6名
④漁業就業定着支援事業　13,579,030円
　【給付金】独立型漁業　5名（新規2名）
　【奨励金】親元就業　13名（新規3名）
　【施設整備】　1名

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
漁家子弟を含む新規漁業就業者数	人	目標値	9	9	9	9	9	
		実績値	8	17	14	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　漁業就業者相談・パンフレット作成・体験漁業の実施により支援制度の周知が図られ、新規漁業就業者研修事業及び定着支援事業（補助金）により新規漁業定着者の増加に繋がった。
・新規漁業就業者　10名（内支援制度利用者3名）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	13　がんばる漁業支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,066,000				1,066,000	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,066,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,066,000

事業の目的・効果

【目的】
　雇用創出及び漁業経営の安定を図るため、意欲ある漁師が実施する漁業収入の向上、生産コスト削減のための取組を支援し、漁業経営の安定を図る。
【効果】
　漁業収入の向上及び作業の省力化・効率化により漁業経営の安定が図られる。

事業実績

がんばる漁師応援事業補助　1名
（補助金額：事業費の1/2以内）
・アカウニ養殖施設整備
　補助金額：1,066,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値		2	2	1	1	1
		実績値		2	0	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　既存漁業とウニ養殖を組合わせた複合漁業経営の取組み1件の支援により、漁業規模拡大及び漁業収入の増加が見込まれ、漁業経営の安定が期待される。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	17　水産業関係団体支援事業	項	03　水産業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,185,000					1,185,000	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,185,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
漁協又は漁協に所属する団体及び小組合等が実施する活動や事業を支援することで、水産業の振興を図る。
【効果】
漁業者の利便性、安全性、生産性の向上及び漁村の活性化、漁港漁場の環境保全が期待される。

事業実績

①水産関係団体が実施する各種事業への補助　4団体　848,000円
（補助金額：事業費の1/2以内）
・御所浦町漁協：放流用ヒラメ中間育成　114,000円
・天草漁協五和支所裸潜組合：アカウニ・アワビ中間育成　300,000円
・天草漁協牛深総合支所：放流用ナマコ中間育成　189,000円
・軍浦水産振興会：イスズミトラップ設置　245,000円
②漁港漁場の廃棄物の処理に要する経費の補助　337,000円
・天草漁業協同組合崎津支所
事業費　100,000円×1/3以内≒33,000円
・天草漁業協同組合天草町支所
事業費　1,859,550円×1/3以内≒304,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動団体数	団体	目標値				4	4	3
		実績値				4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
①活動補助（３件）により、放流個体を中間育成し、大型化することで、放流効果の増大が期待できる。
②活動補助（１件）により、植食性魚類を捕獲する器具を設置することにより、稚魚の育成の場となる藻場の増大が期待できる。

※R2年度から「漁業関係団体活動支援事業」「水産業廃棄物処理支援事業」を統合（前年度決算額：1,221,000円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	18　水産物輸送費支援事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
20,292,690	9,899,000	494,690			9,899,000	2,412,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	20,292,690

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金	9,899,000
県	県支出金・水産物連携出荷モデル事業費	494,690

事業の目的・効果

【目的】
本市の水産物流通に課題をもつ地域において海上輸送等の輸送費を支援するとともに、連携による新たな輸送費モデルを構築することにより水産物の単価向上に繋げ、経営の安定を図る。
【効果】
水産物の単価向上、生産者の経営負担が軽減されることで、経営の安定化が図られる。

事業実績

魚介類等の島外への移出及び養殖用餌料等の島内への移入に係る海上輸送費を支援。
○水産物輸送費支援事業　29,699,000円
・魚介類等の島外移出分　997台　16,949,000円
・養殖用餌料等の島内移入分　750台　12,750,000円
補助額　：19,798,000円
負担割合：国1/3、市1/3、民間団体1/3

○水産物連携出荷加速化モデル事業補助金　494,690円
・連携による試験輸送費　23.5回　479,460円
・出荷先商談旅費　2回　15,230円
負担割合：県10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
魚介類の輸出量の拡大	トン	目標値			220	330	440	
		実績値			208	694		
試験輸送実施市場箇所数	箇所	目標値				3		
		実績値				2		
連携による試験出荷回数	回	目標値					100	
		実績値				26		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
御所浦島内で生産・漁獲された水産物の島外移出に係る活魚トラック1,057台(執行率105.5%)分の輸送費を支援。また、養殖魚の出荷用活魚トラックの生け簀の一部をチャータして消費地市場へ試験出荷する経費26回（執行率17.3%）分を支援することで、生産者の経営負担の軽減につながり漁業者の経営安定が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	19　天草の魚販売促進事業	項	03　水産業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,152,110	6,152,110				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,152,110

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,152,110

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染拡大の影響により消費の落ち込み、魚価の低下が生じている天草産水産物について、市内の漁業協同組合等が行う販売促進、消費喚起の取組みを支援することで水産物の消費拡大を図る。
【効果】
天草産水産物の購買意欲が促進されることにより、余剰在庫の低水準化が図られ、漁村地域の活性化に寄与することができる。

事業実績

○天草の魚販売促進キャンペーン応援事業6,152,110円
事業実施主体：天草漁業協同組合
参加店舗数：102件
応募総数：12,608件
抽選により888名に天草産水産物セットをプレゼント
負担割合：10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
キャンペーン参加事業者数	件	目標値				100		
		実績値				102		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草の魚販売促進キャンペーン応援事業の実施により、102店舗の参加があり、実施期間中に、市民の1ヶ月当たりの天草産水産物の購入価格が平常時の118%と増加したことから、水産物の消費拡大に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	05　農林水産業費
事業名称	20　活力ある天草の水産業づくり事業	項	03　水産業費
事業分類	統合事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,031,051	5,966,633	6,640,000		2,424,000	418	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	13,677,451
13	使用料及び賃借料	6,600
18	負担金補助及び交付金	1,347,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,966,633
県	県支出金・くまもとの魚学校給食提供推進事業費	6,640,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,424,000

事業の目的・効果

【目的】
天草産水産物の認知度向上に向けたPR、魚食普及の取組に加え、漁業者や漁協が行う販路開拓や６次化の取組みを支援し、漁家経営の安定化を図る。
【効果】
地域の水産物の認知度向上による魚食の普及や、水産物の販売力が強化され漁村地域が活性化する。また、６次産業化による水産加工品や新たな観光漁業の創出により漁家所得の向上が図られる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校給食への食材提供	回	目標値				7	1	1
		実績値				8		
お魚料理教室支援数	件	目標値				3	5	7
		実績値				0		
PR活動件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	0		
ブランド化及び新規商品開発数	件	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	2	3	0	0		
		目標値						
		実績値						

事業実績

○市内消費拡大　13,684,051円
・学校給食への食材提供　全8回　食材費　13,128,847円
（当初1,470,000円、補正5,018,847円、県補助6,640,000円）
・小中学校出前授業25校、資料配布4種による水産業普及555,204円
・地産地消促進　魚食普及出前授業１件
○市外向けPR　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
○販路拡大等の補助金　1,347,000円
・天草漁協が実施する稼げる水産業づくり事業に対する補助金
事業費6,390,586円　漁協負担分3,195,586円×1/2×11/16（市管内）≒1,098,000円
・御所浦町漁協が実施する稼げる水産業づくり事業に対する補助金
事業費995,425円　漁協負担分498,425円×1/2≒249,000円

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響で需要が低迷している地元水産物の消費を促すため、学校給食への食材提供を全８回（53,125食）に拡大した。その結果、魚食が普及され、市内消費の改善が図られた。

※R2年度から「天草自慢の魚販売戦略事業」「活力あるくまもとの水産業づくり事業」を統合（前年度決算額：4,223,512円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 水産振興係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	21　漁業経営安定資金利子等補給事業	項	03　水産業費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　水産業振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,274,122	576,511	697,611			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,274,122

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	576,511
県	県支出金・漁業経営安定資金利子等補給事業費	697,611

事業の目的・効果

【目的】
熊本県の新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金融通措置に基づき、新型コロナウイルス感染症の拡大により漁業収入の減少の影響を受けた漁業者に対し、経営の維持安定に必要な資金を借り入れる場合にその利子及び保証料の負担軽減を図る。
【効果】
利子補給及び保証料助成を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大による経営負担が軽減され、漁業者の経営の維持安定が図られる。

事業実績

新型コロナウイルスにより漁業収入が減少している漁業者の経営安定を目的として創設された新型コロナウイルス対策緊急支援資金及びセーフティーネット資金の融資返済利子等に対して利子（保証料）の補給を行った。
○緊急支援資金11件　578,426円
・利子補給　(282,582円)
・保証料助成　(295,844円)
○セーフティネット資金18件　695,696円
・利子補給　(695,696円)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
利子等補給件数	件	目標値				10	36	36
		実績値				29		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス対策漁業経営安定資金利子等補給事業の実施により、緊急支援資金11件、セーフティネット資金18件の利子等の補給を行ったことで、漁業者の経営負担が軽減され経営の安定が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	02　海岸堤防等老朽化対策事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成28年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
45,041,789 (内繰越分　30,041,789)		22,475,554 (14,975,554)	21,500,000 (14,000,000)		1,066,235 (1,066,235)	104,777,767

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	45,041,789

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・海岸堤防等老朽化対策事業費	22,475,554
市	市債・漁港施設整備事業債	21,500,000

事業の目的・効果

【目的】
本市の漁港海岸保全施設は、市管理漁港36漁港中33漁港に施設があり、老朽化した施設も多く、施設の長寿命化が必要となっている。
本事業により策定した長寿命化計画に基づき、必要な補修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。
【効果】
長寿命化計画の策定により、維持管理に係る費用等が明確となり、予算の平準化を図ることが出来るとともに、施設の長寿命化により、今後も高潮等による被害を防ぎ、市民の生命財産を守る。

事業実績

○長寿命化計画策定(R元繰：28,811,890円)
・完了　7漁港
下平漁港、戸の崎漁港、小田床漁港、栖本漁港、白戸漁港
猪子田漁港、魚貫崎漁港

○長寿命化対策工事（R元繰：1,229,899円、R2：15,000,000円）
・測量、調査、設計　2漁港3施設
楠甫漁港　1施設
大島漁港　2施設

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化計画策定済漁港数	漁港	目標値	4	7	20	33	33	33
		実績値	4	9	26	33		
長寿命化対策工事進捗率	%	目標値	0	0	0	3.3	18.9	41.1
		実績値	0	0	0	3.3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○長寿命化計画策定事業　平成28年度～令和2年度
補助率：本土50%、離島55%
・令和元年度まで完了漁港　26漁港

【成果】
長寿命化計画の策定が完了し、対策が必要な施設が判明した。早急な対応を行うことで市民の生命財産が守られる。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	03　水産物供給基盤機能保全事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 2年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
92,370,866 (内繰越分　92,370,866)		46,185,433 (46,185,433)	46,100,000 (46,100,000)		85,433 (85,433)	74,221,821

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	92,370,866

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費	46,185,433
市	市債・漁港施設整備事業債	46,100,000

事業の目的・効果

【目的】
本市管理の漁港施設は、他公共施設同様に、建設後50年以上経過した施設が多く見受けられ、施設の老朽化等による機能低下等が懸念されている。平成29年度までに策定した機能保全計画に基づき、保全対策が必要な施設の保全対策工事を行い、適正な機能を維持する。
【効果】
・施設の延命化により、コスト縮減が図られ、予算の平準化を図ることが出来る。
・水産業基地として機能が維持され、本市基幹産業の維持が図られる。

事業実績

○機能保全対策工事　92,370,866円（R元繰）
・崎津物揚場：断面修復工L=25.5m
深海漁港浮消波堤：方塊製作N=35個、ロープ製作N=46本
横浦漁港浮消波堤：浮消波堤補修1式

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
保全工事完了施設数	施設	目標値	0	3	7			
		実績値	0	3	5	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○機能保全対策工事
計画期間：平成29年度～令和4年度
総事業費：580,100千円　対策施設数：17施設

【成果】
機能保全工事を実施することにより施設の延命化が図られコスト縮減が図られた。

※令和２年度から「水産基盤整備事業」へ統合

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	04　水産基盤整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
307,041,308 (内繰越分　54,375,899)		163,812,019 (32,542,489)	141,500,000 (21,600,000)		1,729,289 (233,410)	167,967,578

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,062,500
14	工事請負費	302,278,808
21	補償補填及び賠償金	2,700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・水産生産基盤整備事業費	83,096,525
県	県支出金・水産物供給基盤機能保全事業費	80,715,494
市	市債・漁港施設整備事業債	141,500,000

事業の目的・効果

【目的】
漁港施設の整備を実施するとともに、老朽化した施設の維持補修を行い、漁港漁場施設の機能維持を図る。
【効果】
施設整備及び機能の維持により、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図り、本市の基幹産業である水産業の振興に寄与する。

事業実績

○大浦元浦漁港水産生産基盤整備事業　145,610,319円
（R元繰：54,375,899円、R2：91,234,420円）
・元浦物揚場改良　50m(浮体式係船岸　45m)
・元浦２号道路(ﾌﾞﾛｯｸ製作)　154個
・元浦２号用地舗装　753m2
・固定式クレーン補償　1式
○水産物供給基盤機能保全事業　事業費：161,430,989円
・深海漁港：浮消波堤補修　方塊製作58個、ﾛｰﾌﾟ製作46本
・崎津漁港：3号物揚場、臨港道路、加工場用地
断面修復工 L=25.5m、防食工 20本
・船津漁港：浮桟橋補修　ﾛｰﾗｰ部取替　8箇所
・横浦漁港：浮消波堤　1基

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（水産生産基盤整備事業）	%	目標値	5.4	21.62	35.80	50.5	63.2	76.4
		実績値	5.6	6.30	29.1	51.9		
保全工事完了施設数（水産物供給基盤機能	施設	目標値	0	3	7	8	8	8
		実績値	0	3	5	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
漁港整備及び機能の維持により漁業者及び漁船の利便性・安全性の向上が図られた。

※令和2年度から「水産基盤整備事業」「水産物供給基盤機能保全事業」を統合（前年度決算額：242,189,399円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	05　単独漁港整備事業	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
41,737,456			26,700,000		15,037,456	189,574,919

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,097,170
14	工事請負費	37,235,761
15	原材料費	404,525

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	26,700,000

事業の目的・効果

【目的】
補助対象とならない漁港施設整備や維持工事を実施し、漁業者及び漁船の利便性、安全性の維持向上を図る。
【効果】
利便性、安全性が維持向上されることにより、漁業者の作業環境も維持向上され、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業実績

簡易浮桟橋の整備や漁港施設の補修を実施
〇漁港維持工事　8件　10,325,284円
・牛深2件、有明1件、栖本2件、天草2件、河浦：1件
〇漁港整備工事　5件　26,910,477円
・牛深：2件、有明1件、新和1件、五和：1件
〇業務委託　5件　4,097,170円
・全域：1件、御所浦：2件、栖本：1件、天草：1件
〇原材料支給　1件　404,525円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施事業数（工事）	件	目標値	25	16	9	10	2	10
		実績値	32	33	25	13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
利便性・安全性が維持・向上されることにより、漁業者の作業環境の維持・向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	05　農林水産業費
事業名称	06　県営漁港整備事業負担金	項	03　水産業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　漁港建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
37,987,000			37,900,000		87,000	34,570,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	37,987,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・漁港施設整備事業債	37,900,000

事業の目的・効果

【目的】
市内に存する県管理漁港の外郭施設や係留施設等の整備、改良事業に対し、地方財政法第27条の規定により経費の負担を行い、漁業者及び漁船の利便性、安全性の向上を図る。
【効果】
安全性、利便性の維持向上が図られることにより、漁業従事者の作業環境の維持向上が図られ、本市の基幹産業である水産業が維持される。

事業実績

○県営補助事業負担金（負担率：5%）
・牛深漁港　140,000,000円　負担金：7,000,000円
・御所浦漁港　52,667,000円
負担金対象額：40,667,000円　負担金：2,033,000円
・二江漁港　10,000,000円　負担金：500,000円
小計　202,667,000円　負担金：9,533,000円
○県営交付金事業負担金（負担率：10%）
・二江漁港　210,000,000円　負担金：21,000,000円
○単県事業負担金（負担率：1/3）
・事業費　22,362,000円　負担金：7,454,000円
●負担金計：37,987,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
県営補助事業実施漁港数	漁港	目標値	2	3	2	5	3	3
		実績値	2	3	4	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
県管理漁港において安全性・利便性の向上が図られ、漁業者の作業環境の維持向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	02　商工会議所・商工会活動支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
29,331,000					29,331,000	32,993,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	29,331,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
中小企業者の経営安定や創業支援、商店街・商友会等の活動の推進、観光事業の振興など、商工会議所・商工会が展開する各種施策に対して助成を行い、地域経済の活性化を図る。
【効果】
中小企業者を商工会議所・商工会の経営指導員等が専門的に支援することで、中小企業者の振興による市内全体の経済活性化が図られる。

事業実績

○商工会議所活動支援補助金　10,212,000円
①小規模事業指導員設置事業に対して補助した。
②商工振興対策事業等に対して補助した。
・本渡商工会議所　6,563,000円
（①1,789,000円、②4,774,000円）
・牛深商工会議所　3,649,000円
（①1,729,000円、②1,920,000円）
○商工会活動支援補助金　19,119,000円
①経営改善普及事業に対して補助した。
②地域総合振興事業等に対して補助した。
・天草市商工会　19,119,000円
（①6,379,000円、②12,740,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談・指導件数	件	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		実績値	8,123	8,109	8,078	8,627		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
商工会議所・商工会の運営・活動を支援することで、市内商工業者の経営力向上及び中小企業者の振興につながった。
令和3年3月末会員数が、牛深商工会議所において増加に転じ、3団体計においても増加となった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	03　商工業活性化対策事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,812,000					1,812,000	3,036,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,812,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　商工会議所・商工会が行う商工業を核とした魅力ある街づくりの推進、中小企業の近代化、商業者の経営基盤の強化、人材育成、イベント開催等を支援することで、商店街及び商工業の振興を図る。
【効果】
　商工会議所・商工会が、商店街組織や商工業者等と一体となって事業を行うことで、商店街及び商工業の振興が図られる。

事業実績

○商工業活性化対策事業補助金　1,812,000円
　商工会議所等が行う商工業活性化対策事業に対し、対象事業費の2分の1以内を補助した。
・本渡商工会議所　1,812,000円
　活性化対策事業　741,000円
　天草桜まつり事業　15,000円
　本渡の市事業　368,000円
　えびす祭り事業　298,000円
　優良従業員表彰・合同入店入所式事業　390,000円
・牛深商工会議所　（コロナにより中止）
　納涼花火大会事業
　ワンわんウォーキング事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
イベント・セミナー等実施数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	12	11	10	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【活動実績】
　通行量調査　3月7日、9日の2日間　市内16ヶ所にて実施
　本渡の市事業　1,357人
　えびす祭り　1,200人
　優良従業員表彰　106名
　新学卒・地元就職者合同入店入所式　24名
【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止または、縮小することになったが、商工会議所が商店街組織や商工業者等と行う事業を支援することで、商店街・商工業者の振興につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	04　商工業設備投資資金利子補給事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,780,000					1,780,000	2,391,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,780,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
設備投資等による事業推進を積極的に行う商工業者に対し、事業資金の借入金に対する利子補給を行うことで、経営の安定化を支援する。
【効果】
商工業者等の安定した経営が図られる。

事業実績

○設備投資資金利子補給補助金　1,780千円
平成29、30、令和元年度申請継続分と令和２年度新規申請分に対して補助した。
【内訳】
・H29：　5件　72,000円
・H30：10件　701,000円
・R 1：10件　771,000円
・R 2：　5件　236,000円
【成果】
設備投資等を積極的に行う商工業者の事業資金の借入金に対して、利子補給を行ったで、経営の安定化が図られた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規申請件数	件	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	8	12	12	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪補助要件≫
・設備投資のための借入金で500万円以上が対象。
・利子補給補助金の割合は、借入金利息のうち、年利5%以下で、1月1日から12月31日までに支払うべき利息を支払った額の40%以内とする。
・利子補給補助金の限度額は、年20万円とする。
・補助の期間は、事業完了後、初回返済日から3年以内を限度とする。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	07　商店街空き店舗活用促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,096,000				2,096,000	0	4,592,400

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,096,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,096,000

事業の目的・効果

【目的】
商店街の空き店舗率の上昇に伴う商店街の衰退に歯止めをかけるため、空き店舗の活用促進に向けた施策を行うことで、空き店舗の減少を図り、元気な商店街を創生する。
【効果】
空き店舗を活用した新規開業を促すことで、商店街としての機能・魅力が高まり、商店街の活性化や地域活力の向上が期待される。

事業実績

○商店街等空き店舗対策事業補助金　2,096,000円
商店街の空き店舗を利用して新規開業する者に対し、改修費及び家賃を補助した。
【内訳】
≪改修費≫　4件　1,456,000円
≪家　賃≫　6件　640,000円
（継続分：2件、282,000円　新規分：3件　1,814,000円）
【成果】
空き店舗を利用して、新たに営業等を行う事業に係る経費を支援することにより、安定的な経営と商店街の活性化が図られた。
※H25～R02
補助金活用件数　39件　【廃業：6件、移転：3件】

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規店舗開業者	件	目標値	5	5	5	6	6	6
		実績値	6	3	6	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【補助要件】
・対象者：商店街の空き店舗を利用して新規開業する者。
（商店街の組合に加入する者に限る。）
・補助対象経費：①借家料、②営業に必要な店舗等の改修費
・補助額：①対象経費の1/2以内。（月額50,000円を上限。）
②対象経費の1/2以内。（750,000円を上限。）
・補助期間：①1年間

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	08　企業誘致促進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
201,100				201,000	100	25,622,610

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	19,600
11	役務費	181,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	201,000

事業の目的・効果

【目的】
若年層の地元就職の促進及び、ＵＩＪターン者の確保に向けて、企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）施策等を整備して、誘致活動を進めることにより、新規雇用の場の創出、都市部からの交流人口の増加、地場産業との交流による新たな事業展開の推進等、産業の活性化を図る。
【効果】
企業誘致（サテライトオフィス誘致含む）により、新たな雇用の場が創出され、若者等の地元定着が図られる。

事業実績

○企業誘致補助金
本年度の対象事業所なし
○サテライトオフィス推進事業補助金
本年度の対象事業所なし
○誘致企業の入退室管理システム変更手数料　181,500円
（五和支所２階にコールセンター業誘致に伴う手数料）
○企業誘致促進に係る旅費　19,600円
【成果】
R02.6月(株)プロフェッショナルコール五和センターを誘致し、8名の地元雇用につながった。

R03.8月1日現在：誘致企業　6社　　地元雇用者　50人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
開業した誘致企業数	社	目標値	1	1	2	2	1	1
		実績値	1	1	0	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

≪企業立地支援策≫
・工場等建設補助金（投下固定資産総額の5%）
・用地取得補助金（取得した土地の取得価格の30%）
・雇用奨励金（正規雇用者50万円/人、短時間労働者30万円/人）
・土地建物賃借補助金（賃借料の1/2を上限に3年間補助）
・現地調査旅費（立地予定企業等が現地調査をする際の旅費）
≪サテライトオフィス支援策≫
・事務所等改修費補助（投資額の1/2以内　上限100万円）
・事務所等賃借料補助（事務所等の賃借料の1/2以内上限90万円）
・雇用奨励金（雇用者10万円/人）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	09　天草市起業創業・中小企業支援センター事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 3年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
40,630,916	20,216,000			20,397,656	17,260	38,938,731

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	17,260
12	委託料	40,613,656

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	20,216,000
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	14,397,656
他	寄附金・企業版ふるさと応援寄附金	6,000,000

事業の目的・効果

【目的】
強み創造型のビジネスサポートを方針としたワンストップ相談窓口であるアマビズを設置し、ビジネスコンサルティングを行うことで、中小企業者の売り上げアップによる産業振興とチャレンジ起業家支援による新たな事業創出を図る。
【効果】
中小企業支援による売り上げアップや雇用の維持、増加が図られるとともに、地域資源を活用した起業創業の支援による新たな“しごと”の創出による雇用の拡大が図られる。

事業実績

○天草市起業創業・中小企業支援センター事業委託料
40,613,656円
【委託料の内訳】
・事業費　6,667,677円（セミナー費、アドバイザー招聘費）
・運営費 34,385,979円（正副センター長等人件費、事務所等賃借料、事務費等）
【成果】
Ama-biZにおいて、中小企業者や起業家の相談を受け、事業者の強みを伸ばす具体的な提案を行いながら、売り上げアップを図った。また、各種セミナーの開催や天草チャレンジオリンピック等を開催した。本年度から２人体制とし、相談体制の強化を図った。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
相談件数	件	目標値	2,000	2,000	1,200	1,200	1,200	
		実績値	1,276	1,468	1,016	1,228		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【令和２年度相談等実績】
・相談件数　1,228件（累計　8,157件）
・新規相談事業者数　334事業者（累計 1,382事業者）
・新規創業数　23事業者（累計　161事業者）
・新規雇用者数　30人（累計　395人）
※累計は、設立時（平成27年度）から6年間の累計数値
※新規創業数のうち
市補助金活用：14件、県補助金活用：1件、補助金活用なし：8件
※これまで創業者161事業者のうち廃業15件

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	10　産業振興チャレンジ事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 3年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
65,069,469				64,427,244	642,225	66,898,034

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	595,150
08	旅費	47,075
18	負担金補助及び交付金	64,427,244

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	64,427,244

事業の目的・効果

【目的】
　起業家及び中小企業者の経営支援と新たな雇用の場を創出するため、新たに起業する者や新分野進出等を行う者を支援することにより、本市の産業振興を図る。
【効果】
　産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化及び雇用機会の創出が図られる。

事業実績

○産業振興チャレンジ基金事業補助金　64,427,244円
　起業家及び中小企業者が新たに取り組む事業を支援した。
【内訳】
・起業創業資金支援事業　18件　17,809,000円(雇用者数38人)
・起業創業資金融資利子補給支援事業　13件　90,244円
・中小企業等持続化支援事業　42件　46,456,000円(雇用者数7人)
・法人化促進事業　1件　72,000円

○審査員謝礼及び費用弁償　642,225円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請者数	人	目標値	90	100	90	90	70	
		実績値	145	94	83	81		
雇用者数	人	目標値	40	50	40	40	20	
		実績値	56	29	30	45		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
産業振興チャレンジ基金を活用して、集中した支援を行うことにより、中小企業者の活性化が図られ、45人の雇用が生まれた。

※中小企業等持続化　42件のうち、2回目活用14件
※企業創業補助金を活用された事業者のうち、廃業：5件

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	11　天草宝島人材育成事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
848,160					848,160	676,959

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	401,666
08	旅費	394,340
10	需用費	42,154
18	負担金補助及び交付金	10,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　産業振興、まちづくりなどを進めていくためには、これらを担う人材育成が重要であるため、高校在学中に起業・新事業創業について学ぶ機会を設けることにより、将来的な起業・創業につながる人材を育成し、産業振興に結び付ける。
【効果】
　起業・創業のノウハウを持った人材が排出されることにより、将来的に本市での起業・創業にチャレンジする人材が増えることが期待できる。

事業実績

〇天草宝島起業塾高校生コースの講師謝礼及び旅費等　848,160円
　京都大学経営管理大学院教授等を講師に迎え、天草島内の高校生を対象に天草宝島起業塾高校生コースを実施した。

・参加者：5校（18グループ）　81人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数	人	目標値	60	60	60	60	60	60
		実績値	40	31	33	81		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】起業塾でまとめたビジネスプランは、本年度はコロナの影響で日本政策金融公庫主催の高校生ビジネスプラン・グランプリが中止となったため、天草チャレンジオリンピック2021に高校生の部を設け、発表の機会を創出し「バージンモリンガ」が最優秀賞を受賞、その他ビジネスプランコンテスト等に応募し、「あおさ石鹸」はイオンと毎日新聞が主催のエコワングランプリの最終選考に、「天草陶石を使った鉛筆」が日本経済大学のビジネスコンテストの最終選考まで選出されるなど、レベルの高いカリキュラムが提供できた。また、受講前に「天草地域以外で働きたいと思っている」56名のうち、28名が受講後に「できれば天草で働きたい」と回答した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	15　天草未来人材育成・就職促進事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,077,050	2,538,525			2,538,000	525	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,077,050

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	2,538,525
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,220,000
他	寄附金・企業版ふるさと応援寄附金	1,000,000
他	諸収入・研修会参加負担金	228,000
他	諸収入・合同企業説明会参加負担金	90,000

事業の目的・効果

【目的】
高校生の地元就職率が約24%と若者の人材流出が著しく、一方で、高齢化率は40%を超え、人材不足が問題となっているため、若者のＵＩＪターンに向けた情報発信や就職面談会の開催による就職支援、また、スキルアップできる環境を整備し、起業・創業につながる人材を育成することにより、産業振興及び地域活性化を図る。
【効果】
若者の流出が抑えられ、天草出身者が地元に帰って就職することにより、産業・経済の活性化が期待できる。また、スキルアップした人材が育成されることにより、新たな起業・創業や、地元企業への就職により生産性の向上が期待できる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
就職面談会の開催	回	目標値				3	3	4
		実績値				3		
IT等スキルアップ研修会の開催	回	目標値				5	5	5
		実績値				6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○天草の就職情報の発信　96千円
地元高校生と共同で地元企業を取材し、若者目線での魅力発信パンフレットを制作し、県内大学やUIJターン就職相談センターに配布
○地元新卒者・若者のＵＩＪターン就職支援　2,536千円
①あまくさ合同就職面談会in熊本市を開催
参加企業19社、参加者30名
②天草の企業魅力研究会in熊本学園大学を開催
参加企業3社、参加者4名
○スキルアップができる環境の整備　2,445千円
①WEBデザイン、グラフィックデザイン、クラウドワーキング講座を開催　受講者 65名　1,947千円
②動画クリエイター講座を開催　受講者 27名　498千円
③プログラミングスクールを開催　受講者 22名　0千円

事業の成果等

【成果】
転出先の1番である熊本市において、単独の就職説明会を開催。2月の開催予定が、新型コロナの影響で3月に急きょ変更となり、来場者は20名であったが、web配信も同時に行い、10名の参加があり、就職の問い合わせなど10件があり、5名の方の就職につながった
また、デジタル研修は5つの講座を開催し、目標定員95名に対し、114名の参加があり、仕事につながった方も出ており、スキルアップにつながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 産業政策係
政策	(4)　商工業の振興と多様な働く場の創造	款	06　商工費
事業名称	16　中小企業・小規模事業者緊急支援事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
431,340,306	407,414,306	23,926,000			0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	431,340,306

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	407,414,306
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	23,926,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げ等が減少している中小企業・小規模事業者に対して資金繰り等の支援を行い、事業継続及び経営安定を図る。
【効果】
資金繰り等の支援を行うことで、中小企業・小規模事業者の事業継続と経営安定が図られる。

事業実績

○中小企業・小規模事業者緊急支援事業　431,340,306円
【内訳】
・緊急支援資金利子補給　392件　61,718,306円
・緊急雇用維持支援補助金　3件　838,000円
・事業継続支援給付金　122件　16,900,000円
・緊急家賃支援補助金　240件　22,699,000円
・感染拡大防止対策（３密対策）事業補助金
939件　329,185,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
緊急支援資金利子補給件数	件	目標値				300	430	430
		実績値				392		
事業継続・再開支援件数	件	目標値					2,000	
		実績値						
ＰＣＲ検査受検者数	人	目標値					2,100	
		実績値						
損害保険料支援件数	件	目標値					200	
		実績値						
事業所等消毒費支援件数	件	目標値					50	
		実績値						

事業の成果等

【成果】
上記事業により、事業継続及び経営安定が図られた。
特に、感染防止対策（3密対策）事業については、939件の事業者より申請があり、安心安全な環境整備につながった。
・小売業　307件　・飲食業　252件
・サービス業　247件　・宿泊業　45件
・その他　88件

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	12　天草市住宅リフォーム助成事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
104,750,090					104,750,090	92,162,577

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	113,026
04	共済費	252,000
08	旅費	51,000
18	負担金補助及び交付金	102,895,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
地域経済の活性化対策として、住宅リフォーム工事を促すことにより市内施工業者の受注拡大を図る。また、リフォームを実施した者に対しては、市内でしか使用できない商品券を支給することで、市内での消費喚起を促進し、地域経済の活性化を図る。
【効果】
市内施工業者の受注拡大及び、商品券が確実に市内の店舗で消費されるため、地元経済の活性化につながる。

事業実績

○住宅リフォーム補助金　102,895,000円
個人名義である既存住宅のリフォーム工事（税抜工事額10万円以上のもの）に対して、税抜工事額の20%（限度額20万円）に相当する額の商品券を交付した。

○臨時職員賃金等　1,855,090円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
申請件数	件	目標値	500	500	550	520	510	510
		実績値	555	561	517	582		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
活動指標の申請件数を超える582件の申請があり、市民へ1億289万5千円の商品券を交付し、市内消費喚起と地域経済の活性化を図ることができた。また、市内施工業者の受注拡大にもつながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	17　商工事業者応援商品券発行事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
348,737,477	348,737,477				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	3,515,384
11	役務費	1,821,107
12	委託料	24,511,686
18	負担金補助及び交付金	318,889,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	348,737,477

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者を応援するため、市民の消費を喚起し、地域経済の緊急かつ迅速な回復を図る。
【効果】
商工団体等が行う各々のニーズに合わせたお得なプレミアム付商品券の発行・販売に対して支援することにより、きめ細やかな対応と即効性のある経済効果が見込まれる。

事業実績

○商品券発行額　1,007,982,000円
・第1次事業:514,511,000円・第2次事業:493,471,000円
○登録事業者数
・第1次事業:延べ1,704者・第2次事業:延べ1,153者
○事業費　348,737,477円
第1次事業費　170,848,000円
・補助額:ﾌﾟﾚﾐｱﾑ額152,565千円・事務費18,283千円
第2次事業費　177,889,477円
・補助額（ﾌﾟﾚﾐｱﾑ額）148,041,300円
・事務経費　29,848,177円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
商品券発行補助件数	件	目標値				10		
		実績値				13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
第1次事業では、活動指標の商品券発行補助件数を超える13団体により各団体のニーズに合わせた商品券が発行され、地域経済の緊急かつ迅速な回復を図ることができた。
また、第1次、第2次事業により、10億798万2千円の市内消費喚起につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	21　天草陶磁器の島づくり事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,000,000					13,000,000	13,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	13,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
国の伝統的工芸品の指定を受けた「天草陶磁器」の知名度の向上、天草ブランドとしての確立、地元陶芸家の人材育成を図るため天草大陶磁器展を開催するとともに、天草島外への出展や窯業技術の継承、窯元の後継者育成事業へ取り組み「陶磁器の島」として同産業の振興を目指す。
【効果】
「陶磁器の島」としての産地化が図られることで島外からの誘客等による経済効果が見込まれる。また、天草大陶磁器展の開催によって天草市内の作陶家が全国各地の窯元との交流を通して、陶磁器に対する感性が高まり、技術が磨かれる。さらに原材料・生産量・品質ともに日本一の天草陶石が使用されることで陶石の地産地消・地産他消が進む。

事業実績

○天草陶磁器の島づくり事業補助金　13,000,000円
【天草大陶磁器展の開催結果】
・開催期間　R2.10.31～11.4
・出展窯数　72（市内18・県内16・県外38）
　※県外は委託販売で対応
・来場者数　6,115人
・陶磁器売上　21,587,395円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草大陶磁器展における来場者数	人	目標値	25,000	27,000	27,000	27,000	27,000	27,000
		実績値	21,669	20,207	22,773	6,115		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍で全国的に催しが中止となる中、天草大陶磁器展は、会場内への入場制限を行いコロナ感染予防策を講じて開催され、「天草陶磁器」の認知度向上に努めることができた。
会場への入場制限により来場者数は減ったが、1人当たりの購入額は前年比で約2倍多い3,530円となり、各窯元の所得向上にもつながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	22　商品券発行事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,889,960					6,889,960	6,843,240

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,889,960

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
助成事業及びポイント還元事業の取り組みとして、市内のみで使用できる商品券を発行し、域内消費を喚起することで地域経済の活性化を図る。
【効果】
助成及びポイント事業等で発行した商品券を市内全域の登録店舗で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られる。

事業実績

○商品券発行事業業務委託料　6,889,960円
本渡商工会議所、牛深商工会議所及び天草市商工会管内それぞれの地域の登録店舗で利用できる地域限定券と、市内全域の登録店舗で利用できる共通券の２種類の商品券（1枚1,000円）を発行した。

【商品券を活用した事業】　総発行額118,720,000円
・住宅リフォーム事業　発行額102,895,000円
・健康ポイント事業　発行額 12,723,000円
・介護支援ボランティア事業　発行額　1,202,000円
・移住定住促進事業　発行額　1,900,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
商品券発行事業数	件数	目標値	3	3	3	4	4	5
		実績値	2	3	3	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
4事業の対象となる市民へ1億1,872万円の商品券を交付し、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ、地域経済の活性化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	23　プレミアム付商品券事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 2年度	目	02　商工振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,840,090 (内繰越分　1,840,090)					1,840,090 (1,840,090)	57,671,982

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	28,490
18	負担金補助及び交付金	1,811,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
消費税・地方消費税率の10%引き上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的としてプレミアム付き商品券を発行する。
【効果】
発行する商品券を市内全域の登録店舗で利用していただくことで、域内消費が拡大され地産地消の促進をはじめ地域経済の活性化が図られる。

事業実績

対象者のうち、希望する人に販売したプレミアム付き商品券の使用による換金業務に伴う精算を行う。
（1冊・5,000円分を4,000円で販売。1人あたり5冊・25,000円分まで購入可能。市内の取扱登録店で利用可能とする。使用期限は令和2年3月まで）
（事業費）
○プレミアム付商品券事業補助金（ﾌﾟﾚﾐｱﾑ額20%分）
31,721,200円（うちR2年度1,811,600円）
○事務費（申請事務経費等、委託経費（商品券発行・換金等））
27,790,872円（うちR2年度28,490円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
商品券発行額	千円	目標値			582,375	0		
		実績値			159,275	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○商品券発行額　159,275,000円（うちﾌﾟﾚﾐｱﾑ額31,855,000円）
○換金額　158,606,000円
R1：149,548,000円（うちﾌﾟﾚﾐｱﾑ額29,909,600円）
R2：　9,058,000円（うちﾌﾟﾚﾐｱﾑ額 1,811,600円(繰越)）
○事務費　27,790,872円
R1：27,762,382円
R2：　28,490円（繰越）
○商品券購入者割合
・全体　27.4%（対象者23,295人、うち購入者6,384人）
・非課税世帯　25.6%（対象者21,612人、うち購入者5,543人）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	01　６次産業化推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
68,970,000 (内繰越分　11,497,000)		68,322,000 (11,497,000)		648,000	0 (0)	5,515,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	68,970,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・食料産業・６次産業化交付金	68,322,000
他	繰入金・産業振興チャレンジ基金繰入金	648,000

事業の目的・効果

【目的】
農業・林業・水産業経営者や食品産業事業者等が、天草で栽培・生産された農林水産物を原材料として、新商品等の事業化に向けた取り組みや、新たな加工・流通・販売等に取り組む場合に必要となる施設整備等の支援を行うことで、地産地消・地産他消の推進及び６次産業化による産業振興に寄与することを目的とする。
【効果】
新商品の開発及び販路拡大により、天草産品の地産地消、地産他消を促進するほか、安価で取引されている規格外品等の農林水産物を活用することで、付加価値を高め第一次産業者等の所得の向上と雇用の拡大及び産業の活性化につながる。

事業実績

○６次産業化推進事業補助金　648,000円
ソフト事業分
・天草産品を活用したの新商品開発事業　148,000円
・ジャージー牛乳製品新商品開発事業　500,000円
○食料産業・6次産業化推進交付金事業 56,825,000円
・魚フィレ加工用氷自動搬送計量充填機・空調設備導入　13,000,000円
・魚フィレ加工品保存用冷凍庫・加工機器類導入　43,825,000円
○食料産業・6次産業化推進交付金事業（令和元年度繰越）　11,497,000円
・魚フィレ加工品保存用製氷機・鯛三枚卸機導入

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
６次産業化推進事業補助金採択件数	件	目標値	5	5	5	6	4	4
		実績値	6	6	4	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
食料産業・6次産業化推進交付金事業による施設整備により、地元雇用として新たに9人の雇用拡大につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	02　天草ブランド推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,043,911				2,043,000	911	5,465,358

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	262,700
12	委託料	936,211
18	負担金補助及び交付金	845,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	2,043,000

事業の目的・効果

【目的】
恵まれた地域資源、観光資源、世界文化遺産登録の構成地域など他地域より優位性を発揮できる天草の「地域ブランド」について、マスコミ等を活用した情報発信に取り組むとともに商談会、物産展等での天草産品のＰＲや販路開拓等を図り、併せて交流人口の増加、関係人口の拡大による地域活性化を目指す。
【効果】
天草産品等に関心が高く、今後の取引が期待できる事業者やバイヤーを招致することでマーケットインの考え方に立ち、売れる商品の開発、販路拡大にも取り組み生産者等の所得向上につながる。併せて地域資源を活用した産業振興によって「仕事」と「人」の好循環を生み出し、雇用の創出・拡大にもつながる効果がある。

事業実績

○天草ブランド推進事業業務委託料　936,211円
都市圏等の事業者やﾊﾞｲﾔｰ、天草市内に招聘し、市内事業者との商談を実施した。
○物産展等出展補助金　161,000円（交付件数：3件）
都市部で開催された物産展への出展事業者に対し、旅費、商品発送料、出展料等の一部を補助した。
○天草南蛮柿プロジェクト事業　380,000円
○天草謹製ものがたりﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ事業　304,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
メディア・飲食店等の招致事業	件	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	22	18	17	7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍で市内事業者の商談の機会が減る中、7件のバイヤー招聘により、5件の商談が成立し、市内事業者の販路拡大につながった。
○天草ブランド推進事業業務委託実績
①バイヤー招聘件数：7件（東京5・群馬1・福岡1）
②招聘による取引額：1,348,653円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 産業政策課 天草ブランド推進係
政策	(5)　地産地消・地産他消の推進	款	06　商工費
事業名称	03　天草宝島物産公社運営事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	04　６次産業推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,568,500	5,784,000				5,784,500	14,310,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	11,568,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生推進交付金	5,784,000

事業の目的・効果

【目的】
　農協や漁協、商工団体、生産者グループ等で構成する天草宝島物産公社が中核となり、農林水産物や加工品などの天草の特産品とその情報を広く収集・発信するとともに都市部飲食店とのマッチングを行うことで販路拡大に取り組むとともに、物産振興による地域経済の循環的継続を図る。
【効果】
　市内の生産情報を把握する公社が都市部企業と地元事業者の取引を仲介することで、同品目、多品目の必要量の確保を行うことができ、これまで困難であった取引が可能になるなど、生産者、事業者等の所得向上につながる。

事業実績

○天草宝島物産公社運営業務委託料　11,568,500円
　天草宝島物産公社が市内事業者と都市部バイヤー（ホテルや飲食店等）との仲介役となり、市内へのバイヤーの招致や市内産品の情報発信等を実施した。
【委託料の内訳】
①マッチング機能の充実
　・都市部飲食店等への営業活動。
　・都市部飲食店等の市内生産者への招致。
　・受発注窓口を一元化。
②地域情報の一元化
　・商品カルテの作成及びデータベース化。
　・天草たからもの通信を発信。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
取引金額	千円	目標値	50,000	60,000	70,000	75,000	100,000	100,000
		実績値	60,000	70,000	102,000	84,947		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍ではあるが、活動指標の取引金額を超える取引額となり、市内事業者の所得向上に寄与することができた。
○市内生産者登録者数　183者
○取引先数　269者
○定期取引先数　52者（※）
○取引額　84,947,761円
　・公社取引額：22,818,716円
　・公社紹介取引額：62,129,045円
（※）3カ月以上の取引き又は毎年度取引きがある取引先

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	03　観光宣伝事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,239,222				9,239,000	222	39,637,952

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	215,000
08	旅費	40,160
10	需用費	61,050
11	役務費	5,314,775
12	委託料	3,608,237

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,239,000

事業の目的・効果

【目的】
観光宣伝活動や各種媒体を利用した情報発信などを行うことにより、観光客誘致を図り、地域経済の活性化を推進する。
【効果】
各種メディアを活用した観光宣伝やイベント等の実施・参加により、天草市への誘客を図り、地域の活性化へとつながる。

事業実績

○観光ＰＲ活動等の実施･参加　40,160円
○電波、紙面媒体等での広告　5,314,775円
西日本新聞、リビング熊本、天草ケーブルネットワーク、天草エリア版道路マップ、チラシ新聞折込他
○ラジオによる観光情報の広報（業務委託）1,221,000円
みつばちラジオ、エフエム熊本
○その他　2,663,287円
フォトコンテストチラシ印刷 61,050円、講師謝金・賞賜金 215,000円、かかしの里通信ケーブル 231,000円、ＰＲ用動画収集 297,000円、誘客ＰＲ（道の駅スタンプラリー、グルメ他）880,000円、スタンプラリー委託 979,237円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
メディア等での情報発信件数	件	目標値	15	18	20	20	20	20
		実績値	13	13	14	14		
宿泊観光客数	人/年	目標値					310,000	320,000
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響により広告宣伝の延期・中止もあったものの、ＰＲの連動(複数メディアでのPR)やターゲットを明確にした広告宣伝の実施等により、
・イルミネーションの来場数の増加（R1:42,300人→R2:64,000人）、スタンプラリー参加者の増加（R1:793人→R2:1,236人）
・道の駅スタンプラリーによる道の駅への誘客（1,417人の応募）
・バイクでの来訪者[崎津集落ガイダンスセンター]の増加（R2.1～3月:232台→R3.1～3月:299台）等の成果(効果)があった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	04　大会誘致等推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,776,000				1,776,000	0	7,644,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,776,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,776,000

事業の目的・効果

【目的】
各種大会及び合宿の誘致により、交流人口の増加を図り、宿泊者が増加することによって経済の発展に寄与することを目的とする。
【効果】
宿泊客の増加等による経済効果が期待できる。

事業実績

○大会誘致事業補助金の交付　1,776,000円
26団体、1,776人(延べ宿泊者数)
※令和元年度比18団体減少、5,868人減少。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による大会・合宿の中止等により、令和2年2月以降は大きく減少した。
○宣伝活動
ホームページや過去の利用者へのＰＲ活動
大会＆合宿ガイドブックの活用
○関係団体との調整、受入体制づくり、大会・合宿誘致関連情報の収集

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大会誘致事業補助金に係る延べ宿泊客数	人	目標値	6,900	7,000	10,000	10,400	11,000	12,000
		実績値	7,866	9,346	7,644	1,776		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
継続的な補助金の交付、利用者の再訪問を促すことで、感染症収束後の誘客を図った。
○大会誘致事業補助金
・補助対象　市内のﾎﾃﾙ等に延べ25人以上の宿泊を伴う合宿大会等
・補助金額　宿泊延べ人数×1,000円（上限1,000,000円）
・補助金交付実績

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
件数	34	39	26	44	43	44	26
宿泊人数	6,660	7,092	5,383	7,866	9,346	7,644	1,776

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	05　天草宝島観光協会事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
73,839,960					73,839,960	84,568,601

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	13,839,960
18	負担金補助及び交付金	60,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草宝島観光協会を本市の観光振興を図る中核的組織と位置づけ、専門性をいかしながら天草の魅力開発や観光客の誘客促進などの事業を展開する。
【効果】
ＰＲ活動や旅行商品の造成・販売等により観光入込客（日帰り・宿泊）の増加が見込まれる。

事業実績

○委託料　13,839,960円
・観光宣伝及び観光客誘致促進　1,716,000円
※メディアを活用した情報発信（TVCM放映他）、観光ガイド活用（崎津集落定時ガイド、周遊バス他）他
・観光資源開発（旅行商品造成支援）及び保護育成　586,960円
※旅行商品造成支援・助成
・観光客受入態勢の整備　3,211,000円
※観光案内所運営（牛深）、外国人観光客誘致
・観光情報発信　8,326,000円
※情報媒体作成（ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、ｲﾗｽﾄﾏｯﾌﾟ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等）他
○補助金（運営補助金）　60,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
観光入込客数	千人/年	目標値	3,680	4,050				
		実績値	2,696	－				
宿泊観光客数	人/年	目標値			290,000	300,000	310,000	320,000
		実績値			280,180			
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
観光情報の発信・案内等を行うことにより旅行者の利便性及び満足度の向上が図られた。

※平成30年度以降の活動指標「観光入込客数」については、熊本県の観光統計の方法の変更により、実数値の正確な把握が困難となったため記載していない。
※令和元年度からは活動指標を「宿泊観光客数」に変更したが、令和２年分の数値は、今年度の第3四半期中に集計(推計)予定。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	06　観光イベント支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
42,526,073				42,526,000	73	72,967,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	42,526,073

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	42,526,000

事業の目的・効果

【目的】
天草の風土、歴史・文化等をいかした観光イベントを支援することにより、観光産業及び関連する諸産業の振興を図る。
【効果】
多彩な観光資源とあわせてイベントによる誘客を促進することにより、観光客の入り込みを増加させる効果がある。

事業実績

各実行委員会等が開催するイベントへ補助金を交付
○栖本かっぱ祭り 1,977,000円
○天草ほんどハイヤ祭り 8,834,805円
○しんわ楊貴妃祭り 1,860,000円
○牛深ハイヤ祭り 8,121,618円
○牛深あかね市 3,000,000円
○下田温泉祭 1,407,650円
○福連木子守唄＆童謡まつり 1,350,000円
○あったか天草椿まつり 830,000円
○天草夕陽フェスタ　145,000円
○冬の誘客推進事業　15,000,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
各イベント総入込客数	人	目標値	230,000	235,000	330,000	330,000	330,000	330,000
		実績値	332,584	240,184	230,508	64,000		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
次回開催に向けたＰＲや準備活動(物品整備等)により、イベントの継承、誘客に向けた機運の維持・向上が図られた。

・新型コロナウイルス感染症の影響により集客を伴うイベントは、屋外で一定期間開催される天草夕陽フェスタ、冬の誘客推進事業(イルミネーション)を除き、全て中止となった。
・冬の誘客推進事業（イルミネーション）来場者数

	H30	R1	R2
来場者数(人)	39,400	42,300	64,000

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	07　広域観光推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
37,554,557	715,000			18,265,000	18,574,557	44,106,099

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	4,580
11	役務費	13,155
12	委託料	22,942,140
18	負担金補助及び交付金	14,594,682

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・半島振興広域連携促進事業費補助金	715,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	18,265,000

事業の目的・効果

【目的】
島内周遊バス運行などによる観光客の受け入れ態勢の充実等を図る。また、近隣地域等と広域的に連携し、観光振興を図る。
【効果】
各事業を実施することで観光客の誘客や周遊による滞在時間の延長等が見込まれ、本市の観光振興につながる。

事業実績

○旅費（南島原市連携事業他）　4,580円
○委託料　22,942,140円
南島原市との連携事業、外国人向け多言語情報サイト掲載、島内周遊バス観光案内、緊急宿泊促進事業
○負担金　4,015,000円
VISIT天草プロジェクト、阿蘇･熊本･天草観光推進協議会、自転車を活用したまちづくり推進
○補助金（天草島内周遊バス運行事業）　10,579,682円
○その他　13,155円
河浦中ボランティアガイド賠償保険料

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草ぐるっと周遊バス乗車数	人	目標値	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	4,200
		実績値	2,646	3,994	3,735	945		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・新型コロナウイルス感染症の影響による旅行者の動向を踏まえて、バイク（利用者）の誘客を南島原市との連携事業で実施（バイク誌「BikeJIN」2月号への特集掲載）。冬季においてはこれまでで最大の来訪数(R2.1～3月:232台、R3.1～3月:299台)崎津集落ガイダンスセンター調)となり閑散期の誘客が図られた。
・ぐるっと周遊バスの利用者については新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通機関の利用減少、旅行会社の商品販売停止等により利用が大きく減少したが、継続的な運行により旅行者の満足度向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	09　天草教育旅行推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,485,720				1,485,000	720	4,543,990

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,485,720

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	1,485,000

事業の目的・効果

【目的】
　近年、教育旅行のニーズは多様化しており、見て回る従来型の旅行に加え、参加・体験型へのニーズが高まっている。その中でも、一般家庭に宿泊する体験民泊を活用する傾向が高まっている。ホテル・旅館等と体験民泊が需要を奪い合うのではなく、学校側のニーズに対応できる受入体制を整備し、平成24年度以降減少傾向にある教育旅行の受入れを増加させ、本市への入込宿泊客数の増大を図る。
【効果】
　体験プログラムの整備や受入世帯の拡充等により、教育旅行における本市の魅力を向上させ、入込客数の増加、地域経済の活性化につながる。

事業実績

〇教育旅行受入体制及び体験プログラム等の整備
〇天草教育旅行プロモーション(宣伝・誘客)活動
〇教育旅行バス代助成　他

・委託料　1,485,720円
　教育旅行推進事業(旅行会社へのセールス、修学旅行説明会参加、感染予防対策ガイドライン作成、受入対応研修他)、教育旅行アドバイザー事業

※新型コロナウイルス感染症の影響による教育（修学）旅行の延期や中止により入込が大きく減少した。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
民泊受入世帯数	軒	目標値	150	200	90	93	96	100
		実績値	87	88	89	57		
教育旅行入込数	人	目標値	500	1,000	2,300	2,550	3,000	3,300
		実績値	1,533	2,246	2,489	488		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナウイルス感染防止対策ガイドラインの作成及び対応等に関する説明・講習会等の実施により、収束を見据えた教育旅行の受け入れ体制の整備が図られた。

〇教育旅行バス運行補助金
・補助対象
　天草市で1泊以上の宿泊を伴う修学旅行のバス運行事業
・補助金額
　バス1台当たり上限5万円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	10　観光団体活動支援事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,111,000					1,111,000	1,121,554

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,111,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
観光イベントや地域行事等への誘客に寄与する民間団体を支援し、天草市の観光地域づくりの活性化を図る。
【効果】
郷土芸能の継承。また、イベント等へ参加することで、郷土芸能を通じた天草市のＰＲに寄与している。

事業実績

観光振興及び観光イベントに寄与する民間団体に対し補助金を交付

〇補助団体
・とおしもん保存研究会　400,000円
・天草太鼓推進会　141,000円
・天草ありあけ太鼓の会　330,000円
・西海荒波太鼓の会　130,000円
・しんわ楊貴妃太鼓振興会　110,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援団体数	団体	目標値	6	6	5	5		
		実績値	5	5	5	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響により各団体のイベントや地域行事等への出演は減少したものの、事業活動の継続により郷土芸能の維持継承に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光振興係
政策	(6)　観光の振興	款	06　商工費
事業名称	11　観光客誘客促進事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	05　観光費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
112,160,173	112,160,173				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	112,160,173

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	112,160,173

事業の目的・効果

【目的】
　観光客の誘客を促進する事業を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光関連産業を中心とした地域経済の活性化を図る。
【効果】
　観光客の誘致により、宿泊、飲食、交通、物産、体験等の観光関連産業をはじめとする地域経済の活性化が図られる。

事業実績

〇天草満喫キャンペーン　49,232,716円
・宿泊と交通等をセットとした旅行商品を販売。R2.7/6～R3.3/31
〇魅力再発見キャンペーン　21,784,157円
・市民及び県民を対象とした宿泊助成の実施。R2.6/1～8/7
〇秋の誘客促進ＰＲ事業　1,512,500円
・秋の誘客のための広報宣伝活動（TVCM、SNS広告）を実施。
〇車両ナンバー解析システムの構築　19,830,800円
・市内8ヵ所に車両ナンバーを撮影するカメラを設置し、台数や地域を集計するシステムを構築。
〇福岡県における観光誘致広報事業　19,800,000円
・福岡県を中心に天草市の観光素材をＰＲし誘客を図ったもの。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
誘客キャンペーン宿泊数	人泊	目標値				9,000		
		実績値				12,359		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
〇天草満喫キャンペーン
（実績）宿泊者数　5,917人泊
〇魅力再発見キャンペーン
（実績）宿泊者数　6,442人泊
・新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンペーンの停止・休止期間等があったものの目標を上回る集客・宿泊があり、観光関連産業を中心とした支援、活性化に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(7)　観光施設の充実	款	06　商工費
事業名称	02　観光施設整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　観光施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
105,435,549 （内繰越分　54,208,696）	10,250,000 (10,250,000)		79,400,000 (42,900,000)		15,785,549 (1,058,696)	59,403,615

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,291,000
14	工事請負費	99,236,159
21	補償補填及び賠償金	908,390

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・自然環境整備交付金	10,250,000
市	市債・観光施設整備事業債	79,400,000

事業の目的・効果

【目的】
観光地に拠点施設やトイレを整備することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用度が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。

【効果】
新たな拠点施設の整備や既存施設の改修等を行うことにより施設機能の充実による天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加図る。

事業実績

【R1繰越】委託料（砂月工事監理、緑の村ﾄｲﾚ設計）　1,320千円
工事請負費（砂月更衣室、緑の村ﾄｲﾚ）　52,889千円
【現年】　委託料（設計、調査、監理等11件）　3,971千円
工事請負費　46,348千円
リップルランド物産館空調改修　10,758千円
うしぶか海彩館レストラン空調改修　11,165千円
さざ波の湯浴室改修　2,350千円
西平椿公園駐車場整備　5,259千円
リップルランドトイレ改修　3,992千円
藍の岬簡易宿泊棟解体　7,355千円
その他工事（7件）　5,469千円
補償補填及び賠償金(西平立木、宮地岳看板)908千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規観光施設の整備数	施設	目標値	2	1	1	1	0	0
		実績値	1	3	2	2		
機能拡充を伴う改修施設数	施設	目標値	1	0	0	1	1	1
		実績値	1	0		3		
機能維持のための改修施設数	施設	目標値	2	4	3	3	6	4
		実績値	5	5	8	7		
機能統合・廃止した施設数	施設	目標値			2	1	1	2
		実績値			1	0		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
観光施設の更新、補修により、利用者の利便性向上を図った。

令和２年度活動指標実績内訳
施設整備：２（西平椿公園駐車場、夕陽展望台）
機能拡充：３（砂月更衣室、ﾘｯﾌﾟﾙﾗﾝﾄﾞﾄｲﾚ、緑の村ﾄｲﾚ棟）
機能維持：７（海彩館・ﾘｯﾌﾟﾙﾗﾝﾄﾞ空調、さざ波の湯改修、えびすビーチ環境整備、本渡下田線樹木伐採、下田温泉ｶﾞﾗｽﾌﾞﾛｯｸ補修、西平椿公園案内表示改修）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(7)　観光施設の充実	款	06　商工費
事業名称	04　宮地岳観光交流施設整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	06　観光施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
328,973,410 （内繰越分　295,735,325）	135,877,370 (135,877,370)		132,100,000 (132,100,000)		60,996,040 (27,757,955)	92,475,618

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,972,778
12	委託料	28,041,226
14	工事請負費	279,346,719
17	備品購入費	19,612,687

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地方創生拠点整備交付金	135,877,370
市	市債・観光施設整備事業債	132,100,000

事業の目的・効果

【目的】
本渡－牛深間の国道休憩施設として、天草下島の「へそ」である宮地岳地区に観光拠点施設を整備することにより、国道利用者の利便性を向上するとともに、本施設において周辺観光スポットの情報を発信することで天草島内の周遊性を高める。
【効果】
情報発信による新たな観光客の発掘やリピーターの増加につなげるとともに、地域特産品等の販売による地域経済の浮揚に加え、「かかし」による地域交流により地域活性化が図られる。

事業実績

【R1繰越】
・需用費（施設消耗品）　1,583千円
・委託料（用地造成設計、工事監理等）　18,278千円
・工事請負費(既存棟改修、トイレ棟新築、外構工事等)　257,151千円
・備品購入費（家具等）　18,724千円
【現年】
・需用費（施設消耗品）　390千円
・委託料（ﾓﾆｭﾒﾝﾄ制作、開発行為等）　9,764千円
・工事請負費（駐車場舗装、照明整備等）22,195千円
・備品購入(除草機械購入)　889千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値	2	10	100	100		
		実績値	2	4	66	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本施設整備により、天草市内５番目の道の駅が設置され、市内周遊性が高まった。今後、各道の駅における情報発信の強化や各道の駅が連携した事業展開を図ることで、島内観光の魅力向上及び更なる誘客を図っていく。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 観光振興課 観光施設係
政策	(7)　観光施設の充実	款	06　商工費
事業名称	05　観光施設指定管理者事業継続支援事業	項	01　商工費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	06　観光施設管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
87,433,000	87,433,000				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	87,433,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	87,433,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響による売上の減少など、経営状況が悪化した観光施設の指定管理者に対し支援を実施し、施設の健全な運営を図る。
【効果】
施設の経営が安定することにより、天草観光の魅力の維持・向上につながるとともに、地域雇用の確保も期待される。

事業実績

観光施設指定管理者事業継続支援金の交付

牛深３施設	43,081,000円
リップルランド公園	17,423,000円
御所浦物産館	1,078,000円
栖本温泉センター	1,679,000円
天草市イルカセンター	16,563,000円
総合交流ﾀｰﾐﾅﾙ施設ﾕﾒｰﾙ	3,859,000円
下田温泉センター	297,000円
河浦２施設	3,453,000円
交付総額	87,433,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援金交付事業者数	者	目標値				10		
		実績値				8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
観光施設指定管理者事業継続支援金の交付により、指定管理施設における地域雇用を確保するとともに、観光客や地域住民に対するサービスの提供を行うことができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	06　商工費
事業名称	01　自然資源活用推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	07　自然資源活用推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
722,747				722,000	747	528,533

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	24,212
10	需用費	298,735
12	委託料	297,000
13	使用料及び賃借料	102,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	722,000

事業の目的・効果

【目的】
天草市、上天草市及び苓北町の地域住民、行政等が連携して、天草地域における地質遺産及び関連する文化遺産の保護並びに活用を図り、もって地域の活性化を図る。
【効果】
①自然に関わる総合的情報発信による天草の自然資源の周知
②学術的情報が加わることによる活動の質の向上
③自然環境保全、保護活動の更なる推進による国際的な取り組みへの貢献

事業実績

〇天草自然資源活用推進連絡会による活動
・天草自然資源学術支援事業（登録：6団体、活動支援：7回）
・天草自然学習出前授業（４小学校、２中学校）
・パンフレット「ダイジェスト版」の作成・配布
・ケーブルテレビ等による活動紹介・ＰＲ活動

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
見どころサイト見学支援事業実施校数	校	目標値	10	15	18	20	22	25
		実績値	8	7	10	6		
自然資源活動連携団体等数	団体	目標値				5	7	10
		実績値				6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和2年度は、新型コロナの影響で、出前授業等の教育普及活動は少なかったが、新たな取り組み学術支援事業は、6団体の登録があり、天草の豊かな自然資源を活かす普及活動に繋がった。

※令和２年度から事業名称を「ジオパーク推進事業」から「自然資源活用推進事業」に変更

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	06　商工費
事業名称	02　御所浦白亜紀資料館整備事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 4年度	目	07　自然資源活用推進費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
79,309,950 (内繰越分　22,473,000)			49,400,000	7,436,000	22,473,950 (22,473,000)	11,684,695

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,469,930
11	役務費	839,800
12	委託料	77,000,220

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・観光施設整備事業債	49,400,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	7,436,000

事業の目的・効果

【目的】
天草の自然教育の拠点地域である御所浦地域において、その核となる御所浦白亜紀資料館の機能向上と、見どころサイトを活用した取組の強化を行う。また、御所浦地域内の振興につなげるとともに、保護・保全、調査研究・教育活動面での体制整備を図る。
【効果】
博物館機能を持った施設として整備することにより、充実した展示及び調査研究ができ、その他広い情報発信により交流人口の拡大が図られ、御所浦地域の振興にもつながる。

事業実績

○需用費
・恐竜倉庫等修繕　1,019千円
・消耗品　451千円
○役務費
・建築確認等手数料　840千円
○委託料
・建築実施設計　39,600千円
・展示実施設計　10,879千円
・白亜紀資料館解体設計　1,595千円
・資料館等映像制作　2,453千円
※R1年度からの繰越
建築及び展示基本設計業務委託　22,473千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（事業費ベース）	%	目標値		1	2	6	9	58
		実績値		1	2	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○御所浦恐竜の島博物館整備事業の今後のスケジュール
R3　解体工事
R4～R5　建築工事及び展示工事
R5.10月　供用開始
【成果】
令和2年度までに,計画どおり設計業務を完了(事業進捗率6%)することができた。令和5年10月の供用開始に向け、事業を推進していく。また博物館を拠点に、島全体の回遊性促進を図るため、地域の活動団体等と連携し、交流人口の増加に繋がる取り組みを進めていく。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(8)　世界遺産の保全	款	06　商工費
事業名称	02　世界遺産推進事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成19年度　～　令和 4年度	目	08　世界遺産費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,624,952		1,500,000		14,124,620	332	16,654,844

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,830,800
04	共済費	293,329
07	報償費	183,000
08	旅費	324,725
10	需用費	1,633,696
12	委託料	10,989,347
17	備品購入費	180,378
	（上記以外）	189,677

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・世界文化遺産登録推進事業費	1,500,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	14,055,000
他	諸収入・みなと屋販売収入	69,620

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産登録を果たした「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「天草の崎津集落」について、保全を図り後世へ継承するとともに、天草の歴史と文化を世界へ向けて情報発信し、世界遺産を契機とした地域活性化を図る。
【効果】
　市民に対する郷土の歴史や文化の理解が進み、郷土の誇りと感じるとともに、郷土愛の醸成を深めることができる。また、天草が注目されることにより交流人口が増加し、観光振興及び地域振興につながる。

事業実績

〇文化的景観整備管理委員会開催
〇機運醸成・周知啓発事業
　・三宅藤兵衛展企画展開催
　　（10月14日～12月21日　7,905人）
　・三宅藤兵衛展開催
　　（11月14日・28日　192人）
　・河浦町河浦地区試掘調査現地説明会（60人）
〇その他主な委託料
　・文化的景観整備管理委員会議論整理委託（2,398,000円）
　・旧崎津教会跡・崎津諏訪神社石積等三次元データ作成業務委託（1,650,000円）
　・みなと屋展示パネル改訂業務委託（2,706,000円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
イベント等への出展回数	回	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	5	4	4	4		
展示会の開催回数	回	目標値	10	15	10	10	10	10
		実績値	16	16	11	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〇財源　県　補助対象経費の1/2

【成果】
　コロナ感染症対策を講じた上で、企画展や講演会、現地説明会を開催し、世界遺産やキリシタン史についての関心と理解を高めるよう努めた。
　崎津・今富地域の景観に配慮した工事等について、地元住民や学識者、事業者等が一体となり各整備事例のポイントを整理し、維持・保全に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(8)　世界遺産の保全	款	06　商工費
事業名称	03　重要景観構成要素修景事業	項	01　商工費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	08　世界遺産費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,861,324				3,861,000	324	19,075,136

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	50,050
18	負担金補助及び交付金	1,613,891
21	補償補填及び賠償金	2,197,383

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	3,861,000

事業の目的・効果

【目的】
　世界遺産登録では、資産の保全が重要な要件であり、文化財保護法による「重要文化的景観」の選定を受け保全活動に取り組んでいる。「重要な構成要素」となる物件については、国庫補助を活用して修景・整備を実施する。また、「重要文化的景観」区域内の私有物件の修景事業については、市補助金の活用を周知し、集落景観の保全を図る。
【効果】
　修景事業の実施により、景観形成・保全への住民の理解が広がり、地域の特性を生かした歴史的・文化的な雰囲気のまちなみの形成が図られる。

事業実績

○文化的景観形成事業補助金
　・補助件数　建物　4件（1,613,891円）
　・補助率　　補助対象経費の10分の6以内（上限290万円）

○重要な構成要素「旧網元岩下家よらんかな」
　・樹木剪定委託（50,050円）

○崎津教会前の支障電気通信設備移設補償
　・電柱移設移転補償（2,197,383円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値	7	7	7	7	7	7
		実績値	15	17	11	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　文化的景観形成事業補助金の申請については、令和2年度は4件で、これまでの３年間と比較しても少ない状況である。今後、更に「さきつ・いまとみ通信」や区長会等で周知を行っていく。
　崎津・今富の文化的景観の重要な構成要素である「旧網元岩下家よらんかな」の選定や今富地区の構成要素周辺における除草を行い、文化的景観の維持・管理に寄与した。
　崎津教会前の電柱・電線等を迂回させたことにより、教会前のより良い景観形成を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 政策調整係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	05　本渡港周辺環境整備推進事業	項	01　土木管理費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	01　土木総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,861,900				5,861,000	900	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	5,861,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	5,861,000

事業の目的・効果

【目的】
本渡港周辺は本渡地区の海の玄関口としての情報発信、交通拠点等の機能が弱く、機能性向上が求められていることから（仮称）第二天草瀬戸大橋の整備をまちづくりに活かし、拠点機能や回遊性の向上を図る。
【効果】
天草地域の観光周遊ルートの構築により、交流人口の増加と地域産業の振興を図る。

事業実績

○基本計画作成業務委託　5,861,900円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
関係機関によるプロジェクト会議の実施	回	目標値				3	3	3
		実績値				3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
基本計画の策定により、想定区域に所在する支障物件の一部の解体が始まるなど、整備に向け一定の事業進捗が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 地域整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　本渡地域要望対応事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　土木総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,377,048					12,377,048	14,131,772

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	2,220,000
10	需用費	1,917,099
12	委託料	5,960,034
15	原材料費	2,279,915

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本渡管内の当該年度の要望に対し受付を行い、現場等の確認（初動）、対応方針の決定（計画）を行い、事業を迅速に対応すること（実行）を目的とする。
【効果】
迅速な対応をすることで、市民の安心安全に寄与する。

事業実績

管内の交通安全施設、道路、橋梁、河川、港湾等公共施設の維持補修及び市道清掃ボランティア団体等による清掃活動への対応。

・市道清掃ボランティア支援事業謝礼　111件（2,220,000円）
・道路等公共施設の維持管理及び修繕　30件（1,917,099円）
・道路、河川等の維持補修業務等　25件（5,960,034円）
・市道及び公共施設等への原材料支給　24件（2,279,915円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要望に対する実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
清掃ボランティアの件数	件	目標値	100	104	117	117	117	117
		実績値	103	117	113	111		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民からの要望等に対し、課内にて対応方針の決定を行い迅速に対応することで、市民の安心安全に寄与することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	04　民間建築物耐震改修促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成22年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,750,000 (内繰越分　2,000,000)	3,875,000 (1,000,000)	717,000			3,158,000 (1,000,000)	11,362,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,750,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・耐震改修促進事業費	3,875,000
県	県支出金・耐震改修促進事業費	717,000

事業の目的・効果

【目的】
　建築物の耐震改修の促進に関する法律の趣旨に基づき、市内に存する民間建築物の計画的な耐震化を促進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修設計及び耐震改修工事や緊急輸送道路沿道の建築物の耐震診断を行う。
【効果】
　住宅・建築物の最低限の安全性を確保し、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護する。

事業実績

○耐震改修促進事業
・耐震化総合支援補助　4件（内繰越分2件）　4,000,000円
　補助負担率　国1/2　市1/2
・ブロック塀等耐震化支援補助　23件　3,750,000円
　補助負担率　国1/2　県1/4　市1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	5	30	20	25	25	25
		実績値	2	13	26	27		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

※令和3年度へ繰越
・戸建木造住宅耐震化総合支援補助金　1,000,000円×1件

【成果】
　本事業の実施により、市内に存する民間建築物の耐震化が促進され、民間建築物の耐震化率の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	05　狭あい道路拡幅整備促進事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	02　建築指導費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,686,358	1,332,000				1,354,358	1,592,437

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	20,058
12	委託料	1,312,300
18	負担金補助及び交付金	1,354,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・狭あい道路整備等促進事業費	1,332,000

事業の目的・効果

【目的】
　都市計画区域内の狭あい道路（市道等で幅員が4m未満のもの）に接する敷地における建築行為等の際に必要になる道路後退について、その道路後退部分の市への寄附の促進により、確実に市道を拡幅整備し、利便性の向上と安全性の確保を図る。
【効果】
・幅員４ｍ未満の狭あい道路を、４ｍに拡幅することにより、一般車両並びに緊急車両の通行を容易にし、また自転車や歩行者の安全性を確保するなど、住環境の改善が期待できる。
・狭あい道路に接する敷地における建築行為等の増加が期待できる。
・道路後退部分を市道として整備することで、健全な維持管理を行うことができる。

事業実績

○狭あい道路整備事業補助金　6件　1,354,000円
・後退用地の市への寄付を条件として、後退用地を確定させるための測量及び境界確定、並びに後退用地の分筆に係る費用の一部を助成。
・補助対象経費：後退用地の測量及び分筆登記に要する経費
・補助額：①後退用地を寄付する場合
　　補助対象経費の3分の2（1件400千円を上限）
　　②後退用地に併せて隅切りを寄付する場合
　　補助対象経費の5分の4（1件480千円を上限）

○後退用地の補修等業務委託　3件　1,312,300円
・寄付を受けた後退用地の舗装及び側溝を整備。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
後退用地の寄付件数	件	目標値	10	10	5	5	5	5
		実績値	4	2	2	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
　本事業に実施により、狭あい道路が拡幅され、安全性の確保及び住環境の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築指導係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	06　アスベスト含有調査等事業	項	01　土木管理費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	02　建築指導費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
352,000	352,000				0	7,549,800

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	352,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・住宅・建築物アスベスト改修事業費	352,000

事業の目的・効果

【目的】
建物所有者が行うアスベスト含有の有無の調査及びアスベスト除却等工事を実施するにあたり、市がこれに要する費用の一部を補助することにより、アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る。
【効果】
アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることができる。

事業実績

○アスベスト含有調査事業補助金　4件　352,000円
・補助対象経費：含有調査に要する費用
・補助額：1件250千円を上限
・財源：国 10/10

○吹付けｱｽﾍﾞｽﾄ除却等事業補助金　R2実績なし
・補助対象経費：アスベストの除去等に要する工事費及び処分費
・補助額：補助対象経費の3分の2（1件2,500千円を上限）
・財源：国 1/2、県 1/4

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
該当建築物のデータ作成率	%	目標値	100					
		実績値	100					
使用実態調査の進捗率	%	目標値	100					
		実績値	20	100				
含有調査補助件数	件	目標値	0	10	10	10		
		実績値	0	22	20	4		
除却等補助件数	件	目標値	0	2	2	1		
		実績値	0	1	0	0		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
アスベスト含有調査事業の実施により、アスベスト飛散による市民の健康被害予防につながり、生活環境の保全が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　道路台帳整備事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,543,600					8,543,600	12,487,639

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	8,543,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
道路法上の道路（橋梁）が市道の権利・利益と密接に関係するため、その法律が及ぶ領域を常に明確にする。また、道路管理者による管理事務を円滑に遂行するため、道路の基本的な事項（道路台帳整備）の総括を図る。
【効果】
道路の区域、道路の構造及び占用物件等道路管理上の基礎的事項を確認できる。

事業実績

○道路台帳整備委託料　8,543,600円
・新規認定路線　2路線　201.3m
・区域変更等による台帳補正 43路線　2.8km
・ＣＡＤ図化　23路線　18.2km

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
新規市道認定距離	km	目標値	1.0	2.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.8	1.0	0.1	0.2		
区域変更等(CAD図化含む)路線距離	km	目標値	9.0	30.0	15.0	9.0	9.0	9.0
		実績値	5.3	121.8	47.7	21.0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新規２路線の台帳整備及び台帳の補正による４３路線の区画の明確化が図られた。また、ＣＡＤ図化により、図面の修正が可能になり、道路管理事務の円滑化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　道路用地登記事務事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,168,090					2,168,090	3,181,551

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	113,026
04	共済費	251,000
08	旅費	24,000
12	委託料	341,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
道路として供用開始されている市道において、個人等の名義のままで所有権移転登記がなされていない未登記用地について、計画的な解消を図る。
また、地域高規格道路等の整備事業が開始されたことに伴い、買い取り用地の登記事務についても速やかに進める必要がある。
【効果】
所有権移転登記を行うことで、市有財産、個人財産及び権利を明確にする。

事業実績

○登記事務に係る経費（嘱託員報酬等）　1,827,090円
・未登記用地等の所有権移転登記　69筆
・分筆登記ほか　96筆

○分筆登記にかかる地積測量図作成業務委託　341,000円
・2路線（有明町　石神丸尾線、蛭子鼻線）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
登記筆数	筆	目標値	200	200	200	200	200	200
		実績値	194	139	178	165		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市道として供用されている路線で個人名義のまま、所有権移転登記がなされていない未登記用地について、本事業で69筆の移転登記、96筆の分筆登記を行うことで移転登記が推進された。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(31) 防犯対策・交通安全の推進	款	07　土木費
事業名称	05　交通安全施設整備事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
55,575,388					55,575,388	66,221,462

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,259,500
14	工事請負費	54,315,888

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
転落防止柵（ガードレール・ガードパイプ）や視界確保のためのカーブミラー、外側線などの路面標示を整備する。
【効果】
交通事故の抑止が図られる。

事業実績

○交通安全施設設置業務委託　2件　1,259,500円
・ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　8基

○交通安全施設整備工事 21件　54,315,888円
・ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　16基
・転落防止柵　1,361m
・区画線　18,865m

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
交通事故発生件数	件	目標値	107	102	97	92	88	84
		実績値	105	101	66	60		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
交通安全施設の整備を行うことで、交通事故件数の減少に寄与した。（前年度比　-6件）

【交通安全施設整備実績】
・平成30年度
ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　98基、転落防止柵 4,318m、区画線 103,451m
・令和元年度
ｶｰﾌﾞﾐﾗｰ　26基、転落防止柵 1,221m、区画線　39,114m

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　市道維持補修事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　道路維持費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
376,094,613 (内繰越分　4,609,456)			50,600,000	121,430,889	204,063,724 (4,609,456)	577,291,003

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	196,176,922
14	工事請負費	179,917,691

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	50,600,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	100,407,000
他	使用料及び手数料・道路占用料	21,023,889

事業の目的・効果

【目的】
市道の維持補修を行い、安全で安心な道路環境の保全を図る。
【効果】
走行快適性の向上、交通の安全性の向上。

事業実績

○地域別工事件数・総事業費（維持補修業務委託費含む）
【本渡】　6件　75,823,046円
【牛深】　5件　36,702,371円
【有明】　1件　34,858,865円
【御所浦】　2件　15,539,409円
【倉岳】　7件　55,106,781円
【栖本】　0件　7,832,000円（維持補修業務委託のみ）
【新和】　2件　31,292,153円
【五和】　4件　40,702,802円
【天草】　9件　50,398,386円
【河浦】　3件　27,838,800円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
舗装工事件数	件	目標値	30	30	31	14	20	30
		実績値	36	31	33	12		
改修工事件数	件	目標値	30	30	34	26	24	30
		実績値	52	47	32	27		
維持補修業務委託件数	件	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
改修工事等により、機能回復を図ったことで、安全性が確保できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　市道改良（交付金）事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
579,580,451 （内繰越分　207,382,000）	354,426,000 （126,204,000）		221,600,000 （80,100,000）		3,554,451 （1,078,000）	297,020,868

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	67,688,236
14	工事請負費	476,837,925
16	公有財産購入費	6,138,984
21	補償補填及び賠償金	28,915,306

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・社会資本整備総合交付金（道路）	298,084,000
国	国庫支出金・道路メンテナンス事業費	56,342,000
市	市債・道路橋梁整備事業債	221,600,000

事業の目的・効果

【目的】
幹線市道の新設や改良、重要構造物の長寿命化対策を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少
地域間移動時間の短縮や生産性の向上
重要な橋梁・トンネルの延命化
橋梁・トンネルのライフサイクルコストの削減

事業実績

○横浦与一ヶ浦線　40,408,000円（道路拡幅）
○白木河内西高根線　42,306,330円（道路拡幅）
○水の平五和線（本泉橋）　194,251,869円（橋梁架替）
○亀川馬場線　49,115,137円（道路拡幅）
○小島小高浜線　117,871,032円（法面補修）
○道路メンテナンス（橋梁）　82,629,313円（橋梁補修）
○大江中央線（千の通隧道）　25,072,247円（トンネル補修）
○草積線（通山ﾄﾝﾈﾙ）　4,939,000円（トンネル補修）
○本郷椛の木線（牧の島ﾄﾝﾈﾙ）　6,380,000円（トンネル補修）
○橋梁点検　16,607,523円（調査業務）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要素事業件数	件	目標値	12	12	8	9	10	8
		実績値	13	11	12	10		
橋梁修繕件数	件	目標値	5	5	2	1	7	4
		実績値	3	3	4	3		
トンネル修繕件数	件	目標値					2	1
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
改良工事により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。
補修工事により、機能保全を図ったことで、重要構造物の延命化及び安全性が確保できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　市道改良（単独）事業	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
290,283,357 (内繰越分　7,761,000)			271,200,000 (2,900,000)	14,222,000	4,861,357 (4,861,000)	367,202,371

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	25,415,097
14	工事請負費	261,030,526
16	公有財産購入費	2,202,008
21	補償補填及び賠償金	1,635,726

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	271,200,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	14,222,000

事業の目的・効果

【目的】
生活道路の新設や改良を行い利便性向上と安全性の確保を図る。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地区間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業実績

○地域別工事件数・総事業費（委託料、工事費、用地補償費）
【本渡】 12件　87,909,626円
【牛深】　5件　20,833,678円
【有明】　2件　30,737,695円
【御所浦】3件　18,155,988円
【倉岳】　0件　0円
【栖本】　3件　40,887,000円
【新和】　1件　6,683,163円
【五和】　2件　17,987,057円
【天草】　0件　913,000円（測量設計委託のみ）
【河浦】　3件　38,177,083円
【牛深火葬場関連】大迫口野迫線　2件　27,999,067円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改良工事件数	件	目標値	50	46	40	34	18	50
		実績値	58	40	50	33		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
改良工事等により、機能向上を図ったことで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 道路整備係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　国・県道整備事業負担金	項	02　道路橋梁費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　道路新設改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
34,366,500			32,600,000		1,766,500	48,321,239

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	34,366,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・道路橋梁整備事業債	32,600,000

事業の目的・効果

【目的】
天草管内の国・県道の単県道路整備事業の整備促進を図るために、事業費の一部を負担する。
【効果】
交通渋滞の緩和や交通事故の減少、地域間移動時間の短縮や生産性の向上が図られる。

事業実績

○地域道路改築事業（負担率7.05%）
・事業費 93,000,000円× 7.05% ＝ 6,556,500円
（宮地岳本渡線、引地本町線、河内上津浦港線）
○単県道路改築事業（負担率15%）
・事業費157,900,000円× 15%　＝23,685,000円
（宮地岳本渡線、引地本町線、河内上津浦港線、
下浦馬場線、龍ヶ岳御所浦線）
○単県側溝整備事業（負担率15%）
・事業費 27,500,000円×15%　＝ 4,125,000円
（本渡牛深線、国道266号、河内上津浦港線、
国道324号、本渡苓北線）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
道路改良件数	件	目標値	10	10	10	8	4	10
		実績値	10	14	11	8		
側溝整備件数	件	目標値	6	6	6	5	5	6
		実績値	8	4	6	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
国・県道整備事業費の一部負担により整備促進を図ることで、安全性の向上や生活環境の改善に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	02　土砂災害危険住宅移転促進事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	01　河川総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,210,000 (内繰越分　3,000,000)		16,210,000 (3,000,000)			0 (0)	3,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	16,210,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・土砂災害危険住宅移転促進事業費	16,210,000

事業の目的・効果

【目的】
土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）に居住されている市民の生命を土砂災害から守るため。
【効果】
熊本県の「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」制度を活用することにより、安全な地域への移転を促進する。

事業実績

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）から移転を希望する申請者に対して、旧家屋の解体、移転先土地購入費、移転費用等の一部を限度額（3,000千円）の範囲内において補助する。

○土砂災害危険住宅移転促進事業補助金 6件 16,210千円
・3,000千円×5件（うちR1繰越 1件 3,000千円）
・1,210千円×1件

○財源　県 10/10

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施件数	件	目標値	3	5	5	5	5	5
		実績値	2	2	1	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
熊本県の土砂災害危険住宅移転促進事業補助金制度を活用し、レッドゾーンに居住されている市民の移転に係る費用を補助することで、安全な地域への移転促進が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	02　河川維持事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　河川管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
63,402,606					63,402,606	35,896,338

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	30,661,180
14	工事請負費	32,741,426

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
河川の土砂等障害物による滞留並びに氾濫を防止するための適切な掘削による管理及び河川護岸の補強工事を実施する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業実績

河川の適切な機能回復を図るために、測量設計委託・工事等を実施する。
○維持補修委託　12件　30,662千円
【本渡】4件 10,049千円　【有明】1件　4,400千円
【倉岳】3件　5,841千円　【栖本】1件　436千円
【新和】1件　5,973千円　【天草】1件　1,976千円
【河浦】1件　1,987千円
○維持補修工事　5件 32,741千円
【新和】1件　4,455千円　【五和】3件 18,629千円
【河浦】1件　9,657千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
維持補修件数	件	目標値	5	18	10	16	16	16
		実績値	6	8	13	17		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
河川護岸の補強工事や土砂掘削の実施により、河川の氾濫及び被害の抑制につながり、河川機能の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	03　排水路等整備事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　河川管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,792,946					23,792,946	33,086,162

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	957,000
14	工事請負費	22,774,684
16	公有財産購入費	15,062
21	補償補填及び賠償金	46,200

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
本事業により浸水対策を実施する。
【効果】
災害時の安心安全な避難路確保及び住民生活の不安解消を図る。

事業実績

集落内の老朽化した排水路の整備や、排水路未整備地区の解消を図る。
○測量設計委託　2件　957千円
【倉岳】1件　473千円　【河浦】1件　484千円
○排水路整備工事　10件　22,775千円
【牛深】　1件　2,453千円　【有明】1件　3,278千円
【御所浦】2件　3,460千円　【倉岳】1件　968千円
【栖本】　2件　8,136千円　【新和】1件　894千円
【天草】　1件　1,760千円　【河浦】1件　1,826千円
○公有財産購入費　【有明】1件　15千円
○補償補填及び賠償金　【有明】1件　46千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
排水路改修件数	件	目標値	14	10	9	10	10	10
		実績値	15	10	10	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
排水路整備の実施により、浸水対策につながり、住民生活の不安解消が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	01　単独河川整備事業	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,502,706			23,600,000		2,902,706	68,132,035

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	3,800,500
14	工事請負費	22,702,206

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	23,600,000

事業の目的・効果

【目的】
河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止する。
【効果】
大雨等による周辺地域への河川の氾濫及び被害を抑えることができる。

事業実績

河川護岸の崩壊等による周辺民家及び道路や農地への浸水による災害を防止するため、河川護岸の改修を行う。

○測量設計委託　4件　3,801千円
【牛深】2件　1,936千円　【新和】2件　1,865千円
○河川整備工事　3件　22,702千円
【本渡】1件　11,056千円　【牛深】1件　3,396千円
【有明】1件　8,250千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
河川改修件数	件	目標値	7	7	8	5	5	5
		実績値	9	7	8	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
河川改良の実施により、浸水被害防止につながり、河川機能の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	02　県営砂防事業負担金	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
36,822,600			36,400,000		422,600	52,300,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	36,822,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	36,400,000

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する砂防事業の一部を負担し、事業の促進を図る。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業実績

○急傾斜地崩壊対策事業（負担率10%又は5%）
・事業費 20,416,407円×10%＝2,041,640円
（浅海・渕の浦地区）
・事業費 91,619,193円× 5%＝4,580,960円
（秋葉神社横・後浜地区）
○単県地すべり対策事業（負担率10%）
・事業費 62,000,000円×10%＝6,200,000円
（横浦・大多尾・金焼）
○単県急傾斜地崩壊対策事業（負担率1/3）
・事業費 72,000,000円×1/3＝24,000,000円
（与一ヶ浦・宮津・天草市一円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施箇所	件	目標値	6	5	6	8	8	8
		実績値	8	6	11	10		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
県営砂防事業の一部を負担することで、事業促進につながり、住民の不安解消が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	07　土木費
事業名称	03　県営建設海岸事業負担金	項	03　河川費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　河川改良費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,700,000			2,500,000		200,000	4,100,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,700,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・河川整備事業債	2,500,000

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する海岸整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、高潮、波浪及び津波等の被害から市民の生命と財産を守るため。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業実績

○単県海岸保全事業（負担率　5%）3件 1,200千円
【本渡】観音海岸　8,000千円×5%=400千円
【牛深】首海岸　6,000千円×5%=300千円
【新和】浦の迫海岸　10,000千円×5%=500千円
○海岸堤防等老朽化対策緊急事業（負担率　5%）1件 1,500千円
【新和】荒新開海岸外実施測量設計　30,000千円×5%=1,500千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業実施箇所	件	目標値	3	4	4	4	4	4
		実績値	3	4	4	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
県営海岸整備事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽化した護岸の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 土木管理係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　港湾統計調査事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　港湾管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
483,000		483,000			0	480,000

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	443,000
11	役務費	40,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・港湾統計調査費	483,000

事業の目的・効果

【目的】
　統計法第３条第２項の規定による港湾調査で、港湾の実態を明らかにし、将来における開発、利用及び管理に資することを目的とし、毎年実施している。
【効果】
　港湾整備計画や各種物流関連施策等の基礎資料として利用される。

事業実績

○個別調査票発送、回収、報告（1月～3月）　23港分
・調査対象：港湾を利用するフェリー業者、海運業者、漁協等
・調査内容：港湾の利用状況（船舶の種類、輸送人員、貨物量等）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市港湾施設長寿命化計画に基づく補修	%	目標値	97.1	97.1	98.0	99.0	99.0	99.0
		実績値	90.6	91.2	91.8	93.0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　調査を実施することにより、港湾の利用実態を把握すると共に港湾施設長寿命化計画の参考となった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　港湾施設維持補修事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　港湾管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
27,411,764			20,700,000		6,711,764	69,472,659

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	7,694,720
14	工事請負費	19,717,044

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	20,700,000

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業実績

市管理港湾の航路、泊地の堆積物の除去や物揚場、道路、側溝、護岸などの維持補修を行う。

○維持補修委託　5件　5,550千円
【本渡】3件　5,009千円　【牛深】1件　42千円
【栖本】1件　499千円
○測量設計委託　1件　2,145千円
【有明】 1件　2,145千円
○維持補修工事　4件 19,717千円
【牛深】 1件 1,054千円　【有明】 2件 13,749千円
【御所浦】1件 4,914千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
維持補修件数	件	目標値	9	6	7	4	4	4
		実績値	10	7	9	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
港湾施設の維持補修を実施することで、老朽化や損傷箇所が改善され施設の長寿命化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	02　海岸堤防老朽化対策事業（交付金）	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
46,661,457	20,500,000		26,100,000		61,457	30,205,951

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	46,661,457

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・港湾改修事業費	20,500,000
市	市債・港湾改修事業債	26,100,000

事業の目的・効果

【目的】
老朽化した港湾海岸の整備管理を行う。
【効果】
災害防止及び港湾利用者の安全と利便性の向上につながる。

事業実績

○測量設計委託費
・天草港海岸保全施設長寿命化計画策定業務委託 24,013,072円
・天草市建設海岸施設長寿命化計画策定業務委託 18,528,885円
・天草市建設海岸施設台帳作成業務委託 4,119,500円

○財源　国1/2

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化策定業務進捗率	%	目標値	8	50	70	100		
		実績値	13	28	62	100		
改修工事件数	件	目標値	0	0	0	0	2	2
		実績値	0	0	0	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
海岸保全施設の長寿命化計画を策定することで、今後の補修箇所を把握することができ、ライフサイクルコストの縮減が図られる。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	03　港湾施設改修事業	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
76,602,914 (内繰越分 18,549,475)	10,182,000 (6,182,000)		66,200,000 (12,300,000)		220,914 (67,475)	4,127,251

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	48,413,000
14	工事請負費	28,189,914

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・港湾改修事業費	10,182,000
市	市債・港湾改修事業債	66,200,000

事業の目的・効果

【目的】
市管理港湾で航路や泊地の堆積、物揚場・道路・側溝・護岸など老朽や損傷している施設を補修する。
【効果】
安全で快適な港湾施設利用の促進を図ることができる。

事業実績

○測量設計委託
・天草港（中田港区）物揚場改修測量設計業務委託 2,418,900円
・天草港港湾施設（水域施設外）長寿命化計画策定業務委託 21,816,899円
・天草港港湾施設定期点検診断業務委託 24,177,201円

○港湾改修工事
・天草港（亀浦港区）物揚場改修工事 18,549,475円（R1繰越）
・天草港（大宮地港区）物揚場改修工事 9,640,439円

○財源　国1/3

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
改修工事件数	件	目標値	3	4	3	1	1	1
		実績値	2	2	1	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
港湾改修の実施により、老朽や損傷個所が改善され、施設の長寿命化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	07　土木費
事業名称	04　県営港湾事業負担金	項	04　港湾費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　港湾建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,950,000			7,500,000		450,000	3,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	7,950,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・港湾改修事業債	7,500,000

事業の目的・効果

【目的】
県が実施する港湾施設整備事業の一部を負担し、事業の促進を図り、本渡港、大門港、牛深港、鬼池港、高浜港の緑地等施設整備、老朽化等による施設の改良や海岸の局部的改良等の施設整備促進を行う。
【効果】
事業促進が図られ、住民の利便性・安全性の向上につながる。

事業実績

○港湾整備事業（負担率1/20）　2件　2,950千円
・高浜港他　56,000千円×1/20=2,800千円
・大門港海岸　3,000千円×1/20=150千円

○港湾整備事業（負担率　1/6）　2件　5,000千円
・本渡港　24,000千円×1/6=4,000千円
・大浦港　6,000千円×1/6=1,000千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
箇所数	件	目標値	2	5	3	2	2	2
		実績値	0	2	1	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
県営港湾事業の一部を負担することで、事業促進につながり、老朽箇所の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	03　景観からの島づくり事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,386,765			4,700,000		1,686,765	4,399,680

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	50,000
07	報償費	120,000
08	旅費	236,676
10	需用費	86,534
12	委託料	4,950,000
21	補償補填及び賠償金	943,555

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・景観整備事業債	4,700,000

事業の目的・効果

【目的】
まちづくりの基本理念でもある「人が輝き　活力あふれる日本の宝島”天草”」を目指し、市民共有の財産である藍く澄んだ海と山々の緑が織り成す豊かな自然及び地域の歴史的、文化資源を「守り」、「育み」、「創造する」ため、良好な景観形成に向けた取り組みを市民と共に実施する。

【効果】
良好な景観形成を推進することで、全国に誇れる天草の景観資源（自然、文化、歴史）の保全と継承が図られるとともに、良好なまちなみ景観の形成に関する市民の理解と満足度が向上する。

事業実績

○景観審議会の開催（1回）　委員報酬・旅費　193,350円
○景観樹木管理研修会の開催（2回）　講師謝礼・旅費　103,230円
○大江教会周辺景観整備
・実施設計業務委託　4,950,000円
・専門家現地打合せ謝礼・旅費　110,096円
・電柱移転補償　943,555円
○消耗品等　86,534円

○景観法及び景観条例に基づく事務
・景観法に基づく国県からの通知の受理（3件）
・天草市景観条例に基づく届出の受理（186件）
・公共事業等における景観検討（10件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
景観計画に基づく景観届け出件数	件	目標値	150	150	150	150	150	150
		実績値	163	225	162	186		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、景観阻害要因の抑制及び景観の保全につながり、良好な景観形成に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33)　良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	04　天草花咲プロジェクト事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,816,216				336,863	7,479,353	7,474,518

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	60,000
10	需用費	2,169,002
12	委託料	5,587,214

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・くまもと緑・景観協働機構助成金	336,863

事業の目的・効果

【目的】
まちの景観を高め、人々の心に潤いを与えるとともに環境美化に対する意識の高揚を図る。また、街路樹や花いっぱい運動による景観の連続性を持たせることにより、天草の特色ある街路景観を醸しだし、景観からの島づくりの一翼を担う。
【効果】
市民の環境美化に対する意識の高揚により、地域から花いっぱい運動の輪を広げ、ひいては天草の特色ある街路景観を形成することで、天草島内をはじめ、県内外へのPRが図れる。

事業実績

○花苗等の配布　団体：432団体、学校：144校
・花の種子、苗、肥料等　1,872,397円
・花苗生産業務委託　3,508,513円
○花づくり教室の開催　2回(下田北、本渡北、39名)
・花壇整備委託料、講師謝礼　135,900円
○花いっぱいｺﾝｸｰﾙ　28件応募(4団体・3個人表彰)
・入賞者賞金　55,000円
○ｼﾝﾎﾞﾙ花壇（13箇所）、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ花壇（27箇所）
・管理費、花苗代、水道代等　2,004,641円
○ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝ（28箇所）の登録、冊子更新（450冊）　163,350円
○花ﾏｯﾌﾟの更新（450冊）　52,800円
○消耗品、看板製作等　23,615円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
花苗配布予定団体数	団体	目標値	300	300	350	350	350	350
		実績値	348	380	412	432		
ｵｰﾌﾟﾝｶﾞｰﾃﾞﾝの登録数	件数	目標値	24	26	28	30	32	34
		実績値	24	26	28	28		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、花のある美しい沿道景観の創出につながったほか、地域主体の継続した花づくり活動にもつながり、良好な景観形成に寄与するとともに、市民の環境美化に対する意識の高揚が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	05　景観保全事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成21年度　～　令和 4年度	目	01　都市計画総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
11,025,388					11,025,388	15,646,605

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	11,025,388

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草の風光明媚な景観を維持保全するため、景観形成上重要な海岸・港湾・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去や、眺望を遮る樹木の剪定・伐採等を実施し、良好な景観形成を図る。
【効果】
本事業は、天草の美しい自然景観を生かした、良好なまちなみ景観の形成や、市民の憩いの場の維持保全等、施設利用者のニーズに応じた計画的な景観保全の取り組みであり、地域実情（施工時期・作業内容等）に応じた景観阻害要因の除去等効率的な事業推進が可能となる。

事業実績

○海岸・河川・道路・公園・観光地等の景観阻害要因の除去
・業務委託　15地区　11,025,388円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
業務委託対象地区数	地区	目標値	12	12	12	12	12	12
		実績値	13	14	16	15		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
本事業の実施により、公園・道路・観光地等の良好な景観形成が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 都市計画係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	01　熊本天草幹線道路連絡街路整備事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　街路事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
599,093,223 (内繰越分　62,944,219)	356,720,630 (32,741,070)		227,300,000 (26,200,000)		15,072,593 (4,003,149)	39,315,661

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	420,427
12	委託料	36,430,801
14	工事請負費	555,574,889
21	補償補填及び賠償金	6,667,106

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・熊本天草幹線道路連絡街路整備事業費	356,720,630
市	市債・街路整備事業債	227,300,000

事業の目的・効果

【目的】
　熊本天草幹線道路「本渡道路」の整備に伴い、周辺道路において新たな交通渋滞が発生しないよう、道路改良、橋梁架設などの整備を行う。
なお、整備に当たっては、熊本県と連携を図りながら取り組む。
【効果】
　本渡道路からの車両をスムーズに国道・市道へ誘導することにより、交通渋滞を緩和する。

事業実績

○R2現年予算分
・委託料（交差点修正設計ほか）　16,179,471円
・工事請負費（今釜本渡港線橋梁工事ほか4件）　512,882,000円
・移転補償費（N=3件）　6,667,106円
・消耗品等　420,427円

○繰越予算分
・委託料　20,251,330円
・工事請負費（市安橋橋梁工事ほか1件）　42,692,889円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率（当初計画）	%	目標値	20.2	24.3	35.1	76.1	91.9	100.0
		実績値	10.2	14.3	15.6	－		
事業進捗率（変更計画）	%	目標値				49.8	66.8	100.0
		実績値				27.4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業期間　平成25年度～令和4年度
・H25. 1　都市計画決定及び変更の告示
・H26.10　都市計画事業認可の告示
・R元年度 都市計画決定変更、都市計画事業認可変更
○財源　国61.6%

【成果】
　信号機や支障電柱等の移転協議を完了させ、橋梁下部工（2基）の工事促進による事業の進捗を図った。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 都市計画係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	02　都市計画道路太田町水の平線整備事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　街路事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
490,013,534 (内繰越分 234,994,940)	300,930,000 (144,497,630)		178,300,000 (85,700,000)		10,783,534 (4,797,310)	575,133,438

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	26,300
12	委託料	40,559,634
14	工事請負費	677,600
16	公有財産購入費	45,425,211
21	補償補填及び賠償金	403,324,789

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・都市計画道路太田町水の平線整備事業費	300,930,000
市	市債・街路整備事業債	178,300,000

事業の目的・効果

【目的】
（都）太田町水の平線は、本渡都市計画区域内の南北交通軸であり、健全な市街地の形成や商業振興などの地域活性化を図るうえで重要な路線として都市計画決定されており、都市計画道路として整備推進を図る。
【効果】
一方通行の解消や自転車・歩行者の安全性の確保が図られるとともに、住環境の改善及び国道324号の渋滞緩和が期待できる。さらに、市道亀川馬場線と一体的な整備推進を図ることにより、機能的な道路網の構築及び本渡中学校跡地の利活用など良好な市街地の形成も期待できる。

事業実績

○R2現年予算分
・委託料（建物等調査ほか5件）　2,001,485円
・工事請負費　677,600円
・公有財産購入費（N=15筆）　23,809,790円
・建物等補償費（N=27件）　228,503,419円
・消耗品等　26,300円

○繰越予算分
・委託料（建物等調査ほか8件）　38,558,149円
・公有財産購入費（N=18筆）　21,615,421円
・建物等補償費（N=19件）　174,821,370円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
事業進捗率	%	目標値	9.0	29.5	55.5	71.4	92.8	96.4
		実績値	3.2	15.3	40.8	61.9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業期間　平成26年度～令和5年度
・H27. 1　（都）太田町水の平線推進協議会設立
・H27.12　整備推進の決定
・H28. 8　都市計画決定変更の告示
・H29. 5　都市計画事業認可の告示
・H29. 8　下南町まちづくり検討会設立
○財源　国61.6%
【成果】
建物補償費の支払や用地の取得により、事業の進捗が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	01　公園施設長寿命化対策支援事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	05　公園建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,468,380	11,500,000		11,300,000		668,380	23,320,361

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	37,280
12	委託料	1,452,000
14	工事請負費	21,979,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公園施設長寿命化対策支援事業費	11,500,000
市	市債・公園整備事業債	11,300,000

事業の目的・効果

【目的】
　都市公園において、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、天草市公園施設長寿命化計画に基づき、施設の改築・更新を実施し、長寿命化を図る。
【効果】
　公園利用者の安全性・利便性の向上とともに、施設の長寿命化が図れる。

事業実績

○委託料　1,452,000円
・本渡地区公園測量設計業務委託　726,000円
・牛深地区公園測量設計業務委託　726,000円

○工事請負費　21,979,100円
・うしぶか公園管理施設改修工事　7,777,000円
・広瀬公園休養施設改修工事　2,149,400円
・城下緑の森公園遊戯施設改修工事　2,871,000円
・戸崎公園遊戯施設改修工事　2,773,100円
・通天公園遊戯施設改修工事　2,904,000円
・長手公園遊戯施設改修工事　3,504,600円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設の改築更新率	%	目標値	88	100	100	100	100	100
		実績値	78	84	91	98		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2
・H21年度～　都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業
　H21～H25年度5ヵ年計画、総事業費133,610千円
・H24年度～　公園施設長寿命化計画」策定（42公園）
・H26年度～　公園施設長寿命化対策支援事業
　H27～30年度4ヵ年計画（総事業費(68,520千円)
・R1年度～　R1～R5年度5ヵ年計画（総事業費170,000千円）
【成果】
　施設の改築更新率が98%となり、公園利用者の利便性・安全性に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 都市計画課 景観公園係
政策	(33) 良好なまちなみの形成	款	07　土木費
事業名称	02　都市公園整備単独事業	項	05　都市計画費
事業分類	継続事業　事業年度　平成23年度　～　令和 4年度	目	05　公園建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
16,927,900			16,000,000		927,900	9,722,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,645,500
14	工事請負費	14,282,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・公園整備事業債	16,000,000

事業の目的・効果

【目的】
公園施設の老朽化に伴う施設改修により、利用者の安全性と利便性を向上させるとともに、公園の機能充実を図る。
【効果】
適正な施設改修を行うことで、利用者の安全性・利便性を向上させるとともに、施設の長寿命化が図れる。

事業実績

○委託料　2,645,500円
・西の久保公園駐車場増設測量設計業務委託　2,156,000円
・天草市公園施設長寿命化変更計画策定業務委託　489,500円

○工事請負費内訳　14,282,400円
・都市公園照明施設改修工事（LED化）　968,000円
・十万山公園園路改修工事　2,754,400円
・西の久保公園駐車場増設整備工事　10,560,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
施設改修箇所数	箇所	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	4	3	3	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
施設の補修及び改修の実施により、公園利用者の安全性・利便性の向上に寄与するとともに、施設の長寿命化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	04　市営住宅営繕事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　住宅管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
23,547,283				23,547,283	0	23,859,886

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,147,300
14	工事請負費	20,393,583
18	負担金補助及び交付金	2,006,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	23,547,283

事業の目的・効果

【目的】
天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、今後の人口や世帯数減少を踏まえ、老朽化した住宅の用途廃止を推進し、市営住宅の集約化を図る。
【効果】
分散する小規模住宅の統廃合や用途廃止など集約化による効率的な住宅の管理・運営が図られる。

事業実績

○営繕工事設計委託　6件　1,147千円
（家屋解体設計、設備改修設計委託料）

○家屋解体工事　5棟9戸　8,389千円

○その他営繕工事　9件　12,006千円
（フェンス改修、照明設備改修、給排水設備改修、テレビ共聴設備改修、ブロアー改修工事費）

○ＮＨＫ共同受信施設光化改修工事負担金　2,006千円
（下田北テレビ共同受信施設　8棟32戸分）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
長寿命化計画に基づく用途廃止戸数	戸	目標値	15	10	10	10	10	10
		実績値	21	7	12	9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
計画的な改修、解体工事を実施することで、市営住宅の集約化につながり、維持管理費の縮減等が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建築課 建築係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	05　廃屋及び空き家等対策事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	01　住宅管理費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,967,000	9,856,000				10,111,000	19,869,720

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	132,000
18	負担金補助及び交付金	19,835,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費	9,856,000

事業の目的・効果

【目的】
一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。
【効果】
適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。

事業実績

○老朽危険家屋等除去促進事業補助金　45件　19,835千円
※解体費用の2分の1（上限50万円）を補助金として交付

○空き家対策啓発事業：チラシの配布、広報誌へ掲載、出前講座

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
老朽危険家屋の除去に伴う補助件数	件	目標値	40	40	40	40	40	40
		実績値	55	44	48	45		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
本事業の実施により、老朽危険家屋等の除去の促進につながり、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 建設総務課 市営住宅係
政策	(34) 住環境の整備	款	07　土木費
事業名称	02　市営住宅ストック総合改善事業	項	07　住宅費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　住宅建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
131,316,826	46,615,000			84,701,826	0	123,311,770

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	76,740
10	需用費	238,556
14	工事請負費	130,985,980
18	負担金補助及び交付金	15,550

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公営住宅ストック総合改善事業費	46,615,000
他	使用料及び手数料・市営住宅使用料	84,701,826

事業の目的・効果

【目的】
　天草市公営住宅等長寿命化計画に基づき、住宅の改修事業又は建替え事業を実施し、長期的な維持管理を実現するとともに長寿命化による更新コストの縮減と平準化を図ることを目的とする。
【効果】
　住宅の改修工事や建替え事業を実施することによる住宅の長寿命化を行い、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等によるライフサイクルコストの低減が図られる。

事業実績

○施設改修工事　130,986千円
・知ヶ崎団地（中耐）外壁外改修工事 2棟30戸
・鬼塚団地（中耐）外壁外改修工事 6棟18戸
・鬼塚団地共同施設改修工事（駐輪場改修・受水槽等撤去外）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
外壁等改修戸数	戸	目標値	135	158	52	76	34	28
		実績値	32	111	46	48		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
　ストック改善事業の実施により、入居者が安心して安全に暮らせる住環境の向上につながるとともに、コストの縮減が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	02　天草広域連合負担金（消防施設費）	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　常備消防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
135,915,000			129,100,000		6,815,000	252,023,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	135,915,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	129,100,000

事業の目的・効果

【目的】
市民の生命、身体、財産を火災から保護するとともに、風水害や地震等の自然災害、各種事故等に対する救急・救助業務を行う天草広域連合消防本部の老朽化した消防庁舎の整備及び、救急業務等に備えるための消防車両等の導入に対する経費を負担する。
【効果】
被害軽減及び市民の安全確保が図られる。

事業実績

○消防庁舎建設事業負担金
・北消防署訓練棟建設に係る確認申請、設計業務委託、地質調査業務委託等
○消防施設費負担金
・資機材搬送車（中央署）
・梯子車35m級（中央署）
・ネットワーク機器更新
○負担金割合
・天草市　135,915千円（内3,120千円庁舎建設負担金）
・上天草市　45,413千円（内1,338千円庁舎建設負担金）
・苓北町　13,108千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消防署・分署新築数	件	目標値	1	3	1			
		実績値	1	3	1	1		
消防・救急車両購入数	台	目標値	2	3	3	2	3	6
		実績値	2	3	3	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草広域連合常備消防の施設整備、車両等購入費用を負担することにより、消防・救急・救助体制の整備が進み、市民が安全・安心を感じながら暮らせるまちづくりにつながった。

○年度別主な事業
・平成28年度　御所浦・新和分署建設
・平成29年度　北消防署建設
・平成30年度　西天草・河浦・有明分署建設
・令和2年度　松島分署建設

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	03　消防団訓練等事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
234,000					234,000	17,420,044

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	234,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
消防団の各種訓練を実施することで消防力の充実強化を図る。
【効果】
各種訓練の実施で有事の際の的確な行動につながる。

事業実績

○消防団訓練
・新入団、新部長等訓練　117人
それ以外については、コロナウイルス感染拡大防止のため実施していない。
○教育訓練（消防学校）
熊本県消防学校において、コロナウイルス感染防止のため、全課程が中止となり、実績なし。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消防学校入校者数	人	目標値	39	35	39	35	39	35
		実績値	35	31	35	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新入団員、新部長等の訓練を行うことにより、それぞれの士気の高揚に繋がり、消防知識、消防技術の習得、能力の向上が図られた。
○訓練参加延べ人数
・平成28年度　消防団訓練10,335人　教育訓練34人
・平成29年度　消防団訓練 7,656人　教育訓練35人
・平成30年度　消防団訓練 6,416人　教育訓練31人
・令和元年度　消防団訓練 6,423人　教育訓練35人
・令和2年度　消防団訓練　117人

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	04　消防クラブ育成事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
171,285					171,285	859,597

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	11,035
11	役務費	61,250
13	使用料及び賃借料	99,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
幼少年クラブ及び女性（婦人）防火クラブの活動を支援し、防火意識向上及び防火啓発の推進を図る。
【効果】
消防・防火に対する意識が高まり、将来の消防団への加入及び防火活動の普及につながる。

事業実績

○防火啓発パレード（幼年）
新型コロナウイルス感染防止の観点から活動を自粛、実施しなかった。
○球技大会・研修会
新型コロナウイルス感染防止の観点から、球技大会は中止し、研修会について1少年クラブのみ実施。
・弁当代　11,035円
・賠償補償保険料　61,250円
・バス借上げ料　99,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
幼年消防クラブ員数	人	目標値	455	455	424	424	424	424
		実績値	424	424	411	411		
少年消防クラブ員数	人	目標値	147	147	139	139	139	139
		実績値	139	139	92	135		
女性消防クラブ員数	人	目標値	59	59	60	60	60	60
		実績値	60	60	61	61		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
消防クラブの活動については、単独の活動は出来なかったが、各学校において防災教育の中で、消防・防災に関する講話や実演を行うことで、関心の高まりに繋がり、消防団を含め将来を担う子どもたちの、消防・防災に対する意識の高揚が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	06　熊本県消防協会天草市支部補助金	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　非常備消防費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
454,000					454,000	800,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	454,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
熊本県消防協会天草市支部が実施する防火・防災の訓練及び啓発、消防団員の研修等の事業を推進する。
【効果】
熊本県消防協会の下部組織として、県全体の消防力向上に寄与できる。

事業実績

○熊本県消防協会天草市支部
・防火及び防災の訓練及び啓発活動に関すること
・支部運営
・出初式、支部操法大会、熊本県消防操法大会は新型コロナウイルス感染防止のため中止。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
各方面隊ごとの訓練回数	回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績値	6	6	6	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
補助金交付により、当該支部の運営及び各種事業の実施に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	02　消防施設整備事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　消防施設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
98,686,392			91,700,000		6,986,392	142,466,097

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	118,490
12	委託料	2,383,700
14	工事請負費	55,416,022
17	備品購入費	34,172,600
18	負担金補助及び交付金	6,490,580
26	公課費	105,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・消防防災施設整備事業債	91,700,000

事業の目的・効果

【目的】
火災等災害発生時の消防力の推進を目的として、消防団各部の消防ポンプや消防積載車等の機材の更新、格納庫等を整備するとともに、防火水槽等の消防水利を整備し初期消火用設備を確保する。
【効果】
住民の被害を最小限に抑える体制が整えられる。

事業実績

○リサイクル手数料、自賠責損害保険料　118,490円
○設計業務委託　2,383,700円
○消防機材購入　積載車 4台、小型ポンプ 9台　34,172,600円
○消防格納庫整備
・新築 2棟（本渡、栖本）28,782,600円
・改修 1棟（倉岳）1,208,185円・解体 1棟（牛深）1,402,500円
○防火水槽整備
・新設　3基（有明、倉岳、栖本）19,952,323円
・解体　3基（本渡、倉岳、新和）4,070,414円
○消火栓設置負担金
・新規、取替　8基　5,319,206円　・修繕　10件　1,171,374円
○自動車重量税　105,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
積載車更新台数	台	目標値			11	8	8	7
		実績値			11	4		
小型ポンプ更新台数	台	目標値			11	9	10	11
		実績値			11	9		
消防格納庫新築数	棟	目標値	4	4	3	2	1	2
		実績値	4	4	2	2		
防火水槽設置数	基	目標値	5	3	4	4	1	2
		実績値	4	3	4	3		
消火栓改良・新設数	箇所	目標値	28	19	6	10	10	10
		実績値		9	6	8		

事業の成果等

【成果】
消防施設、資機材等の整備により、不備消防水利の改善、初期消火等体制の更なる充実が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	01　災害対策費	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
38,154,609	1,602,795	3,189,000		9,314,000	24,048,814	15,116,829

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,206,000
10	需用費	9,549,293
11	役務費	3,724,113
12	委託料	19,188,078
13	使用料及び賃借料	1,145,094
15	原材料費	1,050,571
17	備品購入費	2,193,400
	（上記以外）	98,060

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,602,795
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	1,602,000
県	県支出金・平成２８年熊本地震復興基金交付金	1,075,000
県	県支出金・災害救助費県負担金	512,000
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	9,314,000

事業の目的・効果

【目的】
あらゆる災害に対応するための防災体制の確立を目的とする。
【効果】
防災に関する啓発や防災体制の確立により、市民に対して災害に強いまちづくりに貢献できる。

事業実績

○防災会議、防災連絡協議会の報酬、旅費等 1,283,560円
○備蓄品、防災資機材等消耗品 5,671,277円
○防災・減災費用保険制度保険料 3,358,239円
○天草市地域防災計画書印刷 392,040円
○災害時等の土砂等取り除き委託料 17,148,522円（54件）
○避難路整備等の原材料支給 1,050,571円（20件）
○避難所用発電機 2,193,400円（25台）他

※新型コロナウイルス感染症対応（防災資機材等消耗品）
・211箇所の避難所に非接触型体温計を各1個配備
・間仕切りが必要な避難所に100セットのパーティションを配備

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
原材料支給件数	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	9	11	8	20		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
７月豪雨や台風の接近など、多くの被害等がもたらされたが、各分野の対策を素早く実施することにより、早期の復旧につながり、更には、災害を教訓とした啓発や防災体制の整備を図ることができ、災害に強いまちづくりの推進の高まりについて、市民と共有が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	04　自主防災組織設立促進・活動活性化事業	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,692,000		696,000			996,000	1,015,480

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,692,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・平成２８年熊本地震復興基金交付金	696,000

事業の目的・効果

【目的】
　東日本大震災や熊本地震などの大きな災害では、消防、警察、自衛隊なども被災するため、特に初動期の救出・救助や避難所運営は、「公助」ではなく「自助」「共助」が中心となる。
　災害時から市民の生命を守るため、「共助」の活動を中核的に担う「自主防災組織」を結成し、活動を活性化することを目的とする。
【効果】
　市民による自らの防災力向上につながる。

事業実績

○自主防災組織を新規に設置する団体への補助
　・2団体　　96,000円
○既設立自主防災組織への防災資機材等の整備に必要な経費を補助
　・32団体　　1,596,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自主防災組織の組織率	%	目標値	87.0	88.0	89.0	90.0	91.0	92.0
		実績値	85.68	84.46	84.25	84.59		
訓練実施組織数	団体	目標値	70	80	90	100	105	110
		実績値	123	147	159	148		
新規組織設立のための補助件数	件数	目標値					8	8
		実績値				2		
既設組織活性化のための補助件数	件数	目標値					48	48
		実績値				32		
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新たな自主防災組織の設立や既存の自主防災組織の共助としての資機材等の整備に対する補助を行うことで、住民自らが自分たちの生命を守るという意識の高揚に繋がり、自助と共助が融合した防災力の向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(30) 消防・救助・救急体制の整備	款	08　消防費
事業名称	06　水難救護所補助金	項	01　消防費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
380,000					380,000	570,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	380,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市の水域及びその近傍における水難の予防と水難による人命、船舶及び積荷を救済し、海上産業の発展と海上交通の安全を図る。
【効果】
水難による人命救助及び船舶の救済。

事業実績

〇２地区の水難救済会救難所への補助
・熊本県水難救済会有明救護所　190千円
・熊本県水難救済会五和救護所　190千円
※今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止もあり、訓練が十分に実施できておらず、牛深救護所においては、繰越金もあったことから市補助の申請は行われなかった
〇各救護所の活動内容
・水難救助への出動活動
・水難救済従事者の訓練及び教育
・水難救済に要する設備又は資材の整備など

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
救難所ごとの訓練回数	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
補助金交付により、水難救護所の運営、訓練の活性化につながり、実際に発生した水難事故発生時には、人命救助、船舶・積荷の救済が迅速に行うことができ、海上交通の安全も図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	総務部 防災危機管理課 防災危機管理係
政策	(29) 災害に強いまちの形成	款	08　消防費
事業名称	09　コミュニティ助成事業（自治総合センター助成事業）	項	01　消防費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 4年度	目	05　災害対策費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
1,800,000				1,800,000	0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,800,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・自治総合センター助成金	1,800,000

事業の目的・効果

【目的】
（一財）自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行うコミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の地域防災活動に必要な設備等の整備に対して助成を行い、自主防災組織の活動活性化を図る。
【効果】
自主防災組織活動に必要な設備等が充実することにより、地域防災活動の強化・活性化に寄与する。

事業実績

○コミュニティ助成事業補助金
・鬼池地区自主防災会への助成
総事業費　2,650千円
助成額　1,800千円
（防災倉庫、発電機、救急救助用資機材等）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
助成件数	件	目標値				1	1	1
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
助成により、地域防災活動を行う上での設備・資機材等の充実が図られ、地域防災力の活性化につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 総務企画係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　離島高校生修学費支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,246,588	2,587,000	1,071,000			2,588,588	8,699,500

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	6,246,588

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・離島活性化交付金等事業費	2,587,000
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	1,071,000

事業の目的・効果

【目的】
　離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学機会を確保する。
【効果】
　高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が、安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。

事業実績

○離島高校生修学支援補助金　5,567,588円
　御所浦地域から高等学校等へ通学する際の定期船定期券代及び下宿費を助成。
・通学費補助…定期券代（13,000円/月、18,000円/月）を補助
　（R2実績　6人　784,000円）
・下宿費等補助…10,000円/月を上限に補助
　（R2実績　48人　4,783,588円）

○御所浦航路通学利便性強化補助金　679,000円
　御所浦地域から天草高校倉岳校へ通学する生徒が、朝課外・部活動等で定期船が利用できない場合に海上タクシー利用料金の全額を補助。（R2実績　延べ 295人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象者数（離島高校生修学支援事業）	人	目標値	84	80	73	58	60	53
		実績値	73	73	65	54		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源
・通学費補助　　国1/4　県1/2
・下宿費等補助　国1/2
・御所浦航路通学利便性強化補助金　県10/10

【成果】
　御所浦地域高校生の修学機会確保が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	05　学校通信ネットワーク整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 2年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
148,261,140 (内繰越分　148,261,140)	72,769,000 (72,769,000)		74,400,000 (74,400,000)		1,092,140 (1,092,140)	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	145,538,667
17	備品購入費	2,722,473

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業費	72,769,000
市	市債・学校通信ネットワーク整備事業債	74,400,000

事業の目的・効果

【目的】
今回改訂された学習指導要領においては、「情報活用能力」が学習の基盤となる素質・能力と位置付けられており、教科等横断的にその育成を図ることとされている。その育成のために必要なICT環境を整え、それらを適切に活用した学習活動の充実を図る。
【効果】
小中学校に高速大容量回線が整備されることで、クラウド活用、大容量の動画視聴やオンラインテストなどがストレスなく行える環境が整い、ICT機器等を利用した学習がさらに充実し、学びが深まる。

事業実績

○学校通信ネットワーク整備工事　145,538,667円
（電源キャビネット整備を含む）

○学校通信ネットワーク用機器購入　2,722,473円

○財源　国1/2

※令和元年度からの繰越事業

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高速大容量回線整備校	校	目標値			30	0		
		実績値			0	30		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
児童生徒1人1台端末の配備に伴い、小中学校に1ギガの高速大容量回線を整備したことで、ICT機器を活用した学習環境の更なる充実が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	11　理科教育設備等整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,893,440	1,446,000				1,447,440	3,447,144

事業費内訳

節	節名称	金額
17	備品購入費	2,893,440

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	723,000
国	国庫支出金・理科教育等設備整備費	723,000

事業の目的・効果

【目的】
理科教育振興法及び関係法令において、理科教育設備の整備基準が定められており、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させ、科学的な見方や考え方を育てる必要があることから、理科教育等に必要な設備の整備を行い、理科教育等の振興を図る。
【効果】
学習指導要領の主旨に沿った理科教育等の充実により、児童生徒の学力向上が期待できる。

事業実績

理科教育振興法等に規定される、不足又は破損した理科、数学・算数教材備品の整備

・小学校　16校　1,447,050円

・中学校　12校　1,446,390円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
備品を整備する小学校数	校	目標値	15	17	17	17	17	17
		実績値	17	17	14	16		
備品を整備する中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	12	13	11	12		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2
・国庫補助対象備品
　小学校：１組１万円以上の備品
　中学校：１組２万円以上の備品

【成果】
理科、数学・算数教科備品の整備により、理科教育等の推進が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	12　小中学校ＩＣＴ整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
8,329,228				4,838,000	3,491,228	81,182,314

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,310,408
11	役務費	1,602,485
13	使用料及び賃借料	2,887,500
17	備品購入費	2,528,835

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	4,838,000

事業の目的・効果

【目的】
市内の小・中学校へＩＣＴ機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の３つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。
また、校務の効率化を図るため校務支援ソフトを導入する。

【効果】
課題探求型の学習など学習者の生活意欲，学習意欲，知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待できる。
また、校務の効率化を図ることができる。

事業実績

○校務支援ソフトの導入・運用
・センターサーバの設置　1,951,400円
・ソフト使用料　2,887,500円

○ICT機器（タブレット端末、実物投影機等）の修繕・更新
3,490,328円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
タブレット導入台数	台	目標値	375	388				
		実績値	441	428				
校務用パソコン更新台数	台	目標値			650			
		実績値			665			
校務支援ソフト導入校数	校	目標値				30		
		実績値				30		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○事業実績
Ｈ29　タブレット端末整備 11校
特別教室へのＩＣＴ機器（実物投影機等）整備 28校
Ｈ30　タブレット端末整備 14校　※全校に配置終了
Ｒ１　校務用パソコン更新 30校　※全校分（665台）を更新
Ｒ２　校務支援ソフトの導入　30校

【成果】
校務支援ソフトの導入により名簿情報の同期化や成績管理の一元化が可能となり、校務の効率化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	13　総合的な学習活動支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,528,684					3,528,684	3,789,785

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10,000
11	役務費	132,000
13	使用料及び賃借料	3,386,684

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習を行い、地域の貴重な歴史的遺産について理解を深める。
【効果】
自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。

事業実績

○総合的な学習活動に係る経費　935,054円
・講師謝礼　10,000円
・車両借上料　808,824円
・船舶借上料　52,000円
・入場料　64,230円
〔R2実績〕小学校 17校、中学校 13校

○世界遺産学活動に係る経費　2,593,630円
・車両借上料　2,445,630円
・船舶使用料　16,000円
・ガイド手数料　132,000円
〔R2実績〕小学校 17校、中学校 13校

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施校数（小学校）	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17	17	17		
実施校数（中学校）	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○総合的な学習活動内容
・小学校…社会施設見学、職業講話、茶摘み体験、米作り体験、地域の歴史・伝統・自然体験学習等
・中学校…職業体験、職業講話、地域の歴史・自然体験学習等
○世界遺産学活動内容
主に小学校6年生及び中学校1年生を対象に、天草の世界遺産「崎津集落」について、現地学習を含む年間10時間の学習を行う。
【成果】
体験等学習を推進することにより、学習意欲の向上と地域の貴重な歴史的遺産について理解を深めることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	15　集団宿泊教室参加補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
607,321					607,321	2,825,324

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	607,321

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
生命や自然を大切にする心や他人を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育むとともに集団宿泊生活の体験を通して、教師と児童生徒及び児童生徒相互間の心のふれあいを深め、集団生活における基本的な生活習慣や心身の鍛練を図る。
【効果】
児童生徒の集団生活における生活習慣を身につけさせることが期待でき、保護者の経済的な負担を軽減できる。

事業実績

○集団宿泊教室参加補助金　607,321円
市内小中学校の児童生徒が県内の自然の家、キャンプ場等を利用して野外活動を実施する集団宿泊教室に対して補助を行った。

・対象経費　交通費、消耗品費、食糧費、印刷製本費及び使用料
・補助額　対象経費の1/2又は1千円のいずれか低い額
（1人1日当たり1千円を上限とする）

〔R2実績〕
令和2年度の集団宿泊教室については、新型コロナウイルス感染拡大防止の点から中止したが、宿泊及び天草管外等への長時間の移動を伴わない体験活動等の代替活動を16校で実施した。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
集団宿泊を実施した小学校数	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17	17	11		
集団宿泊を実施した中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○実施学年　小学校5年生、中学校1年生

○研修先　熊本県立天草青年の家
熊本県立あしきた青年の家
新和町ふれあいの里「みどりの村」

【成果】
保護者の経済的な負担軽減を図り、集団体験活動を推進することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	16　スクールバス運行事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
382,227,103	50,588,253				331,638,850	382,479,483

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	382,190,963
13	使用料及び賃借料	36,140

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	25,585,253
国	国庫支出金・スクールバス運行事業費	25,003,000

事業の目的・効果

【目的】
小・中学校の統合により、遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。
【効果】
学校統合で遠距離通学となった児童・生徒の交通手段として安心・安全な通学環境を確保できるとともに、遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する。

事業実績

○スクールバス（ボート）運行管理業務委託料　382,190,963円
・スクールバス 51台、タクシー 1台、船 1隻
〔地区別〕
本渡(小・中学校) 5台
牛深(小・中学校) 8台、タクシー 1台
有明(小・中学校) 7台　御所浦(小・中学校) 2台、船 1隻
倉岳(小学校) 2台　栖本(小学校) 1台
新和(小学校) 4台　五和(小・中学校) 11台
天草(小・中学校) 5台　河浦(小・中学校) 6台
○7月豪雨災害に伴う臨時スクールタクシー使用料　36,140円
※夏期及び冬季休業期間の短縮に伴う運行経費の増加分について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
バス運行台数	台	目標値	48	53	51	51	51	51
		実績値	48	53	51	51		
ボート運行台数	隻	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1		
タクシー運行台数	台	目標値	1	0	1	1	1	1
		実績値	1	0	1	1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○対象児童・生徒
・小学校　通学距離が片道4km以上の者
・中学校　通学距離が片道6km以上の者
○財源
・国1/2（学校統合後5年間のみ）
・令和2年度国庫補助対象校　3校
本渡東小学校、牛深東小学校、有明小学校
【成果】
遠距離通学する児童生徒の交通手段として、安心安全な通学環境を確保することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	17　遠距離通学補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,751,130					2,751,130	3,663,910

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,751,130

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　へき地児童生徒援助費等補助金交付要綱における遠距離通学の基準は、通学距離が４km以上の児童及び６km以上の生徒と規定されている。本市においても、同基準に該当する児童生徒が路線バスや自転車等の手段により通学しており、遠距離の児童生徒を持つ保護者は経済的な負担が生じているため、義務教育の公平かつ円滑な推進を図る。

【効果】
　遠距離の児童生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減できる。

事業実績

○通学バス等補助金
　学生割引定期券の購入経費を四半期ごとに交付
　・小学校　　36,000円（ 1人）
　・中学校　1,600,130円（11人）

○遠距離通学費補助金
　自転車通学、自家用車利用等に係る経費を交付
　・小学校　　72,000円（ 6人）
　・中学校　1,043,000円（31人）

※スクールバスを利用する者及び学校区域外就学をする者は対象外

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助を行った児童数	人	目標値	30	30	10	10	10	10
		実績値	31	10	7	7		
補助を行った生徒数	人	目標値	55	55	40	40	40	40
		実績値	46	54	41	42		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○補助対象者
　・小学校　通学距離が片道4km以上の者
　・中学校　通学距離が片道6km以上の者
○補助対象経費及び補助額
　・路線バス　学生割引定期券の実費
　・自転車（中学生に限る。所属学年に応じた額を1回限り支給）
　　第1学年 36,000円、第2学年 24,000円、第3学年 12,000円
　・その他（自家用車利用など）　月額1,000円
【成果】
　保護者の経済的負担を軽減することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	18　各種大会出場奨励事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,965,000					1,965,000	8,636,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,965,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
部活動については、学習指導要領や熊本県運動部活動指導の手引きに基づき取組みを行っており、義務教育課程においては、公平かつ円滑な推進が必要であることから、体育・文化活動を通じて児童生徒を健全に育成する。
【効果】
熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担が軽減できる。

事業実績

○各種大会出場奨励金　1,965,000円
〔交付対象の大会〕
・中学校体育連盟、吹奏楽連盟、合唱連盟、音楽教育研究会、中学校技術・家庭科研究会もしくは中学校英語教育研究会が主催もしくは共催をする熊本県大会又は同大会を経て出場権を得た上位の大会
・小学校部活動で熊本県内の大会を経て出場権を得た熊本県大会より上位の大会
・その他教育長が認める大会
〔R2実績〕
・小学校　6件（県大会 5件、九州大会1件）
・中学校　53件（県大会49件、九州大会3件、全国大会1件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
小学校の大会出場件数	校	目標値	25	20	20	20	20	20
		実績値	16	18	15	6		
中学校の大会出場件数	校	目標値	160	150	150	150	150	150
		実績値	145	157	177	53		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

〔奨励金額〕
・県大会　開催地や交通手段により1人あたり1～3千円。
　宿泊を要する場合は、1人1泊あたり5千円を加算
・九州大会等　開催地により1人あたり3～30千円
・全国大会　1人あたり50千円

【成果】
熊本県大会以上の大会に出場する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、かつ、競技力の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	20　御所浦地域合同部活動送迎費用支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
90,500		90,500			0	135,000

事業費内訳

節	節名称	金額
13	使用料及び賃借料	90,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・御所浦地域振興策事業費	90,500

事業の目的・効果

【目的】
　単独で部活動に必要な人員を確保できない御所浦地域の中学校部活動チームが島外の中学校と合同練習を実施する際の移動費用（船賃）を助成し、離島中学校の部活動におけるハンディキャップを解消する。
【効果】
　御所浦地域については、離島という地理的条件により他の地域に比べ、合同部活動練習時の移動費用が保護者の大きな負担となっていた。移動費用を助成し、負担を軽減することで合同部活動参加機会が増加することにより、御所浦地区生徒の部活動による教育効果の向上が図られる。

事業実績

　御所浦中学校が市内の中学校等と合同で部活動を実施する際の移動に係る費用を支援した。

・船舶使用料　90,500円

〔R2実績〕　11日　延べ270人
・御所浦中学校サッカー部
・御所浦中学校男子バレー部
・御所浦中学校女子バレー部

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
実施部活動数	校	目標値			3	2	2	2
		実績値			1	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県10/10

【成果】
　御所浦中学校の生徒の合同部活動実施に係る機会を増やし、その経済的な負担を軽減するとともに、競技力の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	21　教育研究所等補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,999,775					5,999,775	13,198,688

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	5,999,775

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草２市１町で構成する天草教育研究所等で実施される教職員の研修の充実並びに児童生徒の体育及び文化活動の振興を図る。
【効果】
天草地域全体の教職員の資質、能力の向上並びに教育振興が期待される。

事業実績

○天草教育研究所補助金　3,627,000円
研究所の運営及び事業の実施に要する経費を補助。
①教職員の研修の推進　②部門別研修会の事業推進
③各部会の連絡調整　④児童・生徒の文化・体育の振興
⑤熊本県教育研究会及び教育関係諸団体との連絡調整　など

○天草教育研究所天草部会補助金　2,372,775円
研究所天草部会の運営及び事業の実施に要する経費を補助。
①教職員の専門的もしくは技術的な研究又は研修に関する事業
②児童生徒の文化の振興に関する事業
③児童生徒の体育の振興に関する事業　など

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動事業数（天草教育研究所等）	件	目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	22	22	22	22		
活動事業数（教育研究所天草部会）	件	目標値	15	15	15	15	15	15
		実績値	15	15	15	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○天草教育研究所の主な活動等
・教職員に対する部門別研修会の実施
・文化展、科学展、音楽会等の開催
・水泳、陸上、中体連の各種大会等の開催　など
○天草教育研究所天草部会の主な活動等
・文化部…英語発表会、音楽会等運営及び出場児童・生徒輸送
・小学校体育部…陸上・水泳記録会等運営及び出場児童輸送
・中学校体育部…中体連各種大会等運営及び出場生徒輸送
【成果】
天草地域の教職員の資質、能力の向上及び教育振興が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務1係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	94　学校情報機器整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
536,658,804	536,658,804				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	456,898
12	委託料	7,773,700
13	使用料及び賃借料	21,157,840
17	備品購入費	507,270,366

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	360,548,804
国	国庫支出金・公立学校情報機器整備事業費	176,110,000

事業の目的・効果

【目的】
児童生徒が一人ひとりが使用するタブレット端末を整備することにより、授業の改善を図り、子どもたちが自ら学ぶ力を育むとともに情報活用能力を育成する。また、災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、ＩＣＴの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を実現する。

【効果】
児童生徒１人１台端末と高速大容量学校通信ネットワークを一体的に整備することにより、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育が実現できる。また、災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、子どもたちが学習を継続できる。

事業実績

○児童生徒（１人１台）の端末整備等　531,579,512円
・児童生徒用タブレット端末　5,700台
・教師用タブレット端末授業支援ソフト使用料　600台
・端末増加に伴うインターネット接続サーバ整備

○家庭学習のための通信機器整備　4,246,000円
・モバイルルータ　400台

○学校からの遠隔学習のための通信機器整備　833,292円
・配信用カメラ及びマイク

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
端末整備台数	台	目標値				5,700		
		実績値				5,700		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源
・児童生徒用タブレット端末　国45,000円/台（3,029台）
※へき地加算適用分　国45,900円/台（　771台）
・家庭学習のための通信機器　国10,000円/台（　400台）
・学校からの遠隔学習のための通信機器　国1/2

【成果】
タブレット端末、モバイルルータ等を配備することで、ＩＣＴを活用した学びを保障し、臨時休校等の際にも学びを継続できる環境を確保した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	41　教育振興費扶助経費	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
56,980,523	2,354,050				54,626,473	62,100,247

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	56,980,523

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学奨励費	2,354,050

事業の目的・効果

【目的】
①要保護・準要保護児童生徒就学援助費：経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の就学に必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。
②特別支援教育児童生徒就学奨励費：特別支援学級へ就学する児童生徒の事情に鑑み、特別支援学級への就学に必要な経費の一部を援助し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする。
【効果】
義務教育の公平かつ円滑な推進を図ることができる。

事業実績

○要保護・準要保護児童生徒就学援助費　52,450,075円
　学用品・通学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、医療費、学校給食費を給付。

・支給者数 808人

○特別支援教育児童生徒就学奨励費　4,530,448円
　学校給食費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費、校外活動等参加費、修学旅行費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費を給付。

・支給者数 148人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
要保護・準要保護就学援助費支給者数	人	目標値	816	816	765	783	783	783
		実績値	858	855	869	808		
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	目標値	157	157	144	149	149	149
		実績値	113	113	141	148		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源
・要保護・準要保護児童生徒就学援助費
　要保護の修学旅行費、医療費分について、国1/2
・特別支援教育児童生徒就学奨励費
　国1/2

【成果】
　要保護・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育児童生徒就学援助費を支給し、就学に必要な経費の一部を援助することで、義務教育の円滑な推進が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	42　学習指導補助事業	項	01　教育総務費
事業分類	拡充事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
104,305,478					104,305,478	99,335,319

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	80,330,232
03	職員手当等	6,102,221
04	共済費	14,674,669
08	旅費	2,842,000
12	委託料	356,356

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、ティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行うことにより、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。
【効果】
担任教諭と補助教員とのティーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。

事業実績

○学習指導補助教員の配置
市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や、小規模校で複式学級がある学校、また、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、教員免許を持つ非常勤職員を配置した。
・学習指導補助教員報酬等　103,949,122円（41人分）

○外国人児童生徒等への日本語指導業務の実施
日本語指導が必要な児童・生徒に対して、委託契約を締結した団体の指導員が、児童生徒が通う学校に出向き、日本語取り出し授業を行った。
・日本語指導業務委託料　356,356円（対象者：小学生2人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学習指導補助教員数	人	目標値	43	41	41	41	41	41
		実績値	45	41	40	41		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○学習指導補助教員の配置状況（R2）
・小学校1学年、2学年に31人以上の学級への配置　8人
・複式学級への配置　0人
・発達障害等特に配慮を要する学級への配置　33人

【成果】
市内の小・中学校に教員免許を有する補助教員を配置し、きめ細やかな指導を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現が図られた。また、日本語指導が必要な児童に対して、取り出し授業を行い、学校における環境整備、学力向上が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	43　外国語指導助手招致事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
38,605,273				1,472,000	37,133,273	53,011,535

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	28,809,649
04	共済費	4,281,648
08	旅費	645,436
10	需用費	13,200
11	役務費	38,500
13	使用料及び賃借料	3,905,000
17	備品購入費	99,000
18	負担金補助及び交付金	812,840

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・外国語指導助手家賃本人一部負担金	1,472,000

事業の目的・効果

【目的】
生きた外国語を市内小・中学生に学習させ、国際交流・異文化交流を推進する。
【効果】
外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、語学指導等を行い国際交流・異文化交流を推進する。また、小学校に英会話科が導入されたことにより小学校への巡回も行い、生きた外国語に触れる良い機会となっている。
これにより、学校教育において「生きた英語」を学ばせる機会を与え生きる力の基礎となる「確かな学力」の育成に貢献している。

事業実績

外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのティーム・ティーチングにより語学指導等を行った。

・外国語指導助手報酬等　33,091,297円（11人分）
・住宅借上料　3,905,000円
・研修旅費・帰国旅費　645,436円
・自治体国際化協会負担金　812,840円
・その他経費　150,700円

※R2年度は、年度当初は11人配置だったが、8月から7人配置となった（新型コロナウイルス感染拡大の影響で新規の外国語指導助手が来日できなかったため）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
外国語指導助手数	人	目標値	11	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
外国語指導助手を市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭や英語専任教諭と連携して授業等を行い、生きた外国語に触れ、学ばせる機会を与えることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	44　学校読書活動支援事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
38,936,045					38,936,045	33,262,906

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	29,519,004
03	職員手当等	2,318,457
04	共済費	5,366,324
08	旅費	1,732,260

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。
【効果】
図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育おける効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。

事業実績

図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の小・中学校（30校）に、1～2校に1人の割合で巡回配置。

・学校司書報酬等　38,936,045円（17人分）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校司書配置数	人	目標値	18	17	17	17	17	17
		実績値	18	17	17	17		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・学校規模が大きい本渡南小、本渡北小、亀川小、本渡中は、1人を専属で配置。

【成果】
図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の全小・中学校に配置することで、学校図書教育の充実が図られ、貸出冊数の増加にもつながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	45　心の教室相談事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,438,440					9,438,440	0

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	9,389,000
08	旅費	28,320
11	役務費	21,120

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関係する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。
【効果】
　相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しができることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。

事業実績

　中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を1人ずつ配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関係する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行った。

・心の教室相談員活動謝礼等　9,438,440円（13人分）

〔相談員活動内容〕
・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など
・週20時間以内
・R2相談件数　5,737件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
心の教室相談員	人	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　中学校の相談室に相談員を配置し、教育相談等を実施することで、問題解決への糸口が見い出されたり、教室に入ることができない不登校気味の生徒が登校するようになるなど、教室復帰への支援などにもつながった。

※令和２年度から項・目を「中学校費・中学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度決算額 9,628,020円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	46　適応指導教室設置事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,790,381					4,790,381	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	3,515,756
03	職員手当等	315,656
04	共済費	751,040
08	旅費	105,000
10	需用費	70,462
11	役務費	32,467

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。
【効果】
　学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間５～１０名の対象生徒の利用がある。

事業実績

　複合施設ここらすの一室に適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行った。

・適応指導教室教員報酬等　4,687,452円（2人分）
・その他教材費等　102,929円

〔R2実績〕
・通級生徒数　10人（うち学校へ復帰した生徒数 0人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校に復帰した生徒の割合	%	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
		実績値	25.0	11.1	8.3	0.0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　様々な理由で登校できない生徒の受け皿として、適応指導教室を設置し、教員を配置することで、教育を受ける機会を提供し、「引きこもり」の防止、不登校の解消につながった。

※令和２年度から項・目を「中学校費・中学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度決算額 5,158,819円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	47　教科書・指導書等購入事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
60,902,672	32,299,300				28,603,372	43,633,840

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	60,902,672

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	32,299,300

事業の目的・効果

【目的】
教科用図書の改訂及び採択替えに伴い、教育内容の充実、授業の円滑な進行を図る。
【効果】
教職員の指導力向上や教育内容の充実が図られ、児童生徒の学力向上が期待される。

事業実績

教科書検定及び学習指導要領の改訂による採択替えに伴い、教職員が使用する教科書や指導書等を購入した。

・小学校教師用教科書・指導書等の購入（後期分）13,173,479円
・中学校教師用教科書・指導書等の購入　15,429,893円
・小学校教師用デジタル教材の購入　16,755,200円
・中学校教師用デジタル教材の購入　15,544,100円

※小・中学校教師用デジタル教材の購入については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
指導書等を購入した学校数	校	目標値	17	13	17	30	17	30
		実績値	17	13	17	30		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・教科書検定…小・中学校は原則として4年ごと
・学習指導要領の改訂…概ね10年ごと

【成果】
教師用指導書のほか、小学校デジタル教材（3年～6年、国語・算数・理科）及び中学校デジタル教材（全学年、国語・数学・理科・社会・英語）を購入し、教職員の指導力の向上と教育内容の充実が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 教務2係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	48　学校図書整備事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 2年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,228,700					1,228,700	3,390,768

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	237,600
17	備品購入費	991,100

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
全小・中学校に学校図書システムを導入整備し、児童生徒の豊かな感性を磨き、情報活用能力を向上させる等効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。
【効果】
学校図書の蔵書の検索・貸出が容易になり、児童生徒にとって本と親しみやすい環境になる。

事業実績

小・中学校の図書室に学校図書館システム（図書のバーコード管理等）を導入した。

・バーコードシール　237,600円
・学校図書館システム等　991,100円

〔R2学校図書館システム導入校〕
・小学校 3校（牛深東小、天草小、河浦小）
・中学校 3校（牛深東中、天草中、河浦中）

※令和2年度で全ての小・中学校への導入が完了

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
学校図書館システム導入学校数	校	目標値		8	7	6		
		実績値		8	7	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
全ての小・中学校に学校図書システムを導入整備したことで、学校図書の蔵書の検索や貸し出しが容易になり、効果的な読書活動が推進された。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	61　外国語科推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成26年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,216,635				13,216,000	635	12,816,564

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	9,950,832
03	職員手当等	781,553
04	共済費	1,835,993
08	旅費	433,860
10	需用費	214,397

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	繰入金・ふるさと応援寄附基金繰入金	13,216,000

事業の目的・効果

【目的】
全ての小学校において英会話教育を実施することで、英語能力の基礎を養い、国際社会に対応できるコミュニケーション能力の育成を図る。
【効果】
国際化に対応した人材の育成に繋がる。

事業実績

市内全ての小学校（17校）に、5人の英語指導補助教員を巡回配置し、英会話教育を実施した。

・小学校教育課程編成
　1・2年生　20時間／年
　3・4年生　35時間／年
　5・6年生　70時間／年

・英語指導補助教員報酬等　13,002,238円（5人分）
・教材費等　214,397円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
英語が好きな児童の割合	%	目標値	95	95	95	95	95	95
		実績値	94.1	93.0	89.6	90.0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

本市では、平成28年度から特区として独自の教育課程を編成し、全学年で「英会話科」を実施している。新学習指導要領が全面実施された令和2年度以降も、1～4年生については、天草市独自の教育課程「外国語科」を実施し、学習評価を行っている。

【成果】
児童対象のアンケートから、英語が好きと答える児童の割合が増加した（R1 89.6% → R2 90.0%）ことに加え、コミュニケーションに関する意識の高まりが見られた児童数の割合が増加した（R1 84.6% → R2 84.9%）。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	62　特別支援教育総合推進事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成25年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
147,883					147,883	192,822

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	10,000
08	旅費	107,963
10	需用費	29,920

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
社会の変化や子どもの障がいの重度・重複化、多様化に対応し、発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の推進を図る。
【効果】
児童生徒一人一人の個性と能力を十分に発揮し、互いを認め合い、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業実績

天草市特別支援教育連携協議会及び地区連携協議会を設置・運営し、特別な支援が必要な園児、児童、生徒について、学校関係者や保護者を対象とした特別支援学校教諭や療育相談員による巡回相談を実施した。
・推進会議（1回実施／年2回開催予定）
・実務担当者会議（1回実施／年4回開催予定）
・リーダーコーディネーター研修（1回実施／年2回開催予定）
・天草市コーディネーター研修（中止／年1回開催予定）
・巡回相談（33件、※対象：学校関係者、保護者）

※令和２年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためいくつかの会議を書面決議とした。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
会議等の開催	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	33		
巡回相談達成率	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市全体の会議等の開催率は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため約33%となったが、地区の会議研修等はこれまでの積み上げと開催の工夫により、100%実施できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	63　教育相談事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,942,387					2,942,387	3,541,328

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,236,240
03	職員手当等	97,095
04	共済費	220,777
07	報償費	982,920
08	旅費	405,355

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
教育相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、小中学校の児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを支援する。
また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。
【効果】
子育ての悩み・不安・ストレス等の解消に向けた相談活動を充実させ、心豊かに生きる子どもの育成が期待できる。

事業実績

○教育相談カウンセラーの配置　1,554,112円
臨床心理士、言語聴覚士等の有資格者（5人）を任用し、要請のあった学校や幼稚園に出向き、児童・生徒のカウンセリング等を実施した。助言指導や情報の提供のほか、教職員研修の講師や保護者への講話等を行った。
・相談 40日実施、個別相談 58件、研修会 3件

○教育指導アドバイザーの配置　1,388,275円
非常勤職員（1人）を任用し、教員や保護者等に対し、教育全般の指導助言を実施した。
・教員への指導助言 57件、特別な支援が必要な児童生徒の状況確認 16件、研修会講師 3件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
教育相談日数	日	目標値	60	60	60	60	60	60
		実績値	58	59	53	40		
カウンセリングの対応	%	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
専門的なアドバイスにより、保護者や児童・生徒の不安やストレスを和らげ、教師の個々に応じた支援体制を整えることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	64　天草市教職員地域学習研修事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
12,000					12,000	681,672

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	12,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内幼稚園・小・中学校に勤務する教職員に対し、天草の世界文化遺産を含む地域資源等を巡る体験的研修を実施することで、天草の歴史・文化・産業・教育等への理解を深め、授業の実践的な指導力を養うとともに、教職員としての資質向上を図る。
【効果】
教員の天草の歴史・文化・産業・教育等への理解が深まり、授業時の指導力及び資質の向上が期待できる。

事業実績

天草の地域資源等についての教職員研修を行った。令和２年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に伴い、新規採用職員のみ実施した。
・ガイド手数料　12,000円

〔研修内容等〕
・研修期間　8月7日実施
・参加者　27名（世界遺産学担当者4名、新規採用職員23名）
・研修内容　①潜伏キリシタン関連遺産研修
②天草自然資源・史跡巡り研修

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修参加者数	人	目標値			120	120	120	120
		実績値			135	27		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新規採用職員の地域理解を深めることができ、それぞれの職員が自校において自分の学びを児童生徒に還元することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	65　熊本県指定教育研究推進校補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
500,000		300,000		200,000	0	270,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・熊本県指定教育研究推進校事業費	200,000
県	県支出金・熊本県指定教育研究推進校事業費	100,000
他	諸収入・学校給食会助成金	100,000
他	諸収入・PTA教育振興財団助成金	100,000

事業の目的・効果

【目的】
学ぶ意欲の向上、学ぶ習慣の定着、体験活動の充実などを通した確かな学力の充実、また、豊かな人間性の育成や、たくましく生きるための健康及び体力の増進を目的とする。
【効果】
学校及び地域の実態に即して実践的な研究を深め、その成果を発表することなどにより、児童生徒の生きる力の基盤となる「豊かな心」「確かな学力」を育成するための教育研究の一層の充実、授業の改善が期待できる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
指定校数	校	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	1	1	1	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○熊本県指定教育研究推進校補助金　500,000円
県教育委員会等が指定する教育研究推進校に対して、教育研究に係る経費を補助した。

〔R2実績〕
・指定校①　本渡中学校（R2～R3）
　研究主題　自ら「学び続ける力」の育成
・指定校②　稜南中学校(R2～R3)
　研究主題　主体的に学習に取り組み、生きる力を身につけた生徒の育成

※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有した。

事業の成果等

○財源　県10/10

【成果】
本渡中学校においては、研究発表を通じて天草市全体の「熊本の学び」の授業づくりの推進に貢献できた。
稜南中学校においては、研究発表を通じて天草市全体の健康教育の推進に貢献できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	66　市指定教育研究推進校補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,000,000					1,000,000	1,000,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,000,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。
【効果】
　教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
指定校数	校	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業実績

○市指定教育研究推進校補助金　1,000,000円
　市教育委員会等が指定する教育研究推進校に対して、教育研究に係る経費を補助した。

〔R2実績〕
・本渡南小学校（学力充実）
・本渡中学校　（学力充実）
・稜南中学校　（体力向上）
・河浦小学校　（ＩＣＴ教育）
・河浦中学校　（ＩＣＴ教育）

※指定校は、研究成果を発表会を通して他校に発信・共有した。

事業の成果等

【成果】
　それぞれの学校の研究成果を天草市全体に還元し、天草市の児童生徒の学力充実、体力向上に貢献し、ICT教育の充実を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	67　学校教育研究委員会補助金	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,264,757					1,264,757	1,267,639

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	1,264,757

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市内幼稚園、小中学校の実態に応じた課題に対応するため、それぞれの課題に応じた部会の活動を通じて、よりよい教育実践のための授業づくりや資料の作成を行ったり、いじめ不登校問題を中心とした生徒指導上の諸問題に対する共通理解と実践化を通して、児童生徒の学力向上と、心豊かで充実した園・学校生活の確保を図る。

【効果】
学校単独では対応しにくい資料等の作成や教員研修会の実施や不登校問題への提言等により、教師の指導力向上が期待できるとともに、児童生徒の学力向上、心豊かに生きる人づくりが期待できる。

事業実績

○学校教育研究委員会補助金　1,264,757円
学校教育研究委員会が行う学校教育に関する調査及び研修事業、学校教育の振興のための事業に対して補助した。

〔活動内容〕
①ICT活用研究部会…ICTを活用した効果的な指導方法等の研究
②いじめ・不登校問題部会…実態分析と課題解決に向けた取組
③外国語科部会…実践的研究を行い、研究成果を各学校へ提供
④世界遺産学部会…資料等、研究成果を各学校へ提供
⑤教育課程部会…中学校用各教科年間指導計画の作成と提供
⑥学校経営部会…学校経営や学校管理に係る課題への対策

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
いじめ不登校問題への天草市の実態と分析	回	目標値	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	3		
英会話科研修会の実施	回	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	11		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
それぞれの部会の研修、成果物の提供を通じて授業づくりや生徒指導等に貢献することができた。中学校用各教科年間指導計画を作成し、全中学校へ配付した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校教育課 指導係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	68　中学校英語検定チャレンジ事業	項	01　教育総務費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 3年度	目	03　教育振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
580,900		288,000			292,900	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	580,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・中学校英語検定チャレンジ事業費	288,000

事業の目的・効果

【目的】
　中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。
【効果】
　英語検定受験に係る保護者の経済的負担を軽減し受験機会を拡大することで、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。

事業実績

○中学校英語検定チャレンジ事業補助金　580,900円
・補助対象者
　市内中学校に在籍し、英語検定を受験した中学3年生の保護者
　（英語検定を受験した中学3年生1人につき1回）
・補助対象英語検定
　公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定
・補助額
　受験料の2/3の額

〔R2実績〕
・受験者数 228人（中学校3年生生徒数682人）
・2級 4人、準2級 27人、3級 155人、4級 38人、5級 4人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
英検受験率	%	目標値			50	50	50	
		実績値			32	33		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　県1/2（受験料の1/3）

【成果】
　中学3年生が英語検定を受験する際の費用負担の軽減を図ることにより、228人の生徒が受験することができた。

※令和２年度から項・目を「中学校費・中学校振興費」から「教育総務費・教育振興費」に変更（前年度決算額 526,500円）

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	01　小学校施設営繕事業	項	02　小学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　小学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,226,117			23,000,000		12,226,117	35,547,221

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,356,200
14	工事請負費	32,869,917

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・小学校施設整備事業債	23,000,000

事業の目的・効果

【目的】
小学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、児童が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
児童の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業実績

○設計業務等委託料　9件　2,356,200円
・牛深東小学校浄化槽改修設計業務委託　418,000円
・本渡南小学校体育館照明器具改修設計業務委託　418,000円
・その他委託　7件　1,520,200円

○工事請負費　43件　32,869,917円
・本渡南小フェンス改修工事　4,171,452円
・佐伊津小高圧受電設備改修工事　3,443,988円
・御所浦小フェンス改修工事　2,342,101円
・亀川小遊具改修工事　1,743,500円
・本渡北小高圧受電設備改修工事　1,703,606円
・その他工事　38件　19,465,270円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修小学校数	校	目標値	21	17	17	17	17	17
		実績値	21	17	17	17		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、児童の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　小学校施設大規模改造事業	項	02　小学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　小学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
46,511,596	9,661,000		26,800,000		10,050,596	562,945,418

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,684,000
13	使用料及び賃借料	989,519
14	工事請負費	42,838,077

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	9,661,000
市	市債・小学校施設整備事業債	26,800,000

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業実績

○設計業務等委託料　4件　2,684,000円
・栖本小トイレ改修設計業務委託　1,430,000円
・倉岳小学校スクールバス発着所測量設計業務委託　484,000円
・その他委託　2件　770,000円

○本渡北小仮設校舎賃貸借　989,519円

○工事請負費　9件　42,838,077円
・牛深東小トイレ改修設備工事　16,110,249円
・牛深東小トイレ改修建築工事　12,586,228円
・牛深東小浄化槽改修工事　9,196,000円
・その他工事　6件　4,945,600円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模改造小学校数	校	目標値	3	2	5	6	2	4
		実績値	5	3	5	4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国補助　基礎額の1/3
〔対象事業〕
・牛深東小学校トイレ改修工事（建築、設備）2件

【成果】
トイレの洋式化率が81%、乾式清掃方式が11校となり、衛生環境の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	01　中学校施設営繕事業	項	03　中学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　中学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
22,475,372			12,600,000		9,875,372	16,798,422

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,948,945
14	工事請負費	20,526,427

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・中学校施設整備事業債	12,600,000

事業の目的・効果

【目的】
中学校施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し、計画的に改修等を行う。また、生徒が心地よく学習できるために環境の改善を図る。
【効果】
生徒の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことができる。

事業実績

○設計業務等委託料　5件　1,948,945円
・御所浦中体育館屋根及び外壁改修設計業務委託　817,300円
・新和中学校地すべり調査観測業務委託　440,000円
・その他委託　3件　691,645円

○工事請負費 33件　20,526,427円
・天草中屋外幹線設備改修工事　2,783,000円
・本渡東中学校教育相談室空調設備工事　1,265,000円
・稜南中高圧受電設備改修工事　1,263,535円
・天草中放送設備改修工事　1,210,000円
・稜南中武道場通気建具改修工事　1,122,000円
・その他工事　22件　12,882,892円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修中学校数	校	目標値	13	13	13	13	13	13
		実績値	13	13	13	13		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、生徒の安全確保と学校施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	02　中学校施設大規模改造事業	項	03　中学校費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　中学校建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
50,508,473	11,769,000		34,100,000		4,639,473	138,027,001

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,827,000
14	工事請負費	47,681,473

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校施設環境改善交付金	11,769,000
市	市債・中学校施設整備事業債	34,100,000

事業の目的・効果

【目的】
学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業実績

○設計業務等委託料　3件　2,827,000円
・栖本中トイレ改修設計業務委託　1,386,000円
・御所浦中トイレ改修設計業務委託　1,199,000円
・天草中放送設備改修設計業務委託　242,000円

○工事請負費　3件　47,681,473円
・本渡東中トイレ改修設備工事　18,040,000円
・本渡東中トイレ改修建築工事　17,710,000円
・新和中舗装外改修工事　11,931,473円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
大規模改造中学校数	校	目標値	3	1	3	5	1	4
		実績値	1	1	2	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国補助　基礎額の1/3
〔対象事業〕
・本渡東中学校トイレ改修工事（建築、設備）2件

【成果】
トイレの洋式化率が62%、乾式清掃方式が6校となり、衛生環境の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	06　幼稚園施設営繕事業	項	04　幼稚園費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　幼稚園費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,490,500					1,490,500	1,673,845

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	1,490,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
幼稚園施設の危険箇所及び老朽箇所を把握し計画的に改修等を行い、園児が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。
【効果】
園児の安全確保と教育環境の維持向上が図られる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。

事業実績

○工事請負費　4件　1,490,500円
- 本渡南幼稚園フェンス改修工事　825,000円
- 亀場幼稚園網戸改修工事　396,000円
- 本渡北幼稚園照明器具改修工事　247,500円
- 本渡南幼稚園給食搬入口車止め設置工事　22,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕・改修幼稚園数	園	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
危険箇所及び老朽箇所等の営繕工事の実施により、園児の安全確保と幼稚園施設の維持向上につながり、学習環境の改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	12　学校給食設備整備事業	項	06　学校給食費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　学校給食費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,461,590					3,461,590	11,734,299

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	418,000
14	工事請負費	1,783,925
17	備品購入費	1,259,665

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過したり老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。
【効果】
各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。

事業実績

○委託料
・栖本学校給食センターボイラー改修設計委託　418,000円

○工事請負費
・天草学校給食センターフード修理工事　1,364,000円
・有明小学校空調設置工事他　419,925円

○備品購入費
・本渡学校給食センター冷蔵庫　396,000円
・有明中学校テーブル型冷凍庫　228,140円
・栖本学校給食センター冷蔵庫　202,400円
・各センター備品等購入費　433,125円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
設備整備件数	件	目標値	1	2	11	3	1	2
		実績値	1	2	13	5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
老朽化した設備機器の更新等により、安全で良質な給食を提供することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	13　（新）本渡学校給食センター建設事業	項	06　学校給食費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	01　学校給食費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
14,159,000			13,100,000		1,059,000	184,678,783

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	515,000
12	委託料	13,644,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・共同調理場施設整備事業債	13,100,000

事業の目的・効果

【目的】
本渡学校給食センターは、建築後45年経過し老朽化が著しいため、移転改築し、52年経過し老朽化が著しい新和学校給食センターと統合する。
【効果】
ドライシステムの導入や汚染・非汚染区域の明確な区分けなど、国が定める「学校給食衛生管理基準」及び「大量調理施設衛生管理マニュアル」に基づき整備を行うことで、安全・安心な給食の安定的かつ継続的な提供を行うことができる。

事業実績

本渡学校給食センター建設に係る実施設計を完了し、建設工事費及び厨房機器購入費に等について契約の締結を行った。

・実施設委託料　13,160,000円
・測量設計等委託料　484,000円
・計画通知等手数料　515,000円

※令和2年度の建設工事費等 647,625,000円を翌年度に繰越した

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
工事進捗率	%	目標値				40	60	100
		実績値				0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○全体計画
平成30年度　基本計画、用地取得
令和元年度　基本設計、地質調査
令和２年度　実施設計
令和２～４年度　センター建設、厨房機器設置
令和４年度　２学期より給食運用開始予定

【成果】
計画どおり実施設計を完了し、センター建設に着手することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	15　学校給食衛生管理改善事業	項	06　学校給食費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	01　学校給食費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,638,000	2,638,000				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,638,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校臨時休業対策事業費	1,758,000
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	880,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症対策として、学校の臨時休業に伴う学校給食の中止により影響を受けた加工業者等に対して、設備等の購入に係る経費の支援を行う。
【効果】
影響を受けた加工業者等に対して設備等の購入に係る経費の支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症も踏まえた衛生管理の徹底・改善が図られる。

事業実績

○学校給食衛生管理改善事業補助金
学校臨時休業（令和2年3月2日から24日まで）に伴う学校給食の中止により影響を受けた加工業者等に対して、衛生管理に必要な設備等の購入に係る経費の支援を行った。

・補助実績　9件　2,638,000円

・財源　国2/3（学校臨時休業対策事業費）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値				9		
		実績値				9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
加工業者等の衛生管理の徹底・改善が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 学校給食課 管理係
政策	(18) 学校教育の充実	款	09　教育費
事業名称	16　学校給食（パン・牛乳）安定供給対策事業	項	06　学校給食費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	01　学校給食費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,252,887	2,252,887				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	2,252,887

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・学校臨時休業対策事業費	1,689,000
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	563,887

事業の目的・効果

【目的】
学校の臨時休校に伴う学校給食の中止により影響を受けた熊本県学校給食会に対して支援を行うことにより、学校給食（パン・牛乳）の安定的な供給を図る。
【効果】
熊本県学校給食会に対して支援を行うことにより、学校給食（パン・牛乳）の安定的な供給が図られる。

事業実績

〇学校給食（パン・牛乳）安定供給対策事業補助金
学校臨時休業（令和2年3月2日から24日まで）に伴う学校給食の中止により影響を受けた熊本県学校給食会に対して、パン及び牛乳の加工賃等について支援を行なった。

・補助実績　1件　2,252,887円

・財源　国3/4（学校臨時休業対策事業費）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助件数	件	目標値				1		
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
熊本県学校給食会に対して支援を行い、学校再開後の学校給食（パン・牛乳）の安定的な供給が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	03　成人式	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
113,441					113,441	809,445

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	113,441

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
人生の節目を迎えた新成人が大人としての生き方を考え、決意する場、友人と再会し、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し新成人と共に喜びを分かち合うとともに、新成人が家族への感謝を感じる場とする。
【効果】
地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに成人式に参加することで、自らが成人となることを実感するとともに、社会人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。

事業実績

成人式については、新型コロナウイルス感染症の影響により、牛深地区の開催を令和２年８月から令和３年１月に変更したが、令和２年12月の「新型コロナウイルス感染症リスクレベル５」など、帰省自粛の集中的な感染防止対策の要請を受けて、全国的な感染症拡大の状況に鑑み、感染防止を第一に考え、令和３年１月に開催予定であった成人式（全地区）を中止とした。
成人式当日に配付する予定であった冊子（市長・議長・恩師等のお祝いメッセージ等を掲載）を対象者全員（832人）に送付した。

・冊子作成等に係る経費　113,441円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
成人式の出席率	%	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績値	86.6	85.7	86.1	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　青少年健全育成事業	項	07　社会教育費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
450,488					450,488	952,000

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	15,340
10	需用費	100,148
18	負担金補助及び交付金	335,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。また、社会を明るくする運動は、全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。
【効果】
　社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。また、青少年健全育成・教育推進フォーラムにおける実践発表や講演会の実施は、青少年の健全育成及び市民や教育関係者の今後の活動の参考となり教育力を高める契機に繋がる。

事業実績

〇青少年健全育成事業補助金　335,000円
・青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助
・対象経費の1/2補助
〔R2補助対象団体（団体名・事業名）〕
・NPO法人天草みどりの村「2020夏あまくさ自然学校」
・一般社団法人天草本渡青年会議所「うちで学ぶ！自由研究」
〇社会を明るくする運動の開催　115,488円
・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動を実施。標語・作文を募集し、表彰を行った。
〇青少年健全育成・教育推進フォーラム
・新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
青少年健全育成事業補助団体	団体	目標値	10	10	7	6	6	6
		実績値	5	6	6	2		
社会を明るくする運動　標語・作文応募数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績値	1,529	725	1,273	1,045		
青少年健全育成・教育フォーラム参加者数	人	目標値	450	500	500	500	500	500
		実績値	530	400	700	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　青少年健全育成補助金については、地域の伝統的事業の体験や学習によるふるさとの魅力、良さを再発見できる機会として大きな成果につながった。
　社会を明るくする運動については、作文や、標語の募集を行い、保護司会と連携して啓発活動の取組み、内閣総理大臣メッセージ伝達式のみ実施。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(17)　人権教育及び人権啓発の推進	款	09　教育費
事業名称	05　人権教育推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
257,711					257,711	3,352,409

事業費内訳

節	節名称	金額
08	旅費	1,260
10	需用費	19,451
18	負担金補助及び交付金	237,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
天草市人権教育推進協議会、天草郡市人権教育推進連絡協議会や各社会教育団体等と連携し、様々な人権テーマに応じた研修の機会を提供するとともに、市民による主体的な学習会の開催を推進することで、多くの市民が人権について学ぶ機会を創出する。
【効果】
多くの市民が様々な人権問題について正しく理解するとともに、身近な人権問題に気づき、解決に向けて行動できる態度を身に付け、一人ひとりの人権が尊重され明るく住みよいまちを創ることができる。

事業実績

天草市人権教育推進協議会及び天草郡市人権教育推進連絡協議会における会議や研修会を実施。

○天草郡市人権教育研究大会　257,711円
8月19日に大会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。学校教育部会レポート研修のみを実施し、実践報告集を作成、配付した。

○人権に関する公民館講座等の開催 37回（受講者数延べ1,562人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草郡市人権教育研究大会の参加者数	人	目標値	220	220	220	220	220	220
		実績値	0	229	255	0		
人権に関する公民館講座等延べ受講者数	人	目標値	1300	1300	1300	1300	1300	1300
		実績値	1498	1890	1951	1562		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草郡市人権教育研究大会の代替事業として、菊池恵楓園絵画クラブ金陽会作品展の後援団体として支援協力を行い、ハンセン病回復者等の人権を理解する機会の提供並びに学校教育部会のレポート研修を実施し、実践報告集を作成、配付できたことは、人権教育の推進及び啓発につながった。
また、人権に関する公民館講座については、コロナ禍の影響により予定していた講座の中止や参加者の制限により受講者は前年度より伸びなかったが目標値には達成し、人権教育の推進及び啓発につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	06　地域と学校の連携・協働体制構築事業	項	07　社会教育費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,213,881		3,122,000			2,091,881	0

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	36,000
07	報償費	4,578,000
08	旅費	164,040
10	需用費	335,771
11	役務費	100,070

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・地域と学校の連携・協働体制構築事業費	3,122,000

事業の目的・効果

【目的】
地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。
また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。
【効果】
子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。

事業実績

○地域学校協働活動　4,800,667円
・地域学校協働活動推進員（18人）と統括コーディネーター（1人）を全学校区に配置し、地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施。
○放課後子ども教室　386,914円
・実施校数　2校（有明小学校・御所浦小学校）
・開催日数　有明小学校　60日　御所浦小学校　21日
・利用者数　有明小学校　179人　御所浦小学校　341人
○家庭教育支援事業　26,300円
・保育所（園）、幼稚園、小中学校で行われる保護者向けの講座等に社会教育指導員、外部講師を派遣
・講師派遣回数　42回　・参加者数　949人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
推進員配置数	地域	目標値		2	10	19	19	19
		実績値		2	9	18		
放課後子ども教室実施校数	校	目標値	3	2	2	2	2	2
		実績値	2	1	2	2		
放課後子ども教室参加者数	人	目標値	2,000	1,500	1,500	850	850	850
		実績値	2,170	350	683	520		
家庭教育講座	回	目標値	180	200	200	200	200	200
		実績値	193	201	171	42		
家庭教育講座参加者数	人	目標値	5,500	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績値	6,959	5,387	6,084	949		

事業の成果等

【成果】
・地域学校協働活動では、推進員を18地域（28校）に配置し地域と学校の連携による取組みが各地域で広まった。また、地域学校協働活動パネル展を開催し市民に周知を行うことができた。
・放課後子ども教室については、地域のコーディネーターが中心となり交流活動や学習支援を提供することができた。
・家庭教育支援事業については、コロナ禍の影響によりほとんどの事業が開催できなったが、社会教育指導員によるコロナ禍における親子の関わりについて冊子を作成し、幼保、各小中学校を通じて情報提供を行った。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	07　社会教育団体補助金	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　社会教育総務費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,283,016					3,283,016	3,822,000

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	3,283,016

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　ＰＴＡ、婦人会、子ども会等は、それぞれの目的に向かって、自主的に活動に取り組んでいる社会教育団体であり、その活動は地域住民にとって最も身近な生涯学習の場、交流の場となっているため、これらの団体を支援する。
【効果】
　これらの団体と連携を図りながら生涯学習の推進に取り組むことで学習や交流の機会をより多く提供し、生涯学習ニーズの多様化への対応につながる。

事業実績

○社会教育関係団体運営費補助金　3,283,016円
　社会教育の振興のために活動する社会教育団体の運営や事業の実施に要する経費を補助。

・天草市子ども会育成連絡協議会補助金　866,082円
・天草市ＰＴＡ連絡協議会補助金　622,000円
・天草市地域婦人会連絡協議会補助金　1,794,934円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
補助対象社会教育団体数	団体	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍の影響により、各団体とも内容を見直しての事業を展開され、社会教育の振興につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　社会教育施設指定管理者事業継続支援事業	項	07　社会教育費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	02　社会教育施設費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
500,000	500,000				0	0

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	500,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	500,000

事業の目的・効果

【目的】
新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少など、管理運営状況が悪化した社会教育施設の指定管理者に対し支援を実施し、施設管理運営の安定を図る。
【効果】
施設の管理運営が安定することにより、都市住民との交流及び地域の活性化につながる。

事業実績

○社会教育施設指定管理者事業継続支援金　500,000円
新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少など、管理運営が悪化した社会教育施設の指定管理者に対し、事業継続のための支援金を交付。

・対象者　あまくさカラフルツーリズム会
・対象施設　天草交流センターブルーアイランド天草
・対象経費　休業補償費及び損失額
・交付額　対象経費の90%に相当する額

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
支援金交付事業者数	者	目標値				1		
		実績値				1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用中止及び利用申込のキャンセルなど収入の減少で、管理運営状況が悪化した社会教育施設の指定管理者に対し支援を実施し、施設管理運営の安定を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 公民館係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　生涯学習推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	統合事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　公民館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,850,789					3,850,789	2,259,958

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,057,000
08	旅費	280,173
10	需用費	725,406
11	役務費	1,788,210

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　生涯学習の推進を図るため、幅広い年代層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を目的とする。
【効果】
　各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。

事業実績

○公民館講座
・全体講座（開催数55回、参加延べ人数2,500人）
　公民館単位で学習機会を提供
・地域講座（開催数204回、参加延べ人数3,630人）
　コミュニティセンター等の身近な場所で学習機会の提供

○生涯学習講座（開催数7回、参加延べ人数218人）
・中央生涯学習センターで行う講座の開催

○その他の講座（開催数80回、参加延べ人数1,319人）
・市民の学習ニーズや要望に対し、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
講座開催数	回	目標値	350	370	390	400	400	400
		実績値	310	338	339	346		
参加者延べ人数	人	目標値	13,000	14,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		実績値	10,234	10,450	10,091	7,667		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■事業費内訳　・講座開催に係る経費（講師謝礼等）2,078,089円
　　・公民館総合補償制度保険料　1,772,700円

【成果】
　コロナ禍の影響により、例年に比べて講座の開催数や参加者数が伸びなかったが、今後の講座の進め方や内容等を検討する機会となった。一堂に会して行う形式の講座から、参加する時間を分散した生涯学習講座や自由な時間に参加できる作品展、絵手紙講座などを実施し、幅広い年齢層の参加の機会が拡充され、生涯学習の推進につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	04　移動図書館事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　図書館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,611,036					3,611,036	2,979,091

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,796,372
03	職員手当等	219,631
04	共済費	520,033
08	旅費	75,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。
【効果】
　小学校・幼稚園・児童館等の配本場所を拡大することで、学校図書館に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進、市民の学習意欲や読書力の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。

事業実績

　移動図書館車（3台）で市内全域を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行う。

〇中央図書館（きらきらいるか号）
　・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の53箇所
　・利用者数 5,021人　　貸出冊数 57,624冊
〇御所浦図書館（きょうりゅうブックカー）
　・横浦島を含む御所浦全域の29箇所
　・利用者数 328人　　貸出冊数 10,313冊
〇河浦図書館（いるか号）
　・牛深、天草、河浦地区の65箇所
　・利用者数 2,921人　　貸出冊数 25,096冊

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
移動図書館利用者数（延べ）	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	12,444	11,277	10,607	8,270		
移動図書館貸出冊数	冊	目標値	98,000	99,000	99,000	99,000	99,000	99,000
		実績値	118,957	122,518	127,122	93,033		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

■事業費内訳　・事務補助員報酬等　3,611,036円（2人分）

【成果】
　コロナ禍の影響により、休館や移動図書館の休止期間があったため貸出冊数及び利用者数は目標値に及ばなかったが、図書資料の消毒など感染対策を徹底した上での再開後は、ほぼ通常どおりの利用状況となった。
　また、小・中学校・幼稚園・児童館等の配本場所に定期的に巡回することで、学校図書室には所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進につながった。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 天草市立中央図書館庶務係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	09　教育費
事業名称	05　読書活動推進事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	04　図書館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
264,500					264,500	489,519

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	54,000
11	役務費	35,500
12	委託料	175,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図る。また、読み聞かせボランティアの研修会等を実施することにより、図書館との連携を強化し、読み聞かせ活動等を家庭や地域に広げることを目的とする。
さらに、市民の学習意欲に寄与するため、専門職である司書がレファレンス（相談業務）により、必要な情報や資料の提供を的確にできるよう努め、図書館の必要性を認識してもらうことを目的とする。
【効果】
利用者の生活の一部として浸透し、利用数の増加につながり、読書意欲や読書力の向上と豊かな心の育成が期待できる。

事業実績

○読書イベント（著名人による講演会）
　開催数 1回　参加者 60人　事業費 175,000円
○読み聞かせボランティア交流会（コロナ禍の読書について講演）
　開催数 1回　参加者 48人　事業費 9,415円
○読み聞かせボランティア講座（スキルアップのための講座）
　開催数 4回　参加者 45人　事業費 9,000円
○古文書学習会（天草の古文書を解読する勉強会）
　開催数 9回　参加者 66人　事業費 40,000円
○童話発表大会（小学校推薦児童の童話発表）　中止
○巡回講座（ボランティアによる施設訪問おはなし会）　中止
○その他事業費　31,085円
※レファレンス（相談業務）7,521件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
読書イベント参加者数	人	目標値	250	250	250	250	250	250
		実績値	110	123	85	60		
図書館貸出冊数	冊	目標値	408,000	409,000	409,000	467,000	467,000	467,000
		実績値	418,111	421,357	369,547	389,864		
レファレンス（相談業務）数	件	目標値	6,400	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
		実績値	6,223	5,580	7,460	7,521		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍の影響による休館や利用時間の制限により、貸出冊数は目標値には及ばなかったが、中央図書館の複合施設ここらす供用開始により、全図書館合わせての利用者数（来館者数）は目標値を上回った。これまで利用が少なかった中高生などの利用冊数も1.8倍程度増加した。
また、読書活動推進の一つであるボランティア育成に取り組み、一定した参加者の確保につながったほか、関係部署の事業強化月間等と併せて、関連図書の展示などを行うことができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10)　文化の振興	款	09　教育費
事業名称	03　芸術文化振興事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	05　文化振興費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
35,758,402	9,982,900	9,981,000		2,157,980	13,636,522	19,037,870

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,357,308
03	職員手当等	106,605
04	共済費	218,000
10	需用費	284,089
11	役務費	118,000
12	委託料	26,861,400
13	使用料及び賃借料	3,300,000
18	負担金補助及び交付金	3,513,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	9,982,900
県	県支出金・熊本県新型コロナウイルス感染症対応総合交付金	9,981,000
他	諸収入・第一映劇ビル使用料	2,100,000
他	諸収入・水道使用料	57,980

事業の目的・効果

【目的】
・市民に、広く優れた芸術文化公演等に触れる機会を提供し、文化活動の振興を図る。
・天草唯一のフィルム上映館「本渡第一映劇」を活用した「市民シアター」を実施する。
・文化団体が実施する事業に補助金を交付する。
・天草市芸術文化協会事務局の体制強化のために補助金を交付する。
【効果】
・芸術文化への関心を高め、心豊かな人間性を育むことができる。
・市民が気軽に映画文化に触れることができる。
・天草市の文化活動の活性化と文化団体の育成支援が図られる。
・市内１０地区の文化協会の活発な活動を促し、市の文化振興が図られる。

事業実績

○芸術体験及び巡回公演事業（1校、参加者145人）
○いきいき芸術体験教室（3校、参加者307人）
○ふれあい出前コンサート事業（8校、参加者1,638人）
○ギャラリー四季運営事業（22テーマ、1,666点、来場者4,264人）
○郷土の偉人顕彰（テレビドラマ制作及びFNS九州7局ネット放映、ラジオトーク番組制作及び九州コミュニティFM18局放送）
○市民シアター事業（12作品、106回上映、来場者1,564人）
○くまもと子ども芸術祭負担金（子ども芸術祭中止）
○市民芸術祭開催補助金（開催2地区、来場者1,303人）
○文化団体等開催事業補助金（開催3団体、来場者3,100人）
○五足の靴顕彰全国短歌大会補助金（出詠数1,323首）
○天草市民謡全国大会補助金（コロナ感染拡大防止のため中止）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
参加者数（いきいき・出前ｺﾝｻｰﾄ・ｷﾞｬﾗﾘｰ	人	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	5,966	7,101	6,056	6,354		
観客数（市民シアター）	人	目標値			2,400	2,400	2,400	2,400
		実績値			2,332	1,564		
市民芸術祭参加者数	人	目標値			6,500	6,500	6,500	6,500
		実績値			8,959	1,303		
五足の靴短歌出詠数	首	目標値			1,550	1,550	1,550	1,550
		実績値			1,167	1,323		
天草民謡大会入場者数（参加者数含む）	人	目標値			700	700	700	700
		実績値			578	0		

事業の成果等

【成果】
　コロナ禍で中止した事業もあるが、感染症対策を講じて実施した事業も多数。市民の文化活動が減退していかないよう努めた。
　郷土の偉人顕彰事業は宇良田唯を取り上げ、テレビ放映では高視聴率を獲得。真摯に医療に取組む先人の姿は、市民が郷土の誇りを再認識し地域活性化の活力とすることに寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	03　棚底城跡調査整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,696,494	1,857,000				3,839,494	9,413,439

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,980,000
08	旅費	163,317
10	需用費	334,867
12	委託料	2,182,090
13	使用料及び賃借料	58,320
14	工事請負費	977,900

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	1,857,000

事業の目的・効果

【目的】
　国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行いながら、平成29年に整備活用基本計画を策定し、城跡の保護・保存に努めるとともに、国民の財産として天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。
【効果】
　天草5人衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値を高め、地域活性化の核として上島南東部の振興に寄与する。

事業実績

○城跡管理業務（除草5、支障木伐採1、見回り12）
○石積悉皆調査（8月～11月に実施）
○整備検討委員会の開催（3回）
○発掘調査報告書（227,700円）
○その他主な委託料
　・整備管理用道路設計業務（1,386,000円）
　・支障木伐採業務委託（499,290円）
　・城跡管理業務（296,800円）
○階段設置工事（977,900円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
適正な管理（除草作業等）	回	目標値	20	20	20	20	20	20
		実績値	17	17	20	18		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国1/2

【成果】
　棚底城跡整備活用基本計画書、同基本設計及び樹木管理ガイドラインに基づき、支障木を伐採し、眺望の確保及び形状崩落の予防を図った。
　登り口誘導用階段を設置し、来訪者の安全確保及び利便性の向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	04　文化財調査事業（補助事業）	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,850,838	916,000				934,838	1,284,868

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,601,659
12	委託料	232,859
13	使用料及び賃借料	16,320

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・文化財調査事業費	916,000

事業の目的・効果

【目的】
市内に所在する各種の文化財の調査を実施し、文化財の価値の高揚を図るとともに文化財の保存に必要な情報を得る。
【効果】
文化財の調査により各種文化財の把握・再評価を図り、埋蔵文化財調査により遺跡地図の内容充実が図られる。

事業実績

○埋蔵地試掘等発掘
文化財近辺で工事を行う際の事前調査等
・事前試掘・確認調査2件
・工事立会調査1件
・事前踏査1件
・天草市遺跡地図印刷製本（983,400円）
・遺跡発掘調査報告書印刷製本（469,700円）
○遺物整理
・今田居龍地区出土品の整理・収蔵
・高屋敷遺跡出土品の整理・収蔵　他２件
○その他主な委託料
・埋蔵文化財発掘業務（2件・232,859円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
文化財等調査	回	目標値	5	5	5	5	5	5
		実績値	12	15	6	3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源（埋蔵地試掘等発掘）　国1/2

【成果】
埋蔵文化財包蔵地内での開発行為に対して事前の試掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護に努めた。
国庫補助事業を活用して遺跡地図を作成。埋蔵文化財の把握と保護を推進した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	05　文化財保存整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	06　文化財保護費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,028,061				200,000	2,828,061	15,383,138

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20,000
08	旅費	10,451
10	需用費	486,410
12	委託料	1,135,200
15	原材料費	1,232,000
18	負担金補助及び交付金	144,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	寄附金・文化財保護費寄附金	200,000

事業の目的・効果

【目的】
・文化財保護法及び熊本県・天草市文化財保護条例等に基づく市管理文化財維持管理、主に指定文化財や発掘遺物の保存、修復、活用を図る。
・個人所有の指定文化財の修繕等に対し補助金を交付する。
【効果】
・文化財の保存・修復を行うことにより貴重な史料を後世まで伝え、周辺整備により文化財の周知活用が図られ、住民への公開に供することができる。
・修繕等に伴う経費の３５％の補助を行うことで個人の負担が軽減され、個人所有の指定文化財を後世に継承することができるとともに、所有者の文化財に対する意識を高めることが期待できる。

事業実績

・豪商松坂屋（石本家）屋敷内トガ松の伐採　957,000円
・三宅藤兵衛の墓の災害復旧　178,200円
・三宅藤兵衛及び家来の墓の標柱立替　159,500円
・久玉城の園路修繕　288,750円
・山口の施無畏橋の説明板貼替　29,700円
・祇園橋補修用下浦石原石の購入　1,232,000円
・姫之河内の木斛の伐採に対する補助金交付　136,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
修繕等件数	件	目標値	1	1	1	1	1	1
		実績値	2	4	3	8		
申請件数	件	目標値			1	1	1	1
		実績値			1	2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市が所有する文化財は修復等を行い、民間が所有する文化財に対しては補助金を交付し、指定文化財の維持管理に努めた。
老朽化した指定文化財の説明版を修繕し、文化財の周知活用に努めた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 文化振興・文化財係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	02　市民会館整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	07　文化施設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
77,088,228			67,800,000		9,288,228	8,431,200

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	1,012,000
14	工事請負費	75,966,228
17	備品購入費	110,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・文化施設整備事業債	67,800,000

事業の目的・効果

【目的】
施設利用者の視点に立って、天草市民センター、牛深総合センター施設整備を行う。
【効果】
施設利用者が施設を安全かつ快適に利用することができる。また、施設利用者の増加が期待できる。

事業実績

○天草市民センター
・中央図書館跡地駐車場整備測量設計　660,000円
・第１駐車場整備工事　24,860,960円
・総合武道館外壁改修工事　43,724,268円
・ホールステージ空調設備改修工事　7,040,000円
・庇設置工事　341,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草市民センター利用者数	人	目標値	237,000	241000	241,000	241,000	241,000	241,000
		実績値	208,458	214,949	197,150	71,507		
牛深総合センター利用者数	人	目標値	50,000	50,000	47,000	47,000	47,000	47,000
		実績値	37,168	32,580	42,104	21,075		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草市民センター第一駐車場整備では、1台あたりの駐車スペースの拡張及び新たな駐車台数の確保（43台）ができ、事故防止及び利用者の利便性向上に寄与した。
総合武道館外壁改修や天草市民センターホールステージ空調設備改修などの実施により、施設の延命を図ることができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	04　資料館整備事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業	事業年度	平成18年度　～　令和 4年度
		目	08　資料館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,015,594					6,015,594	18,047,849

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	1,692,900
12	委託料	1,758,704
14	工事請負費	2,563,990

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
入館者の視点に立って資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動の推進が図られる。
【効果】
資料館の施設整備を行うことにより、博物館活動（資料の収集、整理・保存、収集した資料の調査・研究、展示、公開）を、より良い環境で行うことができるようになる。

事業実績

○天草キリシタン館昇降機部品交換修繕工事　1,496,000円
○天草キリシタン館外壁劣化改修工事　990,000円
○天草コレジヨ館水道供給管切替工事　194,590円
○天草文化交流館庭園池漏水修繕　99,000円
○天草文化交流館陶芸教室床シート取替　97,900円
○本渡歴史民俗資料館屋根等改修設計業務委託　913,000円
○五和歴史民俗資料館駐車場舗装補修業務　499,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
消耗箇所の整備個所数	箇所	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績値	12	13	32	7		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
天草キリシタン館の昇降機修繕及び外壁劣化改修、五和歴史民俗資料館の駐車場舗装補修などの実施により、施設の延命や利用者の利便性向上に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 文化課 世界遺産・キリシタン資料館係
政策	(10) 文化の振興	款	09　教育費
事業名称	05　博物館活動事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,263,014				747,700	9,515,314	9,835,755

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,461,120
03	職員手当等	350,382
04	共済費	758,535
07	報償費	598,500
08	旅費	290,920
10	需用費	1,837,557
12	委託料	1,966,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・体験学習材料代	747,700

事業の目的・効果

【目的】
・天草島内及び資料館収蔵の歴史民俗文化財の価値を明らかにすることを目的とする。
・各資料館での特別展開催により、質の高い資料展示・魅力的な解説を提供できる。
【効果】
・市民が郷土に生きる意味を理解し、愛着をもって生活できるようになる。これが、地域を活性化させ市民の幸福感を醸成する。
・天草のキリシタンの歴史についての理解と魅力を高めることができる。

事業実績

○博物館活動
・講演会の開催　1回
・市民の博物館活動支援（レファレンス対応）　20回
・体験学習（伝統工芸、平和学習、歴史探検）　68回
○資料館調査事業
・村落調査事業　2日　・民具調査事業　28日
・キリシタン文書調査事業20日
・歴史民俗資料データベース整理作業　通年
○資料館企画展事業
・歴史民俗資料館　1回　・キリシタン館　3回
・ロザリオ館　1回

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
調査した事業件数	回	目標値	3	3	3	3	3	3
		実績値	2	2	2	4		
資料館の入館者数（白亜紀資料館を除く）	人	目標値			135,000	138,500	142,000	142,000
		実績値			86,934	32,851		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナの影響で施設を休館したり、集客事業を回避したりもしたが、感染症対策を講じて企画展や体験学習などを実施し、天草の歴史文化の探究や伝統文化の継承に寄与した。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	2　歴史と文化の薫り高い魅力あふれる観光のまちづくり【観光・文化部門】	所属	観光文化部 恐竜の島博物館推進室 事業推進係
政策	(9)　大地の遺産を活用した活動の推進	款	09　教育費
事業名称	07　御所浦白亜紀資料館振興事業	項	07　社会教育費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 4年度	目	08　資料館費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,367,624					9,367,624	15,834,017

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,182,320
04	共済費	407,287
08	旅費	385,176
10	需用費	794,198
12	委託料	4,509,084
13	使用料及び賃借料	199,210
17	備品購入費	660,000
	（上記以外）	230,349

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
　御所浦白亜紀資料館で、化石の発掘調査に加え、特別展、ワークショップなど御所浦エリア特有の自然資源に触れて、学び、体験する機会を提供することで、より多くの人に興味や関心を抱いてもらうことを目的とする。
【効果】
　「１億年の大地と生命の記録」をテーマとしている天草自然資源の認知度向上にも寄与するものと捉えている。また、特別展及びワークショップ開催に際しては、御所浦ジオツーリズムガイドの会や御所浦アイランドツーリズム推進協議会の協力を得ながら実施しており、地域振興の面においても欠かせない事業となっている。

事業実績

○白亜紀資料館企画展（8/1～8/31開催　979人来場）
○恐竜絵画コンテスト（応募数 1,429点）
○ゴールデンウィーク化石教室（新型コロナ感染防止のため中止）
○夏休み化石セミナー（8/8開催15人・8/22開催16人）
○島の自然ワークショップ（3/13開催13人参加）
○化石採集体験場（利用者数　2,246人）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
白亜紀資料館特別展入場者数	人	目標値	6,200	4,500	4,800	5,000	5,200	－
		実績値	6,246	4,383	4,145	979		
化石教室・化石セミナー及びワークショッ	人	目標値	950	1,000	1,100	1,200	1,250	1,300
		実績値	910	871	1625	44		
新規登録標本数	点	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	30	30	35	35		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　令和２年度は、新型コロナの影響で、イベントの中止や規模縮小により集客人口は大幅に減少したが、これまで多くの方が島の魅力を楽しみに訪れている。現在進めている博物館整備に併せ、調査研究の充実を図り、更新性の高い魅力ある展示を行い、集客人口の増加に繋げていく。

※令和２年度から事業名称を「天草ジオパーク拠点地域振興事業」から「御所浦白亜紀資料館振興事業」に変更

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（農業施設等）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
73,511,322			48,700,000	20,640,753	4,170,569	7,267,545

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	96,881
12	委託料	73,414,441

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	27,300,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	21,400,000
他	寄附金・ふるさと応援寄附金	20,640,753

事業の目的・効果

【目的】
・異常気象により農地及び農林業施設に災害が発生した場合において、災害復旧事業申請(国庫負担法申請)に係る適正な被災規模及び復旧工法等を早急に把握するための測量設計業務委託を実施する。
・施設機能の効用を阻害している崩土及び風倒木等の除去については、災害応急対策により迅速な対応を図る。
【効果】
　迅速な対応を行うことで、受益者による農作物の肥培管理等及び林業者による森林管理等が一時的な停滞等を被ることなく、農林業経営の安定化が図られる。

事業実績

○委託料　73,414,441円
・農地、農業用施設の災害復旧事業に係る測量設計業務委託の実施
　業務委託 13件　23,899,787円
（負担法災害復旧事業申請 全体55件⇒農地22件／施設33件）

・災害等で発生した農林業施設等への応急的土砂撤去委託の実施
　業務委託 178件　49,514,654円
（農業用施設等92件…26,296,608円）
（農地埋没　86件…23,218,046円）

○事務費（消耗品等）　96,881円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害復旧・応急対策件数	件	目標値	50	50	50	50	50	50
		実績値	71	26	29	191		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・災害応急土砂撤去委託等の地域別実績（農業用施設等）
【本渡】　6件　1,475,892円　【牛深】　50件　14,601,636円
【有明】　5件　608,520円　【御所浦】11件　3,317,108円
【新和】　6件　748,946円　【五和】　2件　220,000円
【天草】　4件　3,149,718円　【河浦】　8件　2,174,788円
・災害応急土砂撤去委託等の地域別実績（農地埋没）
【牛深】　82件　18,318,446円　【新和】　2件　265,300円
【河浦】　2件　4,634,300円

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 農地整備係
政策	(1)　農業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生補助災害復旧事業（農業施設等）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　農業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,672,800		15,403,791	100,000	93,349	75,660	48,690,585

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	15,672,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・農業施設災害復旧事業費	15,403,791
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	100,000
他	分担金及び負担金・農業施設災害復旧事業費	93,349

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨や台風等により被災した農業用施設及び農地の災害復旧工事等を実施し、農業経営の安定化を図る。

【効果】
耕作に支障を来した農地等について、負担法により早期復旧を行うことで、農業経営の安定化を図ることができる。

事業実績

○令和2年発生災（全体55件…農地22件／施設33件）
令和2年度実施工事費　10件　15,672,800円
・災害名…梅雨前線豪雨
農地　3件　4,169,000円(補助率94.8%)
施設　5件　8,687,800円(補助率98.6%)
・災害名…台風10号
農地　1件　660,000円(補助率85.7%)
施設　1件　2,156,000円(補助率96.2%)

○令和2年災(繰越明許)
農地　18件　30,248千円　／　施設　27件　105,378千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	24	27	8	55		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・災害名　梅前線豪雨(6/27～6/28)　梅前線豪雨(7/3～7/14)
台風10号（9/6～9/7）
・査定　第 6次査定…令和2年10月19日～10月23日　27件申請
第 7次査定…令和2年10月27日～10月29日　24件申請
第10次査定…令和2年11月18日～11月19日　4件申請
・補助率増高申請　令和3年1月7日
・復旧工事の状況　令和2年12月21日契約～令和3年3月22日完了

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生補助災害復旧事業（林業施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,357,000		5,076,000	200,000		81,000	20,088,900

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	5,357,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・林道施設災害復旧事業費	5,076,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	200,000

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨や台風等により被災した林道施設の復旧工事等を実施し、林道機能の早期回復を図る。
【効果】
通行に支障を来した林道施設について、早期復旧を行うことで利用者の安心安全な通行に資する。

事業実績

○事業の内容
令和2年7月豪雨により被災した林業施設の災害復旧工事（19件）

○令和2年度実績（2件完了）
・苓北天草線　3,201,000円（補助率96.5%）
・中浦葉山線　2,156,000円（補助率92.2%）
※17件（補助率92.2%）は令和3年度へ繰越

○財源
・奥地林道　：国：96.5%、市：3.5%
・その他林道：国：92.2%、市：7.8%

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	2	2	1	19		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
令和2年度に発生した林道災害19件のうち2件が完了し、事業費ベースの進捗率は6%である。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生単独災害復旧事業（林業施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,765,036		473,000	13,600,000		5,692,036	20,595,889

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	19,765,036

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・林道施設災害復旧事業費	473,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	8,300,000
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	5,300,000

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨により被災した林業施設の復旧事業を実施し、通行の安全を図る。
【効果】
速やかな復旧工事を行い林業施業者の安全安心な通行に資する。

事業実績

○事業の内容
①梅雨前線豪雨及び台風等により被災した林道の応急対策業務
②補助災害復旧工事を行う林道の調査測量設計業務

○令和２年度実績
・崩土撤去・倒木除去等業務委託（33件）　8,944,336円
・調査測量設計業務委託一式　10,820,700円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	2	2	1	19		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被災した林道の速やかな応急対策を実施したことにより、早期の通行が確保できた。また、補助災害復旧事業の測量設計業務を実施し、19件の災害査定を10月に完了できた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 農林整備課 林務係
政策	(2)　林業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	03　現年発生単独災害復旧事業（治山施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	02　林業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
2,093,300					2,093,300	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,093,300

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
豪雨等により被災した治山施設の復旧事業を実施し、市民生活の安全を図る。
【効果】
速やかな復旧工事の実施により林地の安定化が図られ、安心した市民生活に資する。

事業実績

○事業の内容
令和2年7月豪雨により被災した人家裏等の山腹工事を実施

○令和2年度実績
・委託料（有明）赤岩地区測量設計業務委託　1,037,300円
（牛深）哉多良地区測量設計業務委託　1,056,000円

○県補助率：県防災計画登載箇所は事業費の2/3、市防災計画登載箇所は事業費の1/2
※工事費の10%を受益者が負担

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
復旧工事測量設計実施箇所数	箇所	目標値				2		
		実績値				2		
復旧工事実施箇所	箇所	目標値					2	
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
単県治山（自然災害復旧）事業2箇所の測量設計業務を実施した。工事については令和3年度へ繰越している。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（漁港漁場施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　水産業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,633,887			5,400,000		1,233,887	0

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	336,325
12	委託料	4,473,282
14	工事請負費	1,824,280

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	3,300,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	2,100,000

事業の目的・効果

【目的】
異常気象により漁港漁場施設に災害が発生した場合において、災害応急対応及び本復旧を行い、施設の機能回復を図る。
【効果】
迅速な対応を行うことで、漁業活動の一時的な停滞等を被ることなく、漁業経営の安定化が図られる。

事業実績

〇令和2年7月豪雨及び台風9号、10号により被災した施設の災害復旧を実施
・災害復旧に必要な大型土のう等の購入　336,325円
・土砂、流木等の取除き他業務委託　5件　991,782円
　御所浦1件、五和1件、天草3件
・災害復旧のための測量設計等　5件　3,481,500円
　牛深1件、御所浦1件、栖本1件、新和1件、天草1件
・災害復旧工事　4件　1,824,280円
　御所浦1件、新和1件、五和2件

※災害復旧工事5件は、令和3年度へ繰越

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
復旧・応急対応件数	件	目標値				3	5	
		実績値				9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
迅速な災害復旧を行うことで、漁業活動への影響が最小限となり、漁業経営の安定化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	1　創造性豊かな産業のまちづくり【産業経済部門】	所属	経済部 水産振興課 漁港漁場係
政策	(3)　水産業の振興	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生補助災害復旧事業（漁港漁場施設）	項	01　農林水産施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	03　水産業施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
5,277,623	3,520,000		1,600,000		157,623	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	774,958
14	工事請負費	4,502,665

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・水産業施設災害復旧事業費	3,520,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	1,600,000

事業の目的・効果

【目的】
異常気象により漁港漁場施設に災害が発生した場合において、災害応急対応及び本復旧を行い、施設の機能回復を図る。
【効果】
迅速な対応を行うことで、漁業活動の一時的な停滞等を被ることなく、漁業経営の安定化が図られる。

事業実績

○令和2年7月豪雨及び台風9号、10号により被災した施設の災害復旧の実施
●委託費　774,958円
・横浦漁港：流木の回収、分別　1式
●工事請負費　4,502,665円
・横浦漁港：流木の運搬処分　1式
・猪子田漁港：浮体式係船岸補修　1式

※災害復旧工事7件は、令和3年度へ繰越

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害復旧件数	件	目標値				1	7	
		実績値				2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
迅速な災害復旧を行うことで、漁業活動への影響が最小限となり、漁業経営の安定化が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（公共土木施設）	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
122,920,746			116,900,000		6,020,746	24,862,276

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	126,278
11	役務費	2,319,130
12	委託料	112,412,845
14	工事請負費	8,062,493

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	108,700,000
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	8,200,000

事業の目的・効果

【目的】
補助災害に該当しない小規模な災害復旧及び測量設計を行う。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業実績

○河川及び道路の災害復旧に係る測量設計委託、工事等
・需用費　126千円
・役務費手数料　24件　2,319千円
・測量設計委託料　31件　112,413千円
・工事請負費　8件　8,062千円
【本渡】1件　2,071千円　【御所浦】1件　543千円
【栖本】1件　583千円　【五和】1件　550千円
【河浦】4件　4,315千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	30	18	7	8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	02　災害応急対策事業	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
119,574,949			116,700,000		2,874,949	18,535,764

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	119,341,392
15	原材料費	233,557

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	116,700,000

事業の目的・効果

【目的】
台風や豪雨等に伴う災害緊急時に市道・市管理河川の土砂取り除き、土のう設置等を早急に実施する。
【効果】
早急に実施することで、市民の生命及び財産を守ることができる。

事業実績

○豪雨及び台風等に伴う道路・河川の堆積土砂取除き、風倒木処理及び災害応急工事等

○土砂取除き等委託料　476件　119,341円
【本渡】　36件　5,908千円　【牛深】153件　53,902千円
【御所浦】34件 13,398千円　【有明】　44件　6,103千円
【倉岳】　4件　274千円　【栖本】　26件　5,070千円
【新和】　25件　4,213千円　【五和】　37件　2,495千円
【天草】　48件　7,606千円　【河浦】　69件　20,372千円

○原材料費　234千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
土砂取除き実施箇所	件	目標値	35	40	40	40	40	40
		実績値	276	180	156	476		
災害応急工事実施箇所	件	目標値	4	4	4	4	4	4
		実績値	4	1	3	0		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
豪雨等により被災した市道、河川の崩土などを早急に取り除くことで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	7　暮らしやすい機能的なまちづくり【都市基盤整備部門】	所属	建設部 土木課 河川港湾係
政策	(36) 機能的な交通基盤の整備	款	10　災害復旧費
事業名称	03　現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）	項	02　公共土木施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　公共土木施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
167,049,535	108,010,000		52,000,000		7,039,535	303,200,191

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,312,775
14	工事請負費	162,736,760

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費	108,010,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	52,000,000

事業の目的・効果

【目的】
梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する道路、河川及び港湾施設機能の早期回復を図る。
【効果】
被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。

事業実績

○河川・市道・海岸・港湾の災害復旧に係る工事
・委託料　2件　4,313千円
　【御所浦】2件　4,313千円
・工事請負費　55件　162,737千円
　【本渡】　3件　10,120千円　【牛深】　25件　83,530千円
　【有明】　2件　9,240千円　【倉岳】　1件　1,593千円
　【五和】　9件　21,133千円　【天草】　5件　13,519千円
　【河浦】　10件　23,602千円

※R2補助災害発生件数　155件（うち111件はR3へ繰越）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値	52	37	12	55		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国　内地66.7%　離島80.0%
※R2は激甚指定のため、内地69.0%　離島81.5%

【成果】
被災した箇所を復旧することで、市民生活に直結したライフラインの機能回復が図られた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 教育総務課 施設係
政策	(18) 学校教育の充実	款	10　災害復旧費
事業名称	02　現年発生補助災害復旧事業（公立学校施設）	項	03　文教施設災害復旧費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　文教施設災害復旧費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
19,302,568	5,079,000		13,600,000		623,568	0

事業費内訳

節	節名称	金額
14	工事請負費	19,302,568

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・公立学校施設災害復旧事業費	5,079,000
市	市債・小学校施設整備事業債	11,400,000
市	市債・現年発生補助災害復旧事業債	2,200,000

事業の目的・効果

【目的】
豪雨・台風等により被災した本市教育委員会が管理する学校施設の早期復旧をはかる。
【効果】
早急に被災した箇所を復旧することで児童生徒の学習環境、安全面の確保ができる。

事業実績

令和2年7月豪雨及び台風10号により被災した学校施設の災害復旧工事を行った。

・牛深東小学校土地災害復旧工事（その1）　920,294円
・牛深東小学校土地災害復旧工事（その2）　18,224,402円
・牛深東小学校校舎周り災害復旧工事　157,872円

※補助災害発生件数　3件（牛深東小、新和小、本渡東中）
※新和小、本渡東中はR3へ繰越した

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値				3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○財源　国補助　対象事業費の2/3

【成果】
流入土砂の撤去とグラウンド復旧を分割し工事を実施したため、学校敷地内の安全衛生面について早期に復旧することができた。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	4　未来を拓く人を育むまちづくり【教育部門】	所属	教育部 生涯学習課 生涯学習推進係
政策	(16) 生涯学習の推進	款	10　災害復旧費
事業名称	03　現年発生単独災害復旧事業（社会教育施設）	項	03　文教施設災害復旧費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 2年度	目	01　文教施設災害復旧費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
746,152					746,152	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	440,000
14	工事請負費	306,152

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額

事業の目的・効果

【目的】
豪雨や台風等により被災した社会教育施設の早期復旧を図る。
【効果】
被災した箇所を早期に復旧することで、施設機能の回復と利用者の安全面の確保ができる。

事業実績

令和2年7月豪雨により被災した社会教育施設の災害復旧工事等を行った。

・魚貫町いきいきふれあい館崩土除去委託料　440,000円
・茂串総合学習施設白浜いきいき館雨漏り修繕　306,152円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
災害発生件数	件	目標値						
		実績値				2		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
市民が安心安全に施設を利用できるよう早期に災害復旧工事等を行った。

令和 2年度　一般会計　決算　　（単位：円）

部門方針	8　持続可能な行政経営ができるまちづくり【総務・企画部門】	所属	総務部 財産経営課 管財係
政策	(39) ファシリティマネジメントの推進による適正配置と財政支出の削減	款	10　災害復旧費
事業名称	01　現年発生単独災害復旧事業（普通財産）	項	04　その他公共施設災害復旧費
事業分類	新規事業　事業年度　令和 2年度　～　令和 3年度	目	01　その他公共施設災害復旧費

決算額	財源内訳					前年度決算額
	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2,478,820			1,300,000		1,178,820	0

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	2,478,820

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・現年発生単独災害復旧事業債	1,300,000

事業の目的・効果

【目的】
令和２年７月豪雨により普通財産である山林が崩れ、家屋等に土砂が流入したため早期に復旧を図る。
【効果】
早急に土砂を取り除くことにより、住民の安心安全が確保できる。

事業実績

【復旧工事委託】
権現山市有地土留め設置業務委託　123,300円
久玉町内の原地区市有地倒木除去業務委託　544,120円
（久玉町内の原地区テレビ共同受信施設復旧業務委託）
魚貫町浦越地区市有地崩土除去業務委託　181,632円
旧魚貫小学校土砂撤去業務委託　304,400円
久玉町明石地区市有地崩土倒木除去業務委託　885,368円
【測量設計業務委託】
本戸馬場地区排水路整備工事測量設計業務委託　440,000円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
対応件数	件	目標値				5		
		実績値				5		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
牛深地区で発生した豪雨災害で被害のあった普通財産の市有地について、土砂や倒木などを撤去し、住民の安心安全を確保することが出来た。

2.国民健康保険特別会計　（決算書　160頁　～　178頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳　入　総　額	12,406,602	12,673,692	△ 2.1
歳　出　総　額	12,078,612	12,380,619	△ 2.4
差　　引　　額	327,990	293,073	11.9
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	—
翌年度への繰越額	327,990	293,073	11.9

本会計では、歳入総額12,406,602千円、歳出総額12,078,612千円、差引327,990千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、国保税が歳入総額の13%を占める1,658,449千円で、収納率は現年度分が97.17%となり、前年度比で0.69ポイント上昇しました。県支出金は、歳入総額の76%を占める9,399,142千円となっております。一般会計からは、国の政令に基づいた法定繰入金の他に、市が独自に繰り入れる法定外の繰入金として、こども医療等の医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分16,972千円や保健事業費分58,850千円などと合わせて、合計982,482千円を繰り入れています。（※次頁参照）

歳出では、保険給付費が歳出総額の75%を占める9,092,008千円、また、国保税などを財源に県へ納付する国民健康保険事業費納付金は、歳出総額の23%を占める2,713,732千円となっています。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等にかかる傷病手当金を創設するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響や令和2年7月豪雨災害により被災した被保険者等の保険税減免等を実施しています。

なお、基金の現在高は1,021,996千円となっています。

◆一般会計繰入金の内訳

（千円）

項　目		繰入金
法定	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	376,324
	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	199,412
	職員給与費等繰入金	126,480
	出産育児一時金等繰入金	13,139
	財政安定化支援事業繰入金	179,798
小　計		895,153

項　目		繰入金
法定外	保健センター管理運営経費繰入金	11,507
	医療費助成制度に伴う国庫負担金影響分	16,972
	保健事業費繰入金	58,850
小　計		87,329
合　計		982,482

◆一般会計繰入金の推移

（千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
法定	1,108,730	961,303	980,613	939,348	895,153
法定外	230,233	105,079	105,147	95,118	87,329
合　計	1,338,963	1,066,382	1,085,760	1,034,466	982,482

（2）事業の概要

①世帯数及び被保険者数の推移

人口の減少に伴い、世帯数・被保険者数ともに減少傾向にあります。令和2年度中の増減の主な要因は、出生52人、死亡163人、転入414人、転出318人、社会保険離脱が2,049人、社会保険加入が1,588人、後期高齢者医療制度の加入が645人となっています。

年度	市全体		国保加入			加入率		一般		退職者等	
	世帯数（世帯）	人口（人）	世帯数（世帯）	被保険者数（人）	伸率（被保険者数）（%）	世帯（%）	被保険者（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）	被保険者数（人）	被保険者に占める割合（%）
28	37,480	84,321	15,157	25,709	△ 4.5	40.4	30.5	24,841	96.6	868	3.4
29	37,269	82,792	14,706	24,468	△ 4.8	39.5	29.6	23,998	98.1	470	1.9
30	37,088	81,394	14,270	23,393	△ 4.4	38.5	28.7	23,170	99.0	223	1.0
R1	36,944	79,950	13,837	22,423	△ 4.1	37.5	28.0	22,365	99.7	58	0.3
R2	36,810	78,512	13,718	21,883	△ 2.4	37.3	27.9	21,882	100.0	1	0.0

②医療費の状況

被保険者一人当たりの医療費は、一般被保険者及び退職被保険者の合計で0.4%増の482,859円と、被保険者の高齢化等により毎年度増加しています。

○一般被保険者分及び退職被保険者分の合計　　※件数の合計には食事療養費は含めない

年度	入院		食事療養費		入院外		訪問看護		歯科		調剤		療養費等		合計		一人当り費用額	伸率
	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	件数（件）	費用額（千円）	（円）	（%）
28	10,549	4,761,886	10,235	377,749	242,908	3,328,398	273	18,491	43,036	581,832	171,764	1,952,207	3,214	28,731	471,744	11,049,294	429,783	2.9
29	10,429	4,734,332	10,124	374,407	236,005	3,293,744	359	24,183	42,613	553,996	165,768	1,913,808	3,989	31,854	459,163	10,926,324	446,556	3.9
30	10,380	4,795,891	10,163	375,888	227,675	3,275,039	351	27,935	41,705	569,770	160,627	1,784,783	4,269	33,207	445,007	10,862,513	464,349	4.0
R1	10,135	4,759,550	9,860	366,246	219,979	3,164,953	369	31,575	41,812	550,371	155,725	1,877,790	4,609	34,380	432,629	10,784,865	480,973	3.6
R2	9,793	4,753,964	9,306	350,600	202,110	2,878,142	494	50,635	39,429	548,640	144,499	1,948,223	4,581	36,208	400,906	10,566,412	482,859	0.4

③出産育児一時金・葬祭費の状況

年度	出産育児一時金			葬　祭　費		
	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）	件　数（件）	金　額（千円）	1件当り（円）
28	78	32,143	420,000	196	4,900	25,000
29	38	16,156	420,000	162	4,050	25,000
30	51	21,150	420,000	178	3,580	20,000
R1	47	19,628	420,000	170	3,400	20,000
R2	46	19,805	420,000	162	3,240	20,000

④高額療養費（高額介護合算療養費含む）の状況

ア. 一般被保険者分

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
28	17,499	0.8	1,190,403	2.1
29	20,063	14.7	1,216,076	2.2
30	19,341	△ 3.6	1,243,598	2.3
R1	20,603	6.5	1,274,907	2.5
R2	19,143	△ 7.1	1,255,992	△ 1.5

イ. 退職被保険者分

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
28	474	△ 31.2	45,392	△ 33.5
29	315	△ 33.5	32,167	△ 29.1
30	134	△ 57.5	13,725	△ 57.3
R1	26	△ 80.6	2,850	△ 79.2
R2	5	△ 80.8	159	△ 94.4

ウ. 合計

年度	件　数（件）	前年比較（%）	支給額（千円）	前年比較（%）
28	17,973	△ 0.4	1,235,795	0.1
29	20,378	13.4	1,248,243	1.0
30	19,475	△ 4.4	1,257,323	0.7
R1	20,629	5.9	1,277,757	1.6
R2	19,148	△ 7.2	1,256,151	△ 1.7

⑤保健事業（特定健診の地区別・年代別受診率、疾病別受診状況）

特定健診の地区別受診率

	市全体	本渡	牛深	有明	御所浦	倉岳	栖本	新和	五和	天草	河浦
H28	36.7	37.9	31.9	40.3	22.1	39.2	48.8	43.7	37.9	33.9	40.2
H29	38.7	40.2	32.8	44.7	24.7	43.2	52.0	45.4	40.3	35.2	40.3
H30	38.2	39.4	32.4	43.9	22.1	39.2	48.0	44.1	40.6	40.6	41.8
R1	38.4	39.0	33.6	44.7	23.0	39.4	46.7	45.2	40.8	38.5	41.7
R2	34.8	35.9	28.6	39.7	23.8	38.8	45.6	37.2	36.1	34.1	38.7

※法定報告が毎年10月のため、R2は速報値

（3）国保税の状況

○現年度分合計

年度	世帯数	被保険者数	一般被保険者			退職被保険者			合計				
			調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	世帯当り調定額	一人当り調定額
28	15,157	25,709	1,808,929	1,741,613	96.27	64,816	64,246	99.12	1,873,745	1,805,859	96.37	123,622	72,883
29	14,706	24,468	1,774,154	1,715,347	96.68	36,519	36,185	99.09	1,810,673	1,751,532	96.72	123,125	74,002
30	14,270	23,393	1,764,637	1,710,380	96.91	13,231	13,269	99.10	1,777,868	1,723,649	96.92	124,588	76,000
R1	13,837	22,423	1,715,220	1,655,173	96.47	2,739	2,739	100.00	1,717,959	1,657,912	96.48	124,157	76,616
R2	13,718	21,883	1,664,129	1,617,393	97.17	－	－	－	1,664,129	1,617,393	97.17	121,310	76,047

○滞納繰越分合計

年度	一般被保険者				退職被保険者				合計			
	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）	調定総額（千円）	収納額（千円）	収納率（%）	不納欠損額（千円）
28	306,603	69,437	22.65	29,145	6,227	2,215	35.57	143	312,830	71,652	22.90	29,288
29	270,175	58,468	21.64	32,377	4,434	1,295	29.21	154	274,609	59,763	21.76	32,531
30	234,702	46,350	19.75	33,343	3,318	1,525	45.96	188	238,020	47,875	20.11	33,531
R1	207,767	45,996	22.14	24,594	1,725	380	22.04	105	209,492	46,376	22.14	24,699
R2	195,807	40,659	20.77	20,603	1,240	397	32.01	324	197,047	41,056	20.84	20,927

（4）新型コロナウイルス感染症の影響による対応措置

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対する対応として、国民健康保険税を28,716千円減免し、また、新型コロナウイルス感染が疑われたり、感染が判明した被保険者に傷病手当99千円を支給しています。これらの財源としては、国の国民健康保険災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金により措置されています。

①国民健康保険税の減免

年度	減免割合	全部		10分の8		10分の6		10分の4		10分の2		合計	
	減免対象年度	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）
R2	R1	81	1,657,100	10	298,900	5	184,000	6	146,800	1	16,500	103	2,303,300
	R2	106	18,171,200	11	3,935,500	6	2,089,600	6	2,064,700	1	151,500	130	26,412,500
	合計	187	19,828,300	21	4,234,400	11	2,273,600	12	2,211,500	2	168,000	233	28,715,800

※R1年度分の減免については、令和2年2月1日以降の事由発生分から適用（対象：令和元年度第9期以降の普通徴収及び令和3年2月以降支給年金からの特別徴収）となる。

②傷病手当の支給

年度	件数（件）	支給額（円）
R2	2	99,349

（5）令和2年7月豪雨災害による対応措置

令和2年7月豪雨による被災者に対する対応として、国民健康保険税の減免（3,135千円）及び国民健康保険の一部負担金の減免等（5,538千円）を行いました。これらの財源としては、国の国民健康保険災害等臨時特例補助金及び特別調整交付金により措置されています。

①国民健康保険税の減免

年度	全部		10分の8		10分の7		合計	
	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）	件数（件）	減免額（円）
R2	1	41,400	41	1,922,100	7	1,171,100	49	3,134,600

②一部負担金の免除

年度	免　除		還　付		合　計	
	件数（件）	免除額（円）	件数（件）	免除額（円）	件数（件）	免除額（円）
R2	633	4,780,874	164	757,570	797	5,538,444

令和 2年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	01　総務費
事業名称	01　医療費適正化特別対策事業費	項	04　国民健康保険特別対策事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　医療費適正化特別対策事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
9,326,690		7,994,000		14,758	1,317,932	8,419,294

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	4,267,020
03	職員手当等	335,137
04	共済費	758,641
08	旅費	249,000
10	需用費	489,620
11	役務費	2,155,441
12	委託料	1,071,831

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	7,660,000
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	334,000
他	諸収入・雑入	14,758

事業の目的・効果

【目的】
医療費の増大が国民健康保険財政を圧迫している現状をかんがみ、レセプト点検、医療費通知、後発医薬品の普及促進等の取組を実施することにより、国民健康保険医療費の適正化を図る。
【効果】
高齢化、医療の高度化等により一人当たり医療費が伸びている中、医療費の抑制が図られる。

事業実績

【レセプト内容点検業務】
・レセプト点検員（会計年度任用職員）　3名体制
・研修会参加、点検マニュアルの作成・充実
【医療費通知】
・被保険者のﾁｪｯｸ機能の充実を図るため、医療費通知の作成送付
　年3回（5月･10月･2月）送付、約10,600世帯/回
【後発医薬品の普及促進】
・後発医薬品の差額等通知　年2回（6月･11月）送付
・後発医薬品希望シール等配布　保険証年次更新時（7月）送付
【事業費内訳】
・レセプト点検員報酬、職員手当等　4,602,157円
・レセプト点検員共済費、通勤手当　1,007,641円
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書郵便料　2,155,441円
・医療費通知書、後発医薬品差額通知書作成委託料　1,071,831円
・後発医薬品希望シール　286,880円
・レセプト点検参考図書ほか　202,740円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
レセプト点検による一人当たり削減効果額	円	目標値	500	500	500	500	700	700
		実績値	453	489	660	667		
後発医薬品普及率（数量ベース）	%	目標値	70	74	78	80	82	83
		実績値	70.4	75.6	79.3	81.3		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
レセプト点検員による算定内容等の点検調査が財政効果額の向上につながり、後発医薬品差額通知の対象拡大により後発医薬品の使用割合は国の目標値80%を超え医療費の抑制が図られた。

令和 2年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 国保給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　保健衛生普及費	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生普及費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
10,384,560		3,120,000			7,264,560	11,338,252

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,614,160
18	負担金補助及び交付金	3,770,400

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特別調整交付金分（市町村向け）	3,048,000
県	県支出金・都道府県繰入金（2号分）	72,000

事業の目的・効果

【目的】
　レセプト情報から医療費の実態や疾病状況を分析し、保健事業や医療費適正化に向けた基礎資料とする。また、保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進とともに医療費の適正化を図る。
【効果】
　天草市の地域性や課題に応じた施策の展開、保健事業対象者の抽出、被保険者の健康保持・増進及び医療費の適正化につながる。

事業実績

【疾病分類等各種統計の作成】
・国保連合会への委託により実施
【医療費分析、多剤・重複服薬対策事業】
・ﾚｾﾌﾟﾄと特定健診のデータベース化及び医療費等の分析を実施
・多剤重複服薬者の服薬改善を図るため、服薬情報を通知
【あんま・はり・灸の施術費用の助成】
・１回800円。1世帯40枚を限度に施術券を発行。延べ4,713人利用
【糖尿病腎症等重症化予防事業】
・健康増進課と連携し実施
【事業費内訳】
・電算処理業務委託料　2,511,160円
・医療費分析・服薬情報通知業務委託料　4,103,000円
・はり・灸等施術補助金　3,770,400円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
多剤・重複服薬の通知者数	人	目標値			750	750	750	750
		実績値			786	750		
服薬通知者の医薬品種類の減（一人当たり	種類	目標値			0.9	0.9	1.0	1.0
		実績値			0.9	0.8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
レセプト情報等のデータベース化及び医療費等の分析を実施。
多剤・重複服薬者への服薬情報通知は、医薬品種類削減目標の達成には至らなかったものの、削減効果額は前年度を大きく上回り(前年度比621,172円/月の増)、対象者の多剤重複服薬等の改善を図るとともに医療費の適正化につながった。

令和 2年度　国民健康保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 健康増進課 健康増進係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	06　保健事業費
事業名称	01　特定健康診査等事業費	項	02　特定健康診査等事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 4年度	目	01　特定健康診査等事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
83,807,978		29,414,000			54,393,978	86,938,446

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,668,540
03	職員手当等	131,049
04	共済費	299,569
08	旅費	51,000
10	需用費	517,245
11	役務費	3,224,000
12	委託料	77,916,575

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
県	県支出金・特定健康診査等負担金	29,414,000

事業の目的・効果

【目的】
内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び生活習慣を改善するための特定保健指導を行う。
【効果】
糖尿病等の有病者・予備群を減少させ、被保険者の健康寿命の延伸を図るとともに、中長期的な医療費の抑制が図られる。

事業実績

40歳から74歳の天草市国民健康保険被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査を実施し、生活習慣を改善するための特定保健指導を行った。
コロナ禍での健診実施となるため、未受診者に対しての通知による受診勧奨は中止した。
また病態別教室についても、対象者を絞り当日の出席者も制限をかけるなど、感染予防対策を講じての実施となった。

特定健康診査受診者数　5,935人
未受診者への受診勧奨　電話勧奨 929人
健康教室（病態別）1教室2回開催　10人（延べ20人）参加

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
特定健診受診率	%	目標値	50	50	52	54	56	58
		実績値	38.6	37.9	38	34.8		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
コロナ禍により積極的な受診勧奨ができなかったことから、特定健診の受診率は3.2ポイント減（速報値）となった。

特定保健指導
H28年度　実施者数　318人　実施率　39.6%
H29年度　実施者数　540人　実施率　66.3%
H30年度　実施者数　471人　実施率　61.7%
R 1年度　実施者数　543人　実施率　71.4%

3. 介護保険特別会計　（決算書　179頁　～　200頁）

（1） 決算の概要

① 決算規模

（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳　入　総　額	12,006,467	11,776,268	2.0
歳　出　総　額	11,577,355	11,400,070	1.6
差　　引　　額	429,112	376,198	14.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	429,112	376,198	14.1

本会計では、歳入総額12,006,467千円に対して、歳出総額11,577,355千円で、差引額429,112千円を翌年度に繰り越すことになりました。

歳入では、介護保険料は低所得者に対する軽減強化の影響で、前年度より3.7%:減の1,794,638千円となりました。現年度分の収納率は99.74%となり、前年度と比較し0.01ポイント増加しました。

国庫支出金は1.3%増の3,142,868千円で、主な内訳は介護給付費国庫負担金が1.7%増の1,901,430千円、調整交付金が1.8%減の1,008,487千円、地域支援事業交付金が5.3%減の175,712千円、新たな交付金が加わった保険者機能強化推進交付金が166.1%増の52,020千円、新型コロナウイルスや令和2年7月豪雨災害に伴う災害等臨時特例補助金が純増の3,624千円となっています。

この他、支払基金交付金は0.8%増の2,931,836千円、県支出金は1.2%増の1,640,165千円、一般会計からの繰入金は5.2%増の1,822,549千円となっています。

歳出では、保険給付費（介護サービス等諸費・介護予防サービス等諸費・審査支払手数料・高額介護サービス等費・高額医療合算介護サービス等費・特定入所者介護サービス等費）は、高齢化の進展に伴い、要介護認定者も微増傾向が続いており、1.5%増の10,549,310千円となりました。

なお、令和3年度から令和5年度の3年間の介護保険料の基準額は月額5,800円に設定しています。

② 一般会計繰入金

○ 繰入金の内訳

（単位：千円）

項　目		繰入金額		伸率
		令和2年度	令和元年度	
基準内	介護給付費繰入金	1,317,355	1,316,337	0.1
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	36,276	35,955	0.9
	地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	43,530	43,578	△ 0.1
	職員給与費等繰入金	149,620	151,504	△ 1.2
	事務費繰入金	84,720	77,338	9.5
	低所得者保険料軽減繰入金	191,048	107,855	77.1
合計（一般会計繰入金）		1,822,549	1,732,567	5.2

低所得者保険料軽減繰入金は、令和元年10月からの消費税引き上げを財源として、第1段階から第3段階の介護保険料の軽減強化を図ったが、令和2年度は1年間を通じて軽減の対象となったことに伴い、前年度比77.1％の大幅増となっている。

○ 一般会計繰入金の推移

（単位：千円）

区　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内	1,578,180	1,617,619	1,601,981	1,732,567	1,822,549

（2） 事業の概要

① 第1号被保険者の状況（年度末現在）

第1号被保険者のうち後期高齢者（75歳～84歳）は減少したものの、85歳以上の高齢者は増加しております。また、前期高齢者（65歳～74歳）は増加しており、全体として高齢者数は増加しています。今後も団塊の世代が後期高齢者になるなど、増加の傾向は続くものと予想されます。

ア 第1号被保険者数

（人）

年度	前期高齢者（65歳～74歳）	後期高齢者（75歳～85歳）	後期高齢者（85歳以上）	再掲 外国人被保険者	再掲 住所地特例者	合　計
30	13,591	10,397	7,246	15	82	31,234
R1	13,908	10,152	7,317	16	95	31,377
R2	14,381	9,645	7,420	16	89	31,446

イ 第1号被保険者のいる世帯数

年度	世帯数
30	21,976
R1	22,031
R2	21,979

② 要介護等認定の状況

日常生活に支援が必要になったり、寝たきり、認知症等で介護が必要になった被保険者が、介護保険サービスの利用を希望する場合は、事前に要介護等認定申請を行います。申請を受けて市は被保険者宅や入院・入所先に調査員を派遣し、認定調査を行うとともに、申請書で指定された医師（主治医）に対し、意見書の作成を依頼します。必要な書類が揃い次第、訪問調査結果と主治医意見書をもとに国が作成した認定ソフトによる1次判定を行います。

その後、天草広域連合に設置した介護認定審査会において審査判定（2次判定）を行い、その結果に基づき、要介護等認定を行います。

令和2年度の申請件数は、認定期間が最長36ヶ月に延長となった制度改正の影響で、更新申請件数が毎年大きく増減する状況となっており、令和元年度と比較して約22%減少しています。なお、高齢化の進展に伴い、要介護等認定者数は年々増加しています。

ア 申請件数

（件）

年度	新規申請	更新申請	区分変更申請	要支援者の状態変更申請	転入申請	合計
30	1,540	2,282	350	210	30	4,412
R1	1,464	3,956	343	220	26	6,009
R2	1,426	2,612	351	260	18	4,667

イ 要介護認定調査件数

（件）

年度	職員	嘱託員	委託	合計
30	39	4,116	188	4,343
R1	1	5,755	290	6,046
R2	0	4,276	139	4,415

ウ 主治医意見書回収件数

（件）

年度	回収数
30	4,280
R1	6,188
R2	4,517

③ 要介護等認定者の状況(年度末現在)

（人）

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
30	433	989	1,234	1,289	1,100	960	582	6,587
R1	503	1,022	1,224	1,262	1,029	994	595	6,629
R2	550	1,011	1,288	1,273	1,066	952	542	6,682

※上記の認定者のうち第2号被保険者（40～64歳）の割合は約1.1%です。

（3） 保険給付の状況

居宅サービスの保険給付は、高齢化の進展に伴う要介護認定者、受給者数の増加や介護報酬改定の影響で対前年度比1.1％の増となり、地域密着型サービスも同様に2.7％の増加となっています。

また、施設サービスは、受給者数は微減しましたが、介護医療院への転換等の影響で1人当たり給付費が伸びた結果、保険給付費は0.9％増加しています。

高額介護サービス等費は、1人当たり給付費が増加し、件数、平均支給額ともに増加したことから7.7％増加しています。

高額医療合算介護サービス等費は、年間高額介護サービス費開始の影響が落ち着き、対前年度比8.6％の増となっています。

特定入所者介護サービス等費は、前年度と比較して食費の件数は減少しましたが、食費分・居住費分ともに支給額が増加したことから、全体として給付費は0.5％増加しています。

全体としては、令和2年度の給付費は前年度と比較して1.5％の増加となっています。

① 保険給付の推移

年度	居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス			高額等
	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	受給者数（人）	保険給付費（千円）	1人当たり給付費（円）	保険給付費（千円）
30	40,625	3,359,741	82,701	13,830	2,365,444	171,037	14,309	3,688,950	257,806	768,347
R1	41,218	3,450,709	83,718	13,582	2,353,155	173,255	14,513	3,799,991	261,834	785,415
R2	42,075	3,487,451	82,887	13,708	2,415,816	176,234	14,380	3,835,688	266,738	810,355

ア　保険給付の詳細（介護サービス等諸費）

居宅介護 サービス給付費	地域密着型介護 サービス給付費	施設介護 サービス給付費	居宅介護福 祉用具購入費	居宅介護 住宅改修費	居宅介護 サービス計画給付費
2,777,256,610円（＋1.4%）	2,389,561,990円（＋2.8%）	3,835,688,459円（＋0.9%）	11,657,419円（＋15.8%）	26,328,784円（＋11.2%）	380,851,556円（△1.2%）
区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数
訪問介護　7,381人	地域密着型通所介護　5,542人	介護老人福祉施設　7,418人	福祉用具購入　378人	住宅改修費　307人	居宅サービス計画作成　29,053人
訪問入浴介護　283人	認知症対応型通所介護　1,175人	介護老人保健施設　5,413人	福祉用具購入費の7～9割を支給	住宅改修費の7～9割を支給	・要介護1件当たり
訪問看護　4,605人	小規模多機能型居宅介護　2,578人	介護療養型医療施設　244人	（支給限度額：年間10万円）	（支給限度額：20万円）	10,570～13,730円/月
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　364人	認知症対応型共同生活介護　2,212人	介護医療院　1,386人	※対象となる用具	※対象となる改修項目	
居宅療養管理指導　2,870人	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　2,293人	※事業所数	・腰掛便座	・手すりの取付け	
通所介護　9,891人		介護老人福祉施設　11箇所	・入浴補助用具	・段差の解消	
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　9,145人	※事業所数	介護老人保健施設　7箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品	・引き戸等への扉の取替え	ケアマネジャーが在宅介護支援のために「居宅サービス計画」を作成し、在宅の要介護者に必要なサービスが提供された。
短期入所　3,241人	認知症対応型通所介護　10箇所	介護療養型医療施設　2箇所	・簡易浴槽	・洋式便器等への便器の取替え	
福祉用具貸与　14,851人	小規模多機能型居宅介護　12箇所	介護医療院　3箇所	・移動用リフトのつり具の部分	・滑り防止等のための床材変更	
特定施設入居者生活介護　1,464人	認知症対応型共同生活介護　16箇所			・上記に係る付帯工事	
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護　9箇所				居宅介護支援事業所　42箇所
	地域密着型通所介護　27箇所				

イ　保険給付の詳細（介護予防サービス等諸費）

介護予防 サービス給付費	地域密着型介護予防 サービス給付費	介護予防 福祉用具購入費	介護予防 住宅改修費	介護予防 サービス計画給付費
223,318,457円　（△1.3%）	26,253,798円　（△5.8%）	5,660,930円（＋3.0%）	23,702,263円（＋3.7%）	38,674,700円（＋1.9%）
区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数	区　分　延べ利用者数
訪問入浴介護　0人	認知症対応型通所介護　55人	福祉用具購入　212 人	住宅改修費　269 人	介護予防サービス計画作成　8,768 人
訪問看護　1,377人	小規模多機能型居宅介護　326人			
訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　93人	認知症対応型共同生活介護　12人	福祉用具購入費の7～9割を支給	住宅改修費の7～9割を支給	・要支援1件当たり
居宅療養管理指導　264人		（支給限度額：年間10万円）	（支給限度額：20万円）	4,310円/月（初回加算 3,000円）
通所ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ　4,215人	※事業所数	※対象となる用具	※対象となる改修項目	指定介護予防支援事業者（地域包括支援センター）と委託された指定居宅介護支援事業者の保健師等が、介護予防支援のために「介護予防サービス計画」を作成し、在宅の要支援者に必要なサービスが提供された。
短期入所　162人	認知症対応型通所介護　10箇所	・腰掛便座	・手すりの取付け	
福祉用具貸与　5,057人	小規模多機能型居宅介護　12箇所	・入浴補助用具	・段差の解消	
特定施設入居者生活介護　30人	認知症対応型共同生活介護　16箇所	・自動排泄処理装置の交換可能部品	・引き戸等への扉の取替え	
		・簡易浴槽	・洋式便器等への便器の取替え	
		・移動用リフトのつり具の部分	・滑り防止等のための床材変更	
			・上記に係る付帯工事	

※介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、平成30年4月に介護予防・日常生活支援総合事業に完全移行した。

② 高額介護サービス費等の推移

（単位：件・千円）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
高額介護サービス費	件数	21,960	22,172	23,341
	支給額	236,613	243,120	261,842
高額介護予防サービス費	件数	164	171	141
	支給額	166	172	168
合　計	件数	22,124	22,343	23,482
	支給額	236,779	243,292	262,010
1件平均支給額(円)		10,702	10,889	11,158

③ 高額医療合算介護サービス費等の推移

（単位：件・千円）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
高額医療合算介護サービス費	件数	559	1,212	1,271
	支給額	14,368	31,657	34,426
高額医療合算介護予防サービス費	件数	14	27	23
	支給額	211	156	124
合　　計	件数	573	1,239	1,294
	支給額	14,579	31,813	34,550
1件平均支給額(円)		25,443	25,676	26,700

④ 特定入所者介護サービス等費の推移

（ア　食費分）　（単位：件・千円）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定入所者介護サービス費	件数	14,514	14,277	14,042
	支給額	331,260	324,933	325,408
特定入所者介護予防サービス費	件数	78	76	49
	支給額	400	343	215
合　　計	件数	14,592	14,353	14,091
	支給額	331,660	325,276	325,623
1件平均支給額(円)		22,729	22,663	23,109

（イ　居住費(滞在費)分）　（単位：件・千円）

区　　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
特定入所者介護サービス費	件数	10,631	11,688	13,521
	支給額	176,162	176,217	178,563
特定入所者介護予防サービス費	件数	65	68	49
	支給額	297	311	228
合　　計	件数	10,696	11,756	13,570
	支給額	176,459	176,528	178,791
1件平均支給額(円)		16,498	15,016	13,175

⑤ その他諸費(国保連合会への審査支払手数料)の推移

（単位：件・千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審査延べ件数	129,281	130,706	131,579
審査支払手数料	8,870	8,507	9,382

（4） 第1号被保険者介護保険料の状況

① 第1号被保険者の所得段階別介護保険料

（円）

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階(基準額)	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階
R2	20,880 (34,800)	34,800 (52,200)	48,720 (52,200)	62,640	69,600	83,520	90,480	104,400	118,320

※（ ）内は保険料軽減前の金額

② 所得段階別賦課人数(年度末)

（人）

年度	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階		第5段階		第6段階		第7段階		第8段階		第9段階		計
30	7,216	23.1%	4,389	14.1%	2,866	9.2%	3,504	11.2%	4,264	13.7%	4,580	14.7%	2,573	8.2%	885	2.8%	957	3.1%	31,234
R1	7,023	22.4%	4,475	14.3%	2,893	9.2%	3,279	10.5%	4,372	13.9%	4,792	15.3%	2,610	8.3%	957	3.1%	976	3.1%	31,377
R2	6,868	21.8%	4,563	14.5%	2,980	9.5%	3,112	9.9%	4,310	13.7%	4,892	15.6%	2,686	8.5%	1,008	3.2%	1,028	3.3%	31,447

現年度

（千円）

年度		調定額	収納額	収納率
30	特別徴収	1,784,027	1,784,027	100.00%
	普通徴収	140,705	135,407	96.23%
	計	1,924,732	1,919,434	99.72%
R1	特別徴収	1,739,007	1,739,007	100.00%
	普通徴収	125,226	120,254	96.03%
	計	1,864,233	1,859,261	99.73%
R2	特別徴収	1,666,341	1,666,341	100.00%
	普通徴収	128,650	124,004	96.39%
	計	1,794,991	1,790,345	99.74%

※収納額は、未還付額を差し引いた金額を計上しています。

過年度

（千円）

年度	調定額	収納額	収納率
30	12,578	4,094	32.55%
R1	11,226	2,957	26.34%
R2	10,566	3,800	35.96%

所得段階別賦課人数の推移

（5） 要支援認定の状況

平成29年4月より介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を開始したことに伴い、要支援等認定に加えて、新しいサービス利用の手続き（基本チェックリスト該当による事業対象者）が加わり、サービス利用までの流れが変わりました。

予防給付は、「要支援1」及び「要支援2」の認定を受けている人が対象であり、令和3年3月末現在1,561人で前年度に比べ36人増となっています。

令和2年度は、要支援1、2の方で更新申請を行わず総合事業対象者へ10人の方が移行し、令和元年度と比較して、要支援1からの移行者が19人、要支援2からの移行者が12人減少しています。

また、要支援認定者の維持・改善率では45.7%となり、令和元年度の56.8%と比較して11.1ポイントの減少となっています。

要支援認定者の更新申請における維持・改善率

要支援1・2の認定者の更新前と後の介護状態区分の状況は次のとおりです。　（令和2年4月1日～令和3年3月31日の更新分）

（人）

更新前＼更新後	非該当	事業対象者	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
要支援1	1	5	89	85	60	28	15	9	1	293
要支援2	2	5	73	237	105	109	38	30	10	609
合計	3	10	162	322	165	137	53	39	11	902

（人）

	全体数	維持数	改善数	維持・改善数	維持・改善率
要支援1の維持・改善率	293	94	1	95	32.4%
要支援2の維持・改善率	609	237	80	317	52.1%
合計	902	331	81	412	45.7%

（6） 地域支援事業の状況

被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進する事業を実施しています。

◆事業体系及び事業費

必須事業項目	事業費
①介護予防・日常生活支援総合事業	291,816,212
介護予防・生活支援サービス事業	278,937,864
第1号訪問事業	89,688,858
第1号通所事業	157,876,767
第1号生活支援事業	988,800
第1号介護予防支援事業	28,849,997
審査支払手数料	1,070,130
高額介護予防サービス費相当事業	463,312
一般介護予防事業	12,878,348
介護予防普及啓発事業	4,971,766
地域介護予防活動支援事業	7,601,582
地域リハビリテーション活動支援事業	305,000

必須事業項目	事業費
②包括的支援事業	190,802,378
権利擁護事業	114,083
継続的・包括的ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ支援事業（地域包括支援センターの運営業務）	134,468,859
在宅医療・介護連携推進事業	3,784,096
生活支援体制整備事業	29,609,440
認知症総合支援事業	15,916,300
地域ケア会議推進事業	6,909,600

任意事業項目	事業費
③任意事業	17,884,766
介護給付等費用適正化事業	797,783
認定調査状況チェック	―
ケアプランの点検	―
住宅改修等の点検	―
医療情報との突合・縦覧点検	―
介護給付費通知	797,783
家族介護支援事業	4,041,279
家族介護者交流事業	0
介護者手当	0
家族介護用品支給事業	4,041,279
その他の事業	13,045,704
成年後見制度利用支援事業	1,146,783
住宅改修支援事業	120,000
認知症対応共同生活介護利用者負担軽減事業	11,242,271
認知症サポーター等養成事業	506,000
地域自立生活支援事業（介護あんしん相談員派遣事業）	30,650

※ 若年層人口の減少に伴い、専門職も減少が予測される中、「必要な人が必要なサービスを受けられるようにする体制づくり」を進めている。
軽度者の支援において、以前の専門職サービス頼りから、地域支援や地域活動を含めた幅広い支援にシフトしてきており、専門職が要介護者等中重度者のケアに専念できるようになってきている。

◆要支援認定者等の人数と被保険者数の推移

・平成27年度より通いの場や新規事業など各種新しい取組みを開始。
・増加傾向にあった軽度者（要支援認定者や虚弱高齢者）が減少傾向に転じている。
・被保険者数は微増しているが、軽度者は横ばい状態を保っている。

◆財源

①介護予防・日常生活支援総合事業：
国38.3%・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料9.7%（18.1%から9.7%へ軽減）
②包括的支援事業③任意事業：
国51.6%・県19.25%・市19.25%・1号保険料9.9%（23%から9.9%へ軽減）

⇒ 自立支援等に向けた自治体の取組みを全国一律の指標で評価、それに応じて交付金が交付される「保険者機能強化推進交付金」において、令和2年度は約5,200万円の交付を受けた。
交付金は介護予防及び支援の体制づくり事業に係る保険料負担軽減に活用。

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　第１号訪問事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
89,688,858	34,417,414	11,211,107		24,215,992	19,844,345	89,506,747

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,631,280
18	負担金補助及び交付金	85,057,578

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	17,937,772
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	8,911,528
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	7,568,114
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	11,211,107
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	24,215,992

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいある生活や人生を送ることができるように支援。
【効果】
心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業実績

・対象者は軽度認定者（要支援1・2、事業対象者）
・ホームヘルプサービスを提供し、高齢者の在宅における自立した生活の継続を図る。(訪問型自立支援ｻｰﾋﾞｽ 20事業所 月平均386件)
・ホームヘルプサービスに作業療法士が加わり、在宅における生活機能向上を図る新サービスを開始した。(訪問型短期集中ｻｰﾋﾞｽ 4事業所 月平均2件)
・住民支え合い活動推進事業
多様なサービスを展開する団体にその拡充を委託し、専門職以外による支援の推進を図った。また老人会のシルバーヘルパー活動も委託先として加えた。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問型自立支援サービス	件数	目標値	3,000	6,500	6,200	5,400		
		実績値	3,050	5,312	4,774	4,632		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・対象者となる軽度認定者数は横ばい状態を維持できている。
・要支援から要介護へ悪化する人が減少している(年間440人→420人）。
・ホームヘルプサービスを提供することで残存能力の維持向上や生活環境改善を図り、高齢者が在宅で自立した生活の継続が図られている。

〇財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　第１号通所事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
157,876,767	60,584,003	19,734,596		42,626,727	34,931,441	165,783,611

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	19,966,508
18	負担金補助及び交付金	137,910,259

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	31,575,353
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	15,686,712
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	13,321,938
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	19,734,596
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	42,626,727

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の中の1事業。
要支援者等に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるように支援する。
【効果】
心身機能の維持回復を図り、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業実績

・対象者は軽度認定者（要支援1・2、事業対象者）
・「通い」による介護予防サービスを提供し、高齢者の心身機能の維持向上を図っている。高齢者のニーズに応じてサービスが選択できるよう３種類のサービスを提供している。
（通所型自立支援サービス/40事業所/月418件で微減）
（通所型ﾛｺﾓ認知症予防ｻｰﾋﾞｽ/21事業所/月100件で微減）
（通所型短期集中サービス/4事業所12箇所/月73件で微減）
・短期集中サービスはリハビリ職が提供しており維持改善率が高い。サービスの利用については３種とも減少傾向にある。
・認知症予防に取組める通所型サービスを創出するため、ﾛｺﾓ認知症予防ｻｰﾋﾞｽをリニューアルする企画調整を実施した。来年度前半で研修等を実施し、後半は新サービス稼働する手配済み。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
通所型自立支援サービス	件数	目標値	3,600	6,000	5,800	5,400	5,400	5,400
		実績値	2,890	5,425	5,303	5,013		
通所型ロコモ認知症予防サービス	件数	目標値	3120	2400	1,800	1,600	1,600	1,600
		実績値	2,036	1,606	1,339	1,201		
通所型短期集中サービス	件数	目標値	840	720	1,080	2,800	2,800	2,800
		実績値	328	755	1,042	871		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・対象者となる軽度認定者数は横ばい状態を維持できている。
・要支援から要介護へ悪化する人が減少している(年間440人→420人)
・３種類の通所サービスを提供することで、状態に応じたサービス利用できるようなった。
・機能低下が見られる高齢者に対するリハビリ専門職によるサービスは、維持改善率が高いものとなっている。
〇財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	03　第１号生活支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
988,800	379,445	123,600		266,976	218,779	1,250,700

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	988,800

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	197,760
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	98,248
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	83,437
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	123,600
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	266,976

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられる事業。
要支援者等の地域における自立した日常生活の支援のための事業
【効果】
栄養改善を目的とした配食や、一人暮らし高齢者に対する見守りとともに行う配食を実施することで、利用者が可能な限り居宅において自立した日常生活を営むことができるようになる。

事業実績

・対象者は軽度認定者（要支援1・2、事業対象者）

・配食を通じた低栄養改善又は見守りのサービスを提供し、高齢者の在宅における自立した生活の維持を図った。（11事業所 月10～13件で推移）

・利用者が軽度者ということもあり、自助活動を拡大することで、自ら食の確保が出来る方が多く利用者が少ない。対象者の多くは制限食や地域で食の確保が難しいなどの状況での活用となっている。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
配食型低栄養改善・見守りサービス	人数	目標値	314	320	320	320	320	320
		実績値	273	215	159	138		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
配食を通じた低栄養改善又は見守りのサービスを提供し、高齢者の在宅における自立した生活の維持が図られている。

〇財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	04　第１号介護予防支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	01　介護予防・生活支援サービス事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
28,849,997	11,070,966	3,606,249		7,789,499	6,383,283	31,159,570

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	4,921,990
18	負担金補助及び交付金	23,928,007

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	5,770,000
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	2,866,549
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	2,434,417
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	3,606,249
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	7,789,499

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられる事業。
高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、心身の状況、環境等に応じて、その選択に基づき、第1号訪問事業、第1号通所事業又は第1号生活支援事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。
【効果】
要支援者等が、置かれている環境等に応じて目標を設定し、その達成に向けて介護予防を生活の中に取り入れ、自ら実施、評価できるようになる。

事業実績

・対象者は軽度認定者（要支援1・2、事業対象者）
・介護予防等の支援計画(ケアプラン)を作成し、サービスや地域支援の利用に繋げることで、高齢者の在宅における自立した生活の継続を図る。
・地域包括支援センターが実施主体で、一部居宅介護支援事業所へ委託して実施している。（介護予防ケアマネジメントＡ(毎月関与)月513件、介護予防ケアマネジメントＣ(半年毎関与)月16件）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護予防ケアマネジメント	件数	目標値	5,100	8,520	7,900	8,400	8,400	8,400
		実績値	4,053	7,388	6,648	6,350		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・対象者となる軽度認定者数は横ばい状態を維持できている。
・要支援から要介護へ悪化する人が減少している(年間440人→420人)
・要支援等軽度認定者が、社会資源や予防サービスを利用しながら自立した生活が送れるようになっている。

〇財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　介護予防普及啓発事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 2年度	目	02　一般介護予防事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,971,766	1,907,877	621,471		1,347,192	1,095,226	4,649,786

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,487,040
03	職員手当等	116,794
04	共済費	260,265
10	需用費	660,167
11	役務費	98,000
12	委託料	2,168,000
17	備品購入費	181,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	994,353
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	493,997
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	419,527
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	621,471
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	1,342,377
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	4,815

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に位置づけられる事業。介護予防に関する必要な知識や方法の普及・啓発を行う。
【効果】
介護予防に対する理解と活動意欲の向上が図られ、通いの場が立ち上がるなど高齢者が地域で自主的に介護予防活動に取り組むようになる。

事業実績

地域住民に対し将来のリスク等を踏まえて元気なうちから介護予防活動の必要性を普及啓発し、活動実践の意欲の向上を図った。
・介護福祉サービスガイド2000部作成
　居宅介護支援事業所・サービス事業所・医療機関・支所など
　高齢者に関する窓口へ配布し相談対応に活用
・住民向け普及啓発を実施（108回2,668人）
　地域元気アップ教室、通いの場等パワーアップ教室、
　脳いきいきサロン、いきいき体操教室、出前講座など
・非常勤職員１名雇用
　資料作成、準備、アンケート集計等実施
・認知症予防パズルツール購入、脳トレツールの配布

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
普及啓発	回数	目標値	300	200	400	170	170	170
		実績値	337	167	140	108		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・軽度認定者数は横ばい状態を維持できている。
・新規の要介護等認定者数も横ばい状態を維持できている。（年間1523人→1511人）
・住民主体による活動の場(通いの場等)や専門職以外の地域の担い手(脳いきいきサポーター等)の増加に繋がっている。

〇財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　地域介護予防活動支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 2年度	目	02　一般介護予防事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
7,601,582	2,917,049	950,198		2,052,427	1,681,908	6,111,799

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	1,202,000
10	需用費	400,012
11	役務費	4,070
12	委託料	5,174,000
17	備品購入費	821,500

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	1,520,316
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	755,297
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	641,436
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	950,198
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	2,052,427

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に位置づけられる事業。年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援する。

【効果】
人材育成や地域活動を支援することで介護予防を推進すると共に地域づくりが図られる。

事業実績

・通いの場（186箇所2,615人）の継続支援
・ふれあいいきいきサロン（208箇所2,933人）の運営支援
・脳いきいきサポーター養成（年間68人･累計328人）による地域での認知症予防活動の実践
・介護支援ボランティア範囲拡大（登録622人･実動者492人）
　通いの場のポイント付与対象を、代表者１名から支援者を含め３人までに拡大

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
通いの場登録	団体数	目標値	85	120	160	180	200	220
		実績値	112	159	177	186		
介護支援ボランティア登録	人数	目標値	400	440	480	500	520	540
		実績値	424	468	531	622		
脳いきいきサポーター養成	人数	目標値	60	90	240	300	360	420
		実績値	107	186	260	328		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・軽度認定者数は横ばい状態を維持できている。
・新規の要介護等認定者数も横ばい状態を維持できている（年間1523人→1511人）。
・通いの場など高齢者が自主的に地域で介護予防に取り組む活動の増加、各種サポーターも養成から実践へ繋がるなど、地域における高齢者の活動が活性化され、高齢者の自立維持が図られている。

〇財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	03　地域リハビリテーション活動支援事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 2年度	目	02　一般介護予防事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
305,000	117,041	38,125		82,350	67,484	792,000

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	12,000
12	委託料	293,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	61,000
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	30,305
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	25,736
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	38,125
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	82,350

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業の一般介護予防事業に位置づけられる事業。
住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与により、地域における介護予防の取組を強化する。

【効果】
リハビリテーション専門職等の関与により、地域の様々な場で自立支援に資する取り組みが推進される。

事業実績

理学療法士協会・作業療法士会・天草地域リハビリテーション広域支援センター（天草中央総合病院）地域密着リハビリ(ケーナ・ガーデン、牛深市民病院）・日本健康運動指導士会・栄養士会・歯科衛生士会等へ委託。
〇リハ職支援数
・通いの場現地支援（2件）
・介護予防教室（3件）※地域活動向け感染症対策研修
・事業所現地支援（2件）
・地域ケア会議（138件）
〇地域ケア会議ケース検討数（404人）
新型コロナウイルス感染症により活動困難な状況にあり、実績が減少している。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
通いの場への支援	回数	目標値	30	30	55	30	30	30
		実績値	56	29	40	2		
介護予防教室等への支援	回数	目標値	8	10	10	10	10	10
		実績値	30	12	6	5		
地域ケア会議支援	人数	目標値	78	198	280	280	280	280
		実績値	68	294	228	138		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・軽度認定者数は横ばい状態を維持できている。
・新規の要介護等認定者数も横ばい状態を維持できている（年間1523人→1511人）。
・通いの場等の地域の自主的な介護予防活動へ、リハビリ等の専門的な助言指導を投じることで、地域介護活動の効果性の維持が図られ、高齢者の自立維持に繋がっている。

〇財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　審査支払手数料	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	03　その他諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
1,070,130	410,655	133,766		288,935	236,774	1,118,414

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	1,070,130

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	214,026
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	106,329
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	90,300
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	133,766
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	288,935

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の中の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業。
介護予防・生活支援サービス事業に係る請求の審査と支払業務を熊本県国民健康保険団体連合会に委託し実施する。
【効果】
国保連に委託することで、安価で効率的な審査支払を行う。

事業実績

年間15,009件（月平均1,251件）のサービス費請求の審査と事業所への支払いを国保連に委託。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
審査支払い	件数	目標値	1,190	2,380	2,380	2,380	2,380	2,380
		実績値	594	1,412	1,320	1,251		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
介護予防・生活支援サービス事業に係る請求の各種審査と、サービス事業所への支払い業務を国保連へ委託し、業務効率化が図られている。

○財源…国38.3%(法定20%･財政調整交付金9.9%･保険者機能強化交付金8.4%)･県12.5%･市12.5%･2号保険料27%･1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　高額介護予防サービス費相当事業	項	01　介護予防・日常生活支援総合事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 2年度	目	03　その他諸費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
463,312	177,792	57,914		125,094	102,512	589,101

事業費内訳

節	節名称	金額
18	負担金補助及び交付金	463,312

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	92,662
国	国庫支出金・調整交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	46,035
国	国庫支出金・保険者機能強化推進交付金	39,095
県	県支出金・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）現年度分	57,914
他	支払基金交付金・地域支援事業支援交付金　現年度分	125,094

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の中の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴う事業。
介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス利用に係る利用者負担が高額になった際に、月上限を超えた利用者負担額を高額介護予防サービス費相当事業費として払い戻しを行う。
【効果】
介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用に係る利用者負担の家計に与える影響を考慮し、個人や世帯の所得水準に応じた利用負担にする。

事業実績

高額介護サービス費相当事業費支給件数 年間183件

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
高額介護予防サービス費相当事業	件数	目標値	240	240	240	240	240	240
		実績値	67	150	170	183		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
所得区分に応じて低所得者の負担軽減が図られている。

○財源…国38.3%（法定20%・財政調整交付金9.9%・保険者機能強化交付金8.4%）・県12.5%・市12.5%・2号保険料27%・1号保険料9.7%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　権利擁護事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	02　権利擁護事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
114,083	58,899	21,961			33,223	306,562

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	34,083
12	委託料	80,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	43,922
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	14,977
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	21,961

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業に位置づけられる事業。
地域の住民や民生委員、介護支援専門員等の支援だけでは十分に問題が解決できない、適切なサービス等につながる方法が見つからない等の困難な状況にある高齢者が、地域ににおいて、安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点からの支援を行う。
【効果】
高齢者の権利を守るための事業で、相談対応、制度の普及啓発、研修会を行うことで高齢者が尊厳をもって生活できる。

事業実績

○熊本県高齢者虐待対応専門職チーム（弁護士会・社会福祉士会・司法書士会による構成）へ委託し、研修講師依頼及び虐待対応の困難ケースを相談しながら対応している。
○在宅の主たる担当である地域包括支援センターで事実確認し、虐待コアメンバー会議において対応の判断等を行なっている。
○相談件数 100件（うち虐待認定 13件）
○施設虐待対応は市が事実確認、虐待コアメンバー会議を実施し県へ報告をしている　・施設虐待対応　相談3件　事実確認3件
○包括主催の研修会開催　1回　47名
　地域包括支援センター職員向け研修会　1回　25名（延べ）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
研修会等参加者	人数	目標値	190	190	190	190	190	190
		実績値	98	295	411	43		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・研修等により虐待対応に対する周知も進み、相談(通報)件数は増加しており、早期発見対応に繋がる動きが見られている。
・虐待ケース対応においては包括支援センターの対応を中心に行政の措置を含め、適切な対応が取れている。

○財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(24) 包括的な支援体制の構築	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　包括的・継続的ケアマネジメント事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	03　包括的・継続的ケアマネジメント事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
134,468,859	69,423,294	25,885,255			39,160,310	139,488,838

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	20,000
08	旅費	23,413
10	需用費	78,156
11	役務費	22,400
12	委託料	134,324,890

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	51,770,511
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	17,652,783
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	25,885,255

事業の目的・効果

【目的】
高齢者の心身の健康保持及び福祉の増進を包括的に支援するため、地域において包括的支援事業を一体的に実施する役割を担う中核的機関として地域包括支援センターを設置する。
【効果】
地域住民が、より身近な地域で包括的に支援を受けることができる。

事業実績

・地域包括支援センター運営を４法人に委託、市内６か所を運営。
平成３０年度から令和２年度までの３年間委託契約
・保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の３職種を配置。
・総合相談、権利擁護、介護予防、介護支援専門員支援、
地域ケア会議開催等の業務を実施。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
総合相談支援	件数	目標値	4500	4500	5500	5800	6000	6200
		実績値	5130	4,308	4,000	4,531		
地域ケア会議	回数	目標値	78	80	145	145	145	145
		実績値	129	150	194	154		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・一定の相談件数があり、高齢者の地域の相談窓口として定着してきている。
・介護事業者や医療機関、各種団体や地域との連携を図り、包括的かつ継続的な（もれない途切れない）支援体制の実現に繋がる取組みも活発化しており、個別対応から体制づくりまで、地域の高齢者支援における中核機関としての役割が確立してきている。

〇財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　介護給付費適正化事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	04　任意事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
797,783	411,877	153,573			232,333	704,692

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	481,930
12	委託料	315,853

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	307,146
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	104,731
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	153,573

事業の目的・効果

【目的】
　介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業の中の1事業。
　介護給付を必要とする受給者を適切に認定し、受給者が真に必要とする過不足ないサービスを、事業者が適切に提供するよう促すために実施。
【効果】
　「適切なサービスの確保」「費用の効率化」「介護保険制度への信頼と、持続可能な介護保険の構築に資する」。

事業実績

〇認定調査状況チェック　認定調査の内容について、保健師による全件チェックを実施。
〇ケアプランの点検　事業所より新規サービス利用時と更新時にケアプランの全件提出を求め、給付実績等を踏まえて作成した「ケアプラン点検方針」に基づきケアプラン点検を実施。
〇住宅改修・福祉用具購入の点検　住宅改修費については事前に申請書類を、福祉用具購入については、申請時に全件チェックを実施。また必要に応じ、現地確認も行った。
〇医療情報との突合・縦覧点検　全月（１２ヶ月）点検や給付実績を活用した点検を行い、不適切な給付に対し、過誤調整を実施。
〇介護給付費通知　年１回介護給付のあった全世帯に送付（給付費通知481,930円、電算処理委託料315,853円）。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護給付費通知	件数	目標値	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	5,673	5,543	5,715	5,764		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・財源　国38.5%、県19.25%、市19.25%、1号保険料23%
・天草市介護給付適正化計画（平成30年度～令和2年度）に基づき実施（最重点項目：ケアプランの点検、医療情報との突合・縦覧点検）
【成果】
　介護サービスを必要とする受給者を適切に認定した上で、受給者が真に必要とするサービスを事業者が適切に提供するよう促すことで、介護保険制度に対する信頼感を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することができた。

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	02　家族介護支援事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	04　任意事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
4,041,279	2,086,422	777,946			1,176,911	4,735,513

事業費内訳

節	節名称	金額
19	扶助費	4,041,279

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	1,555,892
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	530,530
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	777,946

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業に位置づけられる事業。
在宅で高齢者を介護している家族の身体的・精神的及び経済的負担の軽減を図る。
【効果】
家族介護者の負担を軽減し、要介護高齢者等の在宅生活の継続及び向上を図る。

事業実績

・家族介護者交流事業
　※新型コロナウイルス対策で実施不可
・在宅寝たきり老人等介護者手当（介護ｻｰﾋﾞｽ未利用者のみ）
　※実績なし
　（サービス利用者分の185人は高齢者福祉事業で支給）
・家族介護用品支給事業 93人（7事業所）
　※国の地域支援事業からの廃止の方向性が出ていたため介護給付の特別給付へ移行する調整を実施した。結果としては国の地域支援事業の経過的措置が継続されたため、本事業で次年度以降も継続することとした。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
介護者交流事業	人数	目標値	300	300	300	300	300	300
		実績値	259	237	244	0		
介護者手当て支給事業	人数	目標値	4	5	5	5	5	5
		実績値	4	5	3	0		
介護用品支給事業	人数	目標値	90	90	90	90	－	－
		実績値	86	85	86	93		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
在宅で高齢者を介護している家族の身体・精神・経済的負担の軽減を通じて、在宅生活を希望する高齢者及びその家族の在宅生活の継続と向上が図られている。

〇財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	03　その他の事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成18年度　～　令和 2年度	目	04　任意事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
13,045,704	6,735,208	2,511,299			3,799,197	14,200,944

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	48,000
08	旅費	5,760
11	役務費	199,673
12	委託料	506,000
19	扶助費	12,286,271

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	5,022,596
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	1,712,612
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	2,511,299

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の任意事業に位置づけられる事業。介護保険の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために実施。（5事業）
【効果】
介護保険制度の安定運営が図られ、高齢者が地域で自立した生活が継続できる。

事業実績

・成年後見制度利用支援事業
　市長申立 3件、報酬助成 7件
・認知症サポーター養成
　18回実施 545人受講（累計23,899人受講 人口比30.9%）
・認知症対応型共同生活介護利用者負担軽減
　16事業所入居者180人うち108人が該当
・住宅改修支援
　66件
・介護相談員派遣事業
　※新型コロナウイルス感染症対策で実施不可
　※介護支援ボランティア活動へ移行する調整を実施

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
市長等申立	件数	目標値	10	13	10	10	10	10
		実績値	7	1	3	3		
報酬助成	件数	目標値	9	9	12	15	18	21
		実績値	9	8	7	6		
認知症サポーター養成	人数	目標値	18,600	20,600	22,600	24,600	25,600	26,600
		実績値	18,618	21,338	23,354	23,899		
認知症対応型共同生活介護利用者負担軽減	人数	目標値	90	90	100	100	105	105
		実績値	93	110	111	108		
住宅改修支援	件数	目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	87	64	73	66		

事業の成果等

【成果】
・介護相談員派遣事業は、次年度から介護支援ボランティア事業へ移行するため令和２年度で廃止。
・他４事業は介護保険事業や高齢者福祉事業を補足する事業として、高齢者支援に繋がっている。

〇財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　在宅医療・介護連携推進事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	05　在宅医療・介護連携推進事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,784,096	1,953,645	728,438			1,102,013	4,279,556

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	75,000
08	旅費	11,048
12	委託料	3,698,048

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	1,456,877
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	496,768
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	728,438

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。
医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

【効果】
住み慣れた自宅で医療と介護サービスが継続的に受けられ安心して生活できる。

事業実績

○事業実施を天草圏域2市1町で天草郡市医師会へ共同委託。
・プロジェクト会議 1回開催　・地域連携担当者会議 2回開催
・天草地域在宅医療･介護連携室の設置(地域医療ｾﾝﾀｰ内)1名配置
・医師会・2市1町・保健所との事業推進会議 8回開催
※新型コロナウイルス感染症対策で研修会等が実施不可。
※医療介護連携の一環として、感染症対策研修(DVD配布)等の国県に先んじた取組みを実施。介護施設等におけるクラスター防止の一助を担った。
○委託外の市の取組み
・住民講座 6回　・ブロック作業部会（書面開催）
・市政だより天草への特集記事掲載(R2.11)

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
天草地域在宅医療・介護連携相談支援	件数	目標値	180	200	160	170	180	190
		実績値	129	116	48	178		
地域住民への普及啓発	回数	目標値	5	7	9	10	11	12
		実績値	4	6	11	6		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

＜市実施＞
・地域包括ｹｱｼｽﾃﾑ専門部会 1回・ﾌﾞﾛｯｸ作業部会 3回開催
・医師訪問看護師による在宅医療の講話 11回実施 236人参加

【成果】
高齢者の生活を支える医療と介護との連携を推進することで、高齢者を包括的かつ継続的に支援する体制構築に繋がっている。

○財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　生活支援体制整備事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	06　生活支援体制整備事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
29,609,440	15,286,698	5,699,817			8,622,925	24,433,000

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	68,640
11	役務費	162,800
12	委託料	28,322,000
17	備品購入費	1,056,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	11,399,634
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	3,887,064
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	5,699,817

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護サービスの提供のみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、生活支援サービスを担う事業主体（民間企業・地縁組織・シルバー人材センター・老人クラブ等）と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。
【効果】
協議体や地域支え合い推進員の活用により地域の現状や課題を共有し、生活支援体制整備に必要な資源の開発やネットワーク構築を図ることができる。

事業実績

＜第1層＞
・地域支え合い協議体　2回開催
・担い手養成研修　6回　延べ167名参加
・スキルアップ研修会 1回（包括･第1層･第2層･社協･行政向け）
＜第2層＞
・社会参加介護予防支援　83回
・担い手拡充共助啓発　131回
・資源の整理、充実、活用　495回
・関係先とのﾈｯﾄﾜｰｸ構築　253回
＜市＞
・行政支所への協力依頼（全支所･まちづくり支援課等）
・訪問介護員専用ごみ箱の設置　・移動やゴミ出し等の協議へ参加

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
協議体	か所	目標値	1	7	9	11	11	11
		実績値	1	11	11	11		
地域支え合い推進員	名	目標値	9	9	9	9	11	11
		実績値	9	9	8	9		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・地域支え合い推進員による支え合いの必要性の普及啓発による意識向上、及び担い手養成により支え合い活動の実践を促し、地域支え合い活動の活性化が図られた。
・高齢者の生活に係る社会資源(人･物･機能･活動)の情報を整理し提供することで、高齢者や支援する者による社会資源の有効活用が促進された。

○財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　認知症総合支援事業費	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成27年度　～　令和 4年度	目	07　認知症総合支援事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
15,916,300	8,217,234	3,063,888			4,635,178	16,098,455

事業費内訳

節	節名称	金額
07	報償費	54,000
08	旅費	10,299
10	需用費	99,000
12	委託料	15,753,001

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	6,127,776
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	2,089,458
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	3,063,888

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために事業を実施。

【効果】
認知症初期集中支援推進事業：認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。
認知症地域支援・ケア向上事業：「認知症地域支援推進員」を配置し、推進を中心として、医療･介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

事業実績

＜認知症初期集中支援推進事業＞
・初期集中支援チーム対応件数　12ケース（訪問回数74回）
・認知症初期集中支援チーム検討委員会　1回
＜認知症地域支援・ケア向上事業＞
・認知症カフェ立上げ支援 1ヵ所新設 計18ヵ所
・認知症相談室利用者数 6人(年3回開催：嘱託医による相談)
・地域における関係者との連携等 15回
・認知症ケアパス簡易版配布　累計2,708部
・認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座 18回 545人養成
・認知症ｻﾎﾟｰﾀｰﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ講座 1回51人
・ｷｬﾗﾊﾞﾝﾒｲﾄ要請研修 1回2日間 25人

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
初期集中支援チーム対応	件数	目標値	9	36	36	36	36	36
		実績値	3	78	94	74		
初期集中支援チーム検討委員会	回数	目標値	1	2	3	3	3	3
		実績値	1	3	3	1		
認知症相談センター相談	件数	目標値		500	400	300	200	100
		実績値		494	324	514		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・認知症地域支援推進員等の活動により、認知症の理解者(認知症サポーター)の増加や団体活動の活性化、集いの場(認知症カフェ)の創出など認知症の人や家族にやさしいまちづくりが推進されている。
・治療等に結びついていない認知症の方に対する専門職による適切な支援を行う初期集中支援の仕組みも確立しつつある。

○財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

令和 2年度　介護保険特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係
政策	(23) 地域支え合い活動の推進	款	05　地域支援事業費
事業名称	01　地域ケア会議推進事業	項	02　包括的支援事業・任意事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成30年度　～　令和 2年度	目	08　地域ケア会議推進事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
6,909,600	3,567,273	1,330,098			2,012,229	16,452,000

事業費内訳

節	節名称	金額
12	委託料	6,909,600

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
国	国庫支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	2,660,196
国	国庫支出金・介護保険保険者努力支援交付金	907,077
県	県支出金・地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	1,330,098

事業の目的・効果

【目的】
介護保険法第115条の45による地域支援事業の包括的支援事業（社会保障充実分）に位置づけられる事業。
高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に図っていくことを目的に地域ケア会議を実施する。
【効果】
地域包括ケアシステムの構築が図られる。

事業実績

６地域包括支援センターに各１名事務職員を配置。開催の案内、会場設定、資料作成、記録等事務処理を実施。

・地域ケア会議 154回
・検討ケース数 404ケース
・地域課題検討会 39回

※新型コロナウイルス感染症対策で年度前半の開催が困難で、開催回数及び検討ケース数が減少。

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
地域ケア会議	回数	目標値		80	145	145	145	145
		実績値	129	146	194	154		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
・高齢者の支援に携わる専門職や地域の関係者によるケース検討や課題検討を通じて、地域課題の抽出から課題解消に向けた地域での対応や政策形成など成果が見られるようになった。
・高齢者支援に携わる介護医療等専門職の自立支援に向けた考え方や方向性の足並みが揃うようになってきている。

〇財源…国51.6%(法定38.5%･保険者努力支援交付金13.1%)･県19.25%･市19.25%･1号保険料9.9%

４．後期高齢者医療特別会計　　（決算書　２０１頁～　２１２頁）

（単位：千円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度	伸　率
歳　入　総　額	1,312,138	1,209,753	8.5
歳　出　総　額	1,310,146	1,206,577	8.6
差　引　額	1,992	3,176	△ 37.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌 年 度 繰 越 額	1,992	3,176	△ 37.3

（単位：千円）

（単位：千円）

本会計では、歳入総額 1,312,138千円、歳出総額 1,310,146千円、差引 1,992千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が歳入総額の61.5%を占める806,214千円で、収納率は現年度分が99.86%となり、前年度比で0.03ポイント上昇し、一般会計からの繰入金は歳入総額の35.3%を占める463,656千円となっています。

歳出では、後期高齢者医療広域連合運営のための後期高齢者医療広域連合納付金が歳出総額の94.8%を占める1,242,458千円が主なものとなっているほか、主な事業として、保健事業費で、医科・歯科健診料として18,905千円及び脳血管疾患予防の訪問指導事業で3,714千円を支出しています。

令和２年度においては、新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等にかかる傷病手当金を創設すると共に、新型コロナウイルス感染症の影響や令和２年７月豪雨により被災した被保険者の保険料減免等を実施しています。

（１）被保険者数

被保険者数（前年度末現在）	令和２年度	令和元年度	増　減
	17,375 人	17,555 人	△ 180 人

（２）保険料状況　現年度分　　（単位：千円・％）

区　分		令和２年度	令和元年度	対前年度比
調　定　額		806,415	723,736	111.4
	特別徴収	577,084	511,725	112.8
	普通徴収	229,331	212,011	108.2
収　納　額		805,306	722,503	111.5
	特別徴収	577,084	511,725	112.8
	普通徴収	228,222	210,778	108.3
収納率（％）		99.86%	99.83%	100.0

（３）保険料状況 滞納繰越分　（単位：千円・％）

区分	令和２年度	令和元年度	対前年度比
調定額	3,220	3,147	102.32
収納額	463	727	63.69
収納率	14.38%	23.10%	62.25
不能欠損額	623	434	143.55

※後期高齢者医療保険料総額は、806,214千円（現年度分805,306千円+滞納繰越分463千円+還付未済額445千円）

（４）熊本県後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円・％）

区　　分	令和２年度	令和元年度	対前年度比
後期高齢者医療保険料負担金（徴収分）	806,158	723,935	111.4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金（保険料軽減分）	436,300	418,023	104.4
合　　計	1,242,458	1,141,958	108.8

（５）保健事業費

○後期高齢者健診

区　　分	令和２年度	令和元年度	対前年度比（％）
高齢者健診委託料	18,905千円	18,976千円	99.6
医科健診受診者数	2,338 人	2,426 人	96.4
医科健診受診率	13.5%	13.8%	
歯科健診受診者数	75 人	47 人	159.6
歯科健診受診率	0.4%	0.3%	

○あんま･はり･灸等施術補助金

区分	令和２年度	令和元年度
施術補助金	3,532千円	3,772千円
はり灸券利用件数	4,415件	4,715件

※あんま･はり･灸券　１枚８００円

○被保険者訪問事業

区　　分	令和２年度	令和元年度	対前年度比（％）
対象者数	659 人	680 人	96.9
訪問者数	465 人	449 人	103.6
事業費	3,714千円	2,958千円	125.6

（６）後期高齢者医療診療報酬等請求内訳書　　（単位：円）

項目		件数（件）	費用額	保険者負担額	高額療養費	一部負担金額	他法負担分
医療給付費	入院	23,125	10,430,342,770	9,347,888,173	471,331,675	530,928,515	80,194,407
	外来	260,626	3,910,703,040	3,497,477,193	63,610,325	313,877,943	35,737,579
	歯科	29,806	464,329,790	415,309,947	840,294	47,859,573	319,976
	調剤	188,405	2,662,145,310	2,372,443,459	41,606,615	223,308,379	24,786,857
	食事	(22,067)	898,576,510	486,335,230		374,638,770	37,602,510
	訪問看護	522	43,341,125	38,915,651	807,518	2,428,286	1,189,670
	小計	502,484	18,409,438,545	16,158,369,653	578,196,427	1,493,041,466	179,830,999
療養費	柔道整復	1,995	12,587,827	11,153,340		1,434,487	
	その他						
	特別療養費						
	小計	1,995	12,587,827	11,153,340	0	1,434,487	0
合計		504,479	18,422,026,372	16,169,522,993	578,196,427	1,494,475,953	179,830,999

※食事の件数は合計（小計）に含めない。

（７）一般会計繰入金

○内訳　（単位：千円）

項　目		繰　入　金
基準内	保険基盤安定繰入金	436,300
	事務費繰入金	27,356
	小　計	463,656

○推移　（単位：千円）

区　　分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
基準内繰入金	465,340	460,423	456,673	442,260	463,656
基準外繰入金	0	0	0	0	0
合　　計	465,340	460,423	456,673	442,260	463,656

＜参　考＞

○令和２年７月豪雨災害に伴う後期高齢者医療保険料減免の状況

区　　分	令和２年度
減免決定額	741,600円
減免決定件数	64 件

○令和２年７月豪雨災害に伴う後期高齢者医療一部負担金免除の状況

区　　分	令和２年度
免除決定件数	75 件

○新型コロナウイルス感染症に伴う後期高齢者医療保険料減免の状況

区　　分	令和２年度	令和元年度
減免決定額	130,000円	20,600円
減免決定件数	2 件	2 件

○新型コロナウイルス感染症に伴う傷病手当金：０件

令和 2年度　後期高齢者医療特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　保健事業費
事業名称	01　保健衛生普及費	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成20年度　～　令和 4年度	目	01　保健衛生普及費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
26,717,472				22,135,057	4,582,415	26,913,108

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	1,439,064
03	職員手当等	113,026
04	共済費	252,490
08	旅費	50,400
10	需用費	72,638
11	役務費	1,707,000
12	委託料	19,550,854
18	負担金補助及び交付金	3,532,000

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・後期高齢者医療広域連合受託事業収入	22,130,254
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	4,803

事業の目的・効果

【目的】
熊本県後期高齢者医療広域連合が行う健康診査事業を、広域連合から委託を受け、健康診査は、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の防止を、歯科口腔健康診査では、口腔機能低下による誤嚥性肺炎や生活習慣病等の重症化を予防し、被保険者の健康の保持・増進を図る。
【効果】
健診による健康管理及び病気の早期発見・早期治療により医療費の増加を抑制できる。
また、単独の事業として、あんま・はり・灸等施術に対する補助を行っており、健康維持や、医療費の抑制ができる。

事業実績

【健康診査の実施】
・医科健診受診者数　2,338人　・歯科健診受診者数　75人
【事業費内訳】
・報酬、職員手当等　1,552,090円(会計年度任用職員1名分)
・共済費、旅費(通勤手当) 302,890円(　同　上　)
・需用費(施術券印刷等)　72,638円
・役務費（健診案内等）1,707,000円
・健診委託料　18,904,727円
・電算処理委託料　646,127円
【あんま･はり･灸の施術費用の助成】　3,532,000円
1回800円、1人20枚を限度に施術券を発行
延べ4,415人利用　※令和元年度：延べ4,715人利用

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
医科健診受診率	%	目標値	14	15	15	16	16	17
		実績値	14.0	14.2	13.8	13.5		
歯科健診受診率	%	目標値	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
		実績値	0.2	0.1	0.3	0.4		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
医科健診は前年度より８８名の減となったが、歯科健診は２８名の増となり、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたが、受診者数はほぼ維持できた。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
被保険者数	17,752人	17,600人	17,555人	17,375人
医科健診数	2,488人	2,490人	2,426人	2,338人
歯科健診数	32人	20人	47人	75人

令和 2年度　後期高齢者医療特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	市民生活部 国保年金課 高齢者医療年金係
政策	(21) 健康寿命の延伸	款	03　保健事業費
事業名称	01　長寿・健康増進事業	項	01　保健事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成24年度　～　令和 4年度	目	02　健康増進事業費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
3,714,021				2,851,356	862,665	2,957,749

事業費内訳

節	節名称	金額
01	報酬	2,868,986
03	職員手当等	250,176
04	共済費	480,364
10	需用費	114,495

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
他	諸収入・長寿・健康増進事業費補助金	2,842,000
他	諸収入・雇用保険料個人負担金	9,356

事業の目的・効果

【目的】
　熊本県後期高齢者医療広域連合が行う長寿・健康増進事業（補助事業）に取り組み、脳血管疾患・高血圧性疾患の医療中断者や健診結果のハイリスク者に対し訪問指導を実施し、重症化を防ぐことで被保険者の健康の保持・増進を図る。
【効果】
　市では、後期高齢者を対象に看護師による個別訪問を実施し、健康管理の指導を行っている。疾病の発生・再発や介護を防ぎ、自立した生活を送ってもらうことで、健康寿命を延ばすことができる。

事業実績

〇看護師による訪問指導
・看護師２名（雇用期間1年×1名、10ヶ月×1名）
　※新型コロナウイルス感染症の影響で、令和２年４月２０日から令和２年７月７日まで訪問中止
・対象者数：659名（健診抽出者、医療中断者等）
・訪問者数：465名
【事業費内訳】
・報酬、職員手当等、共済費　　3,599,526円
　※会計年度任用職員2名分
・需用費（訪問用冊子、車両燃料代等）114,495円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
訪問率	%	目標値	70	75	75	80	80	85
		実績値	52	62	66	71		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

【成果】
　新型コロナウイルス感染症の影響があり、７９日間訪問を中止することとなったが、訪問者数が前年度より１６名増えたことにより訪問率は上がり、疾病予防等に繋がった。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
対象者数	５３２人	４３２人	６８０人	６５９人
訪問者数	２７８人	２６８人	４４９人	４６５人

5. 浄化槽市町村整備推進事業特別会計　（決算書 213頁～ 222頁）

（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳　入　総　額	108,984	109,162	△ 0.2
歳　出　総　額	108,867	109,053	△ 0.2
差　引　額	117	109	7.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	―
翌年度への繰越額	117	109	7.3

歳入総額108,984千円から歳出総額108,867千円を差し引いた117千円を翌年度へ繰り越すことになりました。

歳入では、使用料及び手数料が前年比0.8%増の61,621千円、一般会計からの繰入金は1.3%減の47,254千円（内訳は元利償還金等の基準内繰入金が19,954千円、維持管理費などの基準外繰入金が27,300千円）となっています。

歳出では、浄化槽市町村整備推進総務費が前年比3.4%減の9,274千円、浄化槽市町村整備推進管理費が2.5%増の79,638千円で、浄化槽市町村整備推進事業費全体では1.9%増の88,912千円となります。また、公債費が8.4%減の19,955千円となっています。

歳入内訳（千円）

歳出内訳（千円）

○一般会計からの繰入金内訳

（単位：千円）

項　目	基準内繰入金
高資本費対策経費（元利償還金）	0
分流式下水道経費（元利償還金）	19,782
個別排水処理事業経費（元利償還金）	172
小　計	19,954

項　目	基準外繰入金
維持管理費等	27,300
小　計	27,300

○一般会計繰入金の推移

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基準内繰入金	32,598	29,388	28,168	23,856	21,785	19954
基準外繰入金	44,467	36,874	26,585	27,060	26,106	27300
合計	77,065	66,262	54,753	50,916	47,891	47,254

6. 国民健康保険診療施設特別会計　（決算書 223頁 ～ 235頁）

（1）決算の概要　　（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳入総額	251,628	217,914	15.5
歳出総額	225,150	201,467	11.8
差引額	26,478	16,447	61.0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	26,478	16,447	61.0

本会計では、歳入総額251,628千円から歳出総額225,150千円を差し引いた形式収支26,478千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、診療収入85,493千円（構成比34.0%）、繰入金87,942千円（同34.9%）、市債50,700千円（同20.1%）、繰越金16,447千円（同6.5%）、諸収入8,029千円（同3.2%）です。
歳出の主なものは、総務管理費192,775千円（同85.6%）、医業費29,762千円（同13.2%）となっています。

（2）事業の概要

① 診療体制

御所浦診療所では、常勤医師2名と委託医師4名により外来診療を行いました。常勤医師は月曜日から金曜日まで、委託医師のうち総合診療医師は月曜日、整形外科医師は水曜日、上天草総合病院からの眼科医師は月曜日の午前中に診療を行い、夜間の急患対応は、月曜日から金曜日まで当直の常勤医師が対応しました。

御所浦北診療所は月曜日と金曜日の午後に常勤医師、毎週火曜の午後に総合診療科の委託医師が診療を行い、週3日間の診療体制としました。

また、平成30年度から精神科の診療を、奇数月の第3金曜日に御所浦診療所と御所浦北診療所で行っております。

ア 御所浦診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	総合診療（常勤医師②） 総合診療（委託医師①） 眼科（委託医師）	総合診療（常勤医師①）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②） 整形外科（委託医師）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②）
午後	総合診療（委託医師①）	総合診療（常勤医師①）	総合診療（常勤医師①） 総合診療（常勤医師②） 整形外科（委託医師）	総合診療（常勤医師①or②） 訪問診療（常勤医師①or②）	総合診療（常勤医師②） 精神科(委託医師) （奇数月の第3金曜日）
当直	総合診療（常勤医師②）	総合診療（常勤医師①）	総合診療（常勤医師①）	総合診療（常勤医師②）	総合診療（常勤医師①）

イ 御所浦北診療所の診療体制

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
午前	休診	休診	休診	休診	精神科（委託医師） （奇数月の第3金曜日）
午後	総合診療（常勤医師②）	総合診療（委託医師②）	休診	休診	総合診療（常勤医師①） 訪問診療（常勤医師①）

② 訪問診療の状況

（単位：人・%）

	区分	令和2年度	令和元年度	増減	伸　率
御所浦診療所	訪問診療対象者	23	23	0	0.0
御所浦北診療所	訪問診療対象者	6	7	△ 1	△ 14.3

③ 御所浦地域連携会議の状況

御所浦地域の住民が、より良い環境の中で介護・福祉・医療を受けられるように、多職種（ケアマネ、理学療法士、作業療法士、薬剤師、保健師、医師、看護師等）が密に連携を図る事を目的に、御所浦地域連携会議を平成28年度に立上げ、平成29年度から毎月第2木曜日に会議を開催しています（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R3.1～3月は中止）。会議では訪問診療や訪問看護、介護等の状況を報告し、情報を共有することで患者やその家族のサポートに繋げています。

④ 患者数・診療収入の状況

御所浦地域では、年間約3.6%の人口が減少しており、患者数も年々減少傾向にあります。加えて令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症流行の影響により、御所浦診療所では、患者数が前年度比3,431人（19.8%）減少し、診療収入も6,073千円（8.5%）の減、御所浦北診療所の患者数は前年度比220人（11.8%）減少し、診療収入も1,299千円（6.0%）の減となりました。

ア患者数の状況

（単位：人・%）

	区分	令和2年度	令和元年度	増減	伸 率
御所浦診療所	外来患者数	13,874	17,305	△ 3,431	△ 19.8
	1日平均外来患者数	57.3	72.4	△ 15.1	△ 20.9
御所浦北診療所	外来患者数	1,650	1,870	△ 220	△ 11.8
	1日平均外来患者数	11.5	15.0	△ 3.5	△ 23.3

イ診療収入の状況

（単位：円・%）

	区 分	令和2年度	令和元年度	増減	伸 率
御所浦診療所	国保診療収入	18,800,155	20,892,023	△ 2,091,868	△ 10.0
	社保診療収入	6,612,038	8,238,729	△ 1,626,691	△ 19.7
	後期高齢者診療収入	37,340,988	39,499,213	△ 2,158,225	△ 5.5
	患者一部負担金等	2,243,965	2,439,759	△ 195,794	△ 8.0
	計	64,997,146	71,069,724	△ 6,072,578	△ 8.5
御所浦北診療所	国保診療収入	4,826,898	5,264,125	△ 437,227	△ 8.3
	社保診療収入	1,311,872	1,396,301	△ 84,429	△ 6.0
	後期高齢者診療収入	13,770,071	14,448,819	△ 678,748	△ 4.7
	患者一部負担金等	587,000	685,220	△ 98,220	△ 14.3
	計	20,495,841	21,794,465	△ 1,298,624	△ 6.0

⑤ 繰入金の状況

国民健康保険診療施設特別会計の安定した経営基盤を確立するため、87,942千円（一般財源63,330千円、御所浦地域振興策補助金22,040千円、へき地患者輸送車運行運営費補助金255千円、新型コロナウイルス感染拡大防止関連補助金2,317千円）を一般会計より繰り入れています。

（単位：千円・%）

	令和2年度	令和元年度	増減	伸 率
御所浦診療所（御所浦北診療所を含む）	87,942	78,945	8,997	11.4
うち一般財源分	63,330	63,531	△ 201	△ 0.3
うち御所浦地域振興策補助金分	22,040	15,195	6,845	45.0
うちへき地患者輸送車運行運営費補助金分	255	219	36	16.4
うち新型コロナウイルス感染拡大防止関連補助金分	2,317	0	2,317	皆増

令和 2年度　国民健康保険診療施設特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	5　生き生きと暮らせ共に支え合うまちづくり【保健・医療・福祉部門】	所属	病院事業部 国民健康保険天草市立御所浦診療所 管理係
政策	(22) 医療資源の効率的な活用	款	01　総務管理費
事業名称	01　診療所建設事業	項	01　総務管理費
事業分類	継続事業　事業年度　令和元年度　～　令和 4年度	目	04　施設建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
51,026,690			50,700,000		326,690	24,658,775

事業費内訳

節	節名称	金額
11	役務費	286,000
12	委託料	706,640
14	工事請負費	50,034,050

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・国民健康保険診療施設整備事業債	50,700,000

事業の目的・効果

【目的】
熊本県の御所浦振興策補助金を活用して、老朽化した御所浦診療所と御所浦歯科診療所の機能を統合し、併せて将来の御所浦の医療を担う医師を育てるための研修室を備えた施設に建替える。
【効果】
御所浦における医療提供体制を継続的に確保でき、また御所浦診療所で行っている送迎サービスを歯科にも広げることで、患者の利便性向上が図られる。
各診察室や検査室を確保することにより、患者のプライバシーの保護や各検査機能の充実が図られる。また、施設をバリアフリー化することで患者が安心・安全に受診できる。
研修室を備えることで、乳児健診・健康教室・ケア会議など多目的に利用できるため、医療・保健・福祉の多職種が連携し易すくなり住民サービスの向上が図られる。

事業実績

令和２年度～令和３年度の２ヵ年計画で行う御所浦診療所建設事業に着手し、令和２年度の実績は以下のとおりであった。

◎建築工事合計　50,034,050円（契約額505,230千円）
【内訳】
・建築工事（建築・外構）45,672,000円（契約額380,600千円）
・建築工事（電気設備）　1,905,750円（契約額 54,450千円）
・建築工事（機械工事）　2,456,300円（契約額 70,180千円）

◎建築工事監理業務委託　706,640円（契約額　8,030千円）

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
基本設計及び実施設計進捗率	%	目標値			100			
		実績値			100			
建築工事進捗率	%	目標値				14	100	
		実績値				10		
解体工事進捗率	%	目標値						81
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

・全体計画　事業期間　令和元年～令和５年
令和元年度　地質調査、基本設計・実施設計
令和２年度　建築工事、監理委託
令和３年度　建築工事、監理委託、移転、旧施設の解体工事設計
令和４年度　旧御所浦診療所の解体工事
令和５年度　旧御所浦歯科診療所の解体工事

【成果】
令和４年１月開所に向け、順調に建築工事が進んでいる。

7. 歯科診療所特別会計　（決算書 236頁 ～ 246頁）

（1）決算の概要　　（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳入総額	52,584	53,244	△ 1.2
歳出総額	45,065	43,812	2.9
差引額	7,519	9,432	△ 20.3
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	7,519	9,432	△ 20.3

本会計では、歳入総額52,584千円から歳出総額45,065千円を差し引いた形式収支7,519千円を翌年度へ繰り越すことになりました。
歳入は、歯科診療収入25,558千円（構成比48.6%）、財産収入171千円（同0.3%）、繰入金16,107千円（同30.6%）、繰越金9,432千円（同18.0%）、諸収入1,316千円（同2.5%）です。
歳出は、総務管理費34,323千円（同76.2%）、歯科医業費10,742千円（同23.8%）となっています。

歳入内訳（千円）

歳出内訳（千円）

（2）事業の概要

① 診療体制

御所浦歯科診療所は、島内唯一の歯科医療機関として、所長である常勤医師1名と歯科衛生士1名及び歯科助手2名により歯科診療を行っており、1日の平均患者数は15.2人となっています。

② 患者数の状況

（単位：人・%）

	区分	令和2年度	令和元年度	増減	伸　率
御所浦歯科診療所	患者数	3,591	4,372	△ 781	△ 17.9
	1日平均患者数	15.2	18.4	△ 3.2	△ 17.4

③ 診療収入の状況

診療収入は、診療区分全てにおいて新型コロナウイルス感染症の影響により患者さんの診療控えや再診日の日程調整など感染防止対策を実施したため、前年度と比較して3,148千円（11.0%）の減となりました。

（単位：円・%）

区　分	令和2年度	令和元年度	増減	伸 率
国保診療収入	7,586,530	7,773,801	△ 187,271	△ 2.4
社保診療収入	3,708,583	4,423,315	△ 714,732	△ 16.2
後期高齢者診療収入	8,003,335	9,950,983	△ 1,947,648	△ 19.6
患者一部負担金等	6,045,720	6,148,770	△ 103,050	△ 1.7
子ども医療	209,290	401,010	△ 191,720	△ 47.8
歯周疾患検診等	4,400	8,424	△ 4,024	△ 47.8
計	25,557,858	28,706,303	△ 3,148,445	△ 11.0

④ 繰入金の状況

歯科診療所特別会計の安定した経営基盤を確立するため、単年度収支の赤字見込み額15,107千円、熊本県医療機関における新型コロナウイルス感染拡大防止等支援事業分として1,000千円、合計16,107千円を一般会計より繰り入れています。

（単位：千円・%）

	令和2年度	令和元年度	増減	伸 率
御所浦歯科診療所	16,107	16,953	△ 846	△ 5.0
うち一般財源分	15,107	16,777	△ 1,670	△ 10.0
うち御所浦振興策事業費補助金	0	176	△ 176	△ 100.0
うち新型コロナウイルス感染拡大防止等支援事業費補助金	1,000	0	1,000	100.0

8. 斎場事業特別会計　　（決算書　247頁　～　257頁 ）

（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸率
歳　入　総　額	873,258	121,505	618.7
歳　出　総　額	866,035	113,834	660.8
歳入歳出差引額	7,223	7,671	△ 5.8
翌年度繰越額	7,223	7,671	△ 5.8

本会計では、歳入総額　873,258千円から、歳出総額　866,035千円を差し引いた　7,223千円を翌年度へ繰り越すこととなりました。

歳入の主なものは、使用料等4,560千円（構成比0.5%）と繰越金7,671千円（同0.9%）、一般会計からの繰入金74,897千円（同8.6%）及び市債786,100千円(同90.0%)です。

歳出の内訳は、施設管理費が57,413千円（構成比6.6%）、新火葬場建設費799,344千円(同92.3%)、公債費9,278千円（同1.1%）となりました。

歳入内訳

費　　目	金　　額
斎場使用料	4,560
財産貸付収入	29
一般会計繰入金	74,897
繰　越　金	7,671
諸　収　入	1
市　　債	786,100
合　　計	873,258

歳出内訳　（単位：千円）

施　　設	金　　額
施設管理費	57,413
新火葬場建設費	799,344
公　債　費	9,278
合　　計	866,035

施設管理費内訳　（単位：千円）

節	金　　額
需　用　費	9,415
役　務　費	274
委　託　料	24,460
使用料・賃借料	46
工事請負費	23,120
備品購入費	94
負担金・補助金	4
補償金・賠償金	0

天草本渡斎場、牛深火葬場、御所浦火葬場及び天草火葬場4施設の適正な運営と維持管理を行い、公衆衛生の向上と施設運営の安定を図っています。

指定管理委託等による適切な火葬場の運営と、保守点検の結果に基づき経年劣化した設備等を更新し、適正に火葬業務を行っています。

新火葬場建設については、本体建築、電気設備、機械設備、火葬炉設備及び外構等の整備工事が完了し、令和3年2月1日から供用開始しました。

各施設の年間管理費　（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
天草本渡斎場	30,610	21,104	42,874	39,511
牛深火葬場	6,298	7,296	7,152	8,471
御所浦火葬場	3,020	4,363	3,428	3,187
天草火葬場	6,499	6,259	5,729	6,244
計	46,427	46,427	59,183	57,413

各施設の年間火葬件数　（単位：件）

	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計	市内	市外	計
天草本渡斎場	928	36	964	962	33	995	898	116	1,014	938	26	964
牛深火葬場	287	7	294	250	1	251	303	4	307	312	4	316
御所浦火葬場	38	2	40	38	0	38	34	1	35	15	0	15
天草火葬場	124	2	126	137	4	141	151	4	155	150	2	152
計	1,377	47	1,424	1,387	38	1,425	1,386	125	1,511	1,415	32	1,447

令和 2年度　斎場事業特別会計　決算　　（単位：円）

部門方針	6　環境と共生した安心・安全なまちづくり【生活環境・防犯防災部門】	所属	市民生活部 市民環境課 施設管理係
政策	(28) 快適な生活環境の充実	款	01　斎場事業費
事業名称	01　新火葬場建設事業	項	01　斎場事業費
事業分類	継続事業　事業年度　平成29年度　～　令和 3年度	目	03　斎場建設費

決算額	財源内訳 国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	前年度決算額
799,343,942			786,100,000		13,243,942	49,382,910

事業費内訳

節	節名称	金額
10	需用費	218,492
11	役務費	74,000
12	委託料	10,429,921
14	工事請負費	779,144,446
17	備品購入費	9,477,083

財源内訳

区分	款・節以下名称	金額
市	市債・斎場整備事業債	786,100,000

事業の目的・効果

【目的】
牛深火葬場は、昭和40年7月から約50年経過して老朽化による利用上の問題を抱えている。このことから、牛深火葬場の更新施設として牛深、河浦地域を利用圏とする新たな火葬場を建設する。
【効果】
新たな施設を建設することにより、プライバシーが保たれ、公衆衛生上においても利用者に快適なものとなる。また、施設の管理運営が容易となり市民の福祉向上が図られる。

事業実績

○業務委託料
・工事監理業務　7,135千円
・旧施設解体設計業務他　3,295千円

○工事請負費
・建築工事、電気、機械設備工事　598,013千円
・火葬炉設備工事　107,800千円
・外構工事等　73,331千円

○机、椅子等備品購入費　9,477千円

○その他消耗品費、手数料等　293千円

活動指標

指標名	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
進捗率	%	目標値	1.0	10.0	11.7	99.0	100.0	
		実績値	0.8	8.0	13.5	98.1		
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						
		目標値						
		実績値						

事業の成果等

○整備実績　（単位：千円）

	H29	H30	R1	R2	R3(計画)	合計
委託料	7,754	12,391	11,495	10,430		42,070
工事費		57,038	37,802	779,144	18,103	892,087
その他	367	497	86	9,770		10,720
合計	8,121	69,926	49,383	799,344	18,103	944,877

【成果】
計画どおり令和3年2月1日に、新牛深火葬場の供用を開始した。
令和3年度に旧牛深火葬場を解体し、本事業は完了見込み。

9. 一町田財産区特別会計　（決算書 258頁 ～ 267頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳入総額	13,318	11,064	20.4
歳出総額	804	618	30.1
差引額	12,514	10,446	19.8
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	12,514	10,446	19.8

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で938.0haを有し、そのうち山林が908.4haを占めています。
昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、最低限の徐間伐、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。
本会計では、歳入総額13,318千円から歳出総額804千円を差し引いた、差引額12,514千円を翌年度に繰り越すことになりました。
歳入の主なものは、土地貸付収入及び売払収入で2,865千円、繰越金で10,445千円、諸収入で8千円となっています。
歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で82千円、不動産売却に伴う鑑定及び樹木剪定等委託料で681千円、財産区管理費及び一般管理費の消耗品及び通信運搬費で41千円の支出となっています。

【歳入内訳】　　【歳出内訳】　　（単位：千円・%）

款	決算額	構成比	款	決算額	構成比
1 財産収入	2,865	21.5	1 総務費	804	100.0
2 繰越金	10,445	78.4	2 予備費	0	0.0
3 諸収入	8	0.1			
合計	13,318	100.0	合計	804	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

10. 新合財産区特別会計　（決算書 268頁 ～ 277頁）

（1）決算の概要

（単位：千円・%）

区　　分	令和2年度	令和元年度	伸　率
歳入総額	1,370	1,414	△ 3.1
歳出総額	83	43	93.0
差引額	1,287	1,371	△ 6.1
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	－
翌年度への繰越額	1,287	1,371	△ 6.1

天草市新合財産区は、基本財産として山林その他で38.3haを有しています。
昨今は木材価格の低迷により、除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にありますが、財産区管理会を開催し、適正な管理に努めました。
本会計では、歳入総額1,370千円から歳出総額83千円を差し引いた、差引額1,287千円を翌年度に繰り越すことになりました。
歳入は、繰越金で1,370千円の収入、歳出では、財産区管理委員会委員の報酬及び費用弁償で42千円、投資及び出資金で40千円、一般管理費の通信運搬費で1千円の支出となっています。

【歳入内訳】

（単位：千円・%）

款	決算額	構成比
1　財産収入	0	0.0
2　繰越金	1,370	100.0
3　諸収入	0	0.0
合計	1,370	100.0

【歳出内訳】

款	決算額	構成比
1　総務費	83	100.0
2　予備費	0	0.0
合計	83	100.0

注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

令和２年度基金の運用状況に関する調書の提出について

地方自治法第２４１条第５項の規定により、基金の運用の状況を示す書類を別紙のとおり提出する。

令和3年8月31日提出

天草市長　馬　場　昭　治

基金の運用状況に関する調書

1　土地開発基金　　（単位：㎡・円）

区分		前年度末現在高	令和2年度中増減			令和2年度末現在高
土地	面積	0.00	増加		0.00	0.00
			減少		0.00	
	価格	0	増加		0	0
			減少		0	
貸付金		0	増加		0	0
			減少		0	
現金		50,456,367	増加	預金利子	524	50,456,891
			減少		0	
基金総額		50,456,367	増減		524	50,456,891

2　奨学金貸付基金　　（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	令和2年度中増減			令和2年度末現在高
貸付金	件数	156	増加	新規貸付	2	143
			減少	返還完了	15	
				返還免除	0	
	金額	52,960,400	増加	貸付金	2,580,000	44,591,400
			減少	返還金	10,949,000	
				返還免除		
現金		359,555,298	増加	返還金	10,949,000	367,928,073
				寄付金	0	
				預金利子	3,775	
			減少	貸付金	2,580,000	
基金総額		412,515,698	増減		3,775	412,519,473

３ 資料館展示資料取得基金

（単位：点・円）

区分		前年度末現在高	令和2年度中増減			令和2年度末現在高
展示資料	点数	84	増加		226	310
			減少		0	
	価格	11,183,480	増加	購入	3,281,300	14,464,780
			減少		0	
現金		3,498,900	増加	預金利子	29	217,629
			減少	購入	3,281,300	
基金総額		14,682,380	増減		29	14,682,409

４ 特別導入型家畜導入事業基金

（単位：頭・円）

区分		前年度末現在高	令和2年度中増減			令和2年度末現在高
貸付	肉用繁殖雌牛	7	増加	新規貸付	1	5
			減少	譲渡	3	
	価格	3,759,300	増加	新規貸付	550,000	2,659,300
			減少	譲渡	1,650,000	
現金		24,119,332	増加	譲渡収入	1,650,000	25,219,590
				預金利子	258	
			減少	雌牛購入	550,000	
基金総額		27,878,632	増減		258	27,878,890

５ 医師及び看護師等修学資金貸与基金

（単位：件・円）

区分		前年度末現在高	令和2年度中増減			令和2年度末現在高
貸付金	件数	59	増加	新規貸付	17	72
			減少	返還完了	3	
				返還免除	1	
	金額	134,881,949	増加	貸付金	36,571,600	166,703,549
			減少	返還金	2,950,000	
				返還免除	1,800,000	
現金		215,296,461	増加	返還金	2,950,000	181,676,843
				寄付金	0	
				積立	0	
				預金利子	1,982	
			減少	貸付金	36,571,600	
基金総額		350,178,410	増減		△ 1,798,018	348,380,392